

平成 28 年度

決算説明書

福 生 市

目 次

	頁
1 決算の概要	1
(1) 各会計決算額	1
(2) 行政改革の主な取組（決算反映分）	2
2 一般会計決算	5
(1) 歳入	5
(2) 市税	5
(3) 歳出	15
(4) 科目別職員人件費	15
(5) 基金	17
(6) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金	17
(7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	18
3 一般会計財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 行政コスト計算書	20
(3) キャッシュ・フロー計算書	21
(4) 正味財産変動計算書	22
(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	23
4 一般会計事業別決算額一覧	25
5 決算説明の見方	37
6 組織別決算説明	39
(1) 議会事務局	39
(2) 企画財政部	47
(3) 総務部	79
(4) 市民部	127
(5) 生活環境部	151
(6) 福祉保健部	185
(7) 子ども家庭部	277
(8) 都市建設部	315
(9) 会計課	343
(10) 選挙管理委員会事務局	349
(11) 監査委員事務局	359
(12) 教育部	365

7 特別会計決算	5 0 5
（1）国民健康保険特別会計	5 0 5
（2）介護保険特別会計	5 0 9
（3）後期高齢者医療特別会計	5 1 3
（4）下水道事業会計	5 1 7

1 決算の概要

(1) 各会計決算額

(単位:円)

会 計 別	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
		決算額	比較	決算額	比較	
一 般 会 計	26,656,411,000	26,689,463,569	33,052,569	25,576,518,126	1,079,892,874	1,112,945,443
国民健康保険特別会計	8,242,625,000	8,255,927,561	13,302,561	7,766,684,582	475,940,418	489,242,979
介護保険特別会計	4,108,921,000	3,991,506,832	△ 117,414,168	3,809,474,977	299,446,023	182,031,855
後期高齢者医療特別会計	1,139,320,000	1,136,482,873	△ 2,837,127	1,119,480,837	19,839,163	17,002,036
下水道事業会計	1,848,263,000	1,726,851,101	△ 121,411,899	1,530,044,538	318,218,462	196,806,563
計	41,995,540,000	41,800,231,936	△ 195,308,064	39,802,203,060	2,193,336,940	1,998,028,876

(2) 行政改革の主な取組(決算反映分)

1 歳入の確保(A)

健全な財政運営の維持

(単位:千円)

推進項目	説 明	金額
税収入等自主財源の確保	土地建物貸付収入(自由広場貸付事業) 未利用地であった、自由広場を活用するため、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)手法を用いて定期借地した。 自由広場土地貸付料年額(H28.4.1.~H29.3.31)分	4,000
補助金・負担金の適性化	コミュニティ助成事業助成金(一般) 町会・自治会で使用する折りたたみ機の購入に当たり、自治総合センターの助成金を活用した。	2,300
補助金・負担金の適性化	コミュニティ助成事業助成金(共生の地域づくり) 市民会館便所改良工事及び松林会館・白梅会館備品(座卓テーブル・イス)購入に当たり、自治総合センターの助成金を活用した。	2,300
補助金・負担金の適性化	杉ノ子第三保育園園舎建設費の補助に関して、国の保育所等整備交付金及び東京都の子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金を活用した。	234,540
補助金・負担金の適性化	福生杉ノ子保育園園舎建設費の補助に関して、国の保育所等整備交付金、東京都の待機児童解消区市町村支援事業及び同高騰加算を活用した。	13,439
補助金・負担金の適性化	スポーツ振興くじ助成金 老朽化が進んでいる市内テニスコートの照明柱の撤去・新設及び照明器具のLED化を行うに当たり、スポーツ振興くじ助成金を活用した。	16,000
合 計	6 件	272,579

2 歳出の抑制(B)

健全な財政運営の維持

(単位:千円)

推進項目	説 明	金額
給与の適正化	管理職等の職員給与の見直し	4,404
給与の適正化	55歳昇給抑制(対象者8人)	94
経費の節減	プチギャラリー光熱水費削減 空調設備等改良工事を実施し、老朽化した空調設備の入替え及び照明設備のLED化を行ったことで、空調・照明利用の効率化や光熱水費の削減を図った。 ※平成27年度途中に工事を実施したため、平成26年度決算額を基準として平成28年度決算額との差額を計上した。	786
小 計	3 件	5,284

効果・効率的な事務事業の実施

(単位:千円)

推進項目	説 明	金額
費用対効果を重視した行政運営の推進	福生市青少年海外派遣事業の休止及び新事業の検討 平成27年度をもって休止した青少年海外派遣事業の代替事業の検討を行った結果、平成29年度からは安全性を考慮した上で対象年齢を拡大し、より多くの児童・生徒が参加できるふっさっ子グローバルヴィレッジ事業を実施することとした。	9,153
費用対効果を重視した行政運営の推進	病児保育事業 病児保育事業を「病児保育室 あんず」にて実施し、病後児保育事業は福生保育園に統合した。	6,873
小 計	2 件	16,026
合 計	5 件	21,310
平成28年度決算反映分	(A) + (B) = 11 件	293,889

3 その他の主な取組

健全な財政運営の維持

推進項目	説 明
新公会計制度の導入	新公会計制度の円滑な運用 複式簿記・発生主義に基づく日々仕訳の開始に伴い、職員研修等により新公会計制度の円滑な運用を行った。
税収入等自主財源の確保	後期高齢者医療保険料収納代行業務委託 コンビニエンスストアにおいて後期高齢者医療保険料を収納できるよう収納代行事務を委託し、納付環境の整備・充実を図った。
経費の節減	後発医薬品利用差額通知事務費 ジェネリック医薬品の切替えに関する通知対象者・回数・内容を拡充し、ジェネリック医薬品の使用率の向上を図った。
公共施設等の計画的な更新と適正化	公共施設等総合管理計画の策定 身の丈に合った行政運営を目指しつつ、時代とともに変化するニーズに対応するため、公共施設等の今後の在り方に関する基本方針として公共施設等総合管理計画を策定した。
公共施設等の計画的な更新と適正化	木造市営住宅跡地の活用 平成28年度中に返還された第四市営住宅の木造住宅について、隣接地が市民農園であったことから、解体除却工事に併せて暫定的に市民農園として整備することで、未利用地の有効活用を図った。

効果・効率的な事務事業の実施

推進項目	説明
費用対効果を重視した行政経営の推進	保育所運営事業費、認定こども園施設型給付事業 社会福祉法人保育所の補助金を見直し、支給要綱を整備することで給付の一本化と事務の効率化を図った。
費用対効果を重視した行政経営の推進	道路改良事業(占用企業者工事等連携工事) 市道第76号線外5路線で行われた水道工事において占用企業者と連携することで、水道工事に隣接する市道の不具合箇所の補修等の工期の短縮及び工事費の節減を図った。
行政サービスの向上	「福が生まれる！写真撮影コーナー」設置 市民との協働により、総合窓口課前に写真撮影コーナーを設置した。
行政サービスの向上	市営住宅入居者募集方法の変更 平成28年11月から、2年に一度の待機者募集を、半年に一度の空き部屋募集に変更し、入居希望者の利便性の向上を図った。
行政サービスの向上	公民館資料室の充実 市民から貴重な資料を御恵贈いただき、その整理及び情報提供を行うとともに、図書購入等を含め資料室の充実を図った。
行政サービスの向上	子育てひろば事業 子育て環境が変化する中、地域の支援拠点となる子育てひろばを子ども応援館に開所し、妊娠期から子育て中の親子が自由に集い交流を通じて相談できる環境を作り、保護者が孤独感や不安感を抱くことのないように継続的支援を実施した。
行政サービスの向上	四五都市連絡協議会スポーツ交流事業 北海道登別市、滋賀県守山市、東京都福生市の子どもたちが、スポーツの交流を通じて将来にわたり協力し、魅力あるまちづくりを推進することを目的としたもので、平成28年度は登別市で少年剣道を実施した。
指定管理者制度の推進	福生市自転車等駐車場における指定管理者制度の導入 東福生駅前の自転車等駐車場の新設に伴い、施設の適正かつ円滑な管理運営を図るため、指定管理者制度を導入した。
まちの魅力に関する情報発信	ホームページの改良 分かりやすいホームページの構築をコンセプトとし、増量した情報の整理、ウェブアクセシビリティ(高齢者・障害者に対する使いやすさ)の向上や高度情報化社会へ対応(スマートフォン対応・オープンデータの導入)するため、リニューアルを行った。

2 一般会計決算

(1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		予算現額と 収入済額との比較
		構成比		構成比	
1 市 税	7,926,752,000	29.7	8,012,057,944	30.0	85,305,944
2 地 方 譲 与 税	97,000,000	0.4	90,345,000	0.3	△ 6,655,000
3 利 子 割 交 付 金	20,000,000	0.1	14,161,000	0.1	△ 5,839,000
4 配 当 割 交 付 金	113,000,000	0.4	46,141,000	0.2	△ 66,859,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	67,000,000	0.2	26,694,000	0.1	△ 40,306,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,227,000,000	4.6	1,183,644,000	4.4	△ 43,356,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,000,000	0.2	41,081,000	0.2	△ 5,919,000
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,618,205,000	6.1	1,618,205,000	6.1	0
9 地 方 特 例 交 付 金	20,600,000	0.1	28,759,000	0.1	8,159,000
10 地 方 交 付 税	2,168,131,000	8.1	2,358,649,000	8.8	190,518,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,030,000	0.0	9,563,000	0.0	△ 1,467,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	218,656,000	0.8	235,223,749	0.9	16,567,749
13 使 用 料 及 び 手 数 料	397,973,000	1.5	378,874,571	1.4	△ 19,098,429
14 国 庫 支 出 金	6,328,998,000	23.7	5,988,708,274	22.4	△ 340,289,726
15 都 支 出 金	3,326,927,000	12.5	3,587,953,132	13.4	261,026,132
16 財 産 収 入	16,304,000	0.1	17,333,167	0.1	1,029,167
17 寄 附 金	3,234,000	0.0	4,543,000	0.0	1,309,000
18 繰 入 金	955,327,000	3.6	935,326,725	3.5	△ 20,000,275
19 繰 越 金	1,563,990,000	5.9	1,563,989,944	5.9	△ 56
20 諸 収 入	139,284,000	0.5	175,311,063	0.7	36,027,063
21 市 債	390,000,000	1.5	372,900,000	1.4	△ 17,100,000
計	26,656,411,000	100.0	26,689,463,569	100.0	33,052,569

(2) 市税

(総括表)

(単位：円)

	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	3,688,307,000	3,886,491,908	3,761,605,812
2 固 定 資 産 税	3,139,186,000	3,190,426,927	3,140,811,368
3 軽 自 動 車 税	76,132,000	85,529,344	80,926,704
4 市 た ば こ 税	430,000,000	435,667,980	435,667,980
5 都 市 計 画 税	593,127,000	604,960,349	593,046,080
合 計	7,926,752,000	8,203,076,508	8,012,057,944

ア 市民税

(個人)

(単位:円、%)

			平成28年度当初		平成28年度決算		収納率
			調定	予算	調定	決算	
現年課税分	均等割	普通徴収	調定	20,720,000	調定	21,214,664	92.9
			予算	19,166,000	決算	19,710,612	
		給与特別徴収	調定	69,909,000	調定	70,788,726	99.7
			予算	69,699,000	決算	70,578,933	
		年金特別徴収	調定	10,857,000	調定	11,022,635	100.4
			予算	10,857,000	決算	11,069,873	
	小計	調定	101,486,000	調定	103,026,025	98.4	
		予算	99,722,000	決算	101,359,418		
	所得割	普通徴収	調定	700,000,000	調定	689,736,237	92.9
			予算	647,500,000	決算	640,836,133	
		給与特別徴収	調定	2,472,000,000	調定	2,499,253,727	99.7
			予算	2,464,584,000	決算	2,491,846,819	
		年金特別徴収	調定	116,000,000	調定	115,874,942	100.4
			予算	116,000,000	決算	116,371,530	
小計	調定	3,288,000,000	調定	3,304,864,906	98.3		
	予算	3,228,084,000	決算	3,249,054,482			
計	調定	3,389,486,000	調定	3,407,890,931	98.3		
	予算	3,327,806,000	決算	3,350,413,900			
滞納繰越分	調定	104,221,000	調定	105,004,082	48.3		
	予算	39,603,000	決算	50,720,026			
中計	調定	3,493,707,000	調定	3,512,895,013	96.8		
	予算	3,367,409,000	決算	3,401,133,926			

(法人)

現年課税分	均等割	調定	127,000,000	調定	130,415,200	98.9
		予算	124,460,000	決算	128,920,158	
	法人税割	調定	196,000,000	調定	232,271,000	98.9
		予算	192,080,000	決算	229,608,313	
	計	調定	323,000,000	調定	362,686,200	98.9
		予算	316,540,000	決算	358,528,471	
滞納繰越分	調定	11,471,000	調定	10,910,695	17.8	
	予算	4,358,000	決算	1,943,415		
中計	調定	334,471,000	調定	373,596,895	96.5	
	予算	320,898,000	決算	360,471,886		
合計	調定	3,828,178,000	調定	3,886,491,908	96.8	
	予算	3,688,307,000	決算	3,761,605,812		

イ 固定資産税

(純固定資産税)

(単位:円、%)

		平成28年度当初		平成28年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	土地	調定	1,545,765,000	調定	1,535,637,300	99.3
		予算	1,530,307,000	決算	1,525,033,792	
	家屋	調定	1,253,884,000	調定	1,254,314,200	99.3
		予算	1,241,345,000	決算	1,245,653,215	
	償却資産	調定	277,898,000	調定	277,056,700	99.7
		予算	276,508,000	決算	276,162,600	
	小計	調定	3,077,547,000	調定	3,067,008,200	99.3
		予算	3,048,160,000	決算	3,046,849,607	
滞納繰越分	調定	66,821,000	調定	57,782,827	49.0	
	予算	25,391,000	決算	28,325,861		
計	調定	3,144,368,000	調定	3,124,791,027	98.4	
	予算	3,073,551,000	決算	3,075,175,468		

(交付金)

交付金	国有	予算	9,077,000	決算	9,077,400	
	都有	予算	56,558,000	決算	56,558,500	
計		予算	65,635,000	決算	65,635,900	

合計	調定	3,210,003,000	調定	3,190,426,927	98.4
	予算	3,139,186,000	決算	3,140,811,368	

ウ 軽自動車税

(単位:円、%)

		平成28年度当初		平成28年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	原動機付自転車	調定	6,216,000	調定	5,990,500	94.7
		予算	6,079,000	決算	5,670,488	
	小型特殊自動車	調定	319,000	調定	316,800	98.1
		予算	311,000	決算	310,900	
	軽自動車(二輪の 小型自動車含む)	調定	69,423,000	調定	74,740,200	97.6
		予算	67,895,000	決算	72,956,059	
	合衆国軍隊 構成員等分	調定	392,000	調定	1,025,000	100.0
		予算	392,000	決算	1,025,000	
小計	調定	76,350,000	調定	82,072,500	97.4	
	予算	74,677,000	決算	79,962,447		
滞納繰越分	調定	3,829,000	調定	3,456,844	27.9	
	予算	1,455,000	決算	964,257		
計	調定	80,179,000	調定	85,529,344	94.6	
	予算	76,132,000	決算	80,926,704		

エ 市たばこ税

(単位:円、%)

		平成28年度当初		平成28年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
市たばこ税		調定	430,000,000	調定	435,667,980	100.0
		予算	430,000,000	決算	435,667,980	

オ 都市計画税

(単位:円、%)

		平成28年度当初		平成28年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	土地	調定	370,494,000	調定	368,229,000	99.3
		予算	366,789,000	決算	365,614,367	
	家屋	調定	222,993,000	調定	223,207,800	99.3
		予算	220,763,000	決算	221,622,899	
	小計	調定	593,487,000	調定	591,436,800	99.3
		予算	587,552,000	決算	587,237,266	
滞納繰越分	調定	14,672,000	調定	13,523,549	43.0	
	予算	5,575,000	決算	5,808,814		
計	調定	608,159,000	調定	604,960,349	98.0	
	予算	593,127,000	決算	593,046,080		

カ 年度別市税収納率

税目・区分			年度別決算収納率						年度別予算収納率					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	平均	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
現 年 課 税 分	市民税	個人	普通徴収	92.4%	91.9%	92.5%	93.0%	92.9%	92.5%	92.5%	92.5%	92.5%	92.5%	92.7%
			特別徴収	99.5%	99.5%	99.6%	99.6%	99.7%	99.6%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%
			年金特徴	100.4%	100.2%	100.4%	100.1%	100.4%	100.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			小計	98.1%	97.9%	98.1%	98.2%	98.3%	98.1%	98.2%	98.2%	98.2%	98.2%	98.3%
		法人市民税	99.0%	100.2%	99.5%	99.6%	98.9%	99.4%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	
		計	98.1%	98.1%	98.2%	98.3%	98.4%	98.2%	98.2%	98.2%	98.1%	98.2%	98.2%	
	固定資産税	純固定資産税	98.6%	98.9%	99.0%	99.2%	99.3%	99.0%	98.1%	98.6%	98.8%	99.0%	99.1%	
		交付金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		計	98.6%	98.9%	99.1%	99.2%	99.4%	99.0%	98.1%	98.6%	98.9%	99.1%	99.2%	
	軽自動車税	97.5%	97.8%	97.6%	98.0%	97.4%	97.7%	96.4%	97.5%	97.8%	97.8%	97.8%		
	市たばこ税	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	都市計画税	98.5%	98.8%	99.0%	99.1%	99.3%	98.9%	98.0%	98.5%	98.8%	99.0%	99.1%		
	中計	98.4%	98.6%	98.7%	98.8%	98.9%	98.7%	98.3%	98.5%	98.6%	98.7%	98.8%		
滞 納 繰 越 分	市民税	個人	普通徴収	36.1%	44.1%	54.9%	44.5%	49.5%	45.8%					
			特別徴収	54.7%	80.3%	62.7%	57.2%	43.0%	59.6%					
			小計	36.9%	47.8%	56.0%	46.8%	48.3%	47.2%	25.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%
		法人市民税	22.2%	10.7%	19.7%	10.8%	17.8%	16.2%	25.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	
		計	36.2%	45.0%	52.0%	42.9%	45.4%	44.3%	25.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	
	固定資産税	41.0%	45.0%	48.7%	50.9%	49.0%	46.9%	25.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%		
	軽自動車税	30.0%	25.7%	30.7%	29.0%	27.9%	28.7%	25.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%		
	都市計画税	38.8%	42.3%	44.6%	46.0%	43.0%	42.9%	25.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%		
中計	37.7%	44.6%	49.8%	45.7%	46.0%	44.8%	25.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%			
合計			95.4%	96.5%	97.3%	97.5%	97.7%	96.9%	94.7%	96.5%	97.0%	97.2%	97.4%	

キ 年度別市税当初予算比較

区 分		平成28年度当初	平成28年度決算	増 減 決算-当初	備 考		
1月1日現在 人口・世帯		58,613 人 29,711 世帯	58,613 人 29,711 世帯				
市民税 (個人分)	予算額・決算額 A	3,327,806 千円	3,350,414 千円	22,608 千円	納税義務者	平成28年度当初 平成28年度決算	28,996人 30,224人
	人口一人当たり	56,776 円	57,162 円	386 円			
	1世帯当たり	112,006 円	112,767 円	761 円			
	納税義務者一人当たり	114,768 円	110,853 円	△ 3,915 円			
	現年度分構成比A/H	44.8 %	44.7 %	△ 0.1 P			
市民税 (法人分)	予算額・決算額 B	316,540 千円	358,529 千円	41,989 千円	納税義務者	平成28年度当初 平成28年度決算	1,685社 1,706社
	人口一人当たり	5,401 円	6,117 円	716 円			
	1世帯当たり	10,654 円	12,067 円	1,413 円			
	納税義務者一人当たり	187,858 円	210,158 円	22,300 円			
	現年度分構成比B/H	4.3 %	4.8 %	0.5 P			
固定資産税 (交付金含)	予算額・決算額 C	3,113,795 千円	3,112,486 千円	△ 1,309 千円	納税義務者	平成28年度当初 平成28年度決算	16,820人 16,821人
	人口一人当たり	53,125 円	53,102 円	△ 23 円			
	1世帯当たり	104,803 円	104,759 円	△ 44 円			
	納税義務者一人当たり	185,125 円	185,036 円	△ 89 円			
	現年度分構成比C/H	42.0 %	41.6 %	△ 0.4 P			
都市計画税	予算額・決算額 D	587,552 千円	587,237 千円	△ 315 千円	納税義務者	平成28年度当初 平成28年度決算	16,300人 16,258人
	人口一人当たり	10,024 円	10,019 円	△ 5 円			
	1世帯当たり	19,776 円	19,765 円	△ 11 円			
	納税義務者一人当たり	36,046 円	36,120 円	74 円			
	現年度分構成比D/H	7.9 %	7.8 %	△ 0.1 P			
軽自動車税	予算額・決算額 E	74,677 千円	79,962 千円	5,285 千円	納税義務者	平成28年度当初 平成28年度決算	14,080人 13,998人
	人口一人当たり	1,274 円	1,364 円	90 円			
	1世帯当たり	2,513 円	2,691 円	178 円			
	納税義務者一人当たり	5,304 円	5,712 円	408 円			
	現年度分構成比E/H	1.0 %	1.1 %	0.1 P			
市税計(現年分) H		7,420,370 千円	7,488,628 千円	68,258 千円			

ク 市税年度別比較

(単位:円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
1	市民税	当初予算額	3,641,546,000	3,669,304,000	3,719,037,000	3,672,330,000	3,688,307,000
		決算額	3,738,826,364	3,721,338,785	3,791,203,463	3,773,151,913	3,761,605,812
2	固定資産税	当初予算額	3,048,979,000	3,046,252,000	3,091,617,000	3,129,529,000	3,139,186,000
		決算額	3,074,481,566	3,100,140,209	3,152,035,778	3,120,427,168	3,140,811,368
3	都市計画税	当初予算額	573,761,000	572,784,000	583,563,000	584,043,000	593,127,000
		決算額	581,290,476	583,687,223	591,479,425	589,303,447	593,046,080
合 計		当初予算額	7,264,286,000	7,288,340,000	7,394,217,000	7,385,902,000	7,420,620,000
		決算額	7,394,598,406	7,405,166,217	7,534,718,666	7,482,882,528	7,495,463,260

ケ 平成28年度(決算期)徴収実績調書

平成29年5月末現在

税目	区分		現計予算額		調定済額		収入済額		不納欠損額		未収入額		収入歩合	
	税額	千円A	税額	円B	税額	円C	うち還付未済額(円)D	税額	円E	税額	(円)F=B-C+D-E	本年度 %	前年度 %	
市 民 税	普通徴収	666,666	710,950,901	660,546,745	98,064	234,883	50,267,337	92.9	93.0					
	給与特徴	2,534,283	2,570,042,453	2,562,425,752	1,281,336	105,719	8,792,318	99.7	99.6					
	年金特徴	126,857	126,897,577	127,441,403	543,826	0	0	100.4	100.1					
	小計	3,327,806	3,407,890,931	3,350,413,900	1,923,226	340,602	59,059,655	98.3	98.2					
	法人	316,540	362,686,200	358,528,471	567,900	0	4,725,629	98.9	99.6					
課 税 分	計	3,644,346	3,770,577,131	3,708,942,371	2,491,126	340,602	63,785,284	98.4	98.3					
	純固定資産税	3,048,160	3,067,008,200	3,046,849,607	121,475	0	20,280,068	99.3	99.2					
	交付金	65,635	65,635,900	65,635,900	0	0	0	100.0	100.0					
	計	3,113,795	3,132,644,100	3,112,485,507	121,475	0	20,280,068	99.4	99.2					
	軽自動車税	74,677	82,072,500	79,962,447	18,003	30,100	2,097,956	97.4	98.0					
都 市 計 画 税	市たばこ税	430,000	435,667,980	435,667,980	0	0	0	100.0	100.0					
	都市計画税	587,552	591,436,800	587,237,266	33,625	0	4,233,159	99.3	99.1					
	合計	7,850,370	8,012,398,511	7,924,295,571	2,664,229	370,702	90,396,467	98.9	98.8					

滞 納 繰 越 分	普通徴収	34,224	86,283,605	42,669,901	119,653	5,086,965	38,646,392	49.5	44.5
	給与特徴	5,379	18,720,477	8,050,125	9,282	926,156	9,753,478	43.0	57.2
	小計	39,603	105,004,082	50,720,026	128,935	6,013,121	48,399,870	48.3	46.8
	法人	4,358	10,910,695	1,943,415	0	1,640,103	7,327,177	17.8	10.8
	計	43,961	115,914,777	52,663,441	128,935	7,653,224	55,727,047	45.4	42.9
越 分	固定資産税	25,391	57,782,827	28,325,861	0	6,985,305	22,471,661	49.0	50.9
	軽自動車税	1,455	3,456,844	964,257	0	412,200	2,080,387	27.9	29.0
	都市計画税	5,575	13,523,549	5,808,814	0	1,395,307	6,319,428	43.0	46.0
合計	76,382	190,677,997	87,762,373	128,935	16,446,036	86,598,523	46.0	45.7	

総計	7,926,752	8,203,076,508	8,012,057,944	2,793,164	※	16,816,738	176,994,990	97.7	97.5
----	-----------	---------------	---------------	-----------	---	------------	-------------	------	------

※税目別の不納欠損額の理由別内訳は別紙「コ 平成28年度税目別不納欠損額の理由別内訳」参照

コ 平成28年度 税目別不納欠損額の理由別内訳

根拠条文: 地方税法第15条の7(滞納処分の停止の要件等)

表中「A」は、平成28年度に不納欠損したものの総計

「B」は、平成25年度から停止が3年継続し、平成28年度に不納欠損したものの

「C」は、平成28年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損したものの

該当条文	税目	A 総計			B 第4項該当(3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (平成25年度執行停止)			C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。 (平成28年度執行停止)		
		税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数
第1項第1号該当 滞納処分をすることができる 財産がないとき。	市民税									
	個人	3,593,685	85	225	923,738	24	57	2,669,947	61	168
	普通徴収									
	給与	1,014,999	21	91	0	0	0	1,014,999	21	91
	小計	4,608,684	106	316	923,738	24	57	3,684,946	82	259
	法人	1,540,103	21	21	97,000	2	2	1,443,103	19	19
	固定資産税・都市計画税	7,700,912	57	175	199,933	11	21	7,500,979	46	154
	内 固定資産税	6,435,182	57	175	151,587	11	21	6,283,595	46	154
	内 都市計画税	1,265,730	0	0	48,346	0	0	1,217,384	0	0
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	355,900	114	114	14,400	4	4	341,500	110	110	
計	14,205,599	298	626	1,235,071	41	84	12,970,528	257	542	
第1項第2号該当 滞納処分をすることによつてその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。	市民税									
	個人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通徴収									
	給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分をする ことができる財産がともに 不明であるとき。	市民税									
	個人	403,224	10	21	403,224	10	21	403,224	10	21
	普通徴収									
	給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	403,224	10	21	403,224	10	21	403,224	10	21
	法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	403,224	10	21	403,224	10	21	403,224	10	21	
合計	2,207,915	90	153							
地方税法第18条該当(消滅時効) 法定納期限から5年を経過したとき。		16,816,738	398	800	1,638,295	51	105	12,970,528	257	542

サ 平成28年度 市税滞納処分執行停止

根拠条文: 地方税法第15条の7(滞納処分の停止の要件等)

表中「A」は、平成28年度に執行停止したものの総計

「B」は、平成28年度に執行停止を行ったもので、停止が3年間継続したときに不納欠損するもの(平成31年度に不納欠損予定)

「C」は、平成28年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損するもの(別紙2の第5項該当の再掲)

該当条文	税目	A 総計			B 第4項該当(3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (平成28年度執行停止) (平成31年度欠損予定)			C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。 (平成28年度執行停止)			
		税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	
第1項第1号該当 滞納処分をすることができ る財産がないとき。	市 民 税	普通徴収	4,624,395	107	275	1,954,448	46	107	2,669,947	61	168
		特別徴収	1,014,999	21	91	0	0	1,014,999	21	91	
		小計	5,639,394	128	366	1,954,448	46	107	3,684,946	82	259
	法人	1,443,103	19	19	0	0	0	1,443,103	19	19	
	固定資産税・都市計画税	7,606,179	47	158	105,200	1	4	7,500,979	46	154	
	内 固定資産税	6,372,193	47	158	88,598	1	4	6,283,595	46	154	
	内 都市計画税	1,233,986	0	0	16,602	0	0	1,217,384	0	0	
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	軽自動車税	395,400	119	119	53,900	9	9	341,500	110	110	
	計	15,084,076	313	662	2,113,548	56	120	12,970,528	257	542	
第1項第2号該当 滞納処分をすることによっ てその生活を著しく窮迫さ せるおそれがあるとき。	市 民 税	普通徴収	522,625	14	38	522,625	14	38			
		特別徴収	0	0	0	0	0	0			
		小計	522,625	14	38	522,625	14	38			
	法人	0	0	0	0	0	0				
	固定資産税・都市計画税	66,400	1	4	66,400	1	4				
	内 固定資産税	55,697	1	4	55,697	1	4				
	内 都市計画税	10,703	0	0	10,703	0	0				
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0				
	軽自動車税	3,000	2	2	3,000	2	2				
	計	592,025	17	44	592,025	17	44				
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分を することができたる財産がとも に不明であるとき。	市 民 税	普通徴収	0	0	0	0	0	0			
		特別徴収	0	0	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	0	0			
	法人	0	0	0	0	0	0				
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0				
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0				
	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0				
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0				
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0				
	計	0	0	0	0	0	0				
合計		17,884,016	420	859	2,705,573	73	164	12,970,528	257	542	
地方税法第18条該当(消滅時効) 法定納期限から5年を経過したとき。		2,207,915	90	153							

シ 都市計画税充当状況

(単位:千円)

区 分		年 度	28年度(決算)
都市計画事業費等	街 路		244,141
	公 園		0
	下 水 道		350,000
	そ の 他		0
	市街地開発事業		0
	都市計画事業計	A	594,141
	土地区画整理事業	B	0
	地方債償還額	C	289,537
合 計 (A + B + C)		D	883,678
Dの財源内訳	地 方 債	E	7,900
	支 出 金	F	175,023
	負 担 金 そ の 他	G	0
	都市計画税収入額	H	593,046
	一 般 財 源 等 D - (E + F + G + H)	I	107,709
合 計			883,678
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$		J	84.6 %

(3) 歳出

目的別

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
	A	構成比	B	構成比			
1 議 会 費	291,078,000	1.1	281,212,812	1.1	0	9,865,188	96.6
2 総 務 費	2,458,038,000	9.2	2,348,087,215	9.2	4,451,000	105,499,785	95.5
3 民 生 費	12,145,982,000	45.5	11,645,495,918	45.5	211,948,000	288,538,082	95.9
4 衛 生 費	2,201,439,000	8.3	2,105,570,696	8.2	0	95,868,304	95.6
5 農 林 水 産 業 費	42,927,000	0.2	42,843,993	0.2	0	83,007	99.8
6 商 工 費	258,109,000	1.0	250,355,031	1.0	0	7,753,969	97.0
7 土 木 費	1,637,549,000	6.1	1,493,187,270	5.8	18,891,000	125,470,730	91.2
8 消 防 費	2,506,657,000	9.4	2,504,455,725	9.8	0	2,201,275	99.9
9 教 育 費	2,841,508,000	10.7	2,716,366,966	10.6	0	125,141,034	95.6
10 公 債 費	803,929,000	3.0	794,958,031	3.1	0	8,970,969	98.9
11 諸 支 出 金	1,394,433,000	5.2	1,393,984,469	5.5	0	448,531	99.9
12 予 備 費	74,762,000	0.3	0	0.0	0	74,762,000	0.0
計	26,656,411,000	100.0	25,576,518,126	100.0	235,290,000	844,602,874	95.9

(4) 科目別職員人件費

①特別職

(単位:円)

款 (目)		給 与 費				共 済 費		計
		給 料	職 員 手 当			職 員 共 済 組 合		
			期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	退 職 手 当	負 担 金	事 務 費	
総 務 費 (秘書広報費)	市 長	10,296,000	4,371,681	0	3,428,568	2,043,772	10,740	20,150,761
	副 市 長	8,844,000	3,755,163	68,420	2,211,000	1,947,880	10,740	16,837,203
教 育 費 (教育総務費)	教 育 長	8,304,000	3,525,880	85,200	1,727,232	1,918,411	10,740	15,571,463
計		27,444,000	11,652,724	153,620	7,366,800	5,910,063	32,220	52,559,427
前 年 度		27,444,000	11,800,920	153,620	7,366,800	5,924,100	32,040	52,721,480
比 較		0	△ 148,196	0	0	△ 14,037	180	△ 162,053

②一般職

款	目名称	組織名	職員数	給料 (円)	職員手当 (円)	共済費 (円)	合計 (円)	児童手当 (円)
1	議会費	議会事務局	6	25,702,566	24,612,999	8,413,285	58,728,850	300,000
2	企画調整費	企画財政部企画調整課	10	40,895,136	35,941,428	12,493,952	89,330,516	395,000
2	財政事務費	企画財政部財政課	6	21,242,550	22,074,267	6,394,974	49,711,791	720,000
2	秘書広報費	企画財政部秘書広報課	8	28,584,096	25,866,765	8,505,132	62,955,993	140,000
2	情報システム費	企画財政部情報システム課	5	19,233,900	18,011,320	5,930,823	43,176,043	360,000
2	総務事務費	総務部総務課	8	32,765,564	29,733,661	10,112,558	72,611,783	200,000
2	地域安全対策費	総務部安全安心まちづくり課	4	14,618,154	14,811,190	4,652,168	34,081,512	585,000
2	人事管理費	総務部職員課	(3) 21	41,875,778	104,841,500	42,789,216	189,506,494	1,525,000
2	一般管理費	総務部契約管財課	(2) 11	45,037,437	41,868,031	13,993,254	100,898,722	420,000
2	協働推進費	生活環境部協働推進課	4	16,522,698	16,256,148	5,306,163	38,085,009	330,000
2	会計事務費	会計課	(1) 6	25,432,502	21,395,526	7,570,702	54,398,730	90,000
2	賦課事務費	市民部課税課	16	54,890,742	53,475,356	16,435,229	124,801,327	360,000
2	収納事務費	市民部収納課	(2) 11	41,462,160	34,376,190	12,075,392	87,913,742	540,000
2	総合窓口費	市民部総合窓口課	(2) 13	47,816,619	46,363,673	14,794,711	108,975,003	420,000
2	選挙費	選挙管理委員会事務局	3	12,015,000	10,351,180	3,578,065	25,944,245	0
2	統計調査費	総務部総務課	2	7,551,600	6,915,225	2,473,543	16,940,368	200,000
2	監査費	監査委員事務局	3	12,152,502	9,545,790	3,590,342	25,288,634	0
3	社会福祉総務費	福祉保健部社会福祉課	(3) 22	81,086,870	67,036,340	23,498,748	171,621,958	240,000
3	障害者福祉費	福祉保健部障害福祉課	10	34,015,827	30,818,792	10,193,633	75,028,252	620,000
3	高齢者福祉費	福祉保健部介護福祉課	(1) 3	12,072,600	8,500,954	3,268,599	23,842,153	240,000
3	介護保険費	福祉保健部介護福祉課	(2) 10	39,869,964	34,447,543	11,798,709	86,116,216	360,000
3	国民年金事務費	市民部保険年金課	3	11,934,204	10,936,333	3,767,000	26,637,537	0
3	子ども育成費	子ども家庭部子ども育成課	(1) 14	52,849,820	48,256,163	15,659,582	116,765,565	1,320,000
3	子ども家庭支援費	子ども家庭部子ども家庭支援課	6	27,265,990	22,985,612	8,141,526	58,393,128	320,000
3	生活保護費	福祉保健部社会福祉課	(1) 10	40,393,800	34,447,223	12,323,699	87,164,722	660,000
4	保健衛生費	福祉保健部健康課	(1) 13	44,424,802	38,170,487	12,784,452	95,379,741	120,000
4	環境保全費	生活環境部環境課	(1) 6	24,468,000	21,557,449	7,369,874	53,395,323	300,000
4	清掃費	生活環境部環境課	8	30,308,844	26,670,624	9,090,671	66,070,139	560,000
5	農業費	生活環境部シティセールス推進課	3	11,811,607	12,978,850	4,072,769	28,863,226	120,000
6	商工費	生活環境部シティセールス推進課	(1) 8	31,619,160	33,466,793	10,170,981	75,256,934	435,000
7	土木総務費	都市建設部道路公園課	(2) 14	52,935,186	45,219,088	15,862,221	114,016,495	540,000
7	緊急道路整備費	都市建設部道路公園課	2	8,638,200	8,245,958	2,663,179	19,547,337	120,000
7	都市計画費	都市建設部まちづくり計画課	(2) 6	28,034,928	24,110,116	7,931,988	60,077,032	595,000
7	建築総務費	都市建設部施設課	(1) 6	22,963,800	18,896,426	6,588,070	48,448,296	480,000
7	住宅管理費	都市建設部まちづくり計画課	4	14,735,505	13,959,784	4,480,370	33,175,659	420,000
8	防災対策費	総務部安全安心まちづくり課	6	22,189,968	22,373,961	7,248,332	51,812,261	80,000
9	教育総務費	教育部教育総務課	(1) 7	31,093,872	30,037,398	10,120,114	71,251,384	120,000
9	教育指導管理費	教育部教育指導課	(1) 7	32,590,800	32,867,949	10,457,187	75,915,936	420,000
9	教育支援費	教育部教育支援課	(1) 5	23,500,152	19,703,202	6,667,935	49,871,289	0
9	学校管理費(小)	教育部教育総務課	2	8,038,200	6,146,340	2,342,116	16,526,656	0
9	学校管理費(中)	教育部教育総務課	1	4,420,800	3,669,655	1,306,128	9,396,583	0
9	学校給食費	教育部学校給食課	(3) 13	60,166,152	54,802,696	17,966,234	132,935,082	1,070,000
9	生涯学習推進費	教育部生涯学習推進課	8	29,244,300	26,292,714	9,005,751	64,542,765	540,000
9	公民館費	教育部公民館	(1) 9	33,856,500	26,017,776	9,729,792	69,604,068	240,000
9	図書館費	教育部図書館	(1) 16	61,878,956	45,301,637	17,283,156	124,463,749	320,000
9	スポーツ推進費	教育部スポーツ推進課	(1) 4	19,205,406	18,344,759	6,115,835	43,666,000	120,000
合計			(35) 363	1,383,413,217	1,302,702,871	447,018,160	3,133,134,248	16,945,000
前年度			(36) 360	1,417,686,335	1,348,747,240	456,560,027	3,222,993,602	16,740,000
比較			(△) 3	△ 34,273,118	△ 46,044,369	△ 9,541,867	△ 89,859,354	205,000

※ ()内は、短時間勤務職員で外書

※ 児童手当は職員手当に含む。

(5) 基金

(単位:円)

基金の名称	平成27年度末 現在高 A	積立額		取り崩し額 決算額 C	平成28年度末 現在高 A+B-C	基金の 設置年月
		決算額 B	左のうち特定財源			
財政調整基金	2,191,594,226	788,192,181	利子 299,181	280,000,000	2,699,786,407	S57.12
退職手当特別負担金準備基金	563,444	112	利子 112	0	563,556	S40. 3
庁舎維持管理基金	26,101,393	13,990	利子 13,990	0	26,115,383	S48. 3
都市施設整備基金	1,622,833,317	100,967,896	利子 967,896	200,000,000	1,523,801,213	S49. 6
育英基金	15,350,000	0		0	15,350,000	S53. 3
市営住宅等管理基金	298,215,290	159,849	利子 159,849	0	298,375,139	S56. 3
学校施設等整備基金	1,729,367,673	884,352	利子 884,352	0	1,730,252,025	S61. 6
ふるさと人づくりまちづくり基金	417,119,486	4,790,089	寄附金 4,543,000 利子 247,089	2,834,463	419,075,112	H 2. 3
再編交付金事業基金	701,177,033	96,776,000	再編交付金 96,776,000	198,000,000	599,953,033	H20. 3
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	504,900,000	402,200,000	9条交付金 402,200,000	215,467,000	691,633,000	H23.12
合計	7,507,221,862	1,393,984,469		896,301,463	8,004,904,868	

(6) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金

(単位:円)

特定防衛施設周辺整備調整交付金	事業名	積立金	合計
	充当額	402,200,000	402,200,000

再編交付金	事業名	健康診査事業	積立金	合計
	充当額	7,000,000	96,776,000	103,776,000

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	事業名	通学路安全対策事業	英語教育推進事業	小学校給食用設備改良事業	中学校給食用設備整備事業	古民家管理事務	市民会館管理運営事業	合計
	取り崩し	10,000,000	10,000,000	40,000,000	67,967,000	7,500,000	80,000,000	215,467,000

再編交付金事業基金	事業名	もくせい会館建設事業	各種団体支援事業	福祉バス運行事務	健康診査事業	乳幼児健康診査事業	義務教育就学児医療費助成事業	宿泊学習教室事業	合計
	取り崩し	130,000,000	4,000,000	16,000,000	9,000,000	13,000,000	24,000,000	2,000,000	198,000,000

(7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

横田基地周辺市町基地交付金一覧表

(単位:千円)

市町	項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
立川市	基地交付金(助成)	492,324	432,692	459,736	283,479	230,483
	〃 (調整)	928	976	1,008	1,032	1,095
	計	493,252	433,668	460,744	284,511	231,578
昭島市	基地交付金(助成)	13,198	13,259	13,107	13,107	13,107
	〃 (調整)	0	0	0	0	0
	計	13,198	13,259	13,107	13,107	13,107
福生市	基地交付金(助成)	1,250,357	1,430,867	1,409,833	1,399,119	1,418,931
	〃 (調整)	199,111	199,270	199,380	199,272	199,274
	計	1,449,468	1,630,137	1,609,213	1,598,391	1,618,205
武蔵村山市	基地交付金(助成)	440,081	442,751	435,666	433,269	433,272
	〃 (調整)	33,411	33,438	33,455	33,437	33,437
	計	473,492	476,189	469,121	466,706	466,709
羽村市	基地交付金(助成)	175,533	190,431	196,125	193,220	203,198
	〃 (調整)	48,861	51,382	51,774	51,746	53,634
	計	224,394	241,813	247,899	244,966	256,832
瑞穂町	基地交付金(助成)	669,092	730,925	728,522	729,871	765,726
	〃 (調整)	22,522	22,540	22,554	22,554	22,554
	計	691,614	753,465	751,076	752,425	788,280

3 一般会計財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,965,855,098	I 流動負債	936,295,476
現金預金	1,112,945,443	還付未済金	2,793,164
収入未済	190,987,489	地方債	724,752,560
不納欠損引当金	△ 37,864,241	短期借入金	0
基金積立金	2,699,786,407	未払金	12,114,000
財政調整基金	2,699,786,407	賞与引当金	196,635,752
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0		
その他流動資産	0		
II 固定資産	250,008,100,398	II 固定負債	10,139,660,551
1行政財産	68,275,067,303	地方債	6,533,011,551
1有形固定資産	68,178,072,243	長期借入金	0
土地	54,285,170,735	退職手当引当金	3,529,251,000
建物	12,648,265,585	その他固定負債	77,398,000
工作物	1,244,635,923		
2無形固定資産	96,995,060		
2普通財産	5,149,618,714		
1有形固定資産	5,149,618,714		
土地	5,149,618,714		
建物	0		
工作物	0		
2無形固定資産	0		
3インフラ資産	167,801,707,662		
1有形固定資産	167,801,707,662		
土地	161,254,769,906		
建物	103,760,399		
工作物	6,443,177,357		
2無形固定資産	0		
4重要物品	406,469,581		
5図書	784,260,757		
6建設仮勘定	2,258,230,920		
7投資その他の資産	5,332,745,461		
有価証券及び出資金	15,627,000		
長期貸付金	6,000,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	5,311,118,461		
特定目的基金	5,305,118,461		
定額運用基金	6,000,000		
その他投資等	0		
		負債の部合計	11,075,956,027
		正味財産の部	
		正味財産	242,897,999,469
		(うち当期正味財産増減額)	1,966,714,344
		正味財産の部合計	242,897,999,469
資産の部合計	253,973,955,496	負債及び正味財産の部合計	253,973,955,496

(2) 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	22,014,165,747
地方税	8,015,801,919
地方譲与税	90,345,000
地方特例交付金	28,759,000
基地交付金	1,618,205,000
その他交付金等	1,321,284,000
地方交付税	2,358,649,000
国庫支出金	4,550,063,274
都支出金	3,212,030,132
分担金及び負担金	235,290,849
使用料及び手数料	379,573,771
財産収入	14,750,992
諸収入	145,844,548
寄附金	4,543,000
繰入金	39,025,262
その他行政収入	0
2 行政費用	21,999,567,422
人件費	3,513,549,490
物件費	3,389,534,327
維持補修費	121,499,919
扶助費	7,617,255,380
補助費等	2,410,928,003
投資的経費	744,976,452
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,501,075,396
減価償却費	1,261,679,156
不納欠損引当金繰入額	13,446,277
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	15,299,266
退職手当引当金繰入額	410,323,756
その他行政費用	0
行政収支差額	14,598,325
II 金融収支の部	
1 金融収入	2,687,918
受取利息及び配当金	2,687,918
2 金融費用	67,639,650
公債費(利子)	67,639,650
金融収支差額	△ 64,951,732
通常収支差額	△ 50,353,407
特別収支の部	
1 特別収入	166,192,713
2 特別費用	14,357,702
特別収支差額	151,835,011
当期収支差額	101,481,604

(3) キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	13,429,299,944	国庫支出金等	1,840,568,000
地方税	8,012,057,944	国庫支出金	1,438,645,000
地方譲与税	90,345,000	都支出金	375,923,000
地方特例交付金	28,759,000	分担金及び負担金	0
基地交付金	1,618,205,000	繰入金等	26,000,000
その他交付金	1,321,284,000	財産収入	0
地方交付税	2,358,649,000	財産売払収入	0
国庫支出金	4,550,063,274	基金繰入金	896,301,463
都支出金	3,212,030,132	財政調整基金	280,000,000
業務収入	821,622,894	特定目的基金	616,301,463
分担金及び負担金	235,223,749	定額運用基金	0
使用料及び手数料	378,874,571	その他社会資本整備等投資活動収入	0
財産収入	14,750,992	社会資本整備支出	2,801,895,901
諸収入	149,205,320	物件費	0
寄附金	4,543,000	補助費等	0
繰入金	39,025,262	投資的経費	2,801,895,901
金融収入	2,687,918	基金積立金	1,393,984,469
受取利息及び配当金	2,687,918	財政調整基金	788,192,181
行政支出	20,585,679,725	特定目的基金	605,792,288
人件費	3,788,296,248	定額運用基金	0
物件費	3,389,534,327	貸付金・出資金等	0
維持補修費	121,499,919	貸付金	0
扶助費	7,617,255,380	繰出金	0
補助費等	2,410,928,003	出資金	0
投資的経費	757,090,452	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,459,010,907
出資金(出えん金等)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 96,626,120
繰出金	2,501,075,396	III 財務活動	
金融支出	67,639,650	財務活動収入	372,900,000
公債費(利子)	67,639,650	地方債	372,900,000
特別支出	0	他会計借入金等	0
災害復旧事業支出	0	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	727,318,381
		公債費(元金)	727,318,381
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 354,418,381
		収支差額合計	△ 451,044,501
		前年度からの繰越金	1,563,989,944
行政サービス活動収支差額	1,362,384,787	形式収支	1,112,945,443

(4) 正味財産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

	正 味 財 産						合 計
	開 始 残 高 相 当	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 び 繰 入 金 等	受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 余 剰 金	
前期末残高	240,931,285,125	0	0	0	0	0	240,931,285,125
当期変動額	0	1,438,645,000	375,923,000	26,000,000	24,664,740	101,481,604	1,966,714,344
固定資産等の増減	0	1,438,645,000	375,923,000	26,000,000	24,664,740	0	1,865,232,740
地方債等の増減	0	0	0	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	101,481,604	101,481,604
当期末残高	240,931,285,125	1,438,645,000	375,923,000	26,000,000	24,664,740	101,481,604	242,897,999,469

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

(単位:円)

区分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	当 期 減 価 却 費	資 産 期 末 残 高	当 期 減 価 却 累 計 額
有形固定資産							
行政財産	89,149,559,822	770,121,770	129,649,652	89,790,031,940	752,669,698	68,178,072,243	21,611,959,697
土地	54,285,170,735	33,297,602	33,297,602	54,285,170,735	0	54,285,170,735	0
建物	30,170,875,124	673,826,472	96,352,050	30,748,349,546	596,904,660	12,648,265,585	18,100,083,961
工作物	4,693,513,963	62,997,696	0	4,756,511,659	155,765,038	1,244,635,923	3,511,875,736
普通財産	5,149,618,714	0	0	5,149,618,714	0	5,149,618,714	0
土地	5,149,618,714	0	0	5,149,618,714	0	5,149,618,714	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	180,133,216,128	478,020,698	108,619,086	180,502,617,740	424,957,123	167,801,707,662	12,700,910,078
土地	161,121,205,280	242,183,712	108,619,086	161,254,769,906	0	161,254,769,906	0
建物	173,658,680	0	0	173,658,680	5,708,511	103,760,399	69,898,281
工作物	18,838,352,168	235,836,986	0	19,074,189,154	419,248,612	6,443,177,357	12,631,011,797
重要物品	1,571,567,949	13,987,280	16,343,518	1,569,211,711	59,803,571	406,469,581	1,162,742,130
図書	758,872,896	33,877,368	8,489,507	784,260,757	0	784,260,757	0
小計	276,762,835,509	1,296,007,116	263,101,763	277,795,740,862	1,237,430,392	242,320,128,957	35,475,611,905
無形固定資産							
行政財産	121,243,824	0	0	121,243,824	24,248,764	96,995,060	24,248,764
普通財産	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
小計	121,243,824	0	0	121,243,824	24,248,764	96,995,060	24,248,764
合計	276,884,079,333	1,296,007,116	263,101,763	277,916,984,686	1,261,679,156	242,417,124,017	35,499,860,669

4 一般会計事業別決算額一覧

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 28 年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

平成 29 年 9 月 5 日

福生市長 加藤育男

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
43	1	議員人件費	議会事務局	191,605,245
44	2	★運営事務	議会事務局	13,627,800
45	3	情報提供事業	議会事務局	10,412,268
46	4	活動支援事業	議会事務局	6,838,649
議会事務局 計				222,483,962
51	1	★企画調整事務	企画調整課	2,164,548
52	2	行政改革推進事務	企画調整課	240,549
53	3	★企画政策事務	企画調整課	144,934
54	4	多文化共生推進事務	企画調整課	20,000
55	5	渉外事務	企画調整課	373,035
56	6	★新公会計制度事務	企画調整課	3,058,004
57	7	公共施設等総合管理計画策定事務	企画調整課	4,997,268
58	8	★財政事務	財政課	11,567,280
59	9	秘書交際事務	秘書広報課	9,576,503
60	10	広報事務	秘書広報課	26,954,233
61	11	広聴事務	秘書広報課	1,759,966
62	12	★ホームページ管理事務	秘書広報課	14,389,747
63	13	市民相談事業	秘書広報課	2,232,461
64	14	情報システム事務	情報システム課	7,326,404
65	15	電子自治体事業	情報システム課	10,763,033
66	16	★基幹系システム管理事務	情報システム課	134,828,976
67	17	★情報系システム管理事務	情報システム課	77,987,528
68	18	事務機械管理事務	情報システム課	8,564,653
69	19	市債元金償還費	財政課	727,318,381
70	20	市債利子償還費	財政課	67,639,650
71	21	一時借入金利子償還費	財政課	0
72	22	積立金(ふるさと人づくりまちづくり基金)	企画調整課	4,790,089
73	23	積立金(特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金)	企画調整課	402,200,000
74	24	積立金(再編交付金事業基金)	企画調整課	96,776,000
75	25	積立金(財政調整基金)	財政課	788,192,181
76	26	積立金(都市施設整備基金)	財政課	100,967,896
77	27	予備費	財政課	0
企画財政部 計				2,504,833,319
84	1	総務事務	総務課	68,861
85	2	争訟事務	総務課	803,520
86	3	表彰事務	総務課	549,114
87	4	平和祈念事業	総務課	515,854
88	5	固定資産評価審査委員会事務	総務課	58,500

ページ	No.	事業名	課名	事業費
89	6	文書事務	総務課	14,555,301
90	7	情報公開及び個人情報保護事務	総務課	672,960
91	8	★行政不服審査事務	総務課	51,530
92	9	検査事務	総務課	3,286
93	10	防犯活動事務	安全安心まちづくり課	1,426,419
94	11	交通安全対策事務	安全安心まちづくり課	12,783,320
95	12	放置自転車対策事務	安全安心まちづくり課	14,852,941
96	13	自転車等駐車場管理事務	安全安心まちづくり課	25,570,812
97	14	市営駐車場管理事務	安全安心まちづくり課	17,655
98	15	★市営駐車場整備事業	安全安心まちづくり課	10,646,560
99	16	車両管理事務	安全安心まちづくり課	205,802
100	17	人事事務	職員課	10,902,592
101	18	職員試験事務	職員課	1,988,182
102	19	東京市町村総合事務組合等負担金	職員課	5,359,000
103	20	職員研修事業	職員課	4,182,122
104	21	交流研修事業	職員課	719,200
105	22	★福利厚生事務	職員課	64,547,934
106	23	庁舎管理事務	契約管財課	83,100,775
107	24	★もくせい会館建設事業	契約管財課	202,656,569
108	25	交通事故等賠償金	契約管財課	49,970
109	26	市有財産管理事務	契約管財課	3,096,420
110	27	契約事務	契約管財課	29,058
111	28	車両管理事務	契約管財課	16,920,084
112	29	統計事務	総務課	181,538
113	30	工業統計調査	総務課	6,054
114	31	建設工事統計調査	総務課	41,347
115	32	経済センサス	総務課	1,980,362
116	33	常備消防事務	安全安心まちづくり課	727,959,000
117	34	★消防団事務	安全安心まちづくり課	59,606,643
118	35	車両管理事務	安全安心まちづくり課	871,165
119	36	消防施設管理事務	安全安心まちづくり課	23,260,890
120	37	防災会議事務	安全安心まちづくり課	74,560
121	38	災害対策事業	安全安心まちづくり課	22,644,757
122	39	国民保護協議会事務	安全安心まちづくり課	2,870
123	40	車両管理事務	安全安心まちづくり課	707,791
124	41	★防災食育センター整備事業	安全安心まちづくり課	1,617,515,788
125	42	積立金（退職手当特別負担金準備基金）	職員課	112
126	43	積立金（庁舎維持管理基金）	契約管財課	13,990
総務部 計				2,931,201,208

ページ	No.	事業名	課名	事業費
131	1	税務事務	課税課	525,361
132	2	市民税事務	課税課	31,514,005
133	3	固定資産税事務	課税課	36,674,849
134	4	軽自動車税等事務	課税課	2,816,524
135	5	★ 収納事務	収納課	21,812,480
136	6	過誤納還付事務	収納課	27,680,068
137	7	戸籍事務	総合窓口課	11,217,604
138	8	住民基本台帳事務	総合窓口課	3,746,230
139	9	住民基本台帳ネットワーク事務	総合窓口課	2,973,434
140	10	個人番号事務	総合窓口課	15,017,186
141	11	印鑑登録事務	総合窓口課	1,139,607
142	12	窓口事務	総合窓口課	21,479,967
143	13	交通災害共済事務	総合窓口課	1,615,442
144	14	市民契約保養施設事務	総合窓口課	3,522,818
145	15	斎場組合事務	総合窓口課	55,001,000
146	16	人口動態調査事務	総合窓口課	61,895
147	17	国民年金事務	保険年金課	10,362,893
148	18	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	1,044,970,896
149	19	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	589,686,000
市民部 計				1,881,818,259
155	1	市民活動支援事業	協働推進課	623,460
156	2	男女共同参画事業	協働推進課	1,312,070
157	3	輝き市民サポートセンター運営事業	協働推進課	7,051,997
158	4	行政協力員事務	協働推進課	11,589,061
159	5	★ 町会等活動支援事務	協働推進課	56,001,272
160	6	福東会館管理事務	協働推進課	6,989,457
161	7	環境政策事務	環境課	12,050,783
162	8	環境教育事業	環境課	4,013,422
163	9	★ 公害対策事業	環境課	4,769,569
164	10	緑化推進事業	環境課	4,502,800
165	11	車両管理事務	環境課	657,764
166	12	清掃事務	環境課	410,778,492
167	13	清潔で美しいまちづくり事業	環境課	5,215,929
168	14	公衆便所管理事務	環境課	9,006,158
169	15	収集運搬事業	環境課	333,185,183
170	16	中間処理事業	環境課	109,725,537
171	17	し尿処理事業	環境課	14,843,197
172	18	ごみ減量対策事業	環境課	60,614,906
173	19	リサイクルセンター管理事務	環境課	71,277,457

ページ	No.	事業名	課名	事業費
174	20	車両管理事務	環境課	5,532,255
175	21	農業委員会事務	シティセールス推進課	4,166,706
176	22	農業振興事業	シティセールス推進課	7,639,238
177	23	市民農園管理事務	シティセールス推進課	2,174,823
178	24	★商工業振興事業	シティセールス推進課	52,286,722
179	25	★中小企業振興資金対策事業	シティセールス推進課	22,665,409
180	26	★まちの魅力推進事業	シティセールス推進課	29,174,056
181	27	★観光対策事業	シティセールス推進課	29,370,111
182	28	★消費者対策事業	シティセールス推進課	29,836,016
183	29	★中心市街地活性化推進支援事業	シティセールス推進課	11,765,783
生活環境部 計				1,318,819,633
191	1	民生・児童委員事務	社会福祉課	6,006,878
192	2	社会福祉協力委員事務	社会福祉課	5,701,887
193	3	保護司事務	社会福祉課	1,760,720
194	4	女性悩みごと相談事業	社会福祉課	524,242
195	5	受験生チャレンジ支援貸付事業	社会福祉課	3,500,000
196	6	旧軍人等援護事業	社会福祉課	7,878
197	7	行旅死亡人取扱事務	社会福祉課	36,000
198	8	成年後見制度推進事業	社会福祉課	9,922,571
199	9	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	11,391,675
200	10	地域福祉推進委員会事務	社会福祉課	3,126,103
201	11	社会福祉法人指導検査事業	社会福祉課	287,826
202	12	福祉のまちづくり事業	社会福祉課	3,905
203	13	臨時福祉給付金等給付事業	社会福祉課	203,447,514
204	14	障害者福祉事務	障害福祉課	5,797,912
205	15	支援区分認定審査事務	障害福祉課	1,776,729
206	16	地域自立支援協議会事務	障害福祉課	36,687
207	17	高次脳機能障害者相談支援事務	障害福祉課	3,156,867
208	18	障害者手当支給事務	障害福祉課	216,036,660
209	19	重度脳性麻痺者介護人派遣事務	障害福祉課	0
210	20	れんげ園管理事務	障害福祉課	5,175,062
211	21	サービス事業所補助事業	障害福祉課	43,937,000
212	22	福祉事業助成事業	障害福祉課	36,927,518
213	23	各種団体支援事業	障害福祉課	34,085,876
214	24	難病患者等医療費助成事業	障害福祉課	1,488,555
215	25	自立支援医療事務	障害福祉課	77,047,057
216	26	肢体不自由児通所医療事務	障害福祉課	4,473
217	27	介護及び訓練等給付事業	障害福祉課	732,472,928
218	28	相談支援事業	障害福祉課	11,937,176

ページ	No.	事業名	課名	事業費
219	29	障害児通所支援事業	障害福祉課	58,665,341
220	30	地域生活支援事業	障害福祉課	47,241,647
221	31	重度身体障害者あんしんシステム事業	障害福祉課	0
222	32	車両管理事務	障害福祉課	286,180
223	33	社会福祉協議会費	介護福祉課	47,810,994
224	34	地域福祉推進補助事業	介護福祉課	7,085,624
225	35	福祉バス運行事務	介護福祉課	23,088,120
226	36	高齢者福祉事業	介護福祉課	12,877,758
227	37	高齢者あんしんシステム事業	介護福祉課	658,754
228	38	敬老祝賀事業	介護福祉課	27,062,346
229	39	シルバー人材センター支援事業	介護福祉課	36,305,000
230	40	老人クラブ等支援事業	介護福祉課	9,143,235
231	41	高齢者住宅事業	介護福祉課	22,906,203
232	42	老人福祉センター事業	介護福祉課	23,498,000
233	43	★介護予防・地域支えあい事業	介護福祉課	57,829,420
234	44	高齢者居住支援特別給付事業	介護福祉課	6,450,000
235	45	老人保健施設借入金利子補給事業	介護福祉課	1,097,214
236	46	老人福祉施設整備助成事業	介護福祉課	8,414,000
237	47	★福祉センター管理事務	介護福祉課	76,097,843
238	48	在宅介護支援センター事業	介護福祉課	30,000,000
239	49	円滑導入対策事業	介護福祉課	0
240	50	利用者負担軽減事業	介護福祉課	99,693
241	51	地域包括支援センター事業	介護福祉課	5,759,454
242	52	介護保険特別会計繰出金	介護福祉課	516,418,500
243	53	★生活保護事務	社会福祉課	15,550,441
244	54	中国残留邦人生活支援給付事務	社会福祉課	1,305,784
245	55	生活保護事業	社会福祉課	2,252,770,555
246	56	法外援護事業	社会福祉課	2,546,183
247	57	中国残留邦人生活支援給付事業	社会福祉課	8,718,198
248	58	災害援助事業	社会福祉課	121,672
249	59	保健衛生事務	健康課	8,733,295
250	60	休日診療事業	健康課	16,373,451
251	61	休日調剤事業	健康課	2,305,056
252	62	休日歯科診療事業	健康課	3,238,912
253	63	福生病院組合負担金	健康課	557,009,000
254	64	健康ふっさ21事業	健康課	447,787
255	65	健康まつり事業	健康課	2,687,601
256	66	★健康教育相談事業	健康課	1,736,029
257	67	健康診査事業	健康課	35,043,661

ページ	No.	事業名	課名	事業費
258	68	成人保健指導事業	健康課	94,539
259	69	がん検診事業	健康課	30,038,577
260	70	がん検診推進事業	健康課	6,536,586
261	71	成人歯科健康診査事業	健康課	801,724
262	72	高齢者歯科健康診査事業	健康課	3,084,970
263	73	★母子保健指導事業	健康課	3,892,819
264	74	★乳幼児健康診査事業	健康課	46,404,094
265	75	乳幼児歯科健康診査事業	健康課	1,989,188
266	76	未熟児養育医療給付事業	健康課	3,644,628
267	77	★予防接種事業	健康課	90,353,172
268	78	感染症予防事業	健康課	275,994
269	79	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康課	14,715,120
270	80	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業	健康課	5,410,060
271	81	狂犬病予防事業	健康課	244,053
272	82	保健センター管理事務	健康課	8,016,186
273	83	車両管理事務	健康課	1,475,539
274	84	★介護ロボット導入促進事業	介護福祉課	927,000
275	85	★臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	社会福祉課	1,325,327
福祉保健部 計				5,562,210,226
282	1	★保育所運営事業	子ども育成課	2,506,370,818
283	2	★認定こども園施設型給付事業	子ども育成課	130,776,880
284	3	★地域型保育給付事業	子ども育成課	85,435,010
285	4	認証保育所運営助成事業	子ども育成課	26,727,680
286	5	★病児保育事業	子ども育成課	21,243,800
287	6	認証保育所利用者助成事業	子ども育成課	3,387,182
288	7	★保育施設指導検査事業	子ども育成課	249,564
289	8	幼稚園教育振興事業	子ども育成課	6,325,184
290	9	保護者負担軽減事業	子ども育成課	30,902,510
291	10	就園奨励事業	子ども育成課	47,037,894
292	11	児童手当支給事業	子ども育成課	793,848,278
293	12	児童育成手当支給事業	子ども育成課	185,565,188
294	13	児童扶養手当支給事業	子ども育成課	273,832,650
295	14	乳幼児医療費助成事業	子ども育成課	94,988,823
296	15	義務教育就学児医療費助成事業	子ども育成課	89,661,392
297	16	ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども育成課	39,059,486
298	17	育成医療費助成事業	子ども育成課	14,640,820
299	18	子育て支援カード事業	子ども育成課	26,977
300	19	赤ちゃんはじめての絵本事業	子ども育成課	501,092
301	20	プレイパークを創る会事務	子ども育成課	291,600

ページ	No.	事業名	課名	事業費
302	21	★学童クラブ事業	子ども育成課	147,371,427
303	22	子ども・子育て審議会事務	子ども育成課	249,685
304	23	児童館等管理運営事業	子ども育成課	100,212,200
305	24	青少年問題協議会事務	子ども育成課	254,972
306	25	青少年対策事業	子ども育成課	602,678
307	26	ひとり親家庭自立支援事業	子ども家庭支援課	8,095,093
308	27	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援課	11,582,539
309	28	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援課	2,800,060
310	29	★子育てひろば事業	子ども家庭支援課	9,002,788
311	30	子ども応援館管理事務	子ども家庭支援課	4,830,800
312	31	入院助産施設入所事業	子ども家庭支援課	0
313	32	母子生活支援施設入所事業	子ども家庭支援課	1,211,820
314	33	車両管理事務	子ども家庭支援課	161,523
子ども家庭部 計				4,637,248,413
319	1	土木事務	道路公園課	5,207,236
320	2	地籍調査事業	道路公園課	12,639,413
321	3	★公園管理事務	道路公園課	131,909,999
322	4	車両管理事務	道路公園課	2,110,151
323	5	道路橋りょう管理事務	道路公園課	49,732,370
324	6	★道路橋りょう維持事務	道路公園課	79,551,152
325	7	私道整備事業	道路公園課	2,408,400
326	8	道路改良事業	道路公園課	85,445,248
327	9	★交通安全施設管理事務	道路公園課	16,678,569
328	10	防衛施設周辺道路整備事業	道路公園課	102,846,458
329	11	都市計画事務	まちづくり計画課	858,493
330	12	★都市計画事業	まちづくり計画課	14,555,343
331	13	都市景観事業	まちづくり計画課	642,944
332	14	用地取得事業	まちづくり計画課	7,845,138
333	15	★都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	まちづくり計画課	141,293,522
334	16	建築事務	施設課	1,003,891
335	17	下水道事業会計繰出金	施設課	350,000,000
336	18	都営住宅公募事務	まちづくり計画課	10,720
337	19	★市営住宅管理事務	まちづくり計画課	151,815,829
338	20	市営借上高齢者住宅事業	まちづくり計画課	50,400,000
339	21	住宅建替促進事業	まちづくり計画課	1,481,468
340	22	優良住宅取得推進事業	まちづくり計画課	1,094,507
341	23	積立金（市営住宅等管理基金）	まちづくり計画課	159,849
342	24	★せせらぎ遊歩道公園整備事業	道路公園課	8,391,600
都市建設部 計				1,218,082,300

ページ	No.	事業名	課名	事業費
347	1	会計事務	会計課	3,117,273
会計課 計				3,117,273
353	1	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会事務局	2,944,931
354	2	選挙管理事務	選挙管理委員会事務局	1,322,346
355	3	選挙常時啓発事務	選挙管理委員会事務局	690,482
356	4	市長選挙事務	選挙管理委員会事務局	15,267,155
357	5	参議院議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	20,179,268
358	6	都知事選挙事務	選挙管理委員会事務局	24,916,691
選挙管理委員会事務局 計				65,320,873
363	1	監査委員事務	監査委員事務局	2,149,379
364	2	監査事務	監査委員事務局	33,263
監査委員事務局 計				2,182,642
371	1	教育委員会事務	教育総務課	5,792,949
372	2	教育総務事務	教育総務課	4,272,470
373	3	市育英事業	教育総務課	760,239
374	4	教職員給与等支給事務	教育指導課	145,621
375	5	教職員健康管理事務	教育指導課	2,300,102
376	6	教職員研修事務	教育指導課	2,100,443
377	7	教育指導事務	教育指導課	31,804,581
378	8	特別支援教育事業	教育指導課	7,531,744
379	9	教育研究委託事業	教育指導課	1,170,213
380	10	教育研究指導事業	教育指導課	6,197,565
381	11	修学旅行・移動教室事業	教育指導課	1,135,237
382	12	部活動推進事業	教育指導課	8,413,906
383	13	宿泊学習教室事業	教育指導課	3,293,138
384	14	理数教育推進事業	教育指導課	1,045,500
385	15	小中一貫教育推進事業	教育指導課	811,440
386	16	★日本の伝統・文化理解教育推進事業	教育指導課	1,182,920
387	17	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	教育指導課	3,147,502
388	18	人権教育推進校事業	教育指導課	348,637
389	19	学力ステップアップ推進地域指定事業	教育指導課	10,275,031
390	20	★コミュニティ・スクール運営事業	教育指導課	267,931
391	21	★英語教育推進事業	教育指導課	18,830,193
392	22	教育支援事務	教育支援課	652,621
393	23	学校図書館事務	教育支援課	8,618,456
394	24	学校基本調査	教育支援課	15,000
395	25	教育相談事業	教育支援課	19,750,683
396	26	学校適応支援室事業	教育支援課	1,984,893
397	27	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育支援課	3,326,043

ページ	No.	事業名	課名	事業費
398	28	学校と家庭の連携推進事業	教育支援課	2,981,500
399	29	車両管理事務	教育支援課	35,658
400	30	小学校総務事務	教育総務課	23,442,818
401	31	通学路安全対策事業	教育総務課	19,066,174
402	32	小学校運営事業	教育支援課	24,332,524
403	33	小学校保健管理事務	教育支援課	25,231,856
404	34	小学校教育振興事業	教育指導課	371,880
405	35	小学校教育環境整備支援事業	教育支援課	123,557,467
406	36	★ 小学校特別支援教育振興事業	教育支援課	9,361,408
407	37	小学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	511,949
408	38	第一小学校管理事務	教育総務課	17,445,257
409	39	第二小学校管理事務	教育総務課	15,716,820
410	40	第三小学校管理事務	教育総務課	16,880,413
411	41	第四小学校管理事務	教育総務課	12,859,703
412	42	第五小学校管理事務	教育総務課	12,250,612
413	43	第六小学校管理事務	教育総務課	17,098,007
414	44	第七小学校管理事務	教育総務課	15,490,011
415	45	小学校施設維持整備事業	教育総務課	24,741,732
416	46	小学校体育館非構造部材落下防止対策事業	教育総務課	127,177,028
417	47	小学校給食用設備改良事業	学校給食課	55,442,187
418	48	学校給食センター解体除却事業	学校給食課	3,240,000
419	49	中学校総務事務	教育総務課	9,868,014
420	50	中学校運営事業	教育支援課	12,911,118
421	51	中学校保健管理事務	教育支援課	11,396,554
422	52	中学校教育振興事業	教育指導課	1,714,508
423	53	★ 中学校教育環境整備支援事業	教育支援課	80,515,112
424	54	中学校特別支援教育振興事業	教育支援課	965,807
425	55	中学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	151,931
426	56	第一中学校管理事務	教育総務課	41,149,581
427	57	第二中学校管理事務	教育総務課	23,346,852
428	58	第三中学校管理事務	教育総務課	19,282,532
429	59	中学校施設維持整備事業	教育総務課	13,953,160
430	60	中学校体育館非構造部材落下防止対策事業	教育総務課	212,198,171
431	61	中学校給食用設備整備事業	学校給食課	97,388,243
432	62	運営審議会事務	学校給食課	547,699
433	63	★ 給食事務	学校給食課	1,955,311
434	64	★ 給食費事務	学校給食課	3,886,449
435	65	給食調理事業	学校給食課	82,658,718
436	66	第一給食センター管理事務	学校給食課	5,812,247

ページ	No.	事業名	課名	事業費
437	67	第二給食センター管理事務	学校給食課	2,846,161
438	68	ランチルーム運営事業	学校給食課	38,976,361
439	69	車両管理事務	学校給食課	1,375,398
440	70	社会教育委員事務	生涯学習推進課	1,128,748
441	71	社会教育振興事業	生涯学習推進課	2,177,691
442	72	成人式事業	生涯学習推進課	1,067,387
443	73	青少年健全育成事業	生涯学習推進課	3,032,537
444	74	ふっさっ子の広場事業	生涯学習推進課	54,568,313
445	75	学校支援地域組織事業	生涯学習推進課	2,550,407
446	76	扶桑会館管理事務	生涯学習推進課	7,528,756
447	77	かえで会館管理事務	生涯学習推進課	7,484,298
448	78	プチギャラリー管理事務	生涯学習推進課	7,090,412
449	79	★新扶桑会館整備事業	生涯学習推進課	9,873,092
450	80	文化財保護審議会事務	生涯学習推進課	894,980
451	81	文化財事務	生涯学習推進課	8,673,842
452	82	調査研究事務	生涯学習推進課	2,310,182
453	83	保護展示事業	生涯学習推進課	3,632,879
454	84	★古民家管理事務	生涯学習推進課	11,180,707
455	85	車両管理事務	生涯学習推進課	56,932
456	86	市民会館管理運営事業	公民館	99,802,931
457	87	公民館運営審議会事務	公民館	1,044,605
458	88	公民館運営事業	公民館	3,680,842
459	89	公民館本館運営事業	公民館	7,320,969
460	90	市民文化祭事業	公民館	3,786,324
461	91	松林会館運営事業	公民館	3,766,866
462	92	★松林会館管理事務	公民館	11,875,548
463	93	白梅会館運営事業	公民館	4,104,744
464	94	★白梅会館管理事務	公民館	9,521,488
465	95	さくら会館管理事務	公民館	12,669,656
466	96	★茶室福庵管理事務	公民館	6,824,658
467	97	車両管理事務	公民館	305,213
468	98	図書館協議会事務	図書館	401,894
469	99	図書館運営事業	図書館	18,685,791
470	100	★資料貸出閲覧事業	図書館	39,602,759
471	101	利用普及援助事業	図書館	613,670
472	102	中央図書館管理事務	図書館	22,687,108
473	103	資料貸出閲覧事業	図書館	6,096,451
474	104	わかざり図書館管理事務	図書館	5,473,231
475	105	資料貸出閲覧事業	図書館	6,031,316

ページ	No.	事業名	課名	事業費
476	106	わかたけ図書館管理事務	図書館	6,010,362
477	107	資料貸出閲覧事業	図書館	12,548,845
478	108	武蔵野台図書館管理事務	図書館	504,443
479	109	車両管理事務	図書館	578,079
480	110	スポーツ推進事務	スポーツ推進課	1,938,552
481	111	大会派遣事務	スポーツ推進課	4,262,407
482	112	★保健体育事務	スポーツ推進課	4,857,705
483	113	市民総合体育大会運営事業	スポーツ推進課	1,723,000
484	114	中央体育館運営事業	スポーツ推進課	34,068,642
485	115	★中央体育館管理事務	スポーツ推進課	32,005,900
486	116	地域体育館管理運営事業	スポーツ推進課	75,913,282
487	117	市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	23,217,652
488	118	テニスコート運営事業	スポーツ推進課	33,828
489	119	★テニスコート管理事務	スポーツ推進課	51,489,192
490	120	市営競技場運営事業	スポーツ推進課	107,721
491	121	市営競技場管理事務	スポーツ推進課	7,932,825
492	122	福生野球場運営事業	スポーツ推進課	91,908
493	123	福生野球場管理事務	スポーツ推進課	12,685,275
494	124	その他の体育施設運営事業	スポーツ推進課	164,257
495	125	その他の体育施設管理事務	スポーツ推進課	11,374,261
496	126	車両管理事務	スポーツ推進課	424,751
497	127	積立金（学校施設等整備基金）	教育総務課	884,352
498	128	★安全教育推進校事業	教育指導課	199,920
499	129	★英語教育推進地域事業	教育指導課	5,991,300
500	130	★総合的な不登校児童・生徒支援モデル事業	教育指導課	4,643,748
501	131	★道徳教育推進校事業	教育指導課	395,170
502	132	★スーパーアクティブスクール事業	教育指導課	200,000
503	133	★総合的な不登校児童・生徒支援モデル事業	教育支援課	6,401,750
504	134	★ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業	生涯学習推進課	0
教育部 計				2,043,506,343
計	407事業	(★69事業)		22,390,824,451
職員人件費	46事業			3,185,693,675
合 計				25,576,518,126

5 決算説明の見方

■ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減	勘定科目	27年度	28年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産		0		1 流動負債		90,535	
収入未済				未払金		0	
不納欠徴				短期借入金		23,625	
短期借入金				貸倒引当金		0	
貸倒引当金				その他		66,910	
その他						0	
2 固定資産						767,924	
土地				〇流動負債「その他」		523,392	
建物				未払金、短期借入金など		0	
工作物				〇固定負債「その他」		244,532	
インフラ				長期借入金など		0	
重要物						858,459	
図書							
建設仮置							
その他		30,061		正味財産の部合計		12,616,122	
				負債及び正味財産の部合計		14,474,581	
資産の部合計		14,474,581					

【貸借対照表】

主な勘定科目を記載しています。

《資産の部》

- 〇流動資産「その他」
現金預金、貸倒引当金など
- 〇固定資産「その他」
無形固定資産、長期貸付金など

《負債の部》

- 〇流動負債「その他」
未払金、短期借入金など
- 〇固定負債「その他」
長期借入金など

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減
1 行政収入			
地方税等			
地方税			
地方譲与税			
基地交付金			
地方交付税			
その他			
2 行政費用			
各引当金繰入金			
不納欠損引当金繰入額			
賞与引当金繰入額			
退職手当引当金繰入額			
その他			
出資金			
繰出金			
金融収支差額			
受取利息及び配当金			
公債費(利子)との差額			
特別収支差額			
固定資産除却損(売却益)			
や引当金当期取崩益			
など、経常的でないコストの差額			

【行政コスト計算書】

主な勘定科目を記載しています。

- 〇行政収入「地方税等」
地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など
- 〇行政収入「その他」
財産収入、諸収入、寄附金、繰入金など
- 〇行政費用「各引当金繰入金」
不納欠損引当金繰入額、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- 〇行政費用「その他」
出資金、繰出金など
- 〇金融収支差額
受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額
- 〇特別収支差額
固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額

【キャッシュ・フロー計算書】

現金収支の状況を3区分で記載しています。

- 〇「行政サービス活動収支」
行政サービスの実施に関する収支
- 〇「社会資本整備等投資活動収支」
固定資産の取得等に関する収支、基金の収支
- 〇「財務活動収支」
外部資金(地方債等)の調達や償還など
- 〇「一般財源調整額」
組織間の財源調整

④ 視点別指標

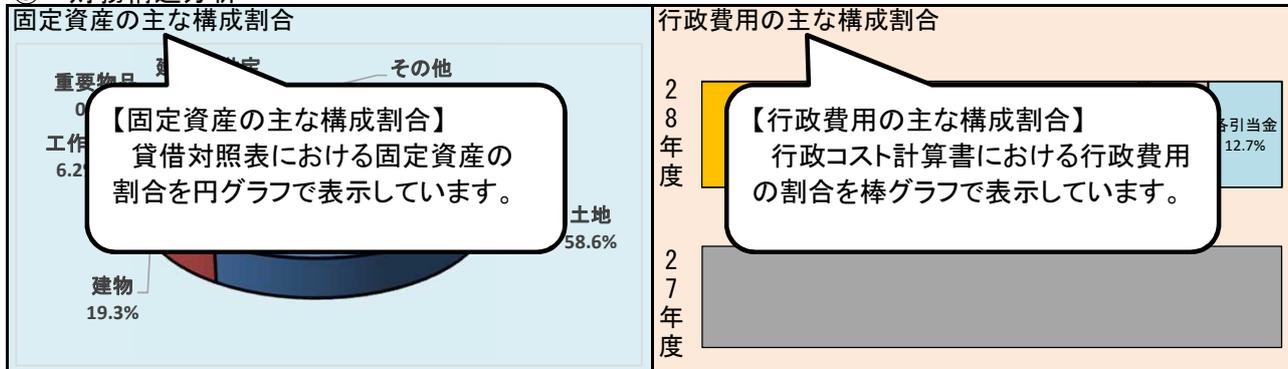
市民一人当たりの資産額

【視点別指標】

全組織で共通した指標を記載しています。

- 〇市民一人当たりの資産額
＝貸借対照表(資産の部合計)÷年度末の住民基本台帳人口
- 〇市民一人当たりの負債額
＝貸借対照表(負債の部合計)÷年度末の住民基本台帳人口

⑤ 財務構造分析



力 組織長の総括

災害時対応施設、防災センターの整備を計画どおり進め、消防団の全国消防操法大会での優良、職員に対し

【組織長の総括】
当該年度の取組を振り返り、組織長の総括を記載しています。

■ 事業別決算説明

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企
予算科目	款	総務費		事務管理費	目
事業名	新公会計				
事業概要	複式簿記				
6	支出済額 (円)	○ 運用支援委託料	3,032,640	主な 特定財源 (円)	0
		消耗	9,982		
		職	072		
		有	310		
		その他の事業費			
		合計	3,058,004		
		予算	403		
		総合計画の体系			
		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		指針	第3節_行財政改革の推進		
		施策	施策49_健全な財政運営		
		基本事業	49-1 健全な財政運営		

【実施計画決算】

予算化された事業の歳出決算や事業に充当された主な特定財源など、実施計画の決算情報を記載しています。

【主要な施策】

主要な施策に該当する事業には★印を付けています。

【支出済額】

事業における歳出の決算額を記載しています。事務改善等を図った事業費には○印を付けています。

【主な特定財源】

歳入のうち、特定財源として事業に充当した金額を記載しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方			
行政費用			
金			
通常			
特別			
当期収支差額(E)+(F)		△13,251	

【行政コスト計算書】

主な勘定科目を記載しています。

○行政収入「地方税等」

地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など

○行政収入「その他」

財産収入、諸収入、寄附金、繰入金など

○行政費用「各引当金繰入金」

不納欠損引当金繰入額、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

○行政費用「その他」

出資金、繰出金など

○金融収支差額

受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額

○特別収支差額

固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

人件	物件
----	----

【人件費内訳】

行政コスト計算書の人件費の内訳を記載しています。

○その他の人件費 委員報酬、一般事務嘱託員報酬など

(4) 行政費用の主な構成割合

【行政費用の主な構成割合】

行政コスト計算書における行政費用の主な構成割合を棒グラフで表示しています。

【視点別指標】全事業で共通した指標を記載しています。

※行政コスト計算書から数値を算出しています。

○市民一人当たり行政コスト = 行政費用小計 ÷ 年度末の住民基本台帳人口
行政費用における市民一人当たりの金額です。

○受益者負担比率 = 行政収入(分担金・負担金+使用料・手数料) ÷ 行政費用小計
行政サービスの提供に対する当該年度の受益者負担の割合です。

(6) 担当課長の総括

日々仕訳の開始に...に関する疑義対応や職員研修の実施等、専門家の支援を受けながら新公会計制度

【担当課長の総括】当該年度の取組を振り返り、担当課長の総括を記載しています。

※決算説明における財務諸表の数値については、端数処理により各勘定科目を合計しても小計欄、合計欄、収支差額欄と一致しない場合があります。

議会事務局

ア 運営方針

- 議場等の環境を適切に管理し、議会運営に支障がないように努めます。
- 市議会ホームページ、インターネット議会中継、市議会だよりなどの充実を図り、市民に分かりやすい議会の情報発信に努めます。
- 高度化、専門化する様々な行政需要に応じた議員活動を適切にサポートします。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	運営事務	導入から8年以上経過した議場及び委員会室の放送設備機器等について、円滑な議会運営ができるよう更新を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成28年度
20	3	1 雑入	全国市議会議員互助会団体定期保険配当金	116,515
合計				116,515

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成28年度
1	1	1 議会費	議員人件費	191,605,245
			議会運営費	30,878,717
合計				222,483,962

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減	勘定科目	27年度	28年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産		0		1 流動負債		2,456	
収入未済		0		還付未済金		0	
不納欠損引当金		0		地方債		0	
短期貸付金		0		短期借入金		0	
貸倒引当金		0		賞与引当金		2,456	
その他		0		その他		0	
2 固定資産		0		2 固定負債		42,677	
土地		0		地方債		0	
建物		0		長期借入金		0	
工作物		0		退職手当引当金		42,677	
インフラ資産		0		その他		0	
重要物品		0		負債の部合計		45,133	
図書		0		正味財産の部			
建設仮勘定		0		正味財産		△ 45,133	
その他		0		正味財産の部合計		△ 45,133	
資産の部合計		0		負債及び正味財産の部合計		0	

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減
1 行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		22	
都支出金		11	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		117	
小計		150	
2 行政費用			
人件費		245,877	
物件費		24,535	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		6,344	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計		276,756	
行政収支差額		△ 276,606	
金融収支差額		0	
通常収支差額		△ 276,606	
特別収支差額		7,637	
当期収支差額		△ 268,969	

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度
行政サービス活動収入	150
行政サービス活動支出	281,213
行政サービス活動収支差額	△ 281,063
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 281,063
一般財源調整額	281,063

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	0
27年度		
増減額		
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	770
27年度		
増減額		

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; margin-right: 10px;">28年度</div> </div>
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; margin-right: 10px;">27年度</div> </div>

カ 組織長の総括

導入から8年以上経過した議場及び委員会室の放送設備機器等の更新を行いました。設備更新により、議場からの配信画像の画質の向上が図られ、インターネットの配信状況を議長席等のモニターでライブで確認できるようになりました。以上のように、議場等の環境を適切に管理し、議会運営に支障がないよう取り組みました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名		庶務係		
1	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大	事業	議員人件費						
	事業名	議員人件費														
	事業概要	市議会議員の報酬、期末手当及び共済費を執行します。														
	支出済額 (円)	議員報酬			103,678,325		主な 特定財源 (円)									
		議員期末手当			45,613,920											
		議員共済会負担金			42,313,000					その他の特定財源						
										合計				0		
										予算現額(千円)				191,610		
		総合計画の体系														
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり							
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進							
				その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営							
				合計		191,605,245		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		191,605	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		191,605	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 191,605	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 191,605	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 191,605	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		191,605
合計		191,605

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		3,269円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・議員期末手当の支給割合の見直しを3年ぶりに行いました。
- ・議員共済会負担金については、議員年金受給者数の減少に伴い、継続的な負担率の減となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係	
2	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議会運営費	
	事業名	運営事務								
	事業概要	円滑な議会運営を行うとともに、各議長会や関連団体等との連携を推進します。								
	支出済額 (円)	○ 議場放送設備機器借上料		5,200,416	主な 特定財源 (円)					
		自動車借上料		2,735,090						
		パートタイマー賃金		1,370,490						
		全国市議会議長会基地協議会負担金		1,141,000			その他の特定財源			
		交際費		586,320			合計		0	
		職員旅費(2)		527,609	予算現額(千円)			15,223		
		全国市議会議長会負担金		421,000	総合計画の体系					
		消耗品費(1)		370,601						
		階段昇降機保守委託料		291,600	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
備品購入費			249,480	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
議場放送設備保守委託料		172,800	施策	施策45_市民に信頼される行政運営						
その他の事業費		561,394	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進						
合計		13,627,800								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

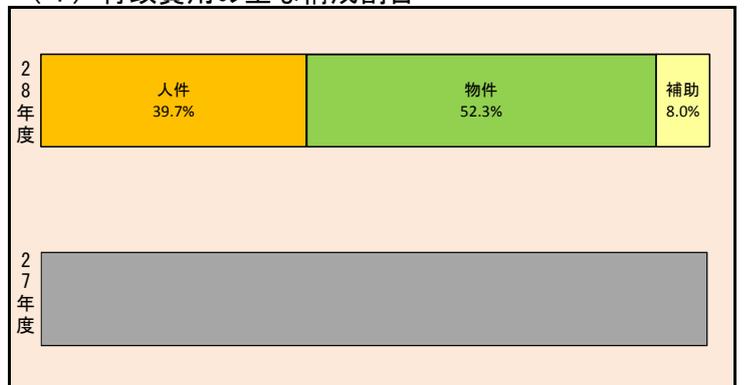
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		8,976	
物件費		11,817	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,811	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		22,604	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 22,604	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 22,604	
特別収支差額(F)		1,725	
当期収支差額(E)+(F)		△ 20,879	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		8,976
その他の人件費		0
合計		8,976

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		386円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

議場放送設備の老朽化に伴う不具合を改善するため、議場放送設備の更新を行いました。また、一般質問時の資料提示に伴う、議場カメラの新たな運用を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	議会事務局		課名	議会事務局		係名	庶務係	
3	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大	事業	議会運営費		
	事業名	情報提供事業										
	事業概要	市民へ議会情報の提供を行います。										
	支出済額 (円)	音声反訳議事録作成委託料				3,563,060	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金			22,000	
		市議会だより配布委託料				1,588,580		地域生活支援事業補助金			11,000	
		議会中継配信システム電算委託料				1,130,112						
		印刷製本費(2)				945,904			その他の特定財源			
		市議会だより原稿作成委託料				777,600			合計			33,000
		音声反訳議事録作成システム保守委託料				702,000	予算現額(千円)				12,522	
		会議録検索システムプログラム使用料				673,920	総合計画の体系					
		会議録データ作成委託料				494,877	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		電算機借上料				257,040	指針	第1節_市民参画の推進				
		音声反訳議事録作成システム使用料				151,891	施策	施策44_市民との情報共有				
		通信運搬費(1)				67,392	基本事業	44-1 市民への情報提供				
その他の事業費					59,892							
合計				10,412,268								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		22	
都支出金		11	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		33	
行政費用			
人件費		13,872	
物件費		10,412	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		24,284	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 24,251	
金融収支差額(D)			
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 24,251	
特別収支差額(F)		2,956	
当期収支差額(E)+(F)		△ 21,295	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		13,872
その他の人件費		0
合計		13,872

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		414円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

市ホームページのリニューアルに伴い、市議会ホームページのリニューアル及びスマートフォン版への対応を行いました。また、アクセシビリティへの対応として、市議会キッズページの見直しも行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係	
4	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議会運営費	
	事業名	活動支援事業								
	事業概要	議会の議決権や調査権などの議会の権限を十分に発揮できるよう、議員活動を支援します。								
	支出済額 (円)	政務活動費交付金				4,370,670	主な 特定財源 (円)			
		費用弁償(1)				1,989,450				
		印刷製本費(2)				198,957				
		議員公務災害補償等組合負担金				117,990			その他の特定財源	
		消耗品費(1)				117,582			合計	0
		全国都市問題会議負担金				30,000	予算現額(千円)		8,538	
		全国市議会議長会研究フォーラム負担金				14,000	総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第4節_広域的な行政運営の推進			
						施策	施策50_広域行政の推進			
	その他の事業費					基本事業	50-1 広域行政の推進			
	合計				6,838,649					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

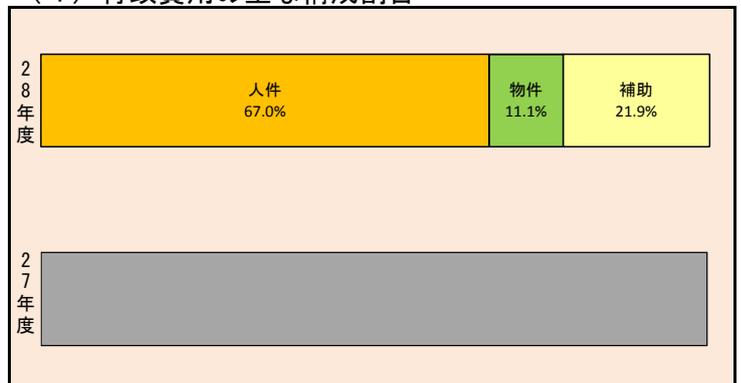
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		13,872	
物件費		2,306	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		4,533	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		20,711	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 20,711	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 20,711	
特別収支差額(F)		2,956	
当期収支差額(E)+(F)		△ 17,755	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		13,872
その他の人件費		0
合計		13,872

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		353円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

隔年実施の各特別委員会の行政視察を実施しました。また、政務活動費交付金については、全会派から報告書が提出され、いずれも適正な報告がされました。

企画財政部

ア	運営方針
<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本構想、基本計画、実施計画に基づき、総合的・計画的な行政運営を図るとともに、部門横断的な行政課題に対応するため、総合的な調整を行います。 ○ 「福生市人口ビジョン及び総合戦略」に基づき、将来の人口減少社会に対応するため、定住化の推進と、活力ある地域社会を維持していくための施策を推進します。 ○ 社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱及び推進計画に基づく行財政改革の取組を継続的に推進します。 ○ 厳しい財政状況が続く中、経常的経費の削減に努めるなど、持続可能な財政運営を図る中で、限られた財源を効率的・効果的に活用しながら、計画的な予算の編成と執行を進めます。 ○ 横田基地に起因する騒音などの諸課題については、市民の安全安心を確保するため、国や米軍等関係機関に要請を行っていきます。また、東京都や基地周辺5市1町とも連携を図ります。 ○ 市民参加によるまちづくりを推進するため、広報やホームページなどを通じて情報提供を行うとともに、市民の意向を把握し、市民との情報交流に努めていきます。 ○ 個人情報等のセキュリティを高度に確保する安全なネットワークシステムの構築・運用管理及び利便性・信頼性の高い業務システムの構築支援・運用支援等を行います。 	

イ	決算の主な内容																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業名</th> <th>内容と成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>★ 企画調整事務</td> <td>会議用パソコンの更新に伴いノート型からタブレット型とすることで資料のペーパーレス化や省電力化、また資料作成の効率化などを行いました。</td> </tr> <tr> <td>★ 企画政策事務</td> <td>総合戦略を推進するため、外部評価組織として総合戦略推進委員会を設置し、「分野の数値目標」や「重要業績評価指標（KPI）」をもとに実施した施策及び事業の効果を検証し、進行管理を行いました。</td> </tr> <tr> <td>★ 新公会計制度事務</td> <td>複式簿記・発生主義に基づく日々仕訳の開始に伴い、仕訳に関する疑義対応や職員研修の実施等、専門家の支援を受けながら新公会計制度の円滑な運用を推進するとともに、予算説明書に対応する決算説明書の内容検討等、決算に向けた準備を行いました。</td> </tr> <tr> <td>★ 財政事務</td> <td>実施計画と予算を一体化するため予算要求のデータ入力時に実施計画書が同時に作成されるよう財務会計システムの改良を行いました。</td> </tr> <tr> <td>★ ホームページ管理事務</td> <td>平成28年9月にウェブアクセシビリティに配慮したホームページのリニューアルを行い、併せてインターネット社会に対応するための機能を追加するなど、閲覧者の利便性の向上を図りました。</td> </tr> <tr> <td>★ 基幹系システム管理事務</td> <td>住民情報システムの機器更新に合わせて、データセンターの利用形態をハウジング型から単独クラウド型に変更し、セキュリティレベルを確保しつつ、共同利用にすることで経費節減を図りました。</td> </tr> <tr> <td>★ 情報系システム管理事務</td> <td>住民情報流出の防止、マイナンバーによる情報連携に活用されるL2WAN環境のセキュリティ確保のため、L2WAN接続系とインターネット接続系を分割しました。また、情報端末への記録媒体の接続を不可能にするなどセキュリティ対策を更に強化しました。</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	内容と成果	★ 企画調整事務	会議用パソコンの更新に伴いノート型からタブレット型とすることで資料のペーパーレス化や省電力化、また資料作成の効率化などを行いました。	★ 企画政策事務	総合戦略を推進するため、外部評価組織として総合戦略推進委員会を設置し、「分野の数値目標」や「重要業績評価指標（KPI）」をもとに実施した施策及び事業の効果を検証し、進行管理を行いました。	★ 新公会計制度事務	複式簿記・発生主義に基づく日々仕訳の開始に伴い、仕訳に関する疑義対応や職員研修の実施等、専門家の支援を受けながら新公会計制度の円滑な運用を推進するとともに、予算説明書に対応する決算説明書の内容検討等、決算に向けた準備を行いました。	★ 財政事務	実施計画と予算を一体化するため予算要求のデータ入力時に実施計画書が同時に作成されるよう財務会計システムの改良を行いました。	★ ホームページ管理事務	平成28年9月にウェブアクセシビリティに配慮したホームページのリニューアルを行い、併せてインターネット社会に対応するための機能を追加するなど、閲覧者の利便性の向上を図りました。	★ 基幹系システム管理事務	住民情報システムの機器更新に合わせて、データセンターの利用形態をハウジング型から単独クラウド型に変更し、セキュリティレベルを確保しつつ、共同利用にすることで経費節減を図りました。	★ 情報系システム管理事務	住民情報流出の防止、マイナンバーによる情報連携に活用されるL2WAN環境のセキュリティ確保のため、L2WAN接続系とインターネット接続系を分割しました。また、情報端末への記録媒体の接続を不可能にするなどセキュリティ対策を更に強化しました。
事業名	内容と成果																
★ 企画調整事務	会議用パソコンの更新に伴いノート型からタブレット型とすることで資料のペーパーレス化や省電力化、また資料作成の効率化などを行いました。																
★ 企画政策事務	総合戦略を推進するため、外部評価組織として総合戦略推進委員会を設置し、「分野の数値目標」や「重要業績評価指標（KPI）」をもとに実施した施策及び事業の効果を検証し、進行管理を行いました。																
★ 新公会計制度事務	複式簿記・発生主義に基づく日々仕訳の開始に伴い、仕訳に関する疑義対応や職員研修の実施等、専門家の支援を受けながら新公会計制度の円滑な運用を推進するとともに、予算説明書に対応する決算説明書の内容検討等、決算に向けた準備を行いました。																
★ 財政事務	実施計画と予算を一体化するため予算要求のデータ入力時に実施計画書が同時に作成されるよう財務会計システムの改良を行いました。																
★ ホームページ管理事務	平成28年9月にウェブアクセシビリティに配慮したホームページのリニューアルを行い、併せてインターネット社会に対応するための機能を追加するなど、閲覧者の利便性の向上を図りました。																
★ 基幹系システム管理事務	住民情報システムの機器更新に合わせて、データセンターの利用形態をハウジング型から単独クラウド型に変更し、セキュリティレベルを確保しつつ、共同利用にすることで経費節減を図りました。																
★ 情報系システム管理事務	住民情報流出の防止、マイナンバーによる情報連携に活用されるL2WAN環境のセキュリティ確保のため、L2WAN接続系とインターネット接続系を分割しました。また、情報端末への記録媒体の接続を不可能にするなどセキュリティ対策を更に強化しました。																

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成28年度
2	1	1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	26,388,000
		2 1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	63,957,000
3	1	1 利子割交付金	利子割交付金	14,161,000
4	1	1 配当割交付金	配当割交付金	46,141,000
5	1	1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	26,694,000
6	1	1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,183,644,000
7	1	1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	41,081,000
9	1	1 地方特例交付金	減収補填特例交付金	28,759,000
10	1	1 地方交付税	普通交付税	1,867,131,000
			特別交付税	491,518,000
11	1	1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	9,563,000
14	2	1 総務費国庫補助金	番号制度整備事業補助金	3,903,000
			地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金	9,650,000
			地方創生加速化交付金	13,984,844
			7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	402,200,000
	8 再編交付金	再編交付金	103,776,000	
3	1 総務費委託金	施設提供事務費委託金	1,200,000	
15	2	1 総務費都補助金	市町村総合交付金	1,236,019,000
			多摩の魅力発信支援補助金	1,500,000
3	1 総務費委託金	人権啓発活動活性化事業費委託金	8,750	
18	2	1 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	2,834,463
			特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	215,467,000
			再編交付金事業基金繰入金	198,000,000
			財政調整基金繰入金	280,000,000
			都市施設整備基金繰入金	200,000,000
19	1	1 繰越金	前年度繰越金	1,563,989,944
20	3	1 雑入	市勢統計等頒布代	22,000
			ホームページ広告料	1,296,000
			新市町村振興宝くじ助成金	16,255,805
			その他雑収入	1,095,076
			多摩・島しょ広域連携活動助成金	1,000,080
			多摩・島しょわがまち活性化事業助成金	3,000,000
21	1	1 土木債	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債 第二市営住宅A棟エレベーター設置及びAB棟外壁改良事業債	7,900,000 75,000,000
		2 消防債	防災食育センター整備事業債	290,000,000
合計				8,427,138,962

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成28年度
2	1	1 企画調整費	企画調整事務費	2,570,031
			渉外事務費	373,035
			新公会計制度事務費	3,058,004
			公共施設等総合管理計画策定費	4,997,268
		2 財政事務費	財政事務費	11,567,280
			秘書交際費	9,576,503
		3 秘書広報費	広報広聴費	45,336,407
			情報システム事務費	7,326,404
		4 情報システム費	情報化推進費	10,763,033
			システム管理費	212,816,504
事務機械管理費	8,564,653			
10	1		1 元金	市債元金償還費
2 利子	市債利子償還費	67,639,650		
11	1	1 ふるさと人づくりまちづくり基金費	積立金	4,790,089
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	積立金	402,200,000
		3 再編交付金事業基金費	積立金	96,776,000
		4 財政調整基金費	積立金	788,192,181
		5 都市施設整備基金費	積立金	100,967,896
予備費				0
合計				2,504,833,319

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減	勘定科目	27年度	28年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産		3,812,731		1 流動負債		414,268	
収入未済		0		還付未済金		0	
不納欠損引当金		0		地方債		401,223	
短期貸付金		0		短期借入金		0	
貸倒引当金		0		賞与引当金		13,045	
その他		3,812,731		その他		0	
2 固定資産		3,334,157		2 固定負債		4,314,932	
土地		0		地方債		4,086,897	
建物		0		長期借入金		0	
工作物		0		退職手当引当金		228,035	
インフラ資産		0		その他		0	
重要物品		0		負債の部合計		4,729,200	
図書		0		正味財産の部			
建設仮勘定		0		正味財産		2,417,688	
その他		3,334,157		正味財産の部合計		2,417,688	
資産の部合計		7,146,888		負債及び正味財産の部合計		7,146,888	

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減
1 行政収入			
地方税等		3,799,037	
国庫支出金		514,351	
都支出金		3,791	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		5,822	
小計		4,323,001	
2 行政費用			
人件費		261,519	
物件費		306,827	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		8,549	
投資的経費		0	
減価償却費		24,249	
各引当金繰入金		16,736	
その他		0	
小計		617,880	
行政収支差額		3,705,121	
金融収支差額		△ 29,174	
通常収支差額		3,675,947	
特別収支差額		10,469	
当期収支差額		3,686,416	

③ キャッシュ・フロー計算書

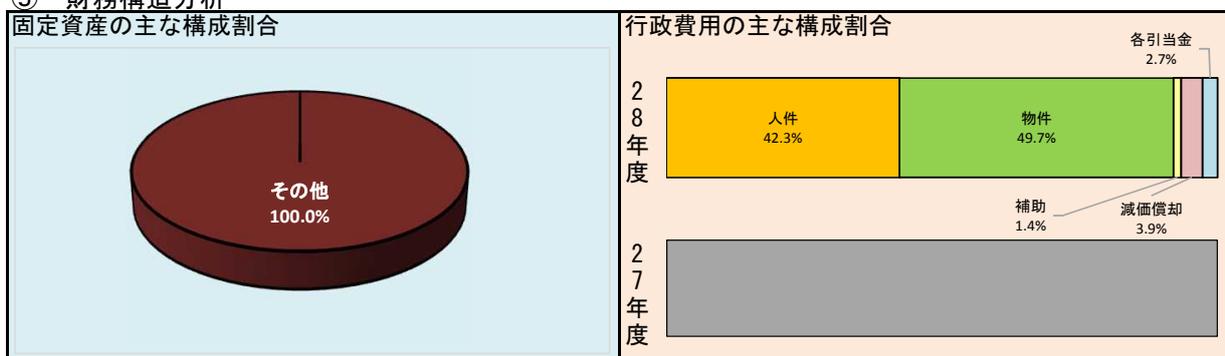
(単位:千円)

勘定科目	28年度
行政サービス活動収入	4,329,649
行政サービス活動支出	629,799
行政サービス活動収支差額	3,699,850
社会資本整備等投資活動収入	280,001
社会資本整備等投資活動支出	1,392,926
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,112,925
財務活動収入	0
財務活動支出	382,012
財務活動収支差額	△ 382,012
収支差額合計	2,204,913
一般財源調整額	△ 2,204,913

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	121,923
27年度		
増減額		
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	80,678
27年度		
増減額		

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

組織マネジメントの強化と事業の見える化の推進を目的とした新公会計制度の導入や、ホームページのリニューアルにより閲覧者の利便性の向上を図るなど、効率的な行政運営と質の高いサービスの両立を目指して行財政改革に取り組みました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大	事業	企画調整事務費
	事業名	企画調整事務								
	事業概要	市全体の企画・調整及び広域行政を推進します。								
	支出済額 (円)			西多摩地域広域行政圏協議会負担金		1,254,534	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		19,000
		○		電算機借上料		559,330				
		○		備品購入費		235,764				
				消耗品費(1)		62,129			その他の特定財源	
				職員旅費(2)		40,185			合計	19,000
				通信運搬費(1)		7,606		予算現額(千円)	2,381	
				企画研究会負担金		5,000				
								総合計画の体系		
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり	
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進	
				その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
			合計		2,164,548	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		19	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		19	
行政費用			
人件費		20,900	
物件費		905	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,260	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		672	
その他		0	
小計(B)		23,737	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 23,718	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 23,718	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 23,718	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		20,900
その他の人件費		0
合計		20,900

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		405円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・タブレットパソコンの導入により、庁内会議における資料のペーパーレス化と事務の効率化を実現しました。
 ・西多摩地域広域行政圏協議会の構成団体として、構成団体との連携・協力のもと各種共同事業その他の事業を行うことにより、圏域における課題解決や地域間交流等を推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当
2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費
	事業名	行政改革推進事務							
	事業概要	社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱及び推進計画に基づく行財政改革の取組を継続的に推進します。							
	支出済額 (円)	手数料(3)			101,049	主な 特定財源 (円)	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		1,000
		行政改革推進委員会委員報酬			85,000				
		行政改革推進委員退任記念品			37,500				
		指定管理者選定審査会外部審査員謝礼			17,000		その他の特定財源		
								合計	1,000
								予算現額(千円)	333
								総合計画の体系	
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第3節_行財政改革の推進				
		その他の事業費		施策	施策48_行政改革の推進				
		合計		240,549	基本事業	48-1 行政改革の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

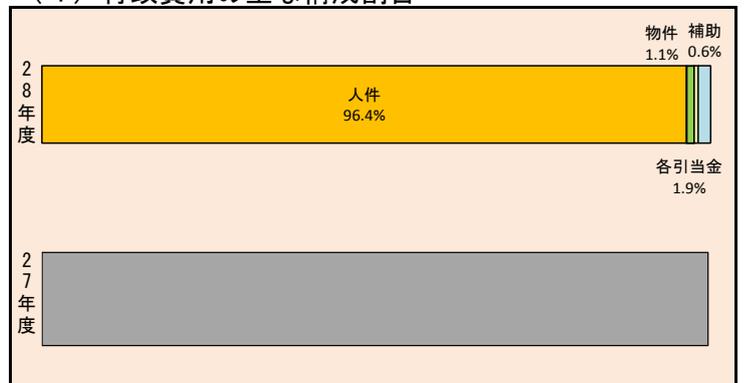
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		9,281	
物件費		101	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		55	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		182	
その他		0	
小計(B)		9,619	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 9,619	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 9,619	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 9,619	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		9,196
その他の人件費		85
合計		9,281

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		164円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・「福生市行政改革大綱(第6次)」に基づく推進計画の取組状況は、重点事項で約7割が「順調」、継続事項で約9割が「十分推進できた」と評価されているため、全体的に概ね順調に進んでいるものと考えられます。

・行政改革推進委員が2名退任し、新たに2名の委員が任命されました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
3	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大	事業	
	事業名	企画政策事務								
	事業概要	市民ニーズを的確に把握するとともに、多様な行政課題を解決するため政策を打ち出します。								
	支出済額 (円)		学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	100,000	主な 特定財源 (円)					
		○	総合戦略推進委員会委員謝礼	42,500						
			消耗品費(1)	2,434						
									合計	0
									予算現額(千円)	203
									総合計画の体系	
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
		合計	144,934	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

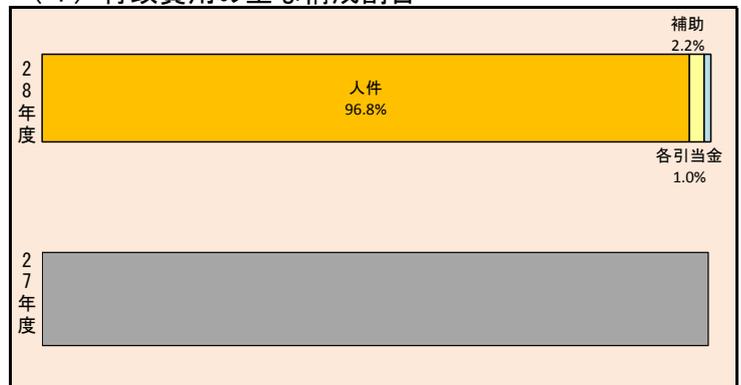
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		6,270	
物件費		2	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		143	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		60	
その他		0	
小計(B)		6,475	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 6,475	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 6,475	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 6,475	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		6,270
その他の人件費		0
合計		6,270

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		110円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・定住化施策をベースとして策定した総合戦略では、「分野の数値目標」や「重要業績評価指標(KPI)」を設定し、計画期間中、毎年度進捗の検証を行います。
 ・効果検証には、その妥当性・客観性を担保するため、外部評価組織として、「総合戦略推進委員会」を設置し、進捗状況の検証を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費	
	事業名	多文化共生推進事務								
	事業概要	日本人と外国人の相互理解を図り、ともに地域で安心して生活できる社会を目指し、国際意識を持つ人材を育成します。								
	支出済額 (円)	講師等謝礼			20,000	主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計			0
						予算現額(千円)				26
						総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		その他の事業費		施策	施策06_多文化共生と国際交流の推進					
		合計		20,000	基本事業	06-1 多文化共生と国際交流の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

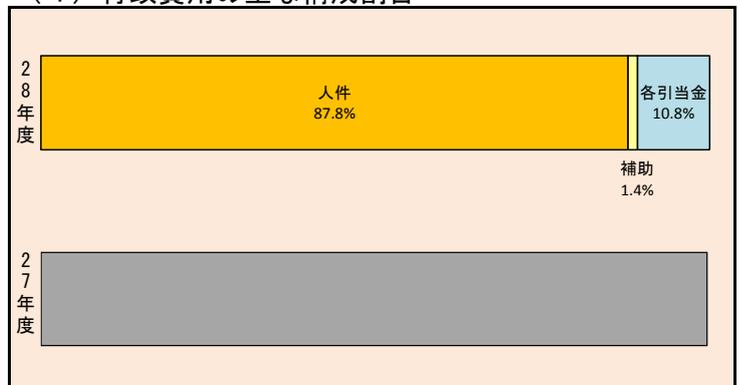
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,254	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		20	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		154	
その他		0	
小計(B)		1,428	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,428	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,428	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,428	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,254
その他の人件費		0
合計		1,254

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		24円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

外国人比率が上昇していることを受け、更なる多文化共生に資する取組として、「外国人とのコミュニケーション」に有効な「やさしい日本語」をテーマとした講演会を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		企画調整課		係名		基地・渉外担当			
5	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大	事業	渉外事務費							
	事業名	渉外事務															
	事業概要	基地対策、防衛補助事業等の主要施策の渉外及び公共交通に関する事務を行います。															
	支出済額 (円)	全国基地協議会負担金					144,000		主な 特定財源 (円)	施設提供事務費委託金		230,000					
		有料道路使用料					78,670			市勢統計等頒布代		20,800					
		防衛施設周辺整備全国協議会負担金					34,000			その他の特定財源							
		三鷹立川間立体化複々線促進協議会負担金					33,000			合計		250,800					
		八高線八王子高麗川間複線化促進協議会負担金					20,000			予算現額(千円)		511					
		職員旅費(2)					15,634		総合計画の体系								
		消耗品費(1)					14,024										
		横田基地に関する都と周辺市町連絡協議会負担金					10,000		目標		第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり						
		八高線電車化促進期成同盟会負担金					10,000		指針		第2節_自治力を高める行政運営の推進						
		通信運搬費(1)					8,707		施策		施策47_基地対策						
		横田基地周辺市町基地対策連絡会負担金					5,000		基本事業		47-1 周辺対策事業の充実						
		その他の事業費															
合計						373,035											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

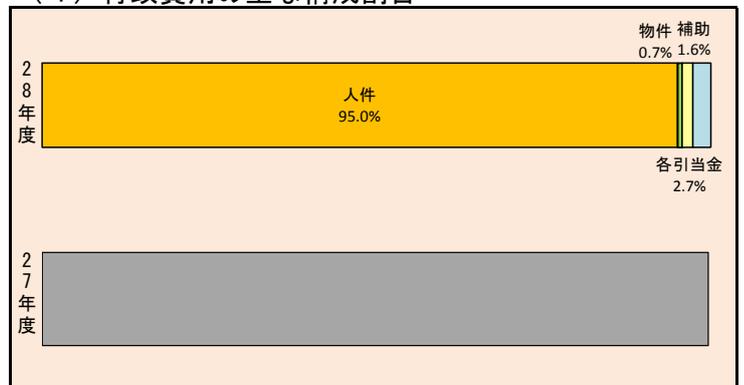
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		1,200	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		21	
小計(A)		1,221	
行政費用			
人件費		15,048	
物件費		117	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		256	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		427	
その他		0	
小計(B)		15,848	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 14,627	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 14,627	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 14,627	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		15,048
その他の人件費		0
合計		15,048

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		270円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

横田基地周辺市町基地対策連絡会(5市1町)をはじめ、東京都や関係機関と連携をしながら、基地周辺対策事業の充実を図ります。また、公共交通に関する事務も行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	新公会計・公共施設等 総合管理計画担当	
6	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	新公会計制度事務費	
	事業名	新公会計制度事務								
	事業概要	複式簿記・発生主義による新公会計制度の運用に関する事務を行います。								
	支出済額 (円)	○ 運用支援委託料				3,032,640	主な 特定財源 (円)			
		消耗品費(1)				10,982				
		職員旅費(2)				9,072				
		有料道路使用料				5,310			その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	3,403
									総合計画の体系	
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第3節_行財政改革の推進			
						施策	施策49_健全な財政運営			
	その他の事業費					基本事業	49-1 健全な財政運営			
	合計				3,058,004					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

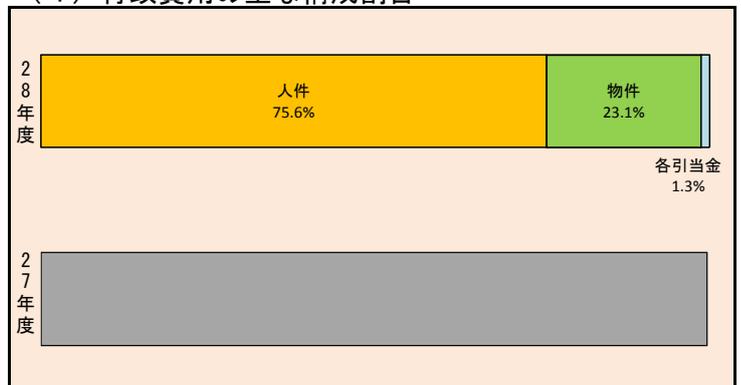
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		10,032	
物件費		3,058	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		167	
その他		0	
小計(B)		13,257	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 13,257	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 13,257	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 13,257	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		10,032
その他の人件費		0
合計		10,032

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		226円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

日々仕訳の開始に伴い仕訳に関する疑義対応や職員研修の実施等、専門家の支援を受けながら新公会計制度の円滑な運用を推進するとともに、決算説明書の作成に向けた準備を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 企画調整課		係名 新公会計・公共施設等総合管理計画担当		
7	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 企画調整費	大事業		公共施設等総合管理計画策定費			
	事業名	公共施設等総合管理計画策定事務								
	事業概要	国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、行動計画として「公共施設等総合管理計画」を策定します。								
	支出済額 (円)	策定支援委託料			4,892,400	主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)			99,900					
		消耗品費(1)			4,968					
						その他の特定財源				
						合計				0
						予算現額(千円)				5,308
						総合計画の体系				
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
合計				4,997,268	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

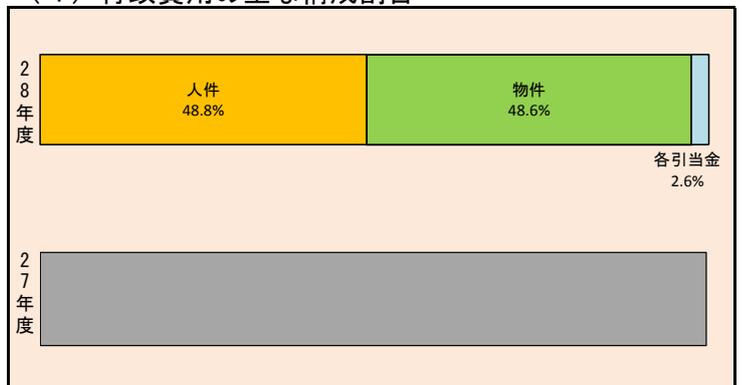
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		5,016	
物件費		4,997	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		261	
その他		0	
小計(B)		10,274	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 10,274	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 10,274	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 10,274	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		5,016
その他の人件費		0
合計		5,016

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		175円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

公共施設等の維持管理、更新等に要するコスト削減を図るため、今後の公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
8	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政事務費	大事業	財政事務費	
	事業名	財政事務								
	事業概要	予算編成を行い、予算の計画的な執行・管理を行います。また、市債や財政調整基金などを管理し、年度間の財源調整を行います。								
	支出済額 (円)	財務会計システム保守委託料		7,258,053	主な 特定財源 (円)					
		財務会計システム使用料		1,575,000						
		○財務会計システム改良委託料		1,274,400						
		印刷製本費(2)		613,310			その他の特定財源			
		財務会計システム機器借上料		439,362			合計		0	
		財務会計システムデータ消去委託料		286,200	予算現額(千円)			11,591		
		消耗品費(1)		77,523	総合計画の体系					
		職員旅費(2)		25,456	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		有料道路使用料		10,150	指針	第3節_行財政改革の推進				
		通信運搬費(1)		7,826	施策	施策49_健全な財政運営				
		その他の事業費			基本事業	49-1 健全な財政運営				
合計			11,567,280							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		3,799,037	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		3,799,037	
行政費用			
人件費		41,781	
物件費		11,567	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		24,249	
各引当金繰入金		662	
その他		0	
小計(B)		78,259	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		3,720,778	
金融収支差額(D)		△ 30,688	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		3,690,090	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		3,690,090	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		41,781
その他の人件費		0
合計		41,781

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,335円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・ 経常収支比率は平成21年度の99.6%をピークとして減少傾向となっています。経常経費の削減により、経常経費充当一般財源の額が減少しているためです。
- ・ 歳入の確保、更なる経費の節減に努め、健全な財政運営に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	秘書係		
9	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大	事業	秘書交際費	
	事業名	秘書交際事務									
	事業概要	市長・副市長の対外公務をはじめ、内部会議などのスケジュールを調整、管理し、公務を円滑に進められるよう所管部署や関係者からの情報収集を行い、準備・調整を行います。									
	支出済額 (円)	市長車等運転業務委託料			4,691,178	主な 特定財源 (円)					
		都市長会負担金			1,399,000						
		消耗品費(1)			1,003,959						
		交際費			999,577		その他の特定財源				
		職員旅費(2)			723,062		合計		0		
		全国市長会負担金			357,000	予算現額(千円)		10,211			
		有料道路使用料			133,920						
		自動車借上料			53,100						
		印刷製本費(2)			45,252						
		全国市長会関東支部負担金			40,000	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		手数料(3)			38,925	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
その他の事業費				91,530	施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
合計			9,576,503	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

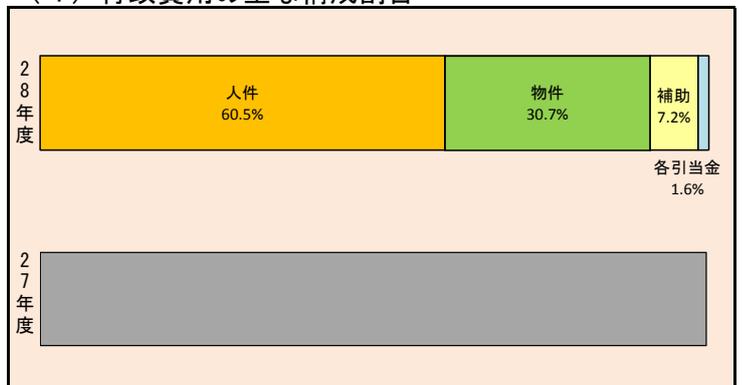
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		15,288	
物件費		7,756	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,821	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		389	
その他		0	
小計(B)		25,254	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 25,254	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 25,254	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 25,254	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		15,288
その他の人件費		0
合計		15,288

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		431円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・市長・副市長のスケジュール管理をはじめ、市長車等の効率的な運行等により、円滑な公務遂行のサポートと安全確保に努めました。
 ・交際費については、平成28年度から、スポーツ大会等において活躍された個人・団体の活動をサポートするべく、市長へ全国大会等の出場報告があったものに対して祝金を贈りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係	
10	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費	
	事業名	広報事務								
	事業概要	市のさまざまな情報を市民に提供し、市政への理解と協力を得るために、「広報ふっさ」の発行やパソコンや携帯電話のメール機能を活用した携帯電話情報提供サービスを行います。								
	支出済額 (円)	広報配布委託料				9,830,495	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょわがまち活性化事業助成金		3,000,000
		まちの魅力発信事業支援委託料				8,405,977		市町村総合交付金		1,960,000
		印刷製本費(2)				5,745,417		多摩の魅力発信支援補助金		1,500,000
		声の広報作成委託料				1,671,664		その他の特定財源		926,200
		広報編集用機器借上料				438,228		合計		7,386,200
		消耗品費(1)				370,708	予算現額(千円)			29,644
		携帯電話情報提供サービス委託料				259,200	総合計画の体系			
通信運搬費(1)					124,612					
備品購入費					44,890					
日本広報協会負担金					24,000	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
著作物使用料				23,932	指針	第1節_市民参画の推進				
その他の事業費				15,110	施策	施策44_市民との情報共有				
合計				26,954,233	基本事業	44-1 市民への情報提供				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		622	
都支出金		3,763	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		3,001	
小計(A)		7,386	
行政費用			
人件費		14,775	
物件費		26,930	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		24	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		41,729	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 34,343	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 34,343	
特別収支差額(F)		9,193	
当期収支差額(E)+(F)		△ 25,150	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		14,775
その他の人件費		0
合計		14,775

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		712円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成26年度から3か年計画で行った「まちの魅力発信事業」の集大成としてPR動画「What's UP Fussa」を制作しました。一般的に、自治体のPR動画は、視聴回数1万回を越えれば成功といわれる中、市ホームページのほか、様々なプロモーションを展開した結果、平成29年7月時点で再生回数は6万6千回を超えるものとなり、十分に市の魅力を発信できました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		秘書広報課		係名		広報広聴係		
11	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大	大事業	広報広聴費						
	事業名	広聴事務														
	事業概要	市民の行政への意見や意向を把握し、まちづくりに反映するため、「市長への手紙」、ホームページ上では「市民のご意見箱」を受付けています。また、市政世論調査を3年ごとに実施しています。														
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬													1,488,000	
		費用弁償(1)													149,520	
		印刷製本費(2)													99,232	
		職員旅費(2)													14,530	
		通信運搬費(1)													8,684	
												主な 特定財源 (円)				
													その他の特定財源			
												合計		0		
										予算現額(千円)		1,776				
										総合計画の体系						
										目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
										指針	第1節_市民参画の推進					
										施策	施策44_市民との情報共有					
その他の事業費																
合計										1,759,966		基本事業	44-2 市民意見の収集			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

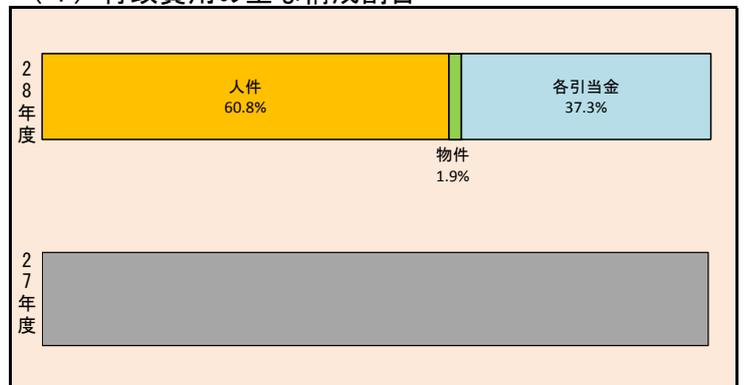
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		9,140	
物件費		272	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		5,609	
その他		0	
小計(B)		15,021	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 15,021	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 15,021	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 15,021	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,652
その他の人件費		1,488
合計		9,140

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		256円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・市民の様々な声を市政に集約し、市民生活に密着した行政を行うために、市民の提案等を今後の施策の参考資料としました。
- ・特製はがきを市内公共施設(23箇所)に配備するとともに、福生市公式ホームページ内の市のご意見箱(メール版)とも併せ、より多くの市民の声を集約できるよう努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係	
12	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費	
	事業名	ホームページ管理事務								
	事業概要	ホームページの管理及び運用を行います。								
	支出済額 (円)		システム改良委託料		11,961,000	主な 特定財源 (円)	ホームページ広告料		1,296,000	
			システム使用料		1,597,320					
			システム保守委託料		510,300					
			電算機借上料		321,127			その他の特定財源		
							合計		1,296,000	
							予算現額(千円)			14,624
							総合計画の体系			
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第1節_市民参画の推進			
		その他の事業費			施策	施策44_市民との情報共有				
	合計			14,389,747	基本事業	44-1 市民への情報提供				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

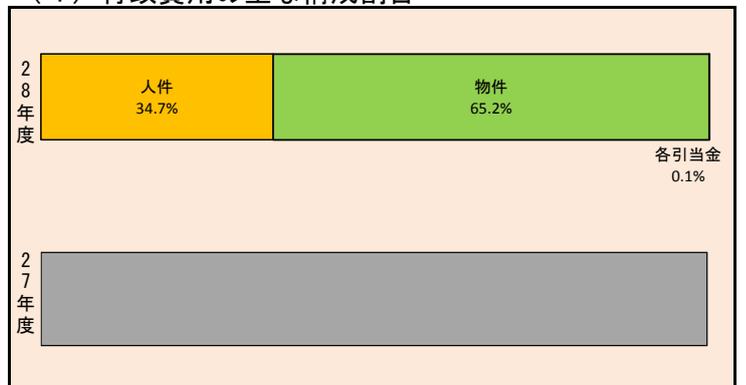
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		1,296	
小計(A)		1,296	
行政費用			
人件費		7,644	
物件費		14,390	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		17	
その他		0	
小計(B)		22,051	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 20,755	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 20,755	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 20,755	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,644
その他の人件費		0
合計		7,644

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		376円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成28年9月に行った「福生市公式ホームページ」のリニューアルにおいて、情報を分かりやすく分別し、ウェブアクセシビリティへの配慮やインターネット社会への対応、大規模災害用ホームページを構築するなどして、閲覧者の利便性を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		秘書広報課		係名		広報広聴係		
13	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大	事業	広報広聴費						
	事業名	市民相談事業														
	事業概要	市民相談業務のほか、他の部署での相談案内などを行います。														
	支出済額 (円)	法律相談弁護士謝礼			1,440,000		主な 特定財源 (円)	人権啓発活動活性化事業費委託金		8,750						
		人権擁護委員謝礼			306,000											
		税務相談税理士謝礼			129,600											
		大多摩人権擁護委員協議会負担金			123,200					その他の特定財源						
		行政相談委員謝礼			110,500					合計		8,750				
		消耗品費(1)			103,161				予算現額(千円)		2,279					
		東京行政相談委員協議会第13支部負担金			20,000											
													総合計画の体系			
									目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり						
									指針	第1節_市民参画の推進						
							施策	施策44_市民との情報共有								
							基本事業	44-2 市民意見の収集								
					2,232,461											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

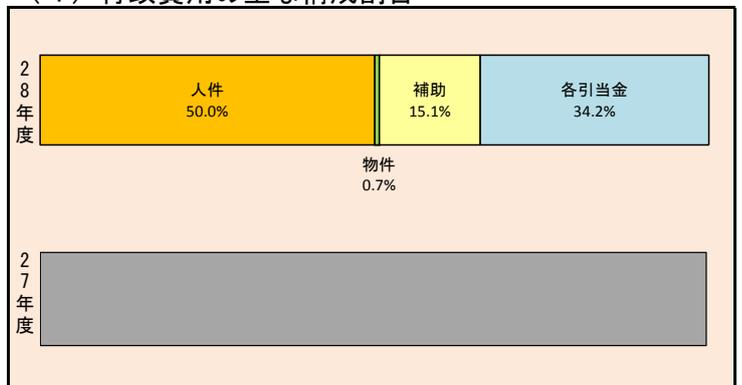
勘定科目	27年度	28年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		9	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		9	
人件費		7,063	
物件費		103	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		2,129	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,832	
その他		0	
小計(B)		14,127	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 14,118	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 14,118	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 14,118	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,063
その他の人件費		0
合計		7,063

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		241円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・市民相談利用の利便性の向上のため、法律相談については平成26年度より継続して土曜日相談を8月を除く偶数月に実施しました。
- ・人権擁護委員謝礼、行政相談委員謝礼においては、定例相談のほか七夕まつりやふれあいフェスティバルの会場での街頭啓発活動を実施し、市民に広く周知しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係	
14	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大事業	情報システム事務費	
	事業名	情報システム事務								
	事業概要	職員等のパソコン操作等の技術的向上及び情報セキュリティ研修を行い、情報処理の安全性の向上に努めています。								
	支出済額 (円)	電算業務支援委託料			7,051,587	主な 特定財源 (円)				
		情報セキュリティ研修等講師謝礼			216,000					
		職員旅費(2)			58,817					
							その他の特定財源			
							合計			0
						予算現額(千円)				7,666
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
						施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
			その他の事業費				基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用		
		合計		7,326,404						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		3,179	
物件費		7,110	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		216	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		10,505	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 10,505	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 10,505	
特別収支差額(F)		917	
当期収支差額(E)+(F)		△ 9,588	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		3,179
その他の人件費		0
合計		3,179

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		179円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・ 職員のパソコン操作等の技術的向上及び、各課の電算業務を円滑に行うためヘルプデスク2名を常駐させ、業務の安定維持に努めました。
- ・ 職員等を対象に、情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティインシデント防止に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 情報システム課		係名 情報システム係		
15	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 情報システム費	大 事業	情報化推進費				
	事業名	電子自治体事業								
	事業概要	インターネットを通じて各種申請手続きを行うことができる電子申請サービス等の運営及び行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に必要な機器の運用保守を行います。								
	支出済額 (円)		東京電子自治体共同運営サービス提供委託料	7,249,135	主な 特定財源 (円)					
			地方公共団体情報システム機構負担金	2,200,000						
			総合行政ネットワーク機器借上料	497,196						
			東京電子自治体共同運営協議会負担金	426,606			その他の特定財源			
			総合行政ネットワーク保守委託料	390,096			合計			0
						予算現額(千円)				11,497
						総合計画の体系				
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
						指針	第4節_利便性の高い生活空間の充実			
				その他の事業費		施策	施策16_情報通信技術の活用			
			合計	10,763,033	基本事業	16-1 情報通信技術の活用				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

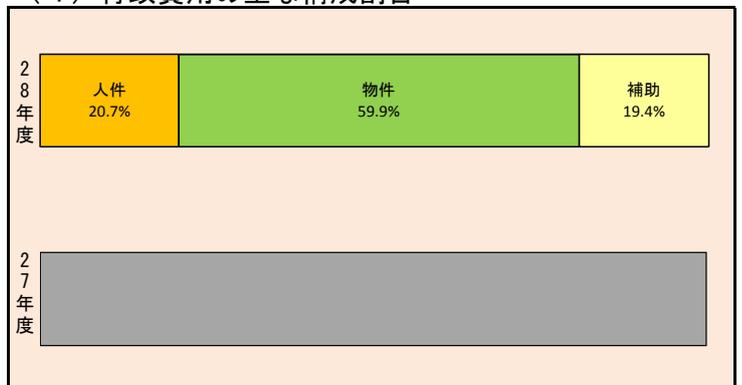
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		2,801	
物件費		8,136	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		2,627	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		13,564	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 13,564	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 13,564	
特別収支差額(F)		359	
当期収支差額(E)+(F)		△ 13,205	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,801
その他の人件費		0
合計		2,801

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		231円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

LGWANは、地方公共団体間、国の各省庁を結ぶ重要なネットワークであり、電子メールや公的個人認証のほか高度な情報利用を可能とするネットワークです。また、今後は、許可された民間業者(LGWAN-ASP)とのサービス連携が多くなることが予想されることから、今後も安定運用に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係		
16	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大事業	システム管理費		
	事業名	基幹系システム管理事務									
	事業概要	行政の基盤となる住民情報を安全に管理・運用するとともに、効率的かつ合理的な行政運営を実現するため、住民情報システムに関連する電算機器等の借上、機器の据付及び管理運営等を行います。									
	支出済額 (円)	電算機更新委託料		61,128,000	主な 特定財源 (円)	番号制度整備事業補助金		3,903,000			
		据付調整等委託料		20,133,954							
		○電算機借上料		18,692,828							
		○プログラム使用料		17,002,008			その他の特定財源				
		○電算機運用管理委託料		6,259,680			合計		3,903,000		
		電算機改良委託料		5,465,880	予算現額(千円)			139,764			
		○電算機保守委託料		4,395,600							
		消耗品費(1)		1,740,636	総合計画の体系						
		有料道路使用料		10,390							
		その他の事業費			目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
	合計		134,828,976	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進						
			施策	施策45_市民に信頼される行政運営							
			基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

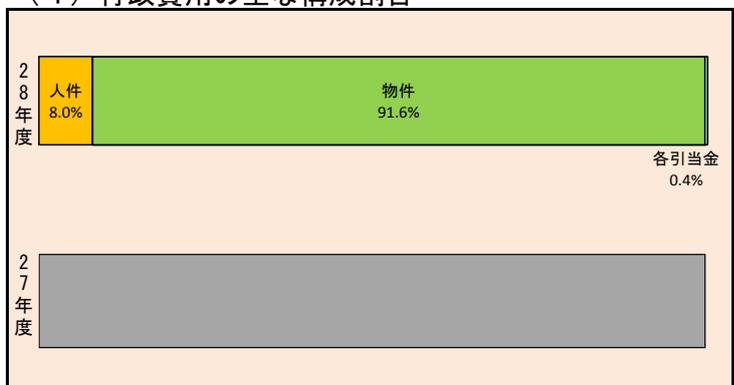
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		3,903	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		3,903	
行政費用			
人件費		11,783	
物件費		134,829	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		651	
その他		0	
小計(B)		147,263	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 143,360	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 143,360	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 143,360	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		11,783
その他の人件費		0
合計		11,783

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		2,512円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本基幹系システムの導入から5年が経過することから、機器類の更新を行いました。更新に当たっては、これまでのハウジングによる運用形態から、費用対効果の高い、クラウド(PaaS)による運用形態に移行し、経費の削減に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係		
17	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大	事業	システム管理費	
	事業名	情報系システム管理事務									
	事業概要	市役所の業務で使用するパソコンやシステム及びネットワークの管理、運用、保守を行います。									
	支出済額 (円)	○	電算機借上料			28,961,290	主な 特定財源 (円)	地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金		9,650,000	
			電算機導入委託料			25,866,000		多摩・島しょ広域連携活動助成金		1,000,080	
			消耗品費(1)			6,999,278					
			通信運搬費(1)			6,739,301		その他の特定財源			
			プログラム使用料			4,884,408		合計		10,650,080	
			セキュリティ診断委託料			2,032,020	予算現額(千円)			88,038	
		○	電算機保守委託料			1,652,400	総合計画の体系				
		○	電算機更新委託料			810,000					
			修繕料(7)			42,831					
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
							指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
							施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
				その他の事業費			基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用			
				合計			77,987,528				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

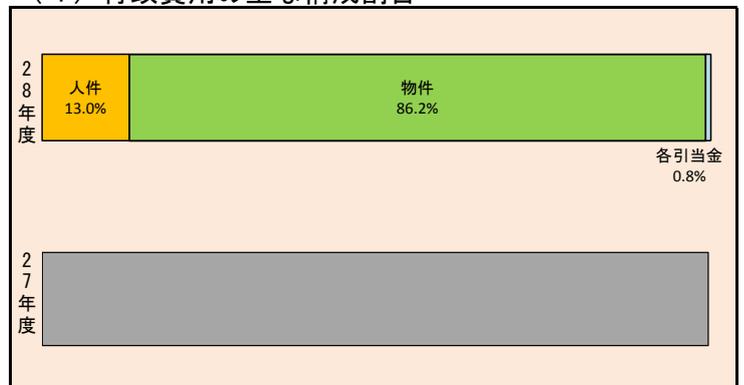
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		9,650	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		1,000	
小計(A)		10,650	
行政費用			
人件費		11,783	
物件費		77,988	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		651	
その他		0	
小計(B)		90,422	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 79,772	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 79,772	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 79,772	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		11,783
その他の人件費		0
合計		11,783

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,543円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

国が示す「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するため、LGWAN接続系ネットワークとインターネット接続系ネットワークの分離を行いました。また、この分離により、業務効率性下がらぬよう、リモートデスクトップ等の活用により、インターネット閲覧等の情報取得の手段の確保しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係	
18	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大業	事務機械管理費	
	事業名	事務機械管理事務								
	事業概要	全課を対象とした事務機械(自動印刷機、裁断機等、複写機)及び消耗品(コピー用紙等)を管理します。								
	支出済額 (円)	複写機借上料				3,526,711	主な 特定財源 (円)			
		消耗品費(1)				3,466,274				
		自動印刷機借上料				1,568,160				
		職員旅費(2)				3,508			その他の特定財源	
									合計	0
								予算現額(千円)		9,873
								総合計画の体系		
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり	
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進	
							施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
	その他の事業費					基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用			
	合計				8,564,653					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

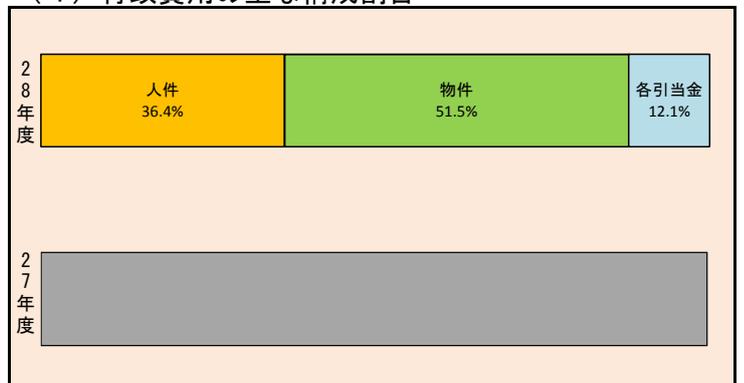
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		6,055	
物件費		8,565	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,002	
その他			
小計(B)		16,622	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 16,622	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 16,622	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 16,622	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		6,055
その他の人件費		0
合計		6,055

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		284円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

複写機、印刷機及び事務用紙に関する事務を一元管理することで、経費の削減、用紙の使用量の削減について効果的に管理することができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係	
19	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	元金	大	事業	市債元金償還費					
	事業名	市債元金償還費													
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の元金部分を返済します。													
	支出済額 (円)	臨時財政対策債			284,994,546		主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料		38,300,222					
		土木事業債			271,153,223										
		住民税等減税補填債			80,476,962										
		公営住宅債			38,300,222			その他の特定財源							
		総務債			18,060,000			合計		38,300,222					
		臨時税収補填債			16,540,081		予算現額(千円)		727,322						
		社会教育事業債			10,587,410										
		消防事業債			7,205,937		総合計画の体系								
		その他の事業費				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
					指針	第3節_行財政改革の推進									
	合計		727,318,381		施策	施策49_健全な財政運営									
					基本事業	49-1 健全な財政運営									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・後年度に負担を残さないよう借入を抑制した結果、平成28年度末の市債残高は72億5,776万5千円となりました。
 ・そのうち、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の残高は40億7,232万5千円で、平成28年度は借入を行いませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係		
20	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大事業		市債利子償還費						
	事業名	市債利子償還費														
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の利子部分を返済します。														
	支出済額 (円)	臨時財政対策債			25,765,542		主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料		9,092,778						
		土木事業債			23,496,167											
		公営住宅債			9,092,778											
		住民税等減税補填債			4,463,966			その他の特定財源								
		総務債			3,658,230			合計		9,092,778						
		臨時税収補填債			458,357		予算現額(千円)		75,394							
		社会教育事業債			421,347											
		消防事業債			209,016		総合計画の体系									
		義務教育事業債			74,247											
		その他の事業費														
	合計			67,639,650		指針	第3節_行財政改革の推進									
					施策	施策49_健全な財政運営										
					基本事業	49-1 健全な財政運営										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

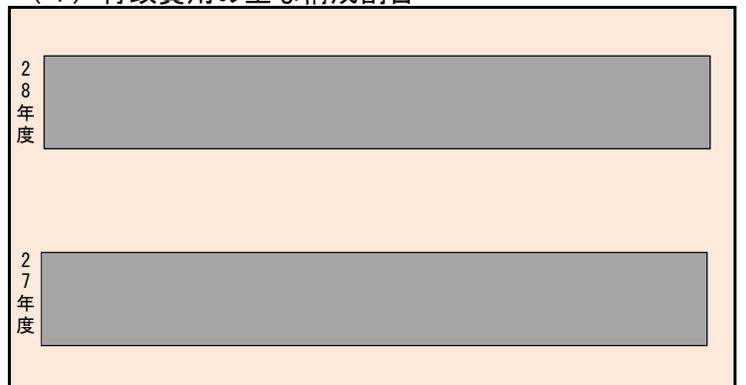
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・平成28年度末の市債残高のうち、利率が3.0%以上の利率が高いものはありません。
- ・市場金利の低下により、過去に利率見直しが借入条件だった市債は、見直しにより利率が下がっています。
- ・今後も後年度負担が少なく済むよう、借入の際は利率が低くなるよう努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 財政課		係名 財政係		
21	予算科目	款 公債費	項 公債費	目 利子	大事業	一時借入金利子償還費				
	事業名	一時借入金利子償還費								
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)		1,213		
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
					指針	第3節_行財政改革の推進				
		その他の事業費		施策	施策49_健全な財政運営					
		合計		0	基本事業	49-1 健全な財政運営				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成28年度は、財政調整基金や都市施設整備基金から繰替運用を行ったため、歳計現金不足による金融機関からの一時借入は発生しませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	企画調整課		係名	企画調整担当		
22	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	ふるさと人づくりまちづくり基金費	大	事業	積立金			
	事業名	積立金(ふるさと人づくりまちづくり基金)											
	事業概要	市民の皆様からいただいた「まちづくり寄附金」を、「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積立てます。											
	支出済額 (円)	積立金					4,790,089		主な 特定財源 (円)	その他まちづくり寄附金	3,460,000		
										教育寄附金	512,000		
										子育て支援寄附金	350,000		
										その他の特定財源	468,089		
										合計	4,790,089		
										予算現額(千円)		4,791	
		総合計画の体系											
										目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
										指針	第3節_行財政改革の推進		
								施策	施策49_健全な財政運営				
その他の事業費								基本事業	49-1 健全な財政運営				
合計						4,790,089							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

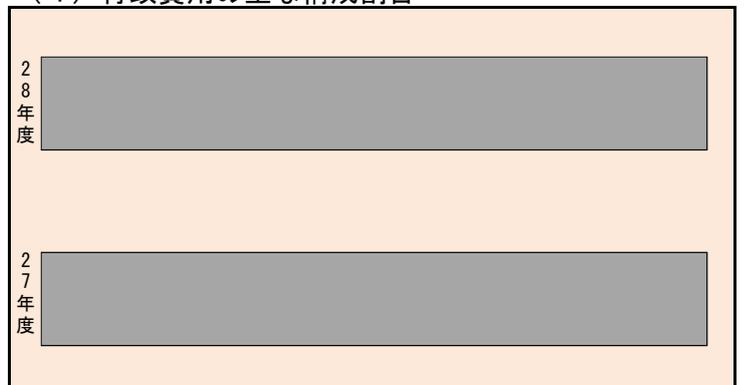
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		4,543	
小計(A)		4,543	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		4,543	
金融収支差額(D)		247	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		4,790	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		4,790	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・平成28年度における「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てました。(積立額: 4,790,089円)
 ・基金については、寄付者の意向に沿って次年度に繰り入れます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		企画調整課		係名		基地・渉外担当		
23	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	目	大事業	目	積立金					
	事業名	積立金(特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金)														
	事業概要	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律(昭和49年法律第101号)第9条第2項に規定する事業を行うために要する経費に充当するため、同項に規定する特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として、福生市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金を設置し、積立てを行います。														
	支出済額 (円)	積立金	402,200,000		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金		402,200,000								
						その他の特定財源										
						合計		402,200,000								
						予算現額(千円)		402,201								
		総合計画の体系														
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり									
						指針	第3節_行財政改革の推進									
					施策	施策49_健全な財政運営										
	その他の事業費			基本事業	49-1 健全な財政運営											
	合計	402,200,000														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		402,200	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		402,200	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		402,200	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		402,200	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		402,200	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・基金の平成28年度末残高は、全7事業で合計6億9,163万3,000円です。
 ・積み立てた基金は、計画的に事業への充当を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		企画調整課		係名		基地・渉外担当		
24	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	再編交付金事業基金費	目	再編交付金事業基金費	目	大事業	目	積立金			
	事業名	積立金(再編交付金事業基金)														
	事業概要	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法(平成19年法律第67号。以下「法」という。)第5条第1項に規定する事業に要する経費に充当するため、法第6条に規定する再編交付金を財源として、福生市再編交付金事業基金を設置し、積立てを行います。														
	支出済額 (円)	積立金			96,776,000		主な 特定財源 (円)	再編交付金				96,776,000				
								その他の特定財源								
								合計				96,776,000				
								予算現額(千円)				96,821				
		総合計画の体系														
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
							指針	第3節_行財政改革の推進								
						施策	施策49_健全な財政運営									
	その他の事業費					基本事業	49-1 健全な財政運営									
	合計			96,776,000												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		96,776	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		96,776	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		96,776	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		96,776	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		96,776	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・基金の平成28年度末残高は、全7事業で合計5億9,995万3,033円です。
- ・積み立てた基金は、計画的に事業への充当を行います。
- ・再編交付金の交付期間は、平成28年度をもって終了となります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 財政課		係名 財政係		
25	予算科目	款 諸支出金	項 基金費	目 財政調整基金費	大 事業	積立金				
	事業名	積立金(財政調整基金)								
	事業概要	各年度間の財源の調整を図り、財政の効率的執行と健全な運営に資するため、福生市財政調整基金を設置し、積立てを行います。								
	支出済額 (円)	積立金	788,192,181		主な 特定財源 (円)	財政調整基金積立金利子		299,181		
						その他の特定財源				
						合計		299,181		
							予算現額(千円)		788,244	
			総合計画の体系							
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第3節_行財政改革の推進			
		その他の事業費			施策	施策49_健全な財政運営				
	合計		788,192,181		基本事業	49-1 健全な財政運営				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		299	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		299	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		299	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・平成28年度末残高は26億9,978万6,407円であり、標準財政規模に対して23.4%です。
 ・経済情勢の悪化や大規模災害による財源不足に備えるため、また、歳計現金不足に対応する繰替運用を行う基金であるため、一定程度の残高は必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係		
26	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	都市施設整備基金費	大事業	積立金		
	事業名	積立金(都市施設整備基金)									
	事業概要	都市施設整備事業の資金に充当し、又は事業に供する土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、福生市都市施設整備基金を設置し、積立てを行います。									
	支出済額 (円)	積立金	100,967,896		主な 特定財源 (円)	都市施設整備基金積立金利息		967,896			
						その他の特定財源					
						合計		967,896			
						予算現額(千円)		101,136			
						総合計画の体系					
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第3節_行財政改革の推進				
その他の事業費				施策	施策49_健全な財政運営						
合計				100,967,896	基本事業	49-1 健全な財政運営					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

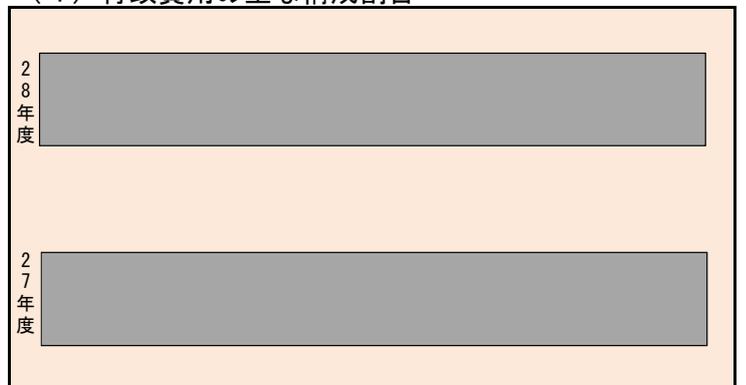
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		968	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		968	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		968	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・平成28年度末残高は15億2,380万1,213円です。
- ・施設の老朽化に伴い今後、莫大な更新費用が発生すると見込まれるため、また、歳計現金不足に対応する繰替運用を行う基金であるため、一定程度の残高は必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係	
27	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大	事業	予備費					
	事業名	予備費													
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。													
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)							
										その他の特定財源					
										合計				0	
										予算現額(千円)				74,762	
										総合計画の体系					
										目標		第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
									指針		第3節_行財政改革の推進				
								施策		施策49_健全な財政運営					
		その他の事業費						基本事業		49-1 健全な財政運営					
		合計				0									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・平成28年度の予備費充当額は7,807万5千円でした。
- ・主に、都知事選挙事務や年度末の義務的経費の支払いなど、予算外の支出又は予算超過の支出に対して充当しました。

総務部

組織名	総務部
------------	-----

ア 運営方針

- 公用文書の管理については、ファイリングシステム、文書管理システム及び文書審査などにより適正な管理に努めます。条例等の整備等及び運営についても同様に、適正な管理をしていきます。
- 市政情報に関する個人情報保護及び情報公開の適正な管理運営をしていきます。
- 災害対策については、自主防災組織や各関係機関と連携し、災害に強いまちづくりを目指します。また、消防団活動を支援し福生消防署と連携を図りながら防災力の強化に努めます。
- 交通安全推進委員会の活動を支援し、福生警察署や各関係機関とともに交通安全対策に努めるとともに、駅周辺放置自転車対策及び自転車駐車場の適正な管理に努めます。防犯についても同様に、福生警察署、防犯協会や各関係機関との連携により、犯罪の抑止に努めます。
- 市職員の給与制度、給与改定については、東京都の給与制度等を基本に改定等を行っていきますが、他市との給与水準の比較もしながら適正化に努めます。
- 市職員の人事管理では、目標管理制度により、個々の職員が組織目標を意識し行動することを目指し、職員の自己啓発、レベルアップを図ります。また、職場内研修としてのOJT研修、職場外での研修や職員自らが主体的に取り組む自己啓発の支援を進め、職員の人材育成に努めます。
- 市の発注に係る入札・契約については、透明性の確保及び公正な競争を図ります。また、総合評価方式による入札を試行実施し、検証します。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	行政不服審査事務	平成28年4月1日付けで施行された改正行政不服審査法に基づき、審査請求がなされた場合に適切に対応することができるように体制を整えました。また、第1回福生市行政不服審査会を平成28年4月21日に開催しました。
★	市営駐車場整備事業	市営福生駅西口駐車場について、新扶桑会館の新設及び平面駐車場の設置をするため既存の立体駐車場の解体工事に着手しました（完了は平成29年度）。
★	福利厚生事務	労働安全衛生法の改正に伴い、平成28年度から職員等を対象にストレスチェックを実施しました。自らのストレスの状態に気付くことでセルフケアを促すとともに、職員に対する相談を充実させることで職員の健康の維持及び向上を図りました。
★	もくせい会館建設事業	地域活性化事業の拠点として有効的な活用をするために、もくせい会館の建築工事を行いました。また、バリアフリー化を図るとともに消費電力を削減するため、LED照明や太陽光発電を取り入れました。
★	消防団事務	福生市消防団第三分団が全国消防操法大会に東京都代表として出場し、ポンプ車の部において優良賞を受賞しました。市では消防団活動交付金の増額や訓練会場の提供、広報紙等によるPR活動など消防団の活動を支援しています。
★	防災食育センター整備事業	防衛省からの補助金を活用して整備を行う防災食育センター（災害時対応施設）について、計画どおりに工事及び備品整備を実施するとともに、平成29年度第2学期からの学校給食の提供に向けて着実に準備を進めました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成28年度
13	1	1 総務使用料	庁舎駐車場使用料	966,350
			自動販売機等設置使用料	11,570,715
	2	1 総務手数料	その他証明手数料	600
14	2	5 消防費国庫補助金	防災食育センター整備事業補助金	1,192,083,000
	3	1 総務費委託金	自衛官募集事務費委託金	15,000
15	1	3 消防費都負担金	東日本大震災災害救助費負担金	585,800
			8 消防費都補助金	市町村消防団防火衣等整備費補助金
	3	1 総務費委託金	工業統計調査準備事務費委託金	6,000
			建設工事統計調査費委託金	41,345
			経済センサス調査区管理事務費委託金	10,000
			経済センサス調査費委託金	2,433,000
16	1	1 財産貸付収入	土地建物貸付収入	10,304,599
17	1	1 まちづくり寄附金	子育て支援寄附金	350,000
			福祉・保健・医療寄附金	146,000
			教育寄附金	512,000
			産業・地域振興・環境保全寄附金	75,000
			その他まちづくり寄附金	3,460,000
20	3	1 雑入	自動車事故等損害保険金	502,115
			市勢統計等頒布代	4,400
			資源売払収入	80,961
			放置自転車等撤去保管手数料	471,000
			生命保険等事務手数料等	1,259,530
			複写機等利用料	131,010
			公共施設職員等駐車料	4,548,000
			雇用保険料	1,932,529
			自転車等駐車場土地借上料負担金	128,170
			広告付電子表示板放映料等	403,200
			自動販売機等電気使用料	612,036
			市職員組合事務所等使用負担金	388,010
			市政情報公開等資料複写作成料	15,790
			公衆電話利用料	18,370
			消防団員等福祉共済制度事務費	13,020
再利用可能自転車譲渡納入金	90,600			
合計				1,233,213,150

工 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成28年度
2	5	5 総務事務費	総務事務費	68,861
			争訟費	803,520
			表彰費	549,114
			平和祈念事業費	515,854
			固定資産評価審査委員会費	58,500
			文書管理費	14,555,301
			情報公開及び個人情報保護制度費	672,960
			行政不服審査制度費	51,530
			検査事務費	3,286
			6	6 地域安全対策費
	交通安全対策費	12,783,320		
	駅周辺自転車対策費	40,423,753		
	市営駐車場管理費	10,664,215		
	車両管理費	205,802		
	7	7 人事管理費	人事事務費	18,249,774
			職員研修費	4,901,322
			福利厚生費	64,547,934
	8	8 一般管理費	庁舎管理費	83,100,775
			もくせい会館建設費	202,656,569
			交通事故等賠償金	49,970
			市有財産管理費	3,096,420
契約事務費			29,058	
5	1 統計調査費	車両管理費	16,920,084	
		統計事務費	181,538	
5	1 統計調査費	統計調査費	2,027,763	
		常備消防費	727,959,000	
8	1	1 防災対策費	消防団運営費	60,477,808
			消防施設費	23,260,890
			災害対策費	23,429,978
			防災食育センター整備費	1,617,515,788
			退職手当特別負担金準備基金費	積立金
11	1	7 庁舎維持管理基金費	積立金	13,990
		合計		

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減	勘定科目	27年度	28年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産		0		1 流動負債		90,535	
収入未済		0		還付未済金		0	
不納欠損引当金		0		地方債		23,625	
短期貸付金		0		短期借入金		0	
貸倒引当金		0		賞与引当金		66,910	
その他		0		その他		0	
2 固定資産		14,474,581		2 固定負債		1,767,924	
土地		8,481,062		地方債		523,392	
建物		2,787,026		長期借入金		0	
工作物		895,664		退職手当引当金		1,244,532	
インフラ資産		0		その他		0	
重要物品		76,462		負債の部合計		1,858,459	
図書		0		正味財産の部			
建設仮勘定		2,204,306		正味財産		12,616,122	
その他		30,061		正味財産の部合計		12,616,122	
資産の部合計		14,474,581		負債及び正味財産の部合計		14,474,581	

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減
1 行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		207,598	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		12,538	
その他		20,502	
小計		240,638	
2 行政費用			
人件費		455,805	
物件費		212,103	
維持補修費		4,896	
扶助費		0	
補助費等		784,822	
投資的経費		30,965	
減価償却費		201,919	
各引当金繰入金		246,627	
その他		0	
小計		1,937,137	
行政収支差額		△ 1,696,499	
金融収支差額		△ 3,853	
通常収支差額		△ 1,700,352	
特別収支差額		20,825	
当期収支差額		△ 1,679,527	

③ キャッシュ・フロー計算書

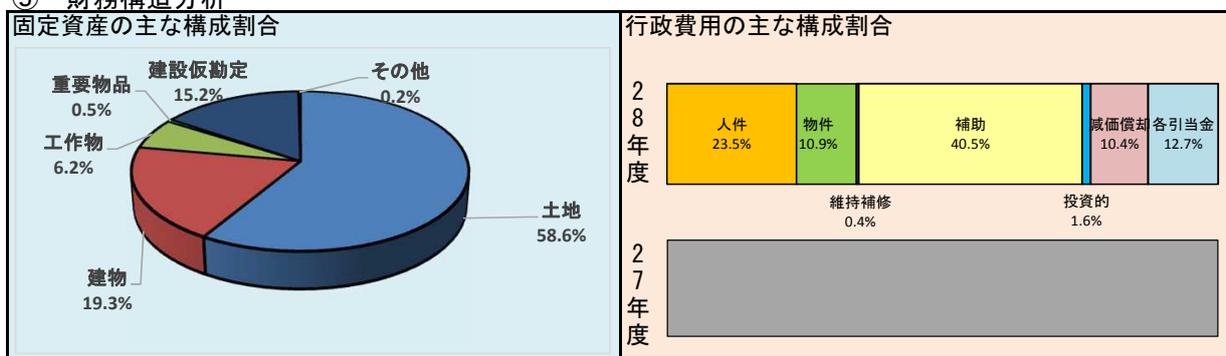
(単位:千円)

勘定科目	28年度
行政サービス活動収入	240,651
行政サービス活動支出	1,581,028
行政サービス活動収支差額	△ 1,340,377
社会資本整備等投資活動収入	1,456,573
社会資本整備等投資活動支出	1,819,891
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 363,318
財務活動収入	290,000
財務活動支出	25,266
財務活動収支差額	264,734
収支差額合計	△ 1,438,961
一般財源調整額	1,438,961

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	246,931
27年度		
増減額		
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	31,705
27年度		
増減額		

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

災害時対応施設としての防災食育センターの整備を計画どおり進め、消防団の全国消防操法大会での優良賞の受賞により、市民に安全安心なまちの認識を高めることができました。また、職員に対して、ストレスチェックを実施し、セルフケアを促し、職員の健康管理に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	総務事務費	
	事業名	総務事務								
	事業概要	不当要求行為等防止対策事務、自衛隊法第97条による自衛官募集事務等、その他の部の所管に属さない事務を行います。								
1	支出済額 (円)		写真展管理委託料		63,577	主な 特定財源 (円)				
			職員旅費(2)		3,804					
			保険料(4)		1,480					
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		74	
							総合計画の体系			
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
							指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
					その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
			合計		68,861	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

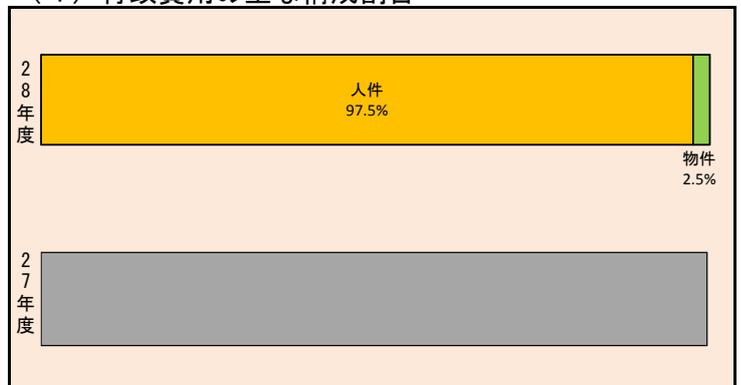
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		2,681	
物件費		67	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		2,749	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,749	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,749	
特別収支差額(F)		497	
当期収支差額(E)+(F)		△ 2,252	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,681
その他の人件費		0
合計		2,681

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		47円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- 平成28年4月に行われた天皇皇后両陛下下行幸啓について、プチギャラリーで写真展を開催し、広く市民に展示しました。
- 自衛官募集の記事を広報に掲載し、入隊予定者の激励会を自衛隊福生募集案内所と合同で行い、自衛官募集事務に積極的に取り組みました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		法制係	
2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	争	訟費				
	事業名	争訟事務													
	事業概要	弁護士と法律顧問契約を行い、法律上の助言を受けています。													
	支出済額 (円)	弁護士謝礼		803,520		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源							
								合計				0			
								予算現額(千円)				804			
								総会計画の体系							
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり						
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進						
		その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営								
		合計		803,520		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

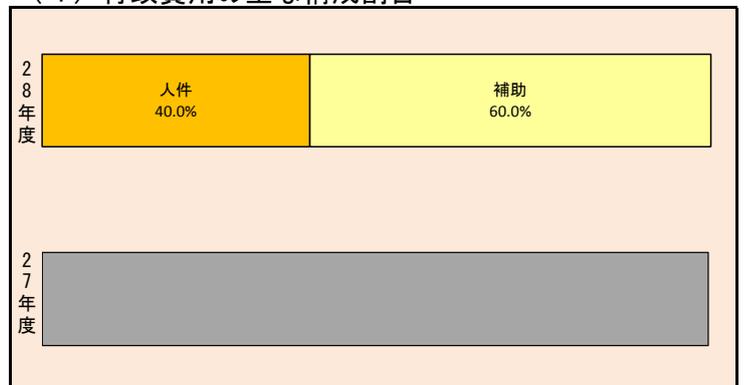
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		536	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		804	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1,340	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 1,340	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,340	
特別収支差額(F)		28	
当期収支差額(E) + (F)		△ 1,312	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		536
その他の人件費		0
合計		536

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		23円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

争訟に発展する可能性がある事案等に対し、弁護士から法律上の助言を得て、適切に対応を行うことで、市民に信頼される行政運営を目指しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部		課名	総務課		係名	総務係	
3	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	表	彰費	
	事業名	表彰事務										
	事業概要	福生市に貢献された方々の表彰に係る事務及び福生市表彰式の開催や国及び東京都等の表彰に係る事務を行います。										
	支出済額 (円)	表彰条例に基づく被表彰者記念品			246,672	主な 特定財源 (円)						
		消耗品費(1)			138,179							
		手数料(3)			75,716							
		備品購入費			29,991				その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			25,000				合計		0	
		会場借上料			16,800			予算現額(千円)		714		
		手話通訳者謝礼			10,000							
		職員旅費(2)			3,476							
		有料道路使用料			3,280							
		その他の事業費										
	合計			549,114			基本事業	45-5 構想の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

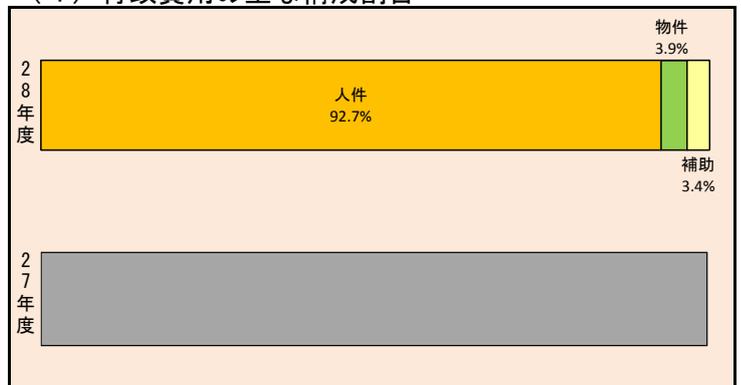
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		6,969	
物件費		292	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		257	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		7,518	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 7,518	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 7,518	
特別収支差額(F)		1,435	
当期収支差額(E)+(F)		△ 6,083	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		6,969
その他の人件費		0
合計		6,969

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		128円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

市民並びに都及び市の関係者を招待し、市の行政に貢献した方々を表彰しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係			
4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	平和	祈念	事業	費				
	事業名	平和祈念事業															
	事業概要	平和祈念事業として毎年開催している平和のつどいの開催及びおおむね5年ごとに平和のつどい記録集を作成します。															
	支出済額 (円)	印刷製本費(2)				334,368	主な 特定財源 (円)	市勢統計等頒布代								1,360	
		主催事業発言者等謝礼				90,000											
		手数料(3)				29,160											
		通信運搬費(1)				24,729			その他の特定財源								
		会場借上料				20,000			合計								1,360
		世界連邦宣言自治体全国協議会負担金				10,000		予算現額(千円)								524	
		絵画展管理委託料				5,733		総合計画の体系									
		保険料(4)				1,000											
		職員旅費(2)				556											
		消耗品費(1)				308	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり									
		その他の事業費						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進								
合計					515,854	施策	施策45_市民に信頼される行政運営										
						基本事業	45-5 構想の推進										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

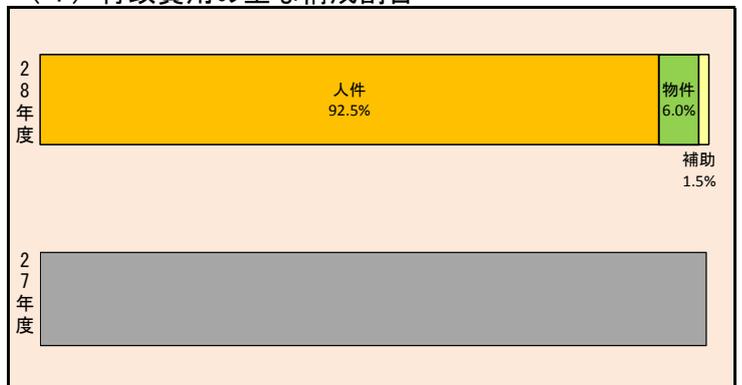
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		1	
小計(A)		1	
行政費用			
人件費		6,433	
物件費		415	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		101	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		6,949	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 6,948	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 6,948	
特別収支差額(F)		1,407	
当期収支差額(E)+(F)		△ 5,541	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		6,433
その他の人件費		0
合計		6,433

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		119円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

8月14日(日)に市民会館小ホールで開催した平和のつどいでは、「終戦と抑留の記憶」と題してシベリア抑留を体験した市民の方の講演を行い、平和の大切さを共有しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
5	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	固定資産評価審査委員会費	
	事業名	固定資産評価審査委員会事務								
	事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査するために市町村に設置(地方税法第423条)された委員会に関する事務を行います。								
	支出済額 (円)	委員報酬			49,500	主な 特定財源 (円)				
		都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金			8,000					
		通信運搬費(1)			1,000		その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		193	
							総合計画の体系			
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
					施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
その他の事業費					基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				
合計					58,500					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

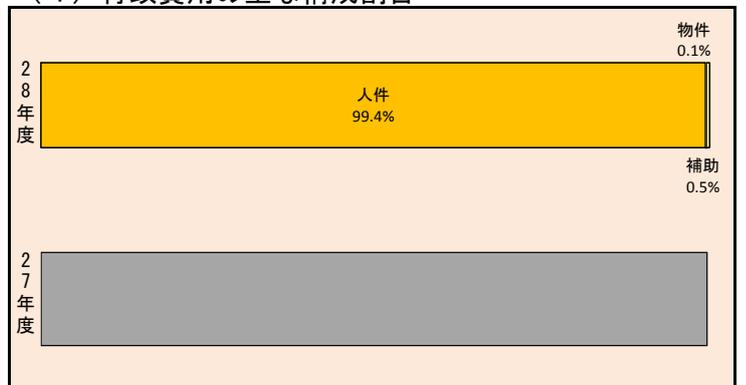
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,658	
物件費		1	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		8	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1,667	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,667	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,667	
特別収支差額(F)		440	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,227	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,608
その他の人件費		50
合計		1,658

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		28円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

固定資産評価審査委員会を2回開催しました。固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立てがなかったため、課税状況の報告や研修を行い、資質の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		法制係	
6	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	文書管理費					
	事業名	文書事務													
	事業概要	文書の收受、発送、整理保存等の管理を適正かつ能率的に行います。また、法令の解釈及び運用並びに例規の整備及び運用に係る指導及び審査を適正に行います。													
	支出済額 (円)	例規集検索システム更新等委託料					3,528,360		主な 特定財源 (円)						
		消耗品費(1)					3,422,229								
		文書交換便業務委託料					1,396,297								
		文書管理システム保守委託料					1,166,400			その他の特定財源					
		総合例規情報システム使用料					907,200			合計				0	
		文書管理システム使用料					880,632		予算現額(千円)				14,890		
		印刷製本費(2)					786,132								
		文書管理システム機器借上料					681,696		総合計画の体系						
		郵便料金計器借上料					522,612								
		例規集検索システム使用料					505,440		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
		法律集システム使用料					388,800		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
		その他の事業費					369,503		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
合計						14,555,301		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

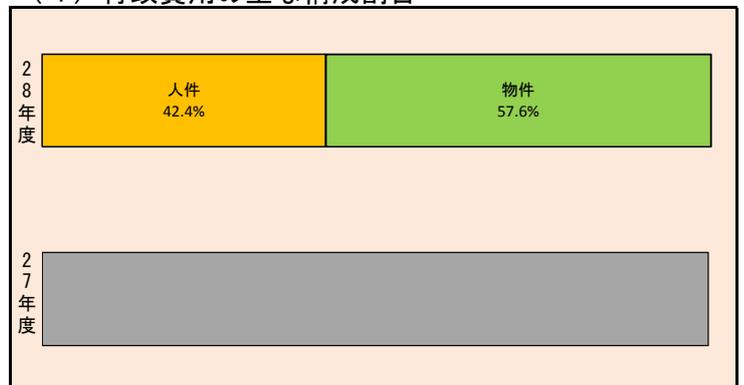
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		10,722	
物件費		14,550	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		5	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		25,277	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 25,277	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 25,277	
特別収支差額(F)		2,344	
当期収支差額(E) + (F)		△ 22,933	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		10,722
その他の人件費		
合計		10,722

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		431円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・文書管理システム等により起案及び收受した文書を効率的に管理することで適切な執行体制の推進を図りました。
 ・例規集検索システムにおいて127件の例規の改廃を行い、適正な行政運営を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
7	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	情報公開及び個人情報保護制度費	
	事業名	情報公開及び個人情報保護事務								
	事業概要	市政情報の公開を推進します。また、個人情報の開示、訂正及び利用停止の手続、個人情報保護審議会の開催等個人情報保護制度の適正な運用を行います。								
	支出済額 (円)	委員報酬			365,500	主な 特定財源 (円)	複写機等利用料		131,010	
		複写機借上料			154,446		市政情報公開等資料複写作成料		15,790	
		手数料(3)			100,170					
		消耗品費(1)			31,266		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			13,298		合計		146,800	
		費用弁償(1)			8,280		予算現額(千円)		681	
			総合計画の体系							
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
			その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		合計			672,960	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

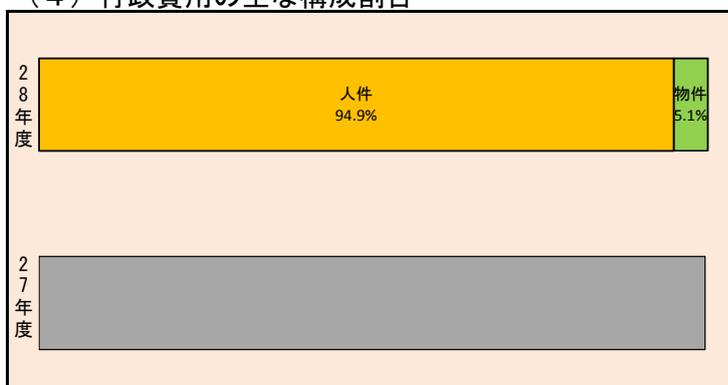
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		147	
小計(A)		147	
行政費用			
人件費		5,727	
物件費		307	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		6,034	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 5,887	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 5,887	
特別収支差額(F)		995	
当期収支差額(E)+(F)		△ 4,892	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		5,361
その他の人件費		366
合計		5,727

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		103円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・ 情報公開制度を推進し、市政情報の公開等に関する不服申立てはありませんでした。
 ・ 個人情報保護制度を適正に運用し、個人情報の開示に関する不服申立て、目的外利用、防犯カメラの設置等に係る個人情報保護審議会に対する諮問を行いました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係	
8	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	行政不服審査制度費	
	事業名	行政不服審査事務								
	事業概要	市民の権利利益の救済を図り、行政の適正な運営を確保するため、行政不服審査会の開催等行政不服審査制度の適正な運用を行います。								
	支出済額 (円)	行政不服審査会委員報酬		42,500	主な 特定財源 (円)					
		手数料(3)		7,830						
		費用弁償(1)		1,200						
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		66	
							総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
	その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
	合計		51,530	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,651	
物件費		9	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1,660	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,660	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,660	
特別収支差額(F)		440	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,220	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,608
その他の人件費		43
合計		1,651

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		28円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・新たな不服申立て制度を適正に運用していくため、行政不服審査会を設置し、会議を開催しました。
- ・行政不服審査会に諮問を要する不服申立てはありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	検査事務費	
	事業名	検査事務								
	事業概要	委託、工事・工事修繕、物品購入、印刷等の契約の履行検査を行います。								
9	支出済額 (円)	職員旅費(2)			2,086	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)			1,200					
								その他の特定財源		
								合計	0	
							予算現額(千円)		8	
							総合計画の体系			
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
							指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
							施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
				その他の事業費				基本事業	45-2 適切な執行体制の推進	
		合計			3,286					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

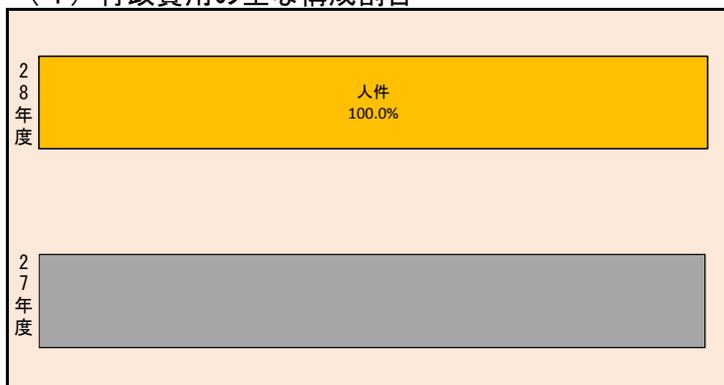
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		12,330	
物件費		3	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		12,333	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 12,333	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 12,333	
特別収支差額(F)		2,430	
当期収支差額(E)+(F)		△ 9,903	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		12,330
その他の人件費		0
合計		12,330

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		210円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成28年度は主に、防災食育センターやもくせい会館の建設工事において、質の高い工事になるよう、建設工事に必要な材料の製造過程からの検査、また定期的に建設工事現場への立ち入り検査を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		安全安心まちづくり課		係名		地域安全係			
10	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大	事業	防犯活動費							
	事業名	防犯活動事務															
	事業概要	市民が安全で安心して生活ができるように「安全安心まちづくり協議会」「福生警察署管内防犯協会」「安全安心まちづくり市民ひろば」等とともに、安全安心パトロール、子どもの見守り活動等を行い、犯罪を抑止します。															
	支出済額 (円)		福生警察署管内防犯協会補助金			1,171,380	主な 特定財源 (円)										
			保険料(4)			84,000											
			安全安心まちづくり協議会委員報酬			76,500											
			消耗品費(1)			40,435			その他の特定財源								
			印刷製本費(2)			31,104			合計								0
			講習会等会場借上料			14,000		予算現額(千円)								1,695	
			福生警察署管内公益企業等暴力対策協議会負担金			5,000		総合計画の体系									
		通信運搬費(1)			4,000												
		その他の事業費					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり									
		合計				1,426,419	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進									
						施策	施策14_防犯まちづくりの推進										
						基本事業	14-1 防犯まちづくりの推進										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

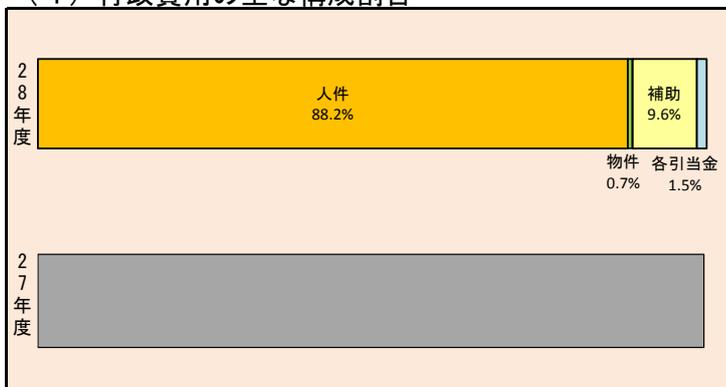
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		11,533	
物件費		90	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,260	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		195	
その他		0	
小計(B)		13,078	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 13,078	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 13,078	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 13,078	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		11,456
その他の人件費		77
合計		11,533

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		223円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・市内の犯罪認知件数は平成25年以降、年々減少しています。
- ・防犯協会、市、警察署の共催による犯罪抑止、撲滅に向けての啓発活動、防犯講習会、パトロールを実施しました。また、市民ひろばや安全安心まちづくり協議会を開催し特殊詐欺などの多様化した犯罪について、情報交換等を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				総務部		安全安心まちづくり課		地域安全係		
11	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	交通安全対策費	
	事業名	交通安全対策事務								
	事業概要	交通事故を無くすため、「交通安全対策協議会」「交通安全推進委員会」「各町会・自治会」「福生交通安全協会」とともに交通安全運動、交通安全教室、交通安全講習会等の活動を通して、交通安全を推進します。								
	支出済額 (円)	交通安全推進指導委託料		7,816,000	主な 特定財源 (円)					
		福生交通安全協会補助金		2,049,915						
		交通安全推進委員会活動交付金		1,372,000						
		消耗品費(1)		601,046			その他の特定財源			
		中学生交通安全教室実施委託料		257,040			合計			0
		修繕料(7)		201,960	予算現額(千円)				13,044	
		交通安全対策協議会委員報酬		153,000	総合計画の体系					
		交通安全対策協議会連合会負担金		100,000						
		印刷製本費(2)		84,240						
		職員旅費(2)		49,400	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
		通信運搬費(1)		45,882	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
その他の事業費			52,837	施策	施策13_交通安全対策の推進					
合計		12,783,320	基本事業	13-1 交通安全対策の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

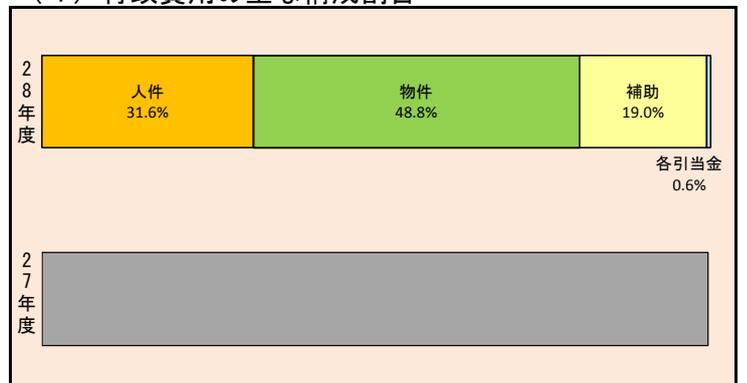
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		5,881	
物件費		9,090	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		3,540	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		98	
その他		0	
小計(B)		18,609	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 18,609	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 18,609	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 18,609	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		5,728
その他の人件費		153
合計		5,881

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		317円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・市内の交通事故件数は、前年比で4件増加しましたが、死亡事故については、9年ぶりに0件でした。また、高齢者事故関与率は、東京都内49区市の中で最も低い数値でした。
 ・交通安全対策協議会、交通安全推進委員会、町会・自治会、警察署と連携して交通安全運動等を実施し、交通安全の推進をしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係		
12	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	駅周辺自転車対策費		
	事業名	放置自転車対策事務									
	事業概要	駅周辺約300メートルを放置自転車禁止区域として、指導、撤去、保管を行い、放置自転車を無くすよう努めます。									
	支出済額 (円)	放置自転車等対策関係委託料			14,450,058	主な 特定財源 (円)	放置自転車等撤去保管手数料			471,000	
		自転車等放置禁止区域案内板作成委託料			232,092		再利用可能自転車譲渡納入金			90,600	
		光熱水費(3)			57,756		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)			48,475		合計		561,600		
		消耗品費(1)			37,279		予算現額(千円)		15,037		
		印刷製本費(2)			26,842						
		保険料(4)			439						
							総合計画の体系				
							目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
					指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進					
その他の事業費					施策	施策13_交通安全対策の推進					
合計					14,852,941	基本事業	13-1 交通安全対策の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

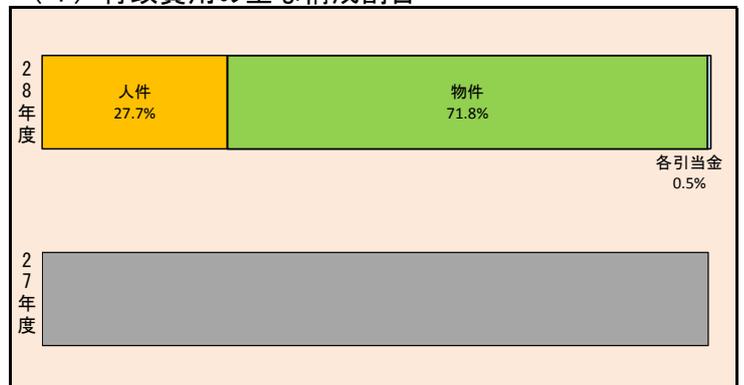
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		562	
小計(A)		562	
行政費用			
人件費		5,728	
物件費		14,853	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		98	
その他		0	
小計(B)		20,679	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 20,117	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 20,117	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 20,117	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		5,728
その他の人件費		0
合計		5,728

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		353円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

東福生駅は、7月から自転車駐車場の開設をすると同時に駅周辺約300メートルを放置自転車禁止区域に指定し放置自転車を無くすための指導、放置自転車の撤去・保管を開始した結果、駅周辺の環境は大きく改善されました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係		
13	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	駅周辺自転車対策費		
	事業名	自転車等駐車場管理事務									
	事業概要	駅周辺の自転車駐車場7か所を平成26年度から30年度まで、公益社団法人自転車駐車場整備センターが指定管理者として管理しています。									
	支出済額 (円)	東福生駅自転車駐車場設置工事		11,184,920	主な 特定財源 (円)	自転車等駐車場土地借上料負担金		128,170			
		自転車等駐車場使用料学割分負担金		6,388,000							
		自転車等駐車場指定管理委託料		4,000,000							
		福生駅東口地下自転車駐車場管理費負担金		3,609,826			その他の特定財源				
		福生駅東口地下自転車駐車場防犯カメラ借上料		190,068			合計		128,170		
		拜島駅南口臨時自転車駐車場土地借上料		128,170	予算現額(千円)			26,106			
		保険料(4)		48,768	総合計画の体系						
		消耗品費(1)		21,060							
		その他の事業費			目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
		合計		25,570,812	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進					
			施策	施策13_交通安全対策の推進							
			基本事業	13-1 交通安全対策の推進							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

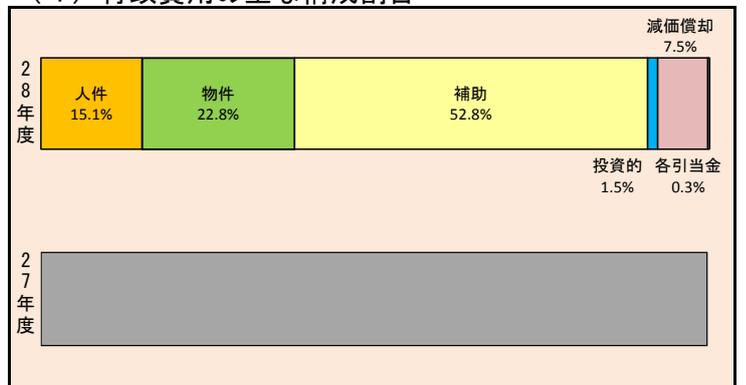
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		128	
小計(A)		128	
行政費用			
人件費		2,864	
物件費		4,339	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		10,047	
投資的経費		286	
減価償却費		1,418	
各引当金繰入金		49	
その他		0	
小計(B)		19,003	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 18,875	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 18,875	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 18,875	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,864
その他の人件費		0
合計		2,864

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		324円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

市内各駅に自転車駐車場が整備されたことにより、駅前放置自転車対策が進みました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係		
14	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	市営駐車場管理費		
	事業名	市営駐車場管理事務									
	事業概要	福生市営福生駅西口駐車場は、平成26年度から30年度まで福生市商工会が指定管理者として管理しています。									
	支出済額 (円)	保険料(4)		17,655		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		19		
		総会計画の体系									
							目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
							指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進			
		その他の事業費					施策	施策13_交通安全対策の推進			
		合計					17,655	基本事業	13-1 交通安全対策の推進		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

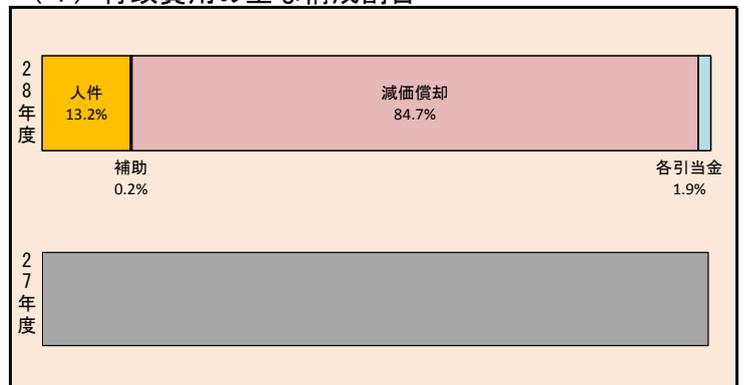
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		955	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		18	
投資的経費		0	
減価償却費		6,153	
各引当金繰入金		135	
その他		0	
小計(B)		7,261	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 7,261	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 7,261	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 7,261	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		955
その他の人件費		0
合計		955

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		124円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

福生駅前通りの違法駐車対策及び商店街振興支援のため、指定管理者である福生市商工会により、施設の効率的な維持管理に努めました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係		
15	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	市営駐車場管理費		
	事業名	市営駐車場整備事業									
	事業概要	新扶桑会館建設に伴い、現在の市営福生駅西口駐車場を解体し、新たに規模を縮小した平面駐車場を整備し、引き続き、駅前商業振興支援及び駅前通りの違法駐車対策を図ります。									
	支出済額 (円)	工事請負費				10,646,560	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	7,700,000		
								その他の特定財源			
								合計	7,700,000		
							予算現額(千円)		12,960		
		総合計画の体系									
							目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
							指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進			
その他の事業費					施策	施策13_交通安全対策の推進					
合計					10,646,560	基本事業	13-1 交通安全対策の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

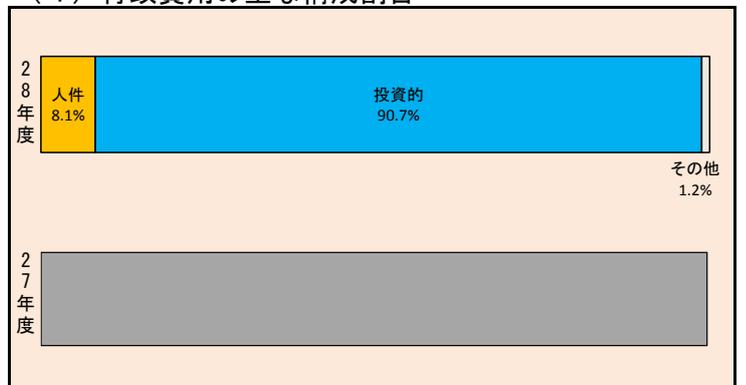
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		7,700	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		7,700	
行政費用			
人件費		955	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		10,647	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		135	
小計(B)		11,737	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,037	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,037	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 4,037	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		955
その他の人件費		0
合計		955

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		200円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

新扶桑会館を建設するため、現在の市営福生駅西口駐車場の解体工事に着手しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部		課名	安全安心まちづくり課		係名	地域安全係		
16	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	地域安全対策費		大	事業 車両管理費	
	事業名	車両管理事務											
	事業概要	放置自転車撤去用車両と交通安全広報車の維持管理を行います。											
	支出済額 (円)	保険料(4)					85,610		主な 特定財源 (円)				
		燃料費(4)					73,242						
		手数料(3)					46,950						
										その他の特定財源			
										合計		0	
										予算現額(千円)		248	
										総合計画の体系			
										目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり		
										指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進		
										施策	施策13_交通安全対策の推進		
			その他の事業費						基本事業	13-1 交通安全対策の推進			
		合計				205,802							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

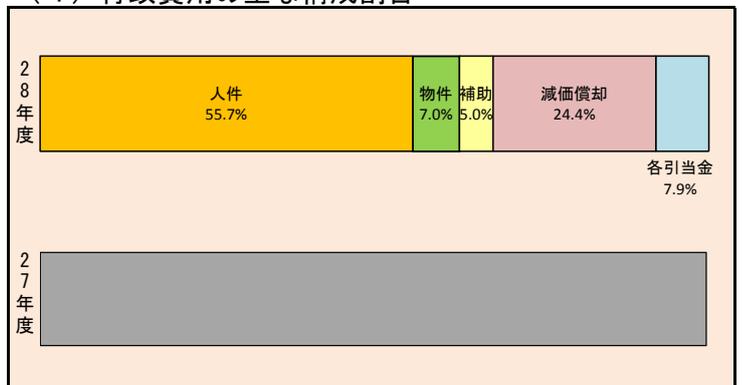
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		955	
物件費		120	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		86	
投資的経費		0	
減価償却費		418	
各引当金繰入金		135	
その他		0	
小計(B)		1,714	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,714	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,714	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,714	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		955
その他の人件費		0
合計		955

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		29円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・ 放置自転車撤去用車両の運行については、作業ルートを設定して効率的な運行を行いました。
- ・ 交通安全広報車については、交通安全推進委員会による交通安全広報の外、青パトとして防犯活動業務を行いました。
- ・ 両車両とも始業点検、定期点検を実施し適切な維持管理に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
17	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費	
	事業名	人事事務								
	事業概要	職員の人事情報を適正に管理し、給与支給や職員配置を実施します。								
	支出済額 (円)	産休代替等パートタイマー賃金		5,029,720	主な 特定財源 (円)					
		人事給与システムプログラム使用料		2,980,800						
		電算機借上料		1,161,720						
		職員表彰記念品		650,000				その他の特定財源		
		人事給与システム保守委託料		362,880				合計		0
		パートタイマー賃金		349,840	予算現額(千円)				13,516	
		印刷製本費(2)		145,226	総合計画の体系					
		通信運搬費(1)		105,137						
		消耗品費(1)		49,836						
		手数料(3)		38,587						
		職員旅費(2)		24,786	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		その他の事業費		4,060	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		合計		10,902,592	施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
					基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

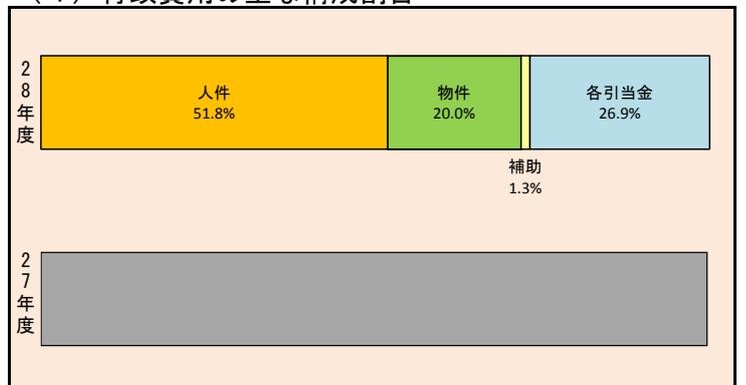
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		26,577	
物件費		10,253	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		650	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		13,764	
その他		0	
小計(B)		51,244	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 51,244	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 51,244	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 51,244	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		26,577
その他の人件費		0
合計		26,577

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		874円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・人事給与システムの不具合もなく、年間を通して、人事事務及び給与事務を円滑に実施できました。
- ・産休代替等パートタイマーについては、対象者の部署にパートタイマーを配置し市民サービスの低下がないように配慮しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大	人事事務費	
	事業名	職員試験事務								
	事業概要	職員募集のPR活動を行い、職員採用試験の受験者数を増やすとともに、公務員試験対策を必要としない筆記試験を実施し、より人物重視の選考により優秀な職員の確保を図ります。また、職員の昇任試験を外部委託により実施し、公正な選考を行います。								
18	支出済額 (円)	職員採用等試験委託料		1,862,902	主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)		125,280						
								その他の特定財源		
								合計	0	
								予算現額(千円)	2,148	
							総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
				その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
				合計		1,988,182	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

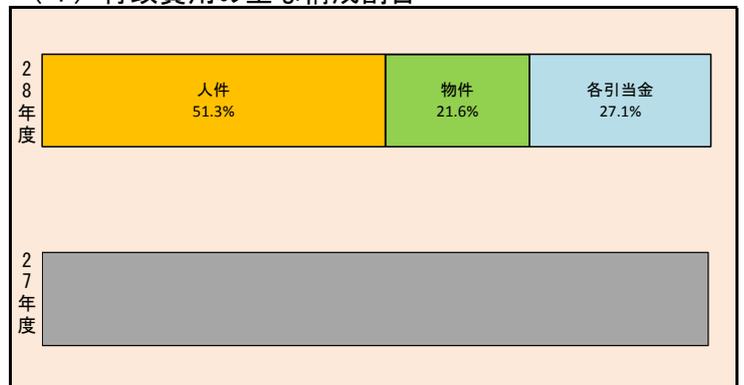
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		4,725	
物件費		1,988	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,494	
その他		0	
小計(B)		9,207	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 9,207	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 9,207	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 9,207	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,725
その他の人件費		0
合計		4,725

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		157円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- 職員採用説明会、大学訪問等の様々な採用活動を行いながら優秀な人材確保に努め、職員を採用することができました。
- 問題作成、採点を外部委託にすることで、事務の効率化、公正・公平さを担保いたしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費	
	事業名	東京市町村総合事務組合等負担金								
	事業概要	東京市町村総合事務組合に対し、管理運営費及び研修運営費の負担をします。また、職員の給与、勤務条件に関する措置の要求の審査及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずる東京都市町村公平委員会に対し、共同設置団体として運営費を負担します。								
19	支出済額 (円)		東京市町村総合事務組合負担金		4,754,000	主な 特定財源 (円)				
			東京都市町村公平委員会負担金		605,000					
								その他の特定財源		
								合計	0	
							予算現額(千円)	5,359		
							総合計画の体系			
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
							指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
							施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
			その他の事業費			基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			
			合計		5,359,000					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		27年度	28年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		0	
行政費用	人件費		0	
	物件費		0	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		5,359	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		0	
	その他		0	
	小計(B)		5,359	
行政収支差額(A)-(B)=(C)			△ 5,359	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)			△ 5,359	
特別収支差額(F)			0	
当期収支差額(E)+(F)			△ 5,359	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		91円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・東京市町村総合事務組合等の一部事務組合に加入することで、事務の効率化及び経費の縮減を図りました。

・職員の勤務条件等に関する措置、職員の不利益処分についての審査等を行う東京都市町村公平委員会において、福生市に関する事案はありません。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大	職員研修費	
	事業名	職員研修事業								
	事業概要	各分野の専門講師を招き、庁内職員に対する集合研修として組織内研修を実施します。また、派遣研修として職員を研修施設等に派遣し、職層ごとに求められる能力の向上や、高度な専門知識の習得を図ります。								
20	支出済額 (円)	職員旅費(2)		1,355,999	主な 特定財源 (円)	地域自殺対策緊急強化補助金		15,000		
		専門研修負担金		860,600						
		人事考課評価者等研修講師謝礼		826,200						
		職員研修講師謝礼		746,860			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		291,663			合計		15,000	
		自己啓発活動助成金		65,300	予算現額(千円)			5,164		
		各種事務研修会負担金		35,500	総合計画の体系					
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
					施策	施策46_職員の人材育成				
	その他の事業費			基本事業	46-1 職員の人材育成					
	合計			4,182,122						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

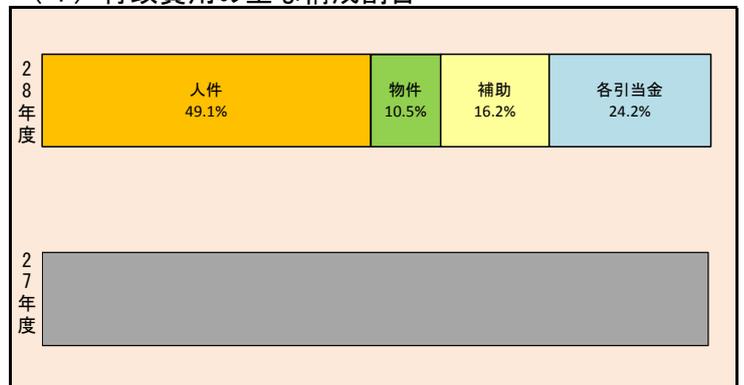
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		15	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		15	
行政費用			
人件費		7,678	
物件費		1,648	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		2,534	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,787	
その他		0	
小計(B)		15,647	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 15,632	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 15,632	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 15,632	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,678
その他の人件費		0
合計		7,678

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		267円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・職員研修は、組織内研修、専門研修、派遣研修で、延べ2,379名が受講しました。
- ・平成28年度では、障害者差別解消法の施行に伴い障害者差別解消法研修と女性職員キャリアデザイン研修を新たに実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	職員研修費	
	事業名	交流研修事業								
	事業概要	四五都市連絡協議会を構成する北海道登別市及び滋賀県守山市との3市で行う相互派遣の職員交流研修です。職員の幅広い能力及び資質の向上を図ることを目的として研修を実施します。								
21	支出済額 (円)		住宅借上料		660,000	主な 特定財源 (円)				
			職員旅費(2)		59,200					
								その他の特定財源		
								合計	0	
							予算現額(千円)		763	
							総合計画の体系			
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
							指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
					その他の事業費		施策	施策46_職員の人材育成		
			合計		719,200	基本事業	46-1 職員の人材育成			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

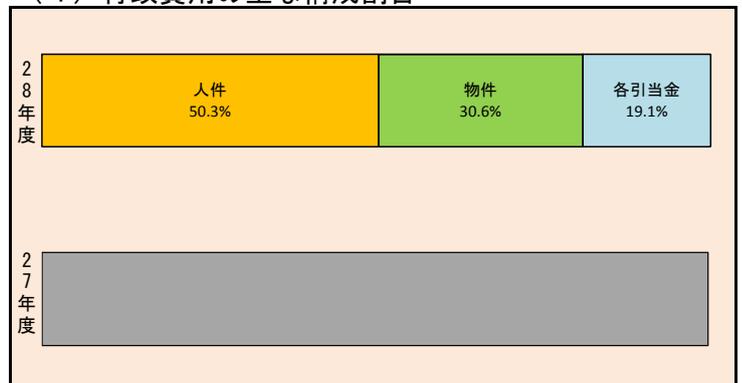
勘定科目		27年度	28年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		0	
	行政費用	人件費		1,181
物件費			719	
維持補修費			0	
扶助費			0	
補助費等			0	
投資的経費			0	
減価償却費			0	
各引当金繰入金			446	
その他			0	
小計(B)			2,346	
行政収支差額(A)-(B)=(C)			△ 2,346	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)			△ 2,346	
特別収支差額(F)			0	
当期収支差額(E)+(F)			△ 2,346	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,181
その他の人件費		0
合計		1,181

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		40円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成28年度から2年間、滋賀県守山市へ1名の職員を派遣しており、年度途中での報告によると、他市の業務を携わることで派遣職員の資質の向上、見聞を広げるなどの派遣の目的は果たされています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
予算科目	款	総務費		項	総務管理費	目	人事管理費	大	福利厚生費	
事業名	福利厚生事務									
事業概要	職員の社会保険、公務災害、その他福利厚生に関する事務を行います。また、職員の能力が十分発揮できるよう、職場環境の整備と心身の健康管理を行い、職員の健康保持・増進を図ります。									
22	支出済額 (円)	臨時職員等社会保険料		45,351,046	主な 特定財源 (円)	雇用保険料		1,932,529		
		市職員共済組合交付金		6,033,000		生命保険等事務手数料等		1,259,530		
		職員公務災害補償基金負担金		3,058,189		その他の特定財源				
		職員定期健康診断委託料		2,498,659		合計			3,192,059	
		○職員メンタルヘルス相談委託料		1,812,780		予算現額(千円)			65,697	
		一般事務嘱託員報酬		1,367,000	総合計画の体系					
		保険料(4)		1,232,673						
		産業医報酬		762,000	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		職員VDT検査委託料		656,100	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		消耗品費(1)		542,331	施策	施策46_職員の人材育成				
		職員腰椎頸肩腕検診委託料		427,248	基本事業	46-1 職員の人材育成				
		その他の事業費		806,908						
		合計		64,547,934						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

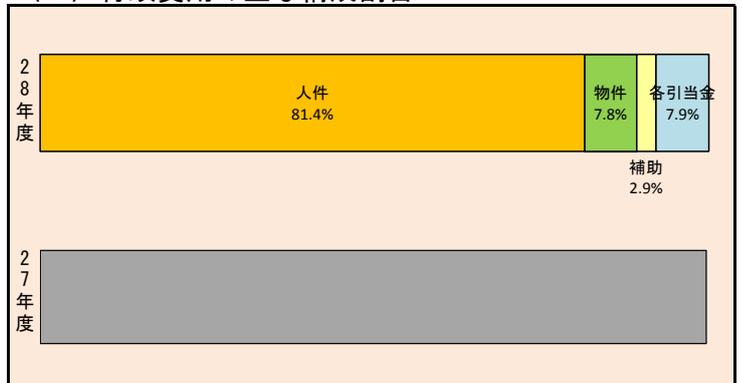
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		3,192	
小計(A)		3,192	
行政費用			
人件費		68,531	
物件費		6,582	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		2,428	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		6,682	
その他		0	
小計(B)		84,223	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 81,031	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 81,031	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 81,031	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		66,402
その他の人件費		2,129
合計		68,531

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,437円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・人間ドックを含む定期健康診断の受診率は、育児休業取得者などの長期休業者を除くと100%です。
 ・平成28年度から職員等を対象にストレスチェックを実施し、自らのストレスの状態に気づくことでセルフケアを促し、また、職員に対する相談を充実させることで職員の健康の維持及び向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		管財係	
23	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	大	大	大	大	大	大	大
	事業名	庁舎管理事務													
	事業概要	庁舎を維持・管理していくために行う庁舎清掃、空調等設備保守、電話交換や防災設備保守などの各種委託や光熱水費等の管理を行います。													
	支出済額 (円)	光熱水費(3)					24,487,012		主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料		11,570,715			
		清掃等委託料					7,524,640			庁舎駐車場使用料		966,350			
		通信運搬費(1)					7,227,894			市職員組合事務所等使用負担金		388,010			
		電話交換業務委託料					5,540,400			その他の特定財源		713,653			
		電話機等借上料					5,002,560			合計		13,638,728			
		修繕料(7)					4,797,582		予算現額(千円)		89,414				
		警備委託料					4,336,985		総合計画の体系						
		冷暖房空調設備保守委託料					4,133,160								
		当直嘱託員報酬					3,195,640								
		コージェネレーション発電機保守委託料					2,573,640		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
		エレベーター保守委託料					2,021,760		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
その他の事業費						12,259,502		施策	施策45_市民に信頼される行政運営						
合計					83,100,775		基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

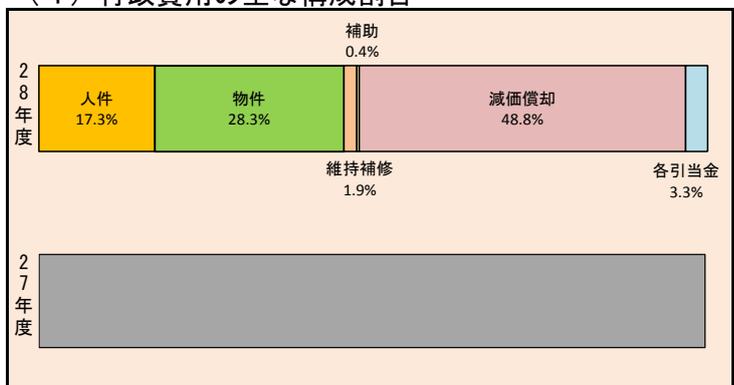
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		12,538	
その他		1,101	
小計(A)		13,639	
行政費用			
人件費		44,062	
物件費		72,215	
維持補修費		4,798	
扶助費		0	
補助費等		964	
投資的経費		0	
減価償却費		124,239	
各引当金繰入金		8,529	
その他		0	
小計(B)		254,807	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 241,168	
金融収支差額(D)		△ 3,658	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 244,826	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 244,826	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		38,939
その他の人件費		5,123
合計		44,062

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		4,347円
受益者負担比率		4.9%

(6) 担当課長の総括

庁舎の空調、エレベーター、防災設備等の各種設備の保守点検や電話交換、休日・夜間警備等の業務を委託し、適正な庁舎の維持管理を実施しました。また、庁内における節電、節水等に取り組み、光熱水費の削減を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係	
24	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	
	事業名	もくせい会館建設事業								
	事業概要	地域活性化事業の拠点としてより有効的な活用をするために、もくせい会館を解体・新築します。これに伴い商工会移転補償料の支払いや完成までのもくせい会館の備品保管施設を借上げます。								
	支出済額 (円)	工事請負費				178,960,000	主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金	130,000,000	
		監理委託料				9,737,000		市町村総合交付金	32,400,000	
		商工会移転補償料				8,553,600				
		備品等一時保管施設借上料				3,888,000		その他の特定財源		
		設計委託料				757,080		合計		
		通信運搬費(1)				266,688	予算現額(千円)		226,198	
		清掃委託料				248,376				
		備品等一時保管施設光熱水費負担金				137,733	総合計画の体系			
		職員旅費(2)				61,148				
		消耗品費(1)				29,979	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		有料道路使用料				12,920	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
その他の事業費					4,045	施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
合計				202,656,569	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

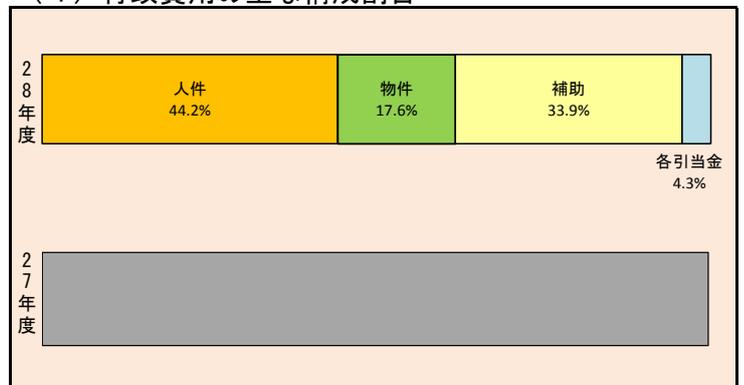
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		11,320	
物件費		4,507	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		8,695	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,104	
その他		0	
小計(B)		25,626	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 25,626	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 25,626	
特別収支差額(F)		△ 12,720	
当期収支差額(E) + (F)		△ 38,346	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		11,320
その他の人件費		0
合計		11,320

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		437円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

もくせい会館建設のほか、商工会に対する移転補償、備品保管施設の借り上げ等を実施し、建設事業の円滑化を図りました。また、もくせい会館の利便性の向上を図るため、庁舎と往来しやすいよう、歩道橋改修の設計委託を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
		総務費		総務部		契約管財課		管財係			
25	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業		
	事業名	交通事故等賠償金									
	事業概要	車両事故や建物災害等の賠償金です。									
	支出済額 (円)		自動車事故等賠償金	49,970	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	49,970				
							その他の特定財源				
						合計	49,970				
						予算現額(千円)		300			
						総合計画の体系					
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進						
				施策	施策45_市民に信頼される行政運営						
		その他の事業費		基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進						
		合計	49,970								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		50	
小計(A)		50	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		50	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		50	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

市が所有する車両、建物における事故等に備え、賠償金保険に継続加入しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	
	事業名	市有財産管理事務								
	事業概要	市有財産の適正な管理を行います。								
26	支出済額 (円)	土地借上料			2,188,140	主な 特定財源 (円)				
		空地除草等委託料			529,200					
		修繕料(7)			379,080					
								その他の特定財源		
								合計	0	
							予算現額(千円)		5,041	
							総合計画の体系			
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
							指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
							その他の事業費	施策45_市民に信頼される行政運営		
					合計	3,096,420	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

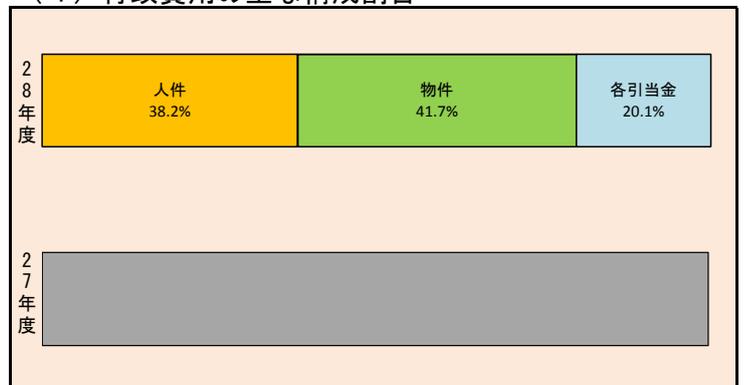
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		2,830	
物件費		3,096	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,489	
その他		0	
小計(B)		7,415	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 7,415	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 7,415	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 7,415	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,830
その他の人件費		0
合計		2,830

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		126円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

市が所有する土地において除草等を実施し、適正な財産管理を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		契約係			
27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	大	大	大	大	大	大	大		
	事業名	契約事務															
	事業概要	適正な競争環境の形成と工事の品質確保を図るため、契約事務を行います。															
	支出済額 (円)	消耗品費(1)					16,230		主な 特定財源 (円)								
		通信運搬費(1)					9,362										
		職員旅費(2)					3,466										
										その他の特定財源							
										合計						0	
										予算現額(千円)						50	
										総合計画の体系							
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進								
								施策	施策45_市民に信頼される行政運営								
		その他の事業費						基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進								
		合計				29,058											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

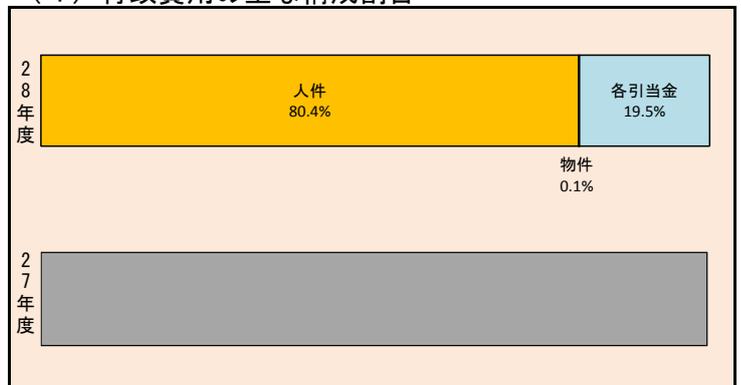
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		23,584	
物件費		29	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		5,702	
その他		0	
小計(B)		29,315	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 29,315	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 29,315	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 29,315	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		23,584
その他の人件費		0
合計		23,584

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		500円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

契約制度に基づき、公平性、競争性、透明性の向上、工事等の品質確保に努め、適正な契約事務を執行しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
		総務費		総務部		契約管財課		管財係		
28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	本庁舎の公用車、自転車等の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	庁用バス管理運転業務委託料		7,691,085	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金		452,145		
		備品購入費		4,874,240						
		燃料費(4)		1,419,549						
		手数料(3)		1,134,442			その他の特定財源			
		保険料(4)		951,800			合計		452,145	
		修繕料(7)		300,987	予算現額(千円)			17,500		
		消耗品費(1)		278,181	総合計画の体系					
		自動車重量税		269,800	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
					施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		その他の事業費			基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進				
	合計		16,920,084							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

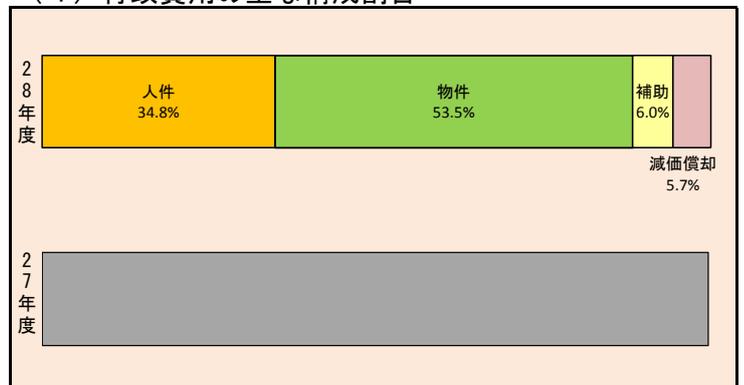
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		452	
小計(A)		452	
行政費用			
人件費		7,094	
物件費		10,908	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,222	
投資的経費		0	
減価償却費		1,167	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		20,391	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 19,939	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 19,939	
特別収支差額(F)		7,922	
当期収支差額(E) + (F)		△ 12,017	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,094
その他の人件費		0
合計		7,094

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		348円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

公務等遂行のため、庁用バスの運行を民間事業者へ委託し、運行の安全確保及びバス使用の適正かつ効率的な運用を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係				
29	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大	大	事	業	統	計	事	務	費		
	事業名	統計事務																
	事業概要	基幹統計調査以外の統計にかかる事務を行います。																
	支出済額 (円)			印刷製本費(2)				167,940	主な 特定財源 (円)			市勢統計等頒布代					3,040	
				都市統計協議会負担金				8,000										
				職員旅費(2)				4,598										
				通信運搬費(1)				1,000										
													その他の特定財源					
													合計				3,040	
													予算現額(千円)				191	
													総合計画の体系					
									目標			第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり						
								指針			第2節_自治力を高める行政運営の推進							
								施策			施策45_市民に信頼される行政運営							
			その他の事業費					基本事業			45-2 適切な執行体制の推進							
			合計				181,538											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

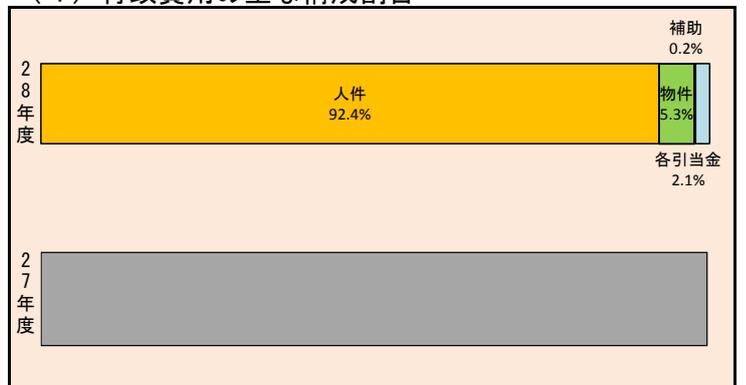
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		3	
小計(A)		3	
行政費用			
人件費		3,059	
物件費		174	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		8	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		70	
その他		0	
小計(B)		3,311	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 3,308	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 3,308	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 3,308	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		3,059
その他の人件費		0
合計		3,059

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		56円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

福生市の人口、産業、社会福祉、教育などの各分野にわたる基本的統計資料を集録した「市勢統計2016」を発行し、広く市民に周知しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係			
30	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大	事業	統計調査費							
	事業名	工業統計調査															
	事業概要	基幹統計調査の一つで、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。															
	支出済額 (円)	消耗品費(1)					3,852		主な 特定財源 (円)	工業統計調査準備事務費委託金		6,000					
		職員旅費(2)					2,202			その他の特定財源							
										合計		6,000					
										予算現額(千円)		26					
		総会計画の体系															
										目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり						
										指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進						
		その他の事業費						施策	施策45_市民に信頼される行政運営								
		合計				6,054		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

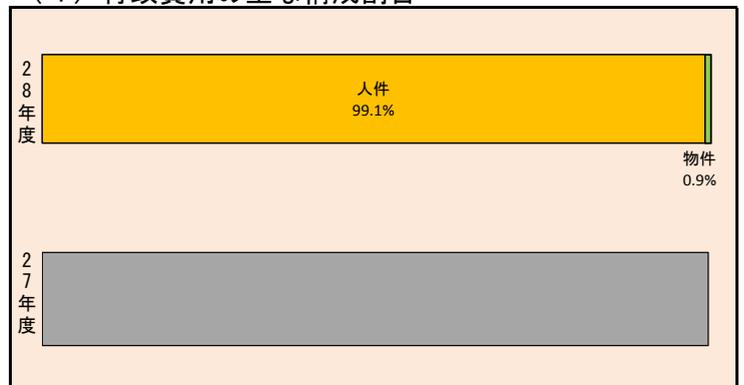
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		6	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		6	
行政費用			
人件費		688	
物件費		6	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		694	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 688	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 688	
特別収支差額(F)		71	
当期収支差額(E)+(F)		△ 617	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		688
その他の人件費		0
合計		688

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		12円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度に実施が予定されている工業統計調査の準備事務として、調査員、指導員の選考・推薦事務及び説明会の開催準備等を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係
31	予算科目	款 総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費
	事業名	建設工事統計調査						
	事業概要	建設工事受注動態統計調査及び建設工事施工統計調査からなっている基幹統計調査の一つで、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的としています。						
	支出済額 (円)	調査員報酬		28,120	主な 特定財源 (円)	建設工事統計調査費委託金		41,345
		消耗品費(1)		10,279				
		費用弁償(1)		1,200				
		職員旅費(2)		928		その他の特定財源		
		通信運搬費(1)		820		合計	41,345	
					予算現額(千円)		51	
					総合計画の体系			
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
	合計		41,347	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

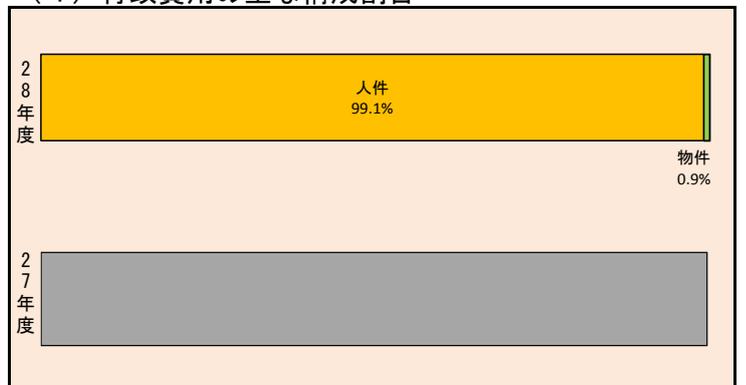
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		41	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		41	
行政費用			
人件費		1,507	
物件費		13	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1,520	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,479	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,479	
特別収支差額(F)		142	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,337	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,479
その他の人件費		28
合計		1,507

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		26円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的とし、21社を対象に1年間に行われた建設工事の完成工事高、受注高、兼業売上高を調査しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係		
32	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大	事業	統計調査費						
	事業名	経済センサス														
	事業概要	基幹統計調査の一つである経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。														
	支出済額 (円)	調査員報酬					1,463,570		主な 特定財源 (円)	経済センサス調査費委託金		1,970,362				
		消耗品費(1)					160,253			経済センサス調査区管理事務費委託金		10,000				
		指導員報酬					117,540									
		パートタイマー賃金					114,660			その他の特定財源						
		通信運搬費(1)					71,197			合計		1,980,362				
		費用弁償(1)					50,940		予算現額(千円)		2,879					
		職員旅費(2)					2,202									
									総合計画の体系							
									目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり						
									指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進						
								施策	施策45_市民に信頼される行政運営							
							基本事業	45-2 適切な執行体制の推進								
							合計	1,980,362								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

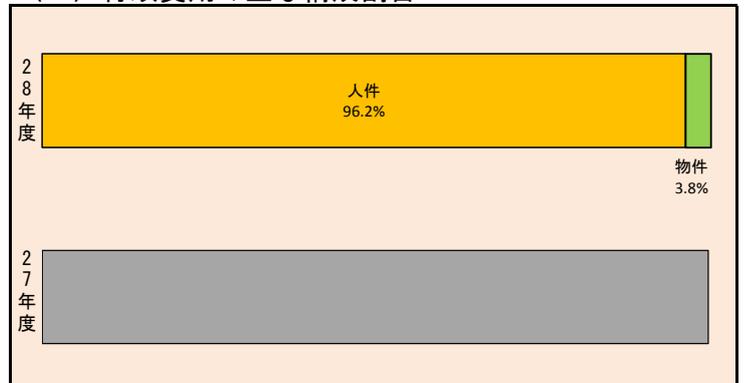
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		2,443	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,443	
行政費用			
人件費		10,174	
物件費		399	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		10,573	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 8,130	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 8,130	
特別収支差額(F)		73	
当期収支差額(E) + (F)		△ 8,057	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		8,593
その他の人件費		1,581
合計		10,174

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		180円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に、2,226社を調査しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係	
33	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	常備消防費	
	事業名	常備消防事務								
	事業概要	消防事務を東京都に委託しています。								
	支出済額 (円)			消防事務都委託費負担金		727,954,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		179,150,000
				三多摩地区消防運営協議会負担金		5,000				
									その他の特定財源	
									合計	179,150,000
								予算現額(千円)		727,959
								総合計画の体系		
								目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり	
							指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進		
			その他の事業費			施策	施策12_防災まちづくりの推進			
			合計		727,959,000	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

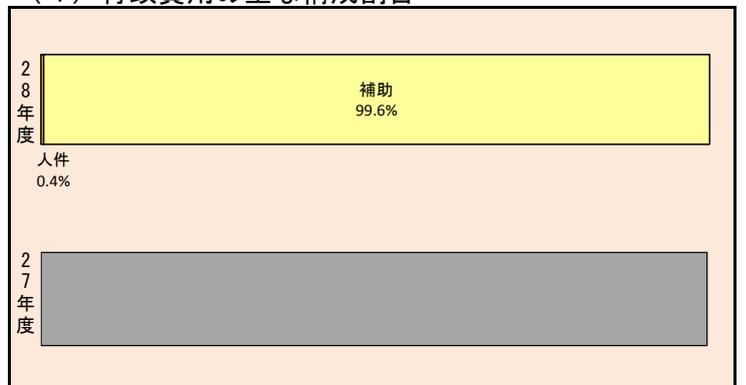
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		179,150	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		179,150	
行政費用			
人件費		2,422	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		727,959	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		202	
その他		0	
小計(B)		730,583	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 551,433	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 551,433	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 551,433	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,422
その他の人件費		0
合計		2,422

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		12,463円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

常備消防事務を東京都に委託することにより、消防事務の合理化と消防力の充実が図られています。なお、平成28年度の委託費負担金については、「平成28年度消防委託事務の管理に要する経費負担に関する協定書」に基づき、負担をしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係		
34	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防団運営費		
	事業名	消防団事務									
	事業概要	消防団活動における各種事務を遂行し、消防団活動の充実及び向上を図ります。									
	支出済額 (円)	○費用弁償(1)		28,762,700	主な 特定財源 (円)	市町村消防団防火衣等整備費補助金		55,000			
		報酬		14,940,828		消防団員等福祉共済制度事務費		13,020			
		○消防団活動交付金		6,300,000		その他の特定財源					
		東京市町村総合事務組合消防分負担金		4,333,624		合計			68,020		
		○消耗品費(1)		1,380,511	予算現額(千円)			59,775			
		西多摩地区消防団連絡協議会負担金		609,000	総合計画の体系						
		団員福祉共済加入金		558,000	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
		印刷製本費(2)		463,901	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進					
		安全安心まちづくりだより配布委託料		397,505	施策	施策12_防災まちづくりの推進					
		ポンプ操法審査会会場設営委託料		291,000	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進					
		手数料(3)		256,993							
その他の事業費			1,312,581								
合計		59,606,643									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

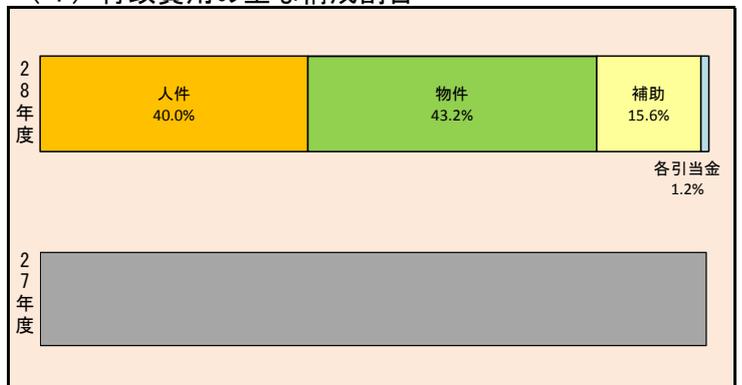
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		55	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		13	
小計(A)		68	
行政費用			
人件費		30,031	
物件費		32,382	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		11,725	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		861	
その他		0	
小計(B)		74,999	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 74,931	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 74,931	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 74,931	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		15,090
その他の人件費		14,941
合計		30,031

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,279円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

市民を災害から守るため、消防団活動が円滑に遂行できるよう、装備品等の充実に努め、消防行政の充実を図っています。なお、平成28年度は第三分団が全国消防操法大会において優良賞を受賞し、全国にも福生市消防団のレベルの高さを示すことができ、市民にとっても技術力の高い消防団に守られていることをPRすることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		安全安心まちづくり課		係名		防災係	
35	予算科目	款 消防費		項 消防費		目 防災対策費		大事業		消防団運営費					
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	消防団車両の維持管理を行います。													
	支出済額 (円)	○ 手数料(3)				390,960		主な 特定財源 (円)							
		○ 燃料費(4)				139,996									
		○ 保険料(4)				118,757						その他の特定財源			
		○ 修繕料(7)				113,400						合計		0	
		自動車重量税				75,000									
		消耗品費(1)				33,052				予算現額(千円)		1,317			
										総合計画の体系					
										目標		第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
									指針		第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
								施策		施策12_防災まちづくりの推進					
		その他の事業費						基本事業		12-1 防災まちづくりの推進					
		合計				871,165									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

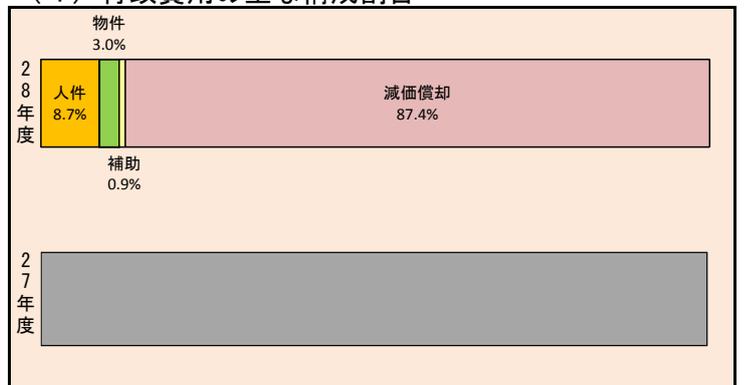
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,938	
物件費		677	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		194	
投資的経費		0	
減価償却費		19,563	
各引当金繰入金		3	
その他		0	
小計(B)		22,375	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 22,375	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 22,375	
特別収支差額(F)		53	
当期収支差額(E) + (F)		△ 22,322	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,938
その他の人件費		0
合計		1,938

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		382円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

火災発生時等の、消防活動が円滑に行われるよう消防ポンプ自動車の点検、整備等を行い適正な管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係	
36	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防施設費	
	事業名	消防施設管理事務								
	事業概要	消防施設の維持管理を実施し、防災力の向上に努めます。								
	支出済額 (円)	消火栓設置等委託料		14,272,892	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		11,000,000		
		消防施設撤去工事		5,202,806						
		消防施設管理委託料		1,250,000						
		光熱水費(3)		935,207			その他の特定財源			
		消防施設土地借上料		892,669			合計		11,000,000	
		除草委託料		404,653		予算現額(千円)			23,759	
		通信運搬費(1)		155,020		総合計画の体系				
		修繕料(7)		98,496						
		消防水利標識撤去工事		38,880						
		職員旅費(2)		5,762	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
		保険料(4)		4,505	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
その他の事業費				施策	施策12_防災まちづくりの推進					
合計		23,260,890	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

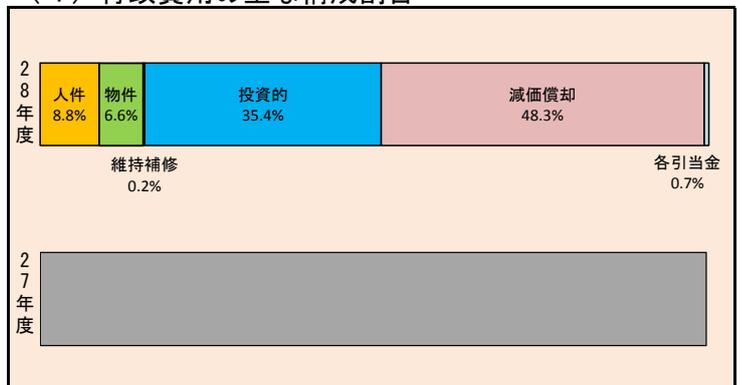
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		11,000	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		11,000	
行政費用			
人件費		4,844	
物件費		3,643	
維持補修費		98	
扶助費		0	
補助費等		5	
投資的経費		19,515	
減価償却費		26,659	
各引当金繰入金		406	
その他		0	
小計(B)		55,170	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 44,170	
金融収支差額(D)		△ 41	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 44,211	
特別収支差額(F)			
当期収支差額(E) + (F)		△ 44,211	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,844
その他の人件費		0
合計		4,844

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		941円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

東京都水道局と連携し、消火栓の整備等に努めるとともに、年に2回消防団による消防水利の点検を実施するなど、適正な維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		安全安心まちづくり課		係名		防災係	
37	予算科目	款 消防費		項 消防費		目 防災対策費		大事業		災害対策費					
	事業名	防災会議事務													
	事業概要	災害に備えた地域防災計画について、防災会議を開催・協議検討して、地域防災計画を推進します。													
	支出済額 (円)	委員報酬				68,000		主な 特定財源 (円)							
		通信運搬費(1)				6,560				その他の特定財源					
								合計				0			
								予算現額(千円)				288			
								総合計画の体系							
								目標		第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
								指針		第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進					
						施策		施策12_防災まちづくりの推進							
		その他の事業費						基本事業		12-1 防災まちづくりの推進					
		合計				74,560									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

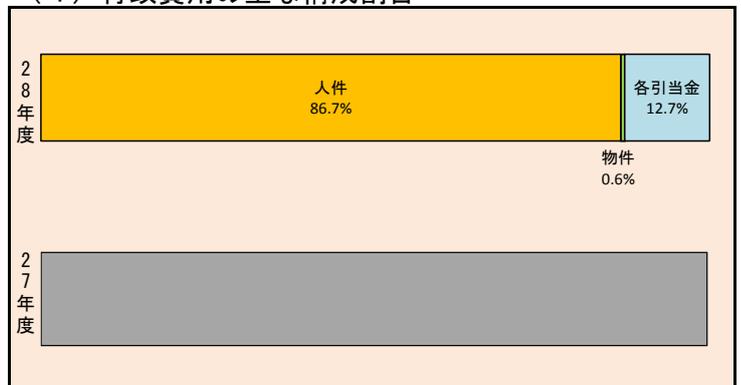
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,037	
物件費		7	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		152	
その他		0	
小計(B)		1,196	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,196	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,196	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,196	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		969
その他の人件費		68
合計		1,037

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		20円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

水防法の一部改正により、多摩川の浸水想定区域が変更になったことから、ハザードマップの改定に向けた協議を行うとともに、防災食育センター開設に向けた避難所の指定等協議を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係		
38	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大	事業	災害対策費	
	事業名	災害対策事業									
	事業概要	災害対策事業を実施し、災害に備えます。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		6,857,639	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		6,602,000			
		自主防災組織運営費補助金		5,743,007							
		防災行政無線保守点検委託料		2,808,000							
		パートタイマー賃金		1,378,100		その他の特定財源					
		自動体外式除細動器(AED)借上料		1,062,432		合計		6,602,000			
		備品購入費		778,572	予算現額(千円)		22,938				
		印刷製本費(2)		641,040	総合計画の体系						
		避難場所案内標識書替工事		517,320							
		修繕料(7)		512,298							
		費用弁償(1)		466,500							
		手数料(3)		423,708	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
その他の事業費			1,456,141	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進						
合計		22,644,757	施策	施策12_防災まちづくりの推進							
				基本事業	12-1 防災まちづくりの推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

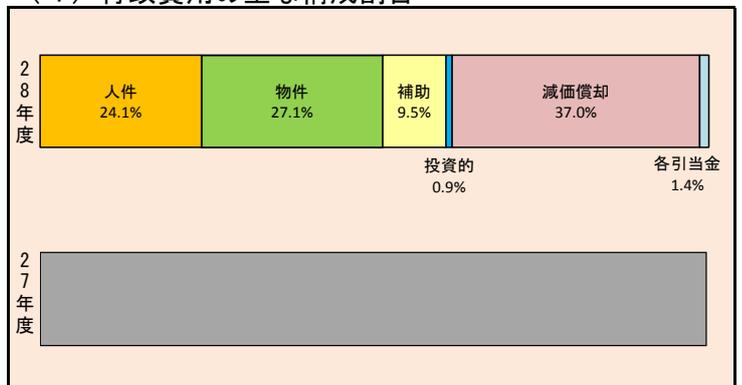
勘定科目	27年度	28年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		6,602	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		6,602	
人件費		14,532	
物件費		16,369	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		5,759	
投資的経費		517	
減価償却費		22,302	
各引当金繰入金		861	
その他		0	
小計(B)		60,340	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 53,738	
金融収支差額(D)		△ 119	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 53,857	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 53,857	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		14,532
その他の人件費		0
合計		14,532

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,029円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

自主防災組織の育成及び、充実を図るため福生市自主防災組織運営費補助金を交付するとともに、各団体が独自に行う防災訓練を支援し、地域における防災意識の高揚を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係		
39	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費		
	事業名	国民保護協議会事務									
	事業概要	武力攻撃や大規模テロ等に備えた国民保護計画について、国民保護協議会を開催・協議検討して、国民保護計画を推進します。									
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)		2,870		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		140		
							総合計画の体系				
							目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
							指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進			
その他の事業費					施策	施策12_防災まちづくりの推進					
合計					2,870	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

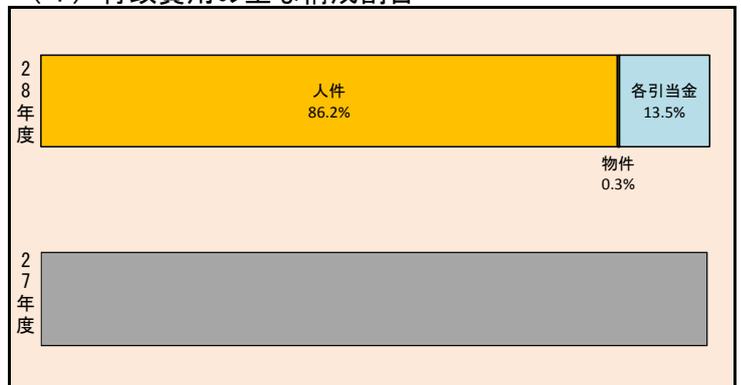
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		969	
物件費		3	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		152	
その他		0	
小計(B)		1,124	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,124	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,124	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,124	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		969
その他の人件費		0
合計		969

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		19円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成28年度は、国民保護計画の改定等がなく、また、協議検討事項もなかったため、開催をしませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		安全安心まちづくり課		係名		防災係		
40	予算科目	款 消防費		項 消防費		目 防災対策費		大 事業		災害対策費						
	事業名	車両管理事務														
	事業概要	災害対策用車両の維持管理をして、日頃から災害に備えます。														
	支出済額 (円)		起震車起震装置保守委託料			278,964		主な 特定財源 (円)								
			手数料(3)			184,148										
			保険料(4)			156,562										
			自動車重量税			51,400					その他の特定財源					
			燃料費(4)			33,217					合計				0	
			消耗品費(1)			3,500					予算現額(千円)				715	
				総合計画の体系												
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり										
					指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進										
			その他の事業費			施策	施策12_防災まちづくりの推進									
		合計		707,791		基本事業	12-1 防災まちづくりの推進									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,938	
物件費		500	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		208	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3	
その他		0	
小計(B)		2,649	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,649	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,649	
特別収支差額(F)		53	
当期収支差額(E)+(F)		△ 2,596	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,938
その他の人件費		0
合計		1,938

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		45円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

人工地震の体験を通して、防災行動力の向上及び、防災意識の高揚に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係	
41	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	防災食育センター整備費	
	事業名	防災食育センター整備事業								
	事業概要	避難所・災害備蓄庫・応急給食施設等の総合的な防災機能を備え、平常時には応急給食施設を活用して学校給食を提供する防災食育センター(災害時対応施設)を整備します。								
	支出済額 (円)	工事請負費		1,599,800,000	主な 特定財源 (円)	防災食育センター整備事業補助金		1,192,083,000		
		監理委託料		13,800,000		防災食育センター整備事業債		290,000,000		
		地盤調査委託料		1,134,000		市町村総合交付金		102,090,000		
		電柱移設補償料		935,309		その他の特定財源				
		消耗品費(1)		621,400		合計		1,584,173,000		
		印刷製本費(2)		511,272	予算現額(千円)			1,617,576		
		職員旅費(2)		427,567	総合計画の体系					
		自然環境調査委託料		194,400	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
		有料道路使用料		81,840	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
		通信運搬費(1)		10,000	施策	施策12_防災まちづくりの推進				
		その他の事業費			基本事業	12-1 防災まちづくりの推進				
合計			1,617,515,788							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

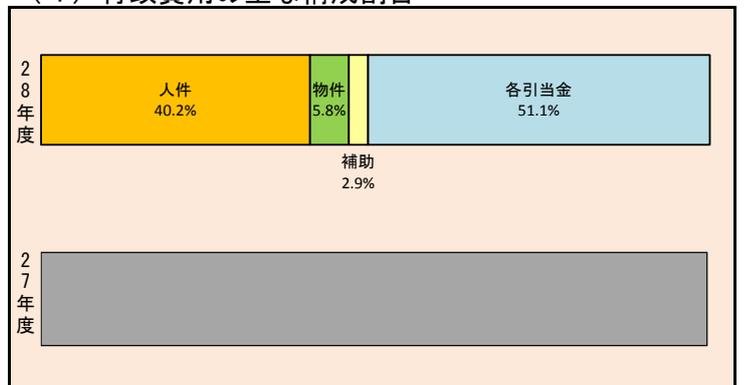
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		12,908	
物件費		1,846	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		935	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		16,413	
その他		0	
小計(B)		32,102	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 32,102	
金融収支差額(D)		△ 50	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 32,152	
特別収支差額(F)		15,212	
当期収支差額(E)+(F)		△ 16,940	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		12,908
その他の人件費		0
合計		12,908

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		548円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本体工事については、平成29年5月末の竣工を目指し、平成28年2月に着工後、平成28年度は計画通り、基礎工事、躯体工事、内装・外装工事等を進めました。備品の整備については、平成28年度は債務負担行為を設定し、事務机、椅子などの施設用備品、展示・体験用の食育用備品の契約業務を行い、稼動開始に向け着実に推進しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部		課名	職員課		係名	職員係	
42	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	退職手当特別負担金準備基金費	大	事業	積立金		
	事業名	積立金(退職手当特別負担金準備基金)										
	事業概要	職員の定年退職や勸奨退職に際し、東京都市町村職員退職手当組合に支払う退職手当特別負担金の増加に備え、福生市退職手当特別負担金準備基金を設置し、積立てを行います。										
	支出済額(円)	積立金			112		主な 特定財源 (円)	退職手当特別負担金準備基金積立金利子			112	
								その他の特定財源				
								合計			112	
								予算現額(千円)				1
		総会計画の体系										
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
							指針	第3節_行財政改革の推進				
						施策	施策49_健全な財政運営					
	その他の事業費											
	合計				112		基本事業	49-1 健全な財政運営				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・平成28年度末残高は、56万3,556円です。
- ・今後もまとまった職員の退職時期に必要な退職手当特別負担金の増加に備え、計画的に積立てを行うことが必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		管財係		
43	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	庁舎維持管理基金費	大	事業	積立金						
	事業名	積立金(庁舎維持管理基金)														
	事業概要	庁舎維持管理に関する積立金です。														
	支出済額 (円)	積立金			13,990		主な 特定財源 (円)	庁舎維持管理基金積立金利息				13,990				
								その他の特定財源								
								合計				13,990				
								予算現額(千円)				19				
								総合計画の体系								
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり							
						指針	第3節_行財政改革の推進									
						施策	施策49_健全な財政運営									
		その他の事業費														
		合計		13,990		基本事業	49-1 健全な財政運営									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		14	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		14	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		14	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・平成28年度末残高は、2,611万5,383円です。
 ・庁舎を適切に管理するための基金を積み立てており、平成28年度は基金の利子13,990円を積み立てました。

市民部

ア	運営方針
<ul style="list-style-type: none"> ○ 個人住民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。 ○ 窓口体制の強化、財産調査・差押えを基本とした滞納整理の強化等による市税等収納率向上推進体制の更なる強化を図り、市民の納税意欲の高揚、収納手段の多様化を進め、市税の収納率向上に努めます。 ○ 窓口でのワンストップサービスの充実を始め、フロアマネージャー及び窓口担当職員等の接遇対応力の向上を図り、引き続き市民の利便性を考慮した各種行政サービスの充実と改善に努めます。 ○ マイナンバー制度開始に伴う各種事務の確実かつ円滑な遂行に努めます。 ○ 年金だよりや広報、ホームページなどを通じて国民年金制度の周知を行うとともに、年金受給権の確保のため、年金相談の充実を図ります。 ○ 国民健康保険について、将来の広域化を見据え、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰出すことにより健全な財政運営を図ります。 ○ 後期高齢者医療保険について、保険料率改定等の状況を注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。 	

イ	決算の主な内容	
	事業名	内容と成果
★	収納事務	金融機関との口座振替データの授受方式を、外部記録媒体からL G W A N回線を利用した伝送での授受に切り替え、外部記録媒体紛失等による個人情報漏えいを防止するなど、セキュリティの向上を図りました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成28年度
1	1	1 個人(市民税)	現年課税分	3,350,413,900
			滞納繰越分	50,720,026
	2	2 法人(市民税)	現年課税分	358,528,471
			滞納繰越分	1,943,415
	2	1 固定資産税	現年課税分	3,046,849,607
			滞納繰越分	28,325,861
	2	2 国有資産等所在市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金	65,635,900
	3	1 軽自動車税	現年課税分	79,962,447
			滞納繰越分	964,257
4	1 市たばこ税	現年課税分	435,667,980	
5	1 都市計画税	現年課税分	587,237,266	
		滞納繰越分	5,808,814	
8	1	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,418,931,000
		2 施設等所在市町村調整交付金	施設等所在市町村調整交付金	199,274,000
13	2	1 総務手数料	税務証明等手数料	3,924,900
			戸籍手数料	6,432,900
			住民票手数料	8,026,800
			印鑑証明手数料	3,853,800
			その他証明等手数料	794,900
			自動車臨時運行許可手数料	1,308,000
14	1	1 民生費国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	50,107,698
			番号制度事業補助金	9,063,000
	3	1 総務費委託金	番号制度事務費補助金	4,452,000
			2 民生費委託金	中長期在留者住居地届出等事務費委託金
15	1	1 民生費都負担金	国民年金事務費委託金	20,211,630
			年金生活者支援給付金事務費交付金	70,550
	3	1 総務費委託金	国民健康保険保険基盤安定負担金	155,520,474
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	74,721,429
			都税徴収委託金	99,133,427
18	1	1 国民健康保険特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	6,761,334
		2 後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	20,396,000
20	1	1 延滞金	住民基本台帳人口調査費委託金	158,000
			人口動態調査費委託金	61,895
	3	1 雑入	資料等紛失弁償金	12,300
			市税等滞納処分費	35,800
			土地・建物状況調査電算集計委託料	96,120
		戸籍証明書広域交付負担金	6,225	
合計				10,112,882,373

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成28年度
2	2	1 賦課事務費	税務事務費	525,361
			賦課事務費	71,005,378
	2	2 収納事務費	収納事務費	21,812,480
			過誤納還付事務費	27,680,068
	3	1 総合窓口費	戸籍事務費	11,217,604
			住民基本台帳費	21,736,850
			印鑑事務費	1,139,607
			窓口事務費	26,618,227
			斎場組合費	55,001,000
			人口動態調査費	61,895
3	1	5 国民年金事務費	国民年金事務費	10,362,893
		6 医療会計費	国民健康保険特別会計費	1,044,970,896
			後期高齢者医療特別会計費	589,686,000
合計				1,881,818,259

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減	勘定科目	27年度	28年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産		139,904		1 流動負債		18,626	
収入未済		176,995		還付未済金		2,793	
不納欠損引当金		△ 37,091		地方債		0	
短期貸付金		0		短期借入金		0	
貸倒引当金		0		賞与引当金		15,833	
その他		0		その他		0	
2 固定資産		6,000		2 固定負債		278,044	
土地		0		地方債		0	
建物		0		長期借入金		0	
工作物		0		退職手当引当金		278,044	
インフラ資産		0		その他		0	
重要物品		0		負債の部合計		296,670	
図書		0		正味財産の部			
建設仮勘定		0		正味財産		△ 150,766	
その他		6,000		正味財産の部合計		△ 150,766	
資産の部合計		145,904		負債及び正味財産の部合計		145,904	

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減
1 行政収入			
地方税等		9,634,007	
国庫支出金		84,834	
都支出金		329,595	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		24,341	
その他		43,849	
小計		10,116,626	
2 行政費用			
人件費		371,940	
物件費		101,986	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		97,830	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		32,705	
その他		1,634,657	
小計		2,239,118	
行政収支差額		7,877,508	
金融収支差額		0	
通常収支差額		7,877,508	
特別収支差額		11,867	
当期収支差額		7,889,375	

③ キャッシュ・フロー計算書

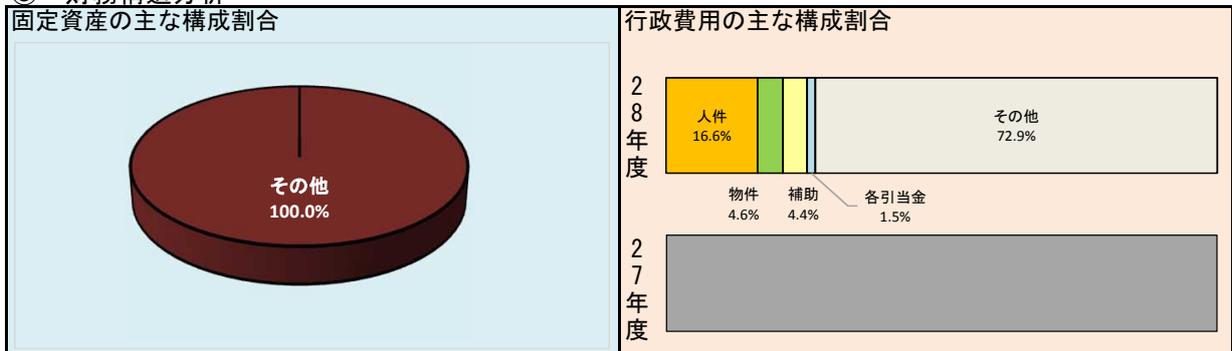
(単位:千円)

勘定科目	28年度
行政サービス活動収入	10,112,882
行政サービス活動支出	2,230,146
行政サービス活動収支差額	7,882,736
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	7,882,736
一般財源調整額	△ 7,882,736

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	2,489
27年度		
増減額		
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	5,061
27年度		
増減額		

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

部内連携を密接に行うことにより、課税客体の正確な把握及び収納率向上推進体制等の強化を図り、市税等自主財源の確保に努めるとともに、ワンストップサービスの充実をはじめ、マイナンバー事務の円滑な運用及び職員の接遇対応力の向上等、市民サービスの充実を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				市民部		課税課		市民税係			
1	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大	事業	税務事務費	
	事業名	税務事務									
	事業概要	市税だよりの発行や、西多摩地区税務協議会への参加など、税務事務の向上と円滑な実施を図ります。									
	支出済額 (円)			市税だより配布委託料		198,397	主な 特定財源 (円)				
				印刷製本費(2)		102,816					
				資産評価システム研究センター負担金		90,000					
				西多摩地区税務協議会負担金		50,000			その他の特定財源		
				東京税務協会負担金		40,200			合計		0
				消耗品費(1)		33,948	予算現額(千円)				634
				基地関係税務協議会負担金		10,000	総合計画の体系				
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
							指針	第3節_行財政改革の推進			
					その他の事業費		施策	施策49_健全な財政運営			
				合計		525,361	基本事業	49-1 健全な財政運営			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

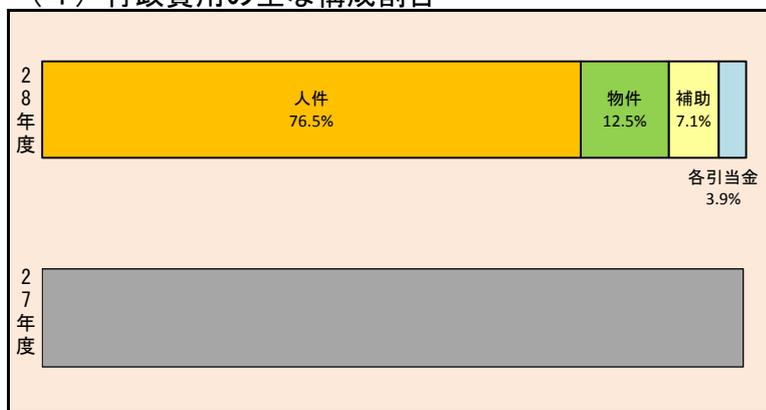
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入	地方税等		0
	国庫支出金		0
	都支出金		0
	分担金及び負担金		0
	使用料及び手数料		0
	その他		0
	小計(A)		0
行政費用	人件費		2,055
	物件費		335
	維持補修費		0
	扶助費		0
	補助費等		190
	投資的経費		0
	減価償却費		0
	各引当金繰入金		104
	その他		0
	小計(B)		2,684
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,684	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,684	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 2,684	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,055
その他の人件費		0
合計		2,055

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		46円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

税制改正の内容や確定申告で問合せの多い事項など市税に関する情報等を、全戸配布の「市税だより」に掲載することにより、市民への確かな情報発信と円滑な税務事務を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				市民部		課税課		市民税係			
2	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大	事業		
	事業名	市民税事務									
	事業概要	個人住民税・法人市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。									
	支出済額 (円)	市民税電算委託料			8,638,817	主な 特定財源 (円)					
		プログラム使用料			6,910,272						
		一般事務嘱託員報酬			5,272,000						
		通信運搬費(1)			4,724,159		その他の特定財源				
		印刷製本費(2)			1,591,538		合計		0		
		システム改良委託料			1,058,400	予算現額(千円)					33,687
		地方税電子化協議会負担金			1,033,267	総合計画の体系					
		申告会場等整理案内業務委託料			888,300						
		パートタイマー賃金			885,480						
		電算機借上料			218,232	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		消耗品費(1)			213,791	指針	第3節_行財政改革の推進				
		その他の事業費			79,749	施策	施策49_健全な財政運営				
合計				31,514,005	基本事業	49-1 健全な財政運営					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		3,770,577	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		3,770,577	
行政費用			
人件費		41,234	
物件費		25,209	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,033	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		67,476	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		3,703,101	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		3,703,101	
特別収支差額(F)		860	
当期収支差額(E) + (F)		3,703,961	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		35,962
その他の人件費		5,272
合計		41,234

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,151円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

個人住民税及び法人市民税の賦課業務においては、法改正や制度改正に伴うシステム改修を適切に行うとともに、課税客体の正確な把握、適正な課税を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	課税課	係名	資産税係		
3	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	賦課事務費	
	事業名	固定資産税事務								
	事業概要	固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。								
	支出済額 (円)	土地評価業務委託料		16,306,640	主な 特定財源 (円)	土地・建物状況調査電算集計委託料		96,120		
		固定資産税電算委託料		7,801,189						
		通信運搬費(1)		2,598,034						
		プログラム使用料		1,968,624		その他の特定財源				
		画地認定業務委託料		1,620,000		合計		96,120		
		航空写真撮影及び写真図判読委託料		1,605,808	予算現額(千円)				38,200	
		家屋評価システム借上料		1,578,024	総合計画の体系					
		土地家屋現況図修正委託料		1,220,400						
		印刷製本費(2)		851,580	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		家屋評価システム保守委託料		524,880	指針	第3節_行財政改革の推進				
		公図分合筆委託料		243,000	施策	施策49_健全な財政運営				
その他の事業費			356,670	基本事業	49-1 健全な財政運営					
合計		36,674,849								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

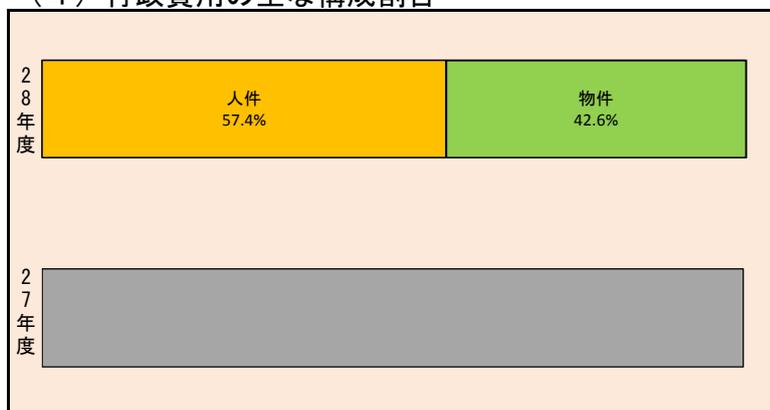
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		5,342,286	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		96	
小計(A)		5,342,382	
行政費用			
人件費		49,319	
物件費		36,675	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		85,994	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		5,256,388	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		5,256,388	
特別収支差額(F)		1,769	
当期収支差額(E)+(F)		5,258,157	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		49,319
その他の人件費		0
合計		49,319

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,467円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・法改正や制度改正に伴うシステム改修を適切に実施するとともに、課税客体の正確な把握、適正な課税に向けての調査等を実施しました。
- ・3年に一度の評価替えに向けて準備、検討課題の抽出を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係	
4	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	賦課事務費
	事業名	軽自動車税等事務							
	事業概要	軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。							
	支出済額 (円)	軽自動車税納税通知書作成等委託料		956,631	主な 特定財源 (円)				
		プログラム使用料		562,464					
		通信運搬費(1)		560,764					
		手数料(3)		278,724			その他の特定財源		
		システム改良委託料		162,000			合計		0
		消耗品費(1)		159,138		予算現額(千円)			3,199
		印刷製本費(2)		136,803	総合計画の体系				
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
					指針	第3節_行財政改革の推進			
			その他の事業費		施策	施策49_健全な財政運営			
		合計		2,816,524	基本事業	49-1 健全な財政運営			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		517,740	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		517,740	
行政費用			
人件費		5,137	
物件費		2,817	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		7,954	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		509,786	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		509,786	
特別収支差額(F)		243	
当期収支差額(E) + (F)		510,029	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		5,137
その他の人件費		0
合計		5,137

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		136円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

最初の新規検査から13年を経過した車両に重課税率、燃費性能に優れた車両に軽課税率が適用となる税制改正に伴い、軽四輪車等の検査情報を行政専用の通信ネットワーク (LGWAN) を介して取得することにより、課税客体を正確に把握し適正な課税を実施しました。たばこ税の特例税率廃止に伴い、手持品課税を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係
5	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	収納事務費	大	事業
	事業名	収納事務							
	事業概要	納めていただいた市税等を、迅速かつ正確に収納管理します。また、税負担の公平性・公正性を維持するため、滞納に対しては法に基づいて速やかに滞納整理を行います。							
	支出済額 (円)		一般事務嘱託員報酬	10,406,000	主な 特定財源 (円)	都税徴収委託金	11,406,000		
			通信運搬費(1)	5,178,000		市税等滞納処分費	35,800		
			市税等収納代行業務委託料	2,010,237					
			プログラム使用料	1,774,224		その他の特定財源			
			印刷製本費(2)	846,396		合計	11,441,800		
			手数料(3)	461,766	予算現額(千円)		22,021		
			○口座振替データ伝送委託料	401,760	総合計画の体系				
			○口座振替データ伝送化導入委託料	399,600	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
			消耗品費(1)	192,413	指針	第3節_行財政改革の推進			
			費用弁償(1)	74,480	施策	施策49_健全な財政運営			
			職員旅費(2)	65,654	基本事業	49-1 健全な財政運営			
			その他の事業費	1,950					
		合計	21,812,480						

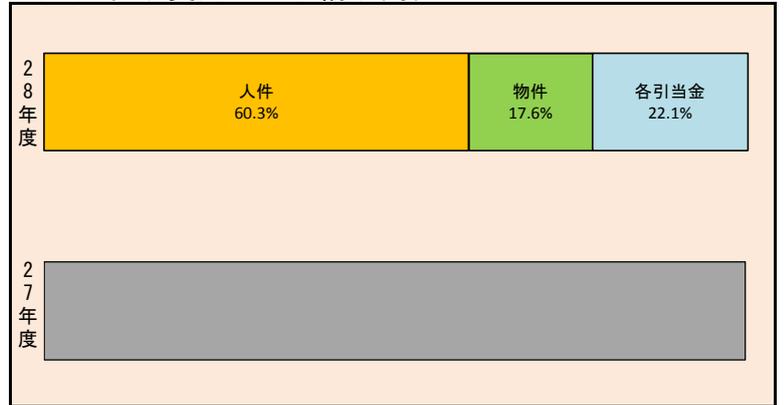
(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		3,403	
国庫支出金		0	
都支出金		99,133	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		16,577	
小計(A)		119,113	
行政費用			
人件費		39,174	
物件費		11,406	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		14,367	
その他		0	
小計(B)		64,947	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		54,166	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		54,166	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		54,166	

(3) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		28,768
その他の人件費		10,406
合計		39,174

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,108円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

市税等の口座振替処理について、これまでの外部記録媒体による手渡しでのデータ授受から、L G W A N 回線を利用したデータ送受信方式にすることで、情報セキュリティの確保と事務の円滑化を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 収納課		係名 収納係			
6	予算科目	款 総務費	項 徴税費	目 収納事務費	大 事業	過誤納還付事務費					
	事業名	過誤納還付事務									
	事業概要	納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には、併せて手続を行います。									
	支出済額 (円)	還付金及び還付加算金		27,680,068		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
						予算現額(千円)		27,681			
						総合計画の体系					
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第3節_行財政改革の推進				
				施策	施策49_健全な財政運営						
その他の事業費				基本事業	49-1 健全な財政運営						
合計		27,680,068									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

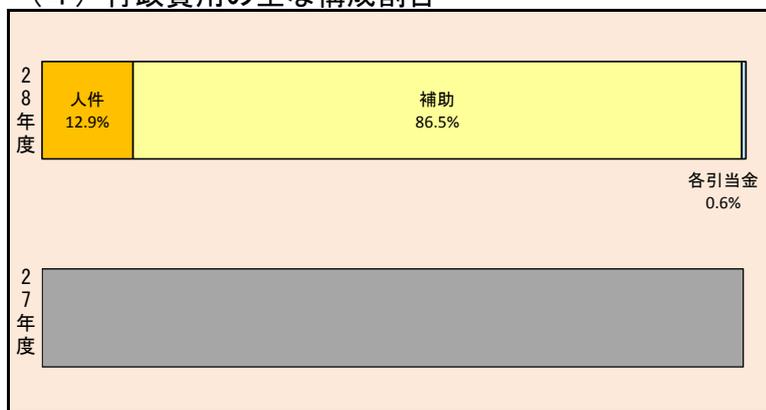
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		4,110	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		27,680	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		191	
その他		0	
小計(B)		31,981	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 31,981	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 31,981	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 31,981	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,110
その他の人件費		0
合計		4,110

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		546円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

過誤納金の還付に際しては、速やかに納税者に還付できるよう円滑かつ迅速な事務執行に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
7	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	戸籍事務費
	事業名	戸籍事務							
	事業概要	戸籍法に基づき、戸籍の適正な管理、戸籍証明の交付等を行います。							
	支出済額(円)	電算機借上料		4,204,872	主な 特定財源 (円)	戸籍手数料		6,432,900	
		電算機保守委託料		3,369,600		戸籍証明書広域交付負担金		6,225	
		プログラム使用料		2,980,800		その他の特定財源			
		消耗品費(1)		421,189		合計		6,439,125	
		通信運搬費(1)		178,999		予算現額(千円)		11,468	
		職員旅費(2)		23,024		総合計画の体系			
		印刷製本費(2)		12,690		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		戸籍証明書広域交付事務委託料		9,500		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会西多摩支部負担金		8,000		施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
		ファクシミリ使用料		4,930		基本事業	45-3 行政サービスの充実		
		都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金		4,000					
その他の事業費									
合計		11,217,604							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

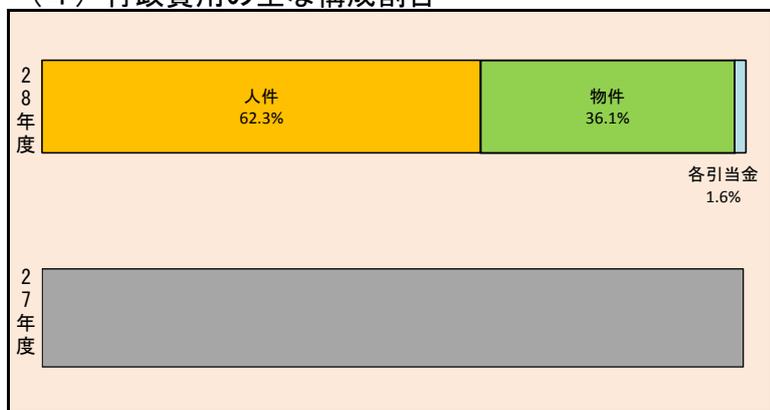
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		6,433	
その他		6	
小計(A)		6,439	
行政費用			
人件費		19,352	
物件費		11,206	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		12	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		507	
その他		0	
小計(B)		31,077	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 24,638	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 24,638	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 24,638	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		19,352
その他の人件費		0
合計		19,352

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		530円
受益者負担比率		20.7%

(6) 担当課長の総括

・戸籍届の受領・審査・受理後、戸籍の記載を行います。また、戸籍に係る証明書の発行を行います。
 ・平成27年度に5年ごとにある戸籍システムの更新を行い、その費用がなくなったため、平成28年度は経費が下がりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係		
8	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	
	事業名	住民基本台帳事務								
	事業概要	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳の適正な管理、証明書の交付等を行います。								
	支出済額 (円)	プログラム使用料	1,941,408		主な 特定財源 (円)	住民票手数料	3,740,000			
		消耗品費(1)	639,797			中長期在留者住居地届出等事務費委託金	6,000			
		住民情報電算委託料	565,920			その他の特定財源				
		印刷製本費(2)	255,960			合計	3,746,000			
		通信運搬費(1)	219,802			予算現額(千円)	4,212			
		複写機借上料	107,892		総合計画の体系					
		職員旅費(2)	15,451		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		その他の事業費			指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		合計	3,746,230		施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
				基本事業	45-3 行政サービスの充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

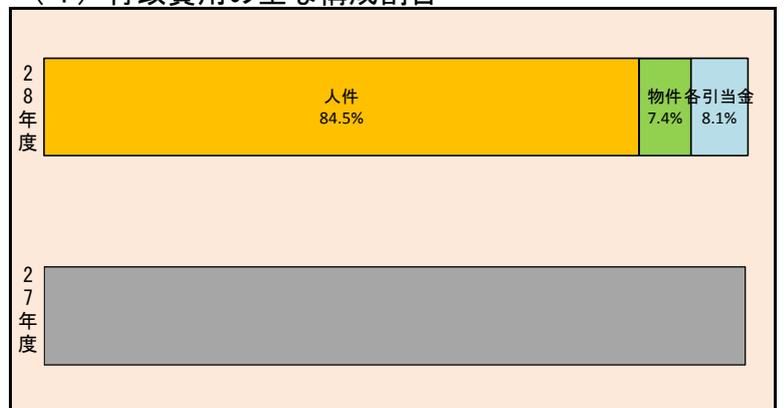
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		929	
都支出金		158	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		8,027	
その他		0	
小計(A)		9,114	
行政費用			
人件費		42,792	
物件費		3,746	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,126	
その他		0	
小計(B)		50,664	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 41,550	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 41,550	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 41,550	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		42,792
その他の人件費		0
合計		42,792

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		864円
受益者負担比率		15.8%

(6) 担当課長の総括

・住民異動届の受領・審査・受理後、住民基本台帳の記載を行います。また、住民票等の証明書を発行しています。
 ・外国人についても住民基本台帳に記載されます。
 ・個人番号制度の施行後は、転入時に通知カード、マイナンバーカード、在留カードへの住所変更事項の記載業務等が追加されています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係			
9	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大事業	住民基本台帳費					
	事業名	住民基本台帳ネットワーク事務									
	事業概要	地方公共団体情報システム機構が運用・管理している住民基本台帳ネットワークシステムに係る事務を行います。									
	支出済額 (円)	住民基本台帳ネットワークシステム電算機保守委託料		1,944,000		主な 特定財源 (円)					
		住民基本台帳ネットワークシステム電算機借上料		1,028,160							
		職員旅費(2)		1,274							
						その他の特定財源					
						合計		0			
						予算現額(千円)		2,997			
						総合計画の体系					
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり						
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進						
その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営						
合計				2,973,434		基本事業	45-3 行政サービスの充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

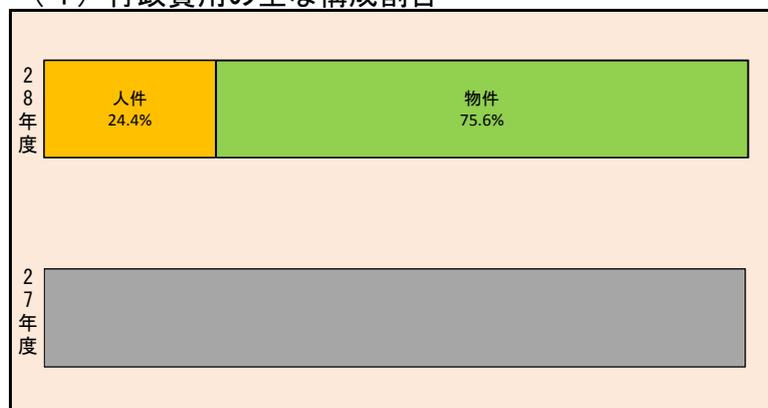
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		958	
物件費		2,973	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		3,931	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 3,931	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 3,931	
特別収支差額(F)		1,206	
当期収支差額(E)+(F)		△ 2,725	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		958
その他の人件費		0
合計		958

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		67円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・住民基本台帳ネットワークシステムにより、全国の市区町村間で、住民基本台帳に記載されている方の氏名、住所、生年月日、性別を共有することができます。
- ・住民異動の際の本人情報の確認、広域住民票の発行等を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係	
10	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大事業	住民基本台帳費			
	事業名	個人番号事務							
	事業概要	平成27年10月の番号法施行に伴い、個人番号の記載、マイナンバーカード及び通知カードの交付等に係る事務を市区町村窓口で行います。							
	支出済額(円)	番号制度事業負担金	9,170,600		主な特定財源(円)	番号制度事業補助金	9,063,000		
		一般事務嘱託員報酬	4,464,000			番号制度事務費補助金	4,452,000		
		通信運搬費(1)	399,179			その他の特定財源			
		統合端末電算機借上料	344,088			合計			13,515,000
		パートタイマー賃金	240,240			予算現額(千円)			
		本人確認書類裏書印字機器借上料	150,336		総合計画の体系				
		印刷製本費(2)	89,424						
		本人確認書類裏書印字機器保守委託料	69,120		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		消耗品費(1)	50,822		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		統合端末電算機保守委託料	19,440		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		公的個人認証サービス電算機借上料	18,837		基本事業	45-3 行政サービスの充実			
その他の事業費		1,100							
合計	15,017,186								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		13,515	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		13,515	
行政費用			
人件費		17,299	
物件費		1,383	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		9,171	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		27,853	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 14,338	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 14,338	
特別収支差額(F)		7,162	
当期収支差額(E)+(F)		△ 7,176	

(3) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		12,835
その他の人件費		4,464
合計		17,299

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		475円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・平成28年度は前年度よりカード申請数が減少したため、地方公共団体情報システム機構に支払う通知カード、マイナンバーカードの作成に要する経費としての負担金、それに対する補助金とも減少しています。

・マイナンバーカードの普及が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係	
11	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大 事業	印鑑事務費			
	事業名	印鑑登録事務							
	事業概要	福生市に住民登録のある方に対して、印鑑の適正な登録・管理、及び印鑑登録証明書の交付を行います。							
	支出済額 (円)	プログラム使用料			925,344	主な 特定財源 (円)	印鑑証明手数料	1,139,000	
		印刷製本費(2)			174,873				
		通信運搬費(1)			39,390				
								その他の特定財源	
								合計	1,139,000
							予算現額(千円)		1,564
							総合計画の体系		
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
	合計		1,139,607	基本事業	45-3 行政サービスの充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

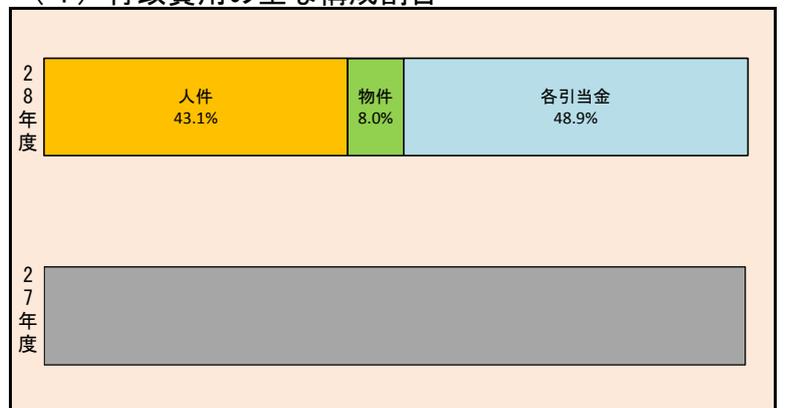
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		3,854	
その他		0	
小計(A)		3,854	
行政費用			
人件費		6,113	
物件費		1,140	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		6,943	
その他		0	
小計(B)		14,196	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 10,342	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 10,342	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 10,342	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		6,113
その他の人件費		0
合計		6,113

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		242円
受益者負担比率		27.1%

(6) 担当課長の総括

印鑑登録・証明書発行については、適正に業務を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係		
12	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大事業	窓口事務費				
	事業名	窓口事務								
	事業概要	住民異動等に係る手続きを1か所で行うワンストップサービスを実施します。								
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬	18,280,320		主な 特定財源 (円)	税務証明等手数料	3,924,900			
		プログラム使用料	3,035,232			自動車臨時運行許可手数料	1,308,000			
		費用弁償(1)	125,890			その他証明等手数料	794,900			
		消耗品費(1)	38,525			その他の特定財源				
						合計	6,027,800			
					予算現額(千円)		22,033			
					総合計画の体系					
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
	合計		21,479,967	基本事業	45-3 行政サービスの充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		6,028	
その他		0	
小計(A)		6,028	
行政費用			
人件費		19,299	
物件費		3,200	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		216	
その他		0	
小計(B)		22,715	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 16,687	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 16,687	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 16,687	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,019
その他の人件費		18,280
合計		19,299

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		388円
受益者負担比率		26.5%

(6) 担当課長の総括

・フロアマネージャーによる各種申請書の記入補助や庁舎案内、申請書受付や証明書発行を嘱託職員が行っています。
 ・証明書発行に際しては市民の負担軽減と手続の迅速化を図るため、総合窓口システムを活用し、本人確認書類の提示により一部の申請書記入を不要としています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係		
13	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大事業	窓口事務費				
	事業名	交通災害共済事務								
	事業概要	東京都の全市町村が、共同で実施している公的な交通災害共済制度「ちょこっと共済」に関する事務を行います。								
	支出済額 (円)	就学児童生徒加入負担金	1,364,300		主な 特定財源 (円)					
		パートタイマー賃金	248,160							
		職員旅費(2)	2,982							
						その他の特定財源				
						合計				
						0				
						予算現額(千円)				
						1,688				
						総合計画の体系				
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
				指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進					
		その他の事業費		施策	施策13_交通安全対策の推進					
		合計		1,615,442	基本事業	13-1 交通安全対策の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

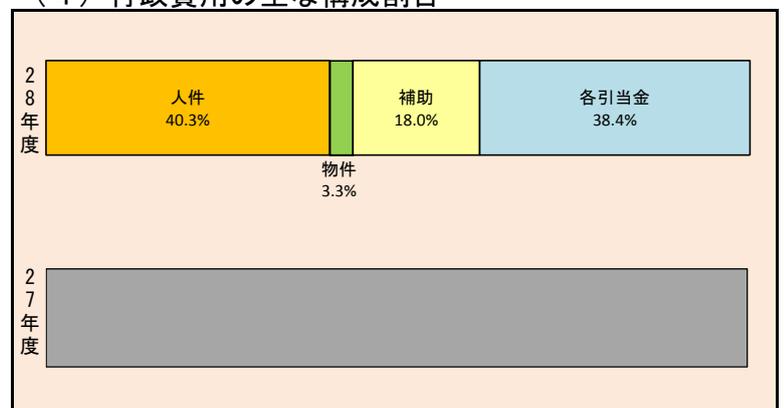
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		3,057	
物件費		251	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,364	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,908	
その他		0	
小計(B)		7,580	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 7,580	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 7,580	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 7,580	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		3,057
その他の人件費		0
合計		3,057

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		129円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・小中学生に対しては、公費で特別加入しています。独自の出張受付も行うなど、加入促進に努めました。
- ・加入者数は一般加入3,980人、特別加入3,898人、計7,878人となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係		
14	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大事業	窓口事務費				
	事業名	市民契約保養施設事務								
	事業概要	福生市民に対して、福生市民契約保養施設を利用した際に宿泊費の一部を助成します。								
	支出済額 (円)	市民契約保養施設利用者宿泊助成金			3,379,000	主な 特定財源 (円)				
		プログラム使用料			132,192					
		消耗品費(1)			11,626					
							その他の特定財源			
							合計			
						0				
						予算現額(千円)				4,356
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
	その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
合計				3,522,818	基本事業	45-3 行政サービスの充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

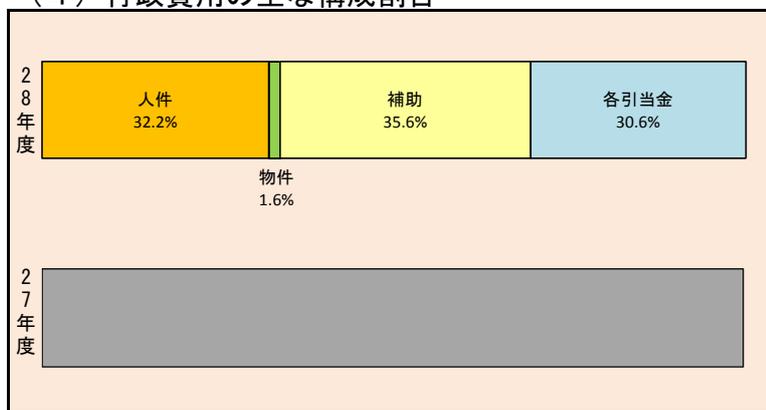
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		3,057	
物件費		144	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		3,379	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,908	
その他		0	
小計(B)		9,488	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 9,488	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 9,488	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 9,488	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		3,057
その他の人件費		0
合計		3,057

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		162円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・市民の余暇をサポートするために、一人年1泊大人3,000円、小人(4歳以上、小学校6年生まで)2,000円を助成しています。
 ・平成28年度は大人1,067人、小人89人、計1,156人の利用がありました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係			
15	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大事業	齋場組合費					
	事業名	齋場組合事務									
	事業概要	4市1町(福生市、羽村市、武蔵村山市、瑞穂町、埼玉県入間市)で構成される瑞穂齋場組合の運営に係る事務の負担金です。									
	支出済額 (円)	瑞穂齋場組合負担金		55,001,000		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
						予算現額(千円)		55,009			
		総合計画の体系									
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第4節_広域的な行政運営の推進				
その他の事業費				施策	施策50_広域行政の推進						
合計		55,001,000		基本事業	50-1 広域行政の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

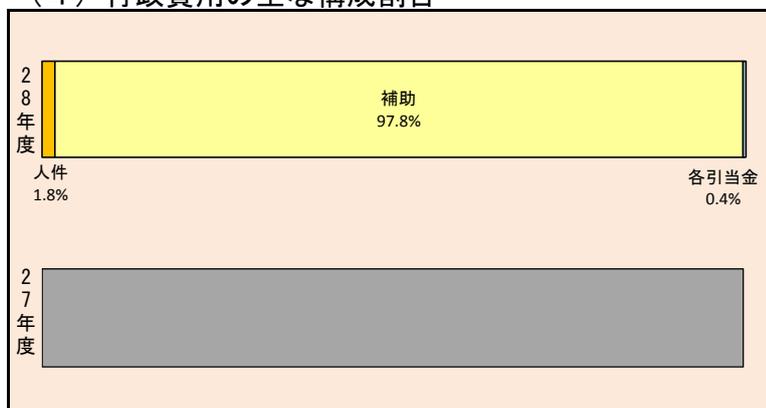
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,019	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		55,001	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		216	
その他		0	
小計(B)		56,236	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 56,236	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 56,236	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 56,236	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,019
その他の人件費		0
合計		1,019

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		959円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・ 瑞穂齋場に係る経費を、加入自治体の人口、使用の状況に基づいて案分して負担金を算出しています。
- ・ 施設の稼働率は高い水準となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係			
16	予算科目	款 総務費		項 戸籍住民基本台帳費		目 総合窓口費		大事業		人口動態調査費							
	事業名	人口動態調査事務															
	事業概要	人口動態調査事務は、厚生労働省が所管し、人口動態調査令に基づき実施している調査です。															
	支出済額 (円)	消耗品費(1)				43,895		主な 特定財源 (円)	人口動態調査費委託金		61,895						
		通信運搬費(1)				18,000			その他の特定財源								
									合計		61,895						
										予算現額(千円)				62			
		総合計画の体系															
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進								
		その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営										
		合計		61,895		基本事業	45-3 行政サービスの充実										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		27年度	28年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		62	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		62	
行政費用	人件費		1,019	
	物件費		62	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		216	
	その他		0	
	小計(B)		1,297	
行政収支差額(A)-(B)=(C)			△ 1,235	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)			△ 1,235	
特別収支差額(F)			0	
当期収支差額(E)+(F)			△ 1,235	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,019
その他の人件費		0
合計		1,019

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		22円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

毎月1回、都を通じて、出生・死亡等について報告を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
17	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金事務費	大事業	国民年金事務費
	事業名	国民年金事務							
	事業概要	国民年金に関する各種申請・届出の受理及び日本年金機構への報告等の事務を行います。また、年金相談員を市役所窓口配置し、各種年金相談を随時実施します。さらに市の広報などを通じて制度の周知を図ります。							
	支出済額 (円)	国民年金相談員報酬		7,435,800	主な 特定財源 (円)	国民年金事務費委託金		10,292,000	
		一般事務嘱託員報酬		1,487,000		年金生活者支援給付金事務費交付金		70,550	
		プログラム使用料		427,680		その他の特定財源			
		費用弁償(1)		342,120		合計		10,362,550	
		国民年金だより配布委託料		198,502		予算現額(千円)		10,545	
		通信運搬費(1)		191,552		総合計画の体系			
		印刷製本費(2)		168,501		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		消耗品費(1)		95,394		指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出		
		職員旅費(2)		16,344		施策	施策31_生活の安定と自立支援		
		その他の事業費				基本事業	31-1 生活の安定と自立支援		
	合計		10,362,893						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

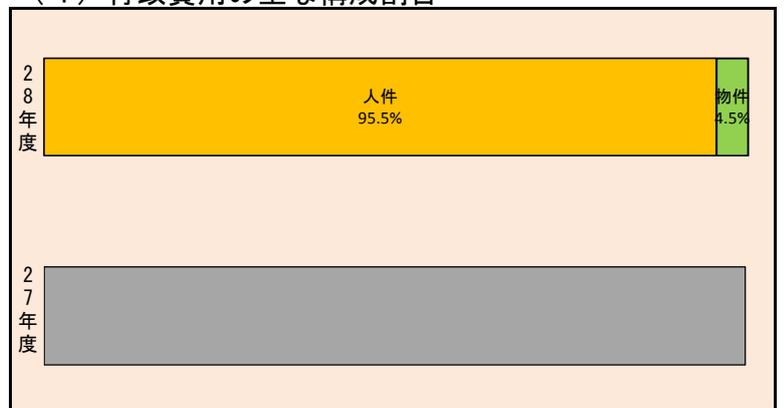
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		20,282	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		20,282	
行政費用			
人件費		30,665	
物件費		1,440	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		32,105	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 11,823	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 11,823	
特別収支差額(F)		627	
当期収支差額(E)+(F)		△ 11,196	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		21,742
その他の人件費		8,923
合計		30,665

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		548円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・年金業務は日本年金機構の所管ですが、国民年金の一部の業務については市が法定受託事務として行っています。
 ・制度の周知が年金受給権の確保につながるため、年金相談員の常時配置や広報・ホームページへの掲載、国民年金だよりの市内全戸配布を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係		
18	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	医療会計費	大事業	国民健康保険特別会計費		
	事業名	国民健康保険特別会計繰出金									
	事業概要	国民健康保険制度を維持し、持続可能な制度運営を図るため、国民健康保険特別会計で不足する財源について一般会計から繰り出すことにより、国民健康保険の安定的運営を図ります。									
	支出済額 (円)	繰出金	1,044,970,896		主な 特定財源 (円)	国民健康保険保険基盤安定負担金	155,520,474				
						国民健康保険保険基盤安定負担金	50,107,698				
						その他の特定財源					
						合計		205,628,172			
							予算現額(千円)		1,056,559		
							総合計画の体系				
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
その他の事業費					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
合計					1,044,970,896	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		50,108	
都支出金		155,520	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		205,628	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		1,044,971	
小計(B)		1,044,971	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 839,343	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 839,343	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 839,343	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		17,827円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

国民健康保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、国民健康保険の安定的な運営を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 後期高齢医療係		
19	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 医療会計費	大事業		後期高齢者医療特別会計費			
	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金								
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対する分賦金や、後期高齢者医療制度に係る事務経費等を一般会計から繰り出すことにより、後期高齢者医療制度の安定を図ります。								
	支出済額 (円)	繰出金	589,686,000		主な 特定財源 (円)	後期高齢者医療保険基盤安定負担金		74,721,429		
						その他の特定財源				
						合計		74,721,429		
						予算現額(千円)		589,686		
		総合計画の体系								
						目標	第4章 安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節 健やかにくらす安心なまちの確保			
その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
合計		589,686,000		基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		74,721	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		74,721	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		589,686	
小計(B)		589,686	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 514,965	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 514,965	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 514,965	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		10,060円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

後期高齢者医療特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図りました。

生活環境部

組織名	生活環境部
------------	-------

ア 運営方針

- 活力とにぎわいを創出するため、地域産業と中心市街地の活性化を図るとともに消費生活の向上に努めます。
- 地場産農作物の消費拡大を推進し、農業経営の安定化や後継者の育成を図ることにより、農地の保全や都市型農業の振興に努めます。
- 交流人口を増加させ、地域の活性化につながる観光振興のため、地域資源を積極的に活用した観光事業を推進します。
- 快適な生活環境の実現のため、様々な主体がともに協力し環境負荷の低減を図るとともに、生物多様性の保全に努めます。
- ごみの減量化や資源のリサイクルに努め、循環型社会の構築を図ります。
- 潤いのあるまちづくりを進めるため、市民とともに自然環境の保全と緑化の推進に取り組みます。
- 地域課題の解決を図るため、まちづくりの主体となる市民の意識を高めるとともに、町会・自治会や市民活動団体の活動の促進を図ることにより、協働と共生のまちづくりを進めます。
- 一人一人の人権が尊重される社会を目指し、男女共同参画の取組を進めます。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	町会等活動支援事務	町会等会館の建て替え、修繕、備品の購入経費及び運営経費の一部に補助金を交付し、また、コミュニティ活動の活性化を図るため町会・自治会が実施する各種事業（地域活動）に対して交付金を交付しました。
★	公害対策事業	市が保管しているPCB廃棄物を、「東京都PCB廃棄物処理計画」に基づき処分するため、必要な準備として保管容器の購入、廃棄物の格納、既存の保管容器の調査、分析及び搬入荷姿の登録に必要な書類一式の作成を行いました。
★	商工業振興事業	「新・元気を出せ商店街事業費補助金」により商店街事業の活性化を図り、また、「商業施設等補助金」を活用し、東口駅前商栄会装飾灯のLED化工事を実施しました。創業支援は、コミュニティビジネス支援事業に加え、市長会補助金を活用し、昭島市、立川市と連携し「三市創業支援事業協議会T. A. F.」にて取組を進めました。
★	中小企業振興資金対策事業	融資利用者の利便性向上と制度の適正化を図るため、申込手続の簡素化、借換資金の創設、利子補給等の返還規定を設け、平成29年4月1日施行に向け、条例及び規則の改正、融資システムの改良を実施しました。
★	まちの魅力推進事業	第66回の七夕まつりは、東京オリンピック・パラリンピックと同年に開催する第70回の節目に向けて機運を上昇すべく、「リオ五輪の開催を踏まえ、スポーツの要素を取り入れた賑わいを創出するとともに、東京五輪を見据えた七夕まつりに取り組む」をコンセプトに実施しました。
★	観光対策事業	個別に実施していたロケ支援業務や各種イベントへの観光ブースの出展業務等を「まちなかおもてなし事業委託」に一本化し、観光業務の一体的な推進と職員人件費の削減を図りました。また、新規事業として、地酒・酒蔵を観光資源として活用した事業を酒蔵を有する自治体4市で連携して実施し、交流人口の増加を図りました。
★	消費者対策事業	消費者行政推進交付金を活用して、高齢者世帯への消費者被害防止啓発グッズのポスティングや「たっつけ一☆☆」を活用した消費者被害防止啓発活動、トレインチャンネル、高齢者見守り研修、小中学生向けの消費者被害防止啓発冊子の作成及び配布並びに高齢者対象落語大会を実施しました。また、消費者相談室の開設を週2日から週3日に増やしました。
★	中心市街地活性化推進支援事業	福生駅西口地域まちづくり検討会を設置、開催し、地域の現状や課題を抽出するとともに、将来に向けての「まちの構造」や「まちのイメージ」案が検討され、地域の活性化のために必要な、新たなまちづくりを進めていくことが確認されました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成28年度
13	1	1 総務使用料	福東会館使用料	595,500
	2	2 衛生手数料	塵芥処理手数料	166,369,840
			し尿処理手数料	3,247,000
15	2	3 衛生費都補助金	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	394,000
		4 農林水産業費都補助金	農業委員会費交付金	473,000
	5 商工費都補助金	農業経営基盤強化措置事務費交付金	271,000	
		多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	1,267,000	
		新・元気を出せ商店街事業費補助金	6,492,000	
		消費者行政推進交付金	28,405,616	
		多摩の魅力発信支援補助金	1,500,000	
3	3 衛生費委託金	都環境確保条例市委任事務費委託金	21,366,000	
16	1	1 財産貸付収入	土地建物貸付収入	599
20	3	1 雑入	防衛施設周辺放送受信事業国庫補助金	7,077
			資源売払収入	55,362,733
			コミュニティ助成事業助成金	2,300,000
			複写機等利用料	36,670
			一般廃棄物管理票売払代金	465,372
			輝き市民サポートセンター複写機等利用料	116,598
			男女共同参画情報誌広告料	15,000
			地域ポータルサイト広告料	192,000
			自動販売機等電気使用料	19,555
			電気自動車用急速充電器利用料	22,500
			三多摩は一つなり交流事業補助金	108,240
			サイクルシェアリング利用料	324,200
			多摩・島しょ広域連携活動助成金	4,999,756
			容器包装リサイクル協会再商品合理化拠出金	936,422
			バス定期乗車券発行事務手数料	30,000
農業者年金業務委託手数料	14,000			
合計				295,511,678

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成28年度
2	1	9 協働推進費	市民活動支援費	8,987,527
			行政協力員費	11,589,061
			町会等活動支援費	56,001,272
			福東会館管理費	6,989,457
4	1	2 環境保全費	環境保全費	25,336,574
			車両管理費	657,764
	2	1 清掃費	清掃総務費	425,000,579
			廃棄物処理費	457,753,917
			再資源化推進費	131,892,363
5	1	1 農業費	車両管理費	5,532,255
6	1	1 商工費	農業振興費	13,980,767
			商工業振興費	74,952,131
			まちの魅力推進費	58,544,167
			消費者対策費	29,836,016
中心市街地活性化費				11,765,783
合計				1,318,819,633

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減	勘定科目	27年度	28年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産		0		1 流動負債		13,728	
収入未済		0		還付未済金		0	
不納欠損引当金		0		地方債		0	
短期貸付金		0		短期借入金		0	
貸倒引当金		0		賞与引当金		13,728	
その他		0		その他		0	
2 固定資産		2,299,122		2 固定負債		243,855	
土地		1,419,785		地方債		0	
建物		853,591		長期借入金		0	
工作物		0		退職手当引当金		243,855	
インフラ資産		0		その他		0	
重要物品		21,701		負債の部合計		257,583	
図書		0		正味財産の部			
建設仮勘定		0		正味財産		2,041,539	
その他		4,045		正味財産の部合計		2,041,539	
資産の部合計		2,299,122		負債及び正味財産の部合計		2,299,122	

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減
1 行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		13,985	
都支出金		351,230	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		170,392	
その他		76,377	
小計		611,984	
2 行政費用			
人件費		269,527	
物件費		654,590	
維持補修費		45,960	
扶助費		0	
補助費等		550,404	
投資的経費		37,382	
減価償却費		58,125	
各引当金繰入金		21,895	
その他		0	
小計		1,637,883	
行政収支差額		△ 1,025,899	
金融収支差額		△ 160	
通常収支差額		△ 1,026,059	
特別収支差額		16,337	
当期収支差額		△ 1,009,722	

③ キャッシュ・フロー計算書

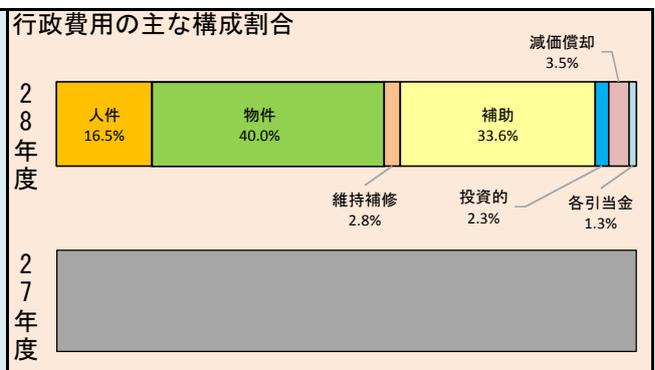
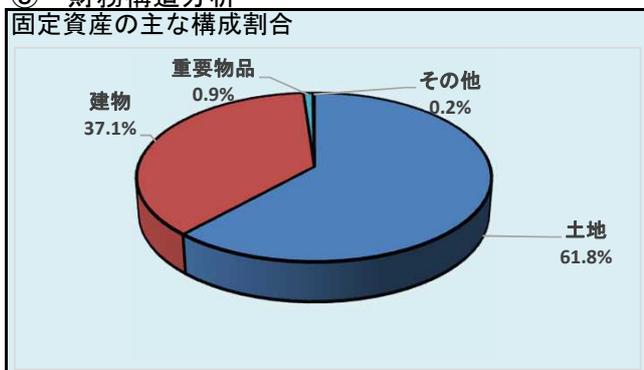
(単位:千円)

勘定科目	28年度
行政サービス活動収入	606,850
行政サービス活動支出	1,576,142
行政サービス活動収支差額	△ 969,292
社会資本整備等投資活動収入	382
社会資本整備等投資活動支出	4,508
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 4,126
財務活動収入	0
財務活動支出	8,172
財務活動収支差額	△ 8,172
収支差額合計	△ 981,590
一般財源調整額	981,590

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	39,222
27年度		
増減額		
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	4,394
27年度		
増減額		

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

魅力あるまちづくりのため、福生駅西口地域の新たなまちづくりの機運情勢や日本酒等地域資源の積極的活用を推進するとともに、町会・自治会や市民活動団体の活動の促進を図りました。また、環境負荷低減のためF-eの推進をはじめとした循環型社会の構築に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	市民活動支援費	
	事業名	市民活動支援事業								
	事業概要	市民への積極的な情報提供や市政出前講座などにより、市民と行政の情報共有に努めます。また、市民の学習機会の充実、まちづくりや市民活動に参加する意識の醸成を図り、その活動を支援するとともに、まちづくりを担う市民活動の推進を図ります。								
	支出済額 (円)		保険料(4)			538,760	主な 特定財源 (円)			
			協働推進職員研修講師謝礼			30,000				
			市民活動講習会講師等謝礼			20,000				
			通信運搬費(1)			19,468			その他の特定財源	
			消耗品費(1)			8,320			合計	0
			職員旅費(2)			6,912		予算現額(千円)	629	
								総合計画の体系		
							目標	第6章_ともに助け合うまちづくり		
							指針	第2節_市民活動の促進		
			その他の事業費				施策	施策41_まちづくり市民活動の促進		
		合計			623,460	基本事業	41-1 まちづくり市民活動の促進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

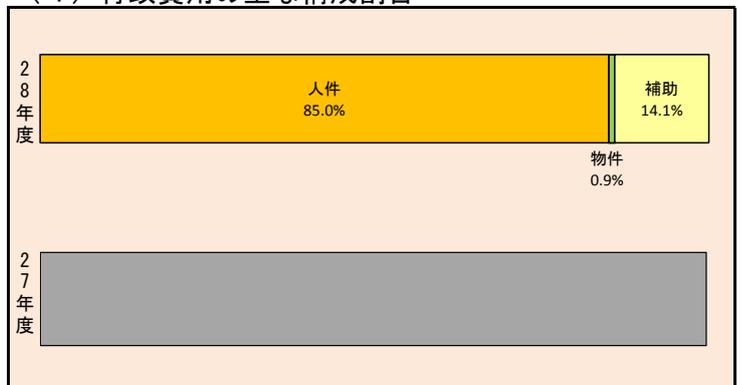
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		3,548	
物件費		35	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		589	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		4,172	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,172	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,172	
特別収支差額(F)		147	
当期収支差額(E)+(F)		△ 4,025	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		3,548
その他の人件費		0
合計		3,548

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		71円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

市民への積極的な情報提供や市政出前講座を実施することで市民と行政の情報共有に努めるとともに、市民の学習機会の充実を図り、まちづくりや市民活動に参加する意識の醸成を図りました。また、市民等が安心して市民活動を行えるよう、市民活動災害補償制度を継続して実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当		
2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	市民活動支援費		
	事業名	男女共同参画事業									
	事業概要	男女共同参画社会への理解を促進するため、市民への啓発を行っていきます。男女共同参画意識の高揚を図るため、情報誌(啓発冊子)を作成します。また、意識啓発のための講座を企画します。									
	支出済額 (円)	情報誌作成等委託料			1,234,936	主な 特定財源 (円)	男女共同参画情報誌広告料			15,000	
		啓発事業講師等謝礼			35,400						
		印刷製本費(2)			31,428						
		職員旅費(2)			4,902			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			4,000			合計			15,000
		消耗品費(1)			1,404		予算現額(千円)				1,349
		総合計画の体系									
		その他の事業費				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		合計		1,312,070		指針	第4節_人と人のつながりを大切にするまちの形成				
						施策	施策32_人権の尊重				
						基本事業	32-2 男女共同参画社会の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

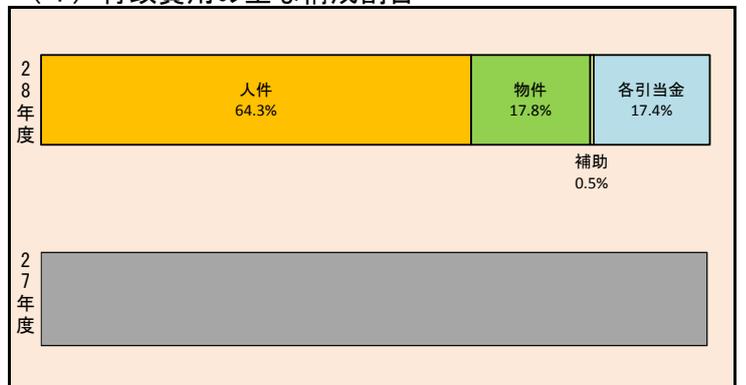
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		15	
小計(A)		15	
行政費用			
人件費		4,629	
物件費		1,277	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		35	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,252	
その他		0	
小計(B)		7,193	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 7,178	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 7,178	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 7,178	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,629
その他の人件費		0
合計		4,629

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		123円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

福生市男女共同参画行動計画(第5期)を推進するため、男女共同参画情報誌を作成するなど、市民への啓発に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当		
3	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	事業	市民活動支援費						
	事業名	輝き市民サポートセンター運営事業														
	事業概要	市民の自発的な公益活動が積極的かつ円滑に行われるよう、市民活動団体の活動を支援するため、活動の拠点・情報交換の場を提供します。														
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬			5,819,000		主な 特定財源 (円)	輝き市民サポートセンター複写機等利用料			116,598					
		通信運搬費(1)			314,135			ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金			12,000					
		電算機借上料			207,360			その他の特定財源								
		市民活動推進事業委託料			193,919			合計		128,598						
		消耗品費(1)			160,283			予算現額(千円)		7,205						
		印刷機借上料			123,120		総合計画の体系									
		複写機借上料			113,444		目標	第6章_ともに助け合うまちづくり								
		市民活動推進事業講師謝礼			98,000		指針	第2節_市民活動の促進								
		印刷製本費(2)			13,176		施策	施策41_まちづくり市民活動の促進								
職員旅費(2)				6,680		基本事業	41-1 まちづくり市民活動の促進									
費用弁償(1)			2,880													
その他の事業費																
合計			7,051,997													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

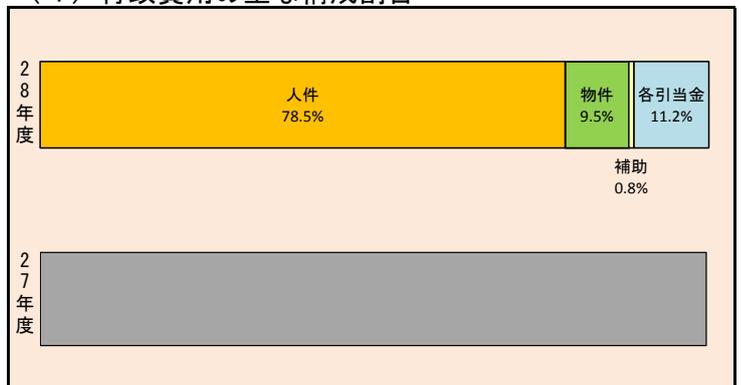
勘定科目	27年度	28年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		117	
小計(A)		117	
人件費		9,380	
物件費		1,135	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		98	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,335	
その他		0	
小計(B)		11,948	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 11,831	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 11,831	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 11,831	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		3,561
その他の人件費		5,819
合計		9,380

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		204円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

市民活動団体の活動を支援するため、活動の拠点・情報交換の場を提供し、啓発講座を行いました。これらにより、市民の自発的な公益活動が積極的かつ円滑に行われるよう促しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当	
4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	事業	行政協力員費					
	事業名	行政協力員事務													
	事業概要	32の区域に行政協力員1人を置き、行政情報や関係機関からの情報を担当地域へ伝達、各種委員会への協力要請を受け、職務を務める事に対し報酬を支払い市の行政事務の普及徹底を図ります。													
	支出済額 (円)	報酬			11,534,516		主な 特定財源 (円)								
		職員旅費(2)			30,765										
		通信運搬費(1)			10,432										
		消耗品費(1)			4,880			その他の特定財源							
		退任記念品			4,500			合計		0					
		手数料(3)			3,968			予算現額(千円)		11,596					
		総合計画の体系													
その他の事業費						目標	第6章_ともに助け合うまちづくり								
合計				11,589,061		指針	第1節_市民が互いに助け合う自治力の強化								
						施策	施策40_地域コミュニティ活動の支援と環境づくり								
						基本事業	40-2 地域コミュニティ活動の育成・支援								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

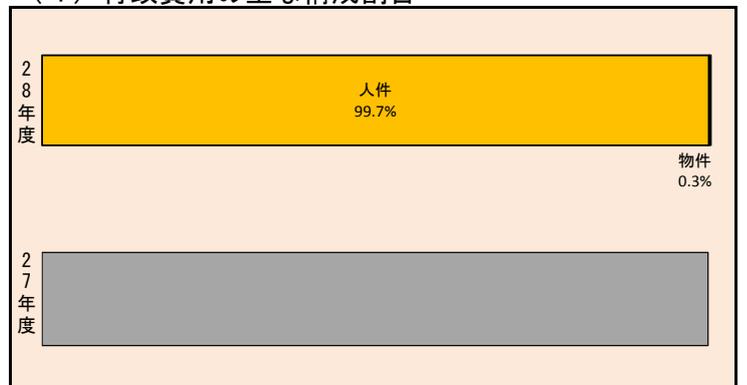
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		20,262	
物件費		50	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		5	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		20,317	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 20,317	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 20,317	
特別収支差額(F)		1,609	
当期収支差額(E)+(F)		△ 18,708	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		8,727
その他の人件費		11,535
合計		20,262

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		347円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

年9回の行政協力員会議を開催し、行政が実施する事業等の情報共有を図るとともに、行政協力員を通じて、行政情報(交通安全・防犯・市行事参加・ごみ減量など)を広く地域住民に周知し、活動等への参加を促しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
5	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	町会等活動支援費	
	事業名	町会等活動支援事務								
	事業概要	町会・自治会が所有する会館の老朽化に対する建設費・修繕費、維持管理についての支援や町会・自治会が行う地域活性化事業への助成を行います。								
	支出済額 (円)	○	会館建設費補助金			35,000,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		28,000,000
			地域活性化交付金			9,009,030		コミュニティ助成事業助成金		2,300,000
			町会活動補助金			3,758,710				
			会館運営費補助金			2,773,499		その他の特定財源		
			備品購入費			2,330,856		合計		30,300,000
			会館等備品費補助金			1,188,000	予算現額(千円)			56,007
			町会・自治会合併特例交付金			647,700	総合計画の体系			
			会館修繕費補助金			556,000	目標	第6章_ともに助け合うまちづくり		
			修繕料(7)			463,320	指針	第1節_市民が互いに助け合う自治力の強化		
			町会広報掲示板設置工事			264,600	施策	施策40_地域コミュニティ活動の支援と環境づくり		
			消耗品費(1)			9,557	基本事業	40-1 活動拠点の施設整備		
		その他の事業費								
	合計				56,001,272					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

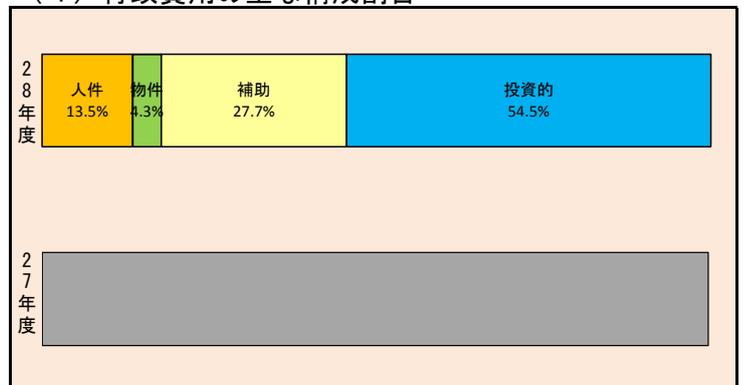
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		28,000	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		2,300	
小計(A)		30,300	
行政費用			
人件費		8,727	
物件費		2,804	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		17,933	
投資的経費		35,265	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		64,729	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 34,429	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 34,429	
特別収支差額(F)		1,609	
当期収支差額(E) + (F)		△ 32,820	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		8,727
その他の人件費		0
合計		8,727

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,104円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

町会・自治会の運営や地域活性化を図る事業及び町会・自治会が所有する会館に対応する建設費・修繕費等について補助金・交付金を交付して支援しました。これらにより、町会・自治会活動の活性化及び地域住民が町会・自治会活動等へ積極的に参加できる拠点整備が図られ、地域力が向上しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部		課名	協働推進課		係名	協働推進・男女平等推進担当			
6	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	事業	福東会館管理費				
	事業名	福東会館管理事務												
	事業概要	市民及び地域社会の福祉増進を図るため、福東会館の管理業務を福東町会に委託し、市民交流や市民ニーズに対応した施設として利用促進を図ります。												
	支出済額 (円)	管理業務委託料			3,695,941	主な 特定財源 (円)	福東会館使用料			595,500				
		光熱水費(3)			801,776		複写機等利用料			36,670				
		修繕料(7)			644,571		その他の特定財源							
		エレベーター保守委託料			616,896		合計				632,170			
		冷暖房空調設備保守委託料			298,080		予算現額(千円)				7,154			
		清掃委託料			267,192	総合計画の体系								
		電気保安業務委託料			136,080	目標	第6章_ともに助け合うまちづくり							
		消防設備保守委託料			117,720	指針	第3節_人と地域のつながりを強める交流の強化							
		建築設備定期検査報告書作成委託料			90,720	施策	施策42_市民交流の促進と環境整備							
		殊建築物等定期調査報告書作成委託料			90,720	基本事業	42-1 市民交流の促進と環境整備							
		消耗品費(1)			80,381									
その他の事業費				143,980										
合計			6,989,457											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

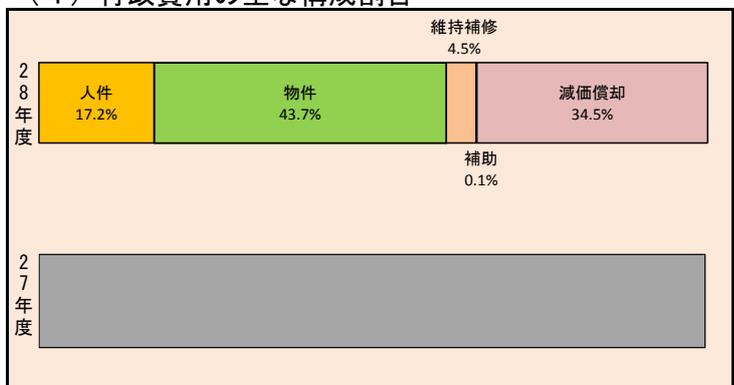
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		596	
その他		37	
小計(A)		633	
行政費用			
人件費		2,484	
物件費		6,337	
維持補修費		645	
扶助費		0	
補助費等		8	
投資的経費		0	
減価償却費		5,005	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		14,479	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 13,846	
金融収支差額(D)		△ 160	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 14,006	
特別収支差額(F)		67	
当期収支差額(E)+(F)		△ 13,939	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,484
その他の人件費		0
合計		2,484

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		247円
受益者負担比率		4.1%

(6) 担当課長の総括

市民・団体等に会館を利用していただき、地域活動や地域交流を図っていただきました。会館利用者が様々な事業や催し等を実施することで、地域コミュニティの活性化が促されるとともに、本会館管理をこの区域に精通している福東町会に委託することで、地域のニーズに密着したサービスの向上が期待でき、利用促進も図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境課		係名		環境係			
7	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大	事業	環境保全費							
	事業名	環境政策事務															
	事業概要	良好な地球環境を将来へ継承するため、環境負荷低減の取組を進めるとともに、生物多様性の保全に取り組みます。															
	支出済額 (円)	サイクルシェアリング事業委託料					5,735,160		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	440,000						
		一般事務嘱託員報酬					1,434,000			区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	394,000						
		地域猫去勢・不妊手術費助成金					864,000			サイクルシェアリング利用料	324,200						
		光熱水費(3)					817,786			その他の特定財源	42,055						
		外来生物防除委託料					788,400			合計	1,200,255						
		環境マネジメントシステム支援委託料					604,800		予算現額(千円)				12,536				
		パートタイマー賃金					455,910		総合計画の体系								
		印刷製本費(2)					325,987		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり							
		電気自動車用急速充電器保守委託料					270,000		指針	第2節_快適な生活環境の創出							
		かんきょう通信配布委託料					198,571		施策	施策19_地球環境の保全							
		環境マネジメント市民監査委員謝礼					170,000		基本事業	19-1 地球温暖化対策の推進							
その他の事業費						386,169											
合計					12,050,783												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

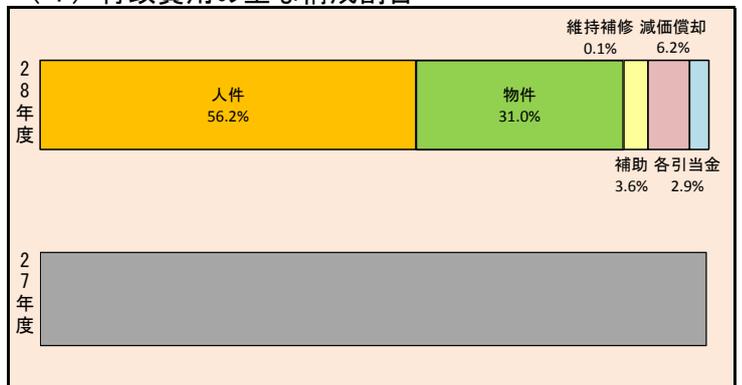
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		834	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		366	
小計(A)		1,200	
行政費用			
人件費		17,147	
物件費		9,448	
維持補修費		16	
扶助費		0	
補助費等		1,093	
投資的経費		0	
減価償却費		1,880	
各引当金繰入金		889	
その他		0	
小計(B)		30,473	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 29,273	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 29,273	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 29,273	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		15,653
その他の人件費		1,494
合計		17,147

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		520円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

外来生物防除委託として5か所に罠を設置し、特定外来生物であるアライグマ及び外来生物であるハクビシンの捕獲防除による自然生態系の保全、農作物の被害、感染症被害等の未然防止を図りました。サイクルシェアリング事業として5か所にサイクルポートを設置し、自動車から自転車への乗り換えによる地球温暖化対策及び市内の回遊性の向上等を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
		衛生費		保健衛生費		環境保全費		環境係	
8		環境教育事業		環境基本計画を推進するための合意の形成や環境まちづくりを担う人材発掘のきっかけづくりのため、環境教育・学習の展開を進めます。					
支出済額(円)		環境フェスティバル委託料	1,500,000	主な 特定財源 (円)					
		水辺の楽校運営委託料	1,400,000						
		市民環境大学運営委託料	702,000						
		川の志民館警備委託料	163,944			その他の特定財源			
		光熱水費(3)	113,813			合計		0	
		通信運搬費(1)	65,704		予算現額(千円)			4,172	
		環境学習教員研修講師謝礼	51,000		総合計画の体系				
		消耗品費(1)	9,049		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
		職員旅費(2)	7,912		指針	第2節_快適な生活環境の創出			
		その他の事業費			施策	施策19_地球環境の保全			
		合計	4,013,422	基本事業	19-2 環境学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

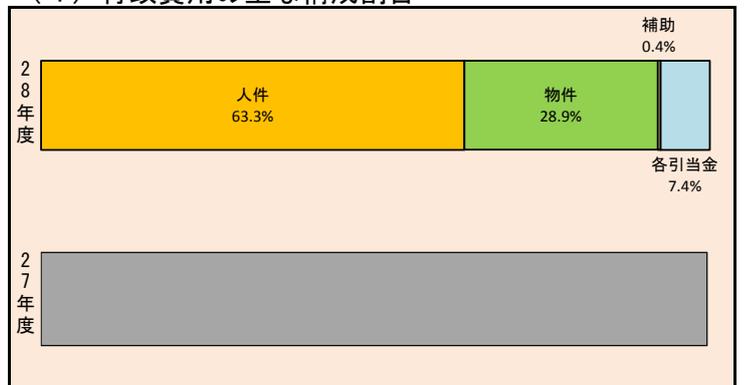
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		8,664	
物件費		3,962	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		51	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,020	
その他		0	
小計(B)		13,697	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 13,697	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 13,697	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 13,697	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		8,664
その他の人件費		0
合計		8,664

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		234円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・水辺の楽校運営委託により、子どもが安全に楽しく川に親しめるよう企画・運営、拠点施設である川の志民館及び多摩川サポーターズの活動を行い、環境教育を行いました。
 ・環境フェスティバル事業として、環境問題に対する認識を深め、意識の醸成を図ることを目的に、市民参加型のイベントを開催しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係	
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大	事業	環境保全費	
事業名	公害対策事業									
事業概要	市民の健康と安全を確保するため、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁など、生活環境への影響を及ぼす公害を未然に防止するための各種調査、取組を行い、公害に対する監視体制を維持します。									
9	支出済額 (円)	○ 各種分析委託料		1,848,960	主な 特定財源 (円)	都環境確保条例市委任事務費委託金		4,233,000		
		○ 自動車騒音調査等委託料		1,803,600						
		○ 航空機騒音測定器保守委託料		340,200						
		○ 通信運搬費(1)		271,157		その他の特定財源				
		○ 備品購入費		167,400		合計		4,233,000		
		○ PCB廃棄物搬入荷姿登録作業委託料		111,240	予算現額(千円)			6,441		
		○ 消耗品費(1)		104,667	総合計画の体系					
		○ 職員旅費(2)		59,793	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
		○ 専門研修負担金		48,340	指針	第2節_快適な生活環境の創出				
		○ 修繕料(7)		9,308	施策	施策19_地球環境の保全				
		○ 都市公害事務連絡協議会負担金		3,000	基本事業	19-3 公害の防止と騒音対策				
		○ その他の事業費		1,904						
		合計		4,769,569						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

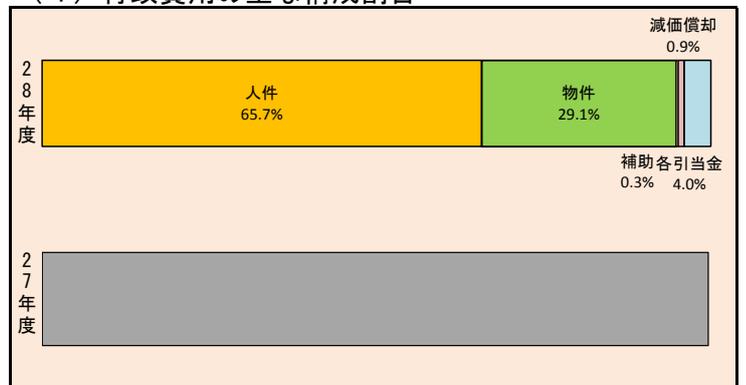
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		21,366	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		21,366	
行政費用			
人件費		10,661	
物件費		4,717	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		52	
投資的経費		0	
減価償却費		145	
各引当金繰入金		655	
その他		0	
小計(B)		16,230	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		5,136	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		5,136	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		5,136	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		10,661
その他の人件費		0
合計		10,661

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		277円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・市内において、多摩川合同採水、浮遊粉じん、燃料油イオウ濃度、大気汚染、工場排水、地下水汚染等の調査、分析を行い、市内における公害の防止を進めるための実態調査を行いました。
 ・各施設におけるPCB廃棄物を次年度に処理するために容器の分析や処理施設へ搬入のための容器購入、書類の作成等を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境課		係名		環境係			
10	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大	事業	環境保全費							
	事業名	緑化推進事業															
	事業概要	花いっぱい運動や保存樹林地、保存樹木、保存生垣に対する奨励金の補助を通して、花と緑に包まれた潤いのある美しいまちづくりを行います。															
	支出済額 (円)			保存樹林地等奨励金		3,156,637	主な 特定財源 (円)		市町村総合交付金		1,578,000						
				ふっさ花いっぱい運動委託料		732,000											
				花壇管理委託料		410,400											
				通信運搬費(1)		79,919			その他の特定財源								
				消耗品費(1)		64,844			合計		1,578,000						
				自動車借上料		54,000	予算現額(千円)					6,260					
				保険料(4)		5,000											
総合計画の体系																	
						目標	第3章_潤いのある豊かな暮らしづくり										
						指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出										
			その他の事業費			施策	施策23_水と緑の快適空間づくり										
			合計		4,502,800	基本事業	23-1 水と緑の自然環境の保全										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

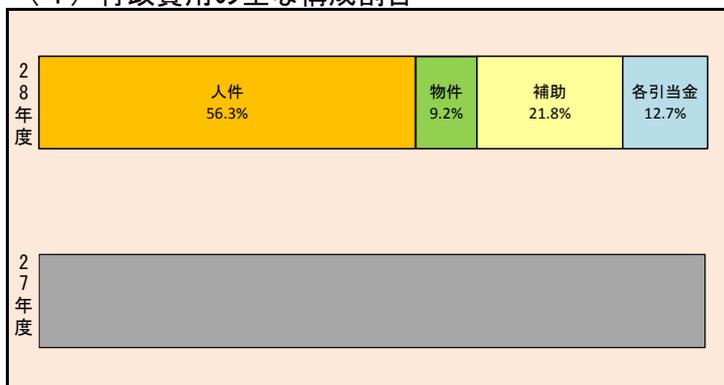
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		1,578	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,578	
行政費用			
人件費		8,165	
物件費		1,341	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		3,162	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,845	
その他		0	
小計(B)		14,513	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 12,935	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 12,935	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 12,935	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		8,165
その他の人件費		0
合計		8,165

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		248円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

福生市とふっさ花とみどりの会との協働により、国道16号、やなぎ通り及び多摩川中央公園へ、春、秋に花苗の植栽を行い、花と緑に包まれた潤いのある美しいまちづくりを行いました。花いっぱい運動で、学校や町会等に花苗を配布し、緑化と美化を推進しました。保存樹林地等奨励金制度や生垣設置等補助金制度により、保存樹林地等の維持を取り組みました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係	
11	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大	事業	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	公害の把握、防止及び問合せ等に迅速に対応するための車両の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	修繕料(7)				255,812	主な 特定財源 (円)			
		手数料(3)				152,340				
		保険料(4)				148,189				
		自動車重量税				46,600		その他の特定財源		
		燃料費(4)				39,769		合計		0
		消耗品費(1)				15,054	予算現額(千円)		734	
							総合計画の体系			
							目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
						指針	第2節_快適な生活環境の創出			
						施策	施策19_地球環境の保全			
	その他の事業費					19-3 公害の防止と騒音対策				
	合計				657,764	基本事業				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

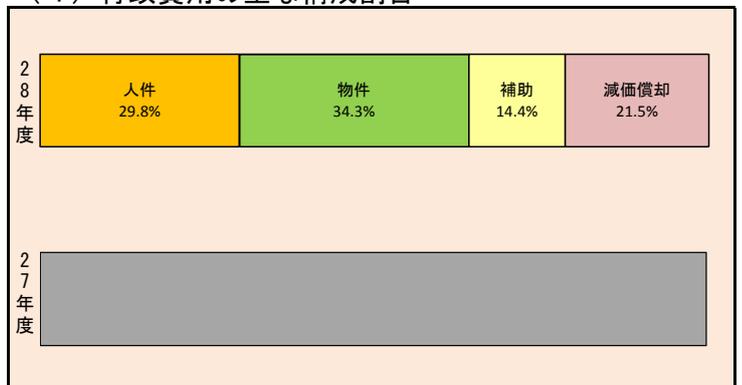
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		402	
物件費		463	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		195	
投資的経費		0	
減価償却費		291	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1,351	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 1,351	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,351	
特別収支差額(F)		1,858	
当期収支差額(E) + (F)		507	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		402
その他の人件費		0
合計		402

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		23円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

公害の把握、防止に伴う測定や問合せ等に対する現地確認を迅速に対応するために、環境公害パトロール車及び電気自動車2台の車両を適切に維持管理しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部		課名	環境課		係名	ごみ対策係	
12	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	事業	清掃総務費		
	事業名	清掃事務										
	事業概要	可燃ごみの焼却処理及び焼却残渣のエコセメント化、不燃残渣の最終処分(埋立て)を実施します。										
	支出済額 (円)			西多摩衛生組合負担金		270,406,000	主な 特定財源 (円)	塵芥処理手数料		111,341,540		
				東京たま広域資源循環組合負担金		138,843,000		市町村総合交付金		60,438,000		
				印刷製本費(2)		592,228		三多摩は一つなり交流事業補助金		108,240		
				清掃だより配布委託料		397,028		その他の特定財源				
				廃棄物減量等推進員謝礼		230,000		合計		171,887,780		
				施設使用料		94,500	予算現額(千円)			411,184		
				全国都市清掃会議負担金		92,000	総合計画の体系					
				消耗品費(1)		43,228	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
				廃棄物減量等推進審議会委員報酬		42,500	指針	第2節_快適な生活環境の創出				
			通信運搬費(1)		15,000	施策	施策20_資源循環型社会の構築					
		施設見学会付添看護師謝礼		12,240	基本事業	20-1 ごみ減量化の推進						
		その他の事業費		10,768								
		合計		410,778,492								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

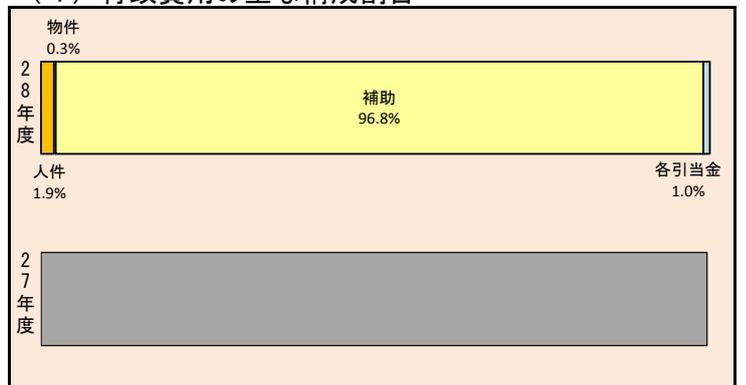
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		60,438	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		111,342	
その他		108	
小計(A)		171,888	
行政費用			
人件費		7,848	
物件費		1,151	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		409,585	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,236	
その他		0	
小計(B)		422,820	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 250,932	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 250,932	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 250,932	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,805
その他の人件費		43
合計		7,848

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		7,213円
受益者負担比率		26.3%

(6) 担当課長の総括

可燃ごみは、福生市、青梅市、羽村市、瑞穂町の3市1町で構成される西多摩衛生組合で適正な焼却処分を行いました。可燃ごみの焼却灰は、25市1町で構成される東京たま広域資源循環組合のエコセメント化施設に搬入してエコセメントとして再生利用し、不燃残渣は二ツ塚廃棄物広域処分場において埋立処分を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境課		係名		ごみ対策係		
13	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	事業	清掃総務費						
	事業名	清潔で美しいまちづくり事業														
	事業概要	「福生市清潔で美しいまちづくり条例」に基づき、ポイ捨て及び犬のふんの放置の防止並びに路上喫煙等の規制のため、路上禁煙区域の周知、喫煙所清掃委託及び美化指導・啓発を実施します。														
	支出済額 (円)	清潔で美しいまちづくり事業委託料				5,032,069		主な 特定財源 (円)								
		消耗品費(1)				183,860										
											その他の特定財源					
											合計				0	
											予算現額(千円)				5,247	
										総合計画の体系						
										目標		第3章_潤いのある豊かな暮らしづくり				
										指針		第2節_快適な生活環境の創出				
										施策		施策20_資源循環型社会の構築				
				その他の事業費						基本事業		20-1 ごみ減量化の推進				
		合計				5,215,929										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

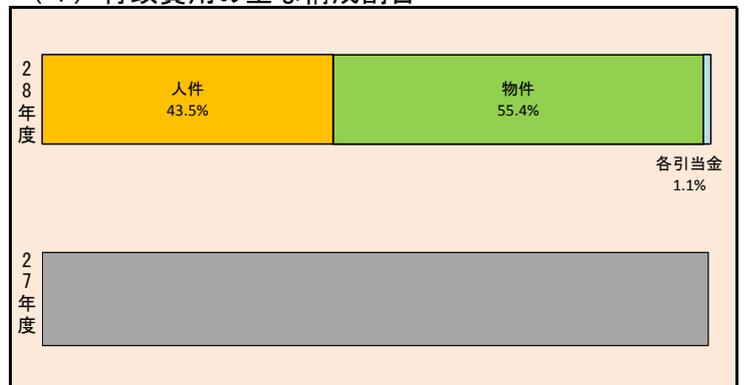
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		4,091	
物件費		5,216	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		101	
その他		0	
小計(B)		9,408	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 9,408	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 9,408	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 9,408	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,091
その他の人件費		0
合計		4,091

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		160円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

「福生市清潔で美しいまちづくり条例」に基づき、ポイ捨てや路上禁煙区域における路上禁煙等の状況調査、条例違反者に対する指導・助言を行いました。また、条例周知活動及び美化についての意識の啓発を行い、清潔で美しいまちづくりを推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部		課名	環境課		係名	ごみ対策係		
14	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	事業	清掃総務費			
	事業名	公衆便所管理事務											
	事業概要	市内6か所の公衆便所の清掃、施設の維持管理を行います。											
	支出済額 (円)	清掃委託料					6,821,322		主な 特定財源 (円)				
		光熱水費(3)					1,140,738						
		修繕料(7)					439,290						
		消耗品費(1)					373,787			その他の特定財源			
		東福生駅前公衆便所扉設置工事					155,520			合計		0	
		東福生駅前公衆便所樹木伐採委託料					73,440		予算現額(千円)				
		保険料(4)					2,061						9,021
		総合計画の体系											
								目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
								指針	第2節_快適な生活環境の創出				
			その他の事業費				施策	施策20_資源循環型社会の構築					
		合計				9,006,158		基本事業	20-1 ごみ減量化の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

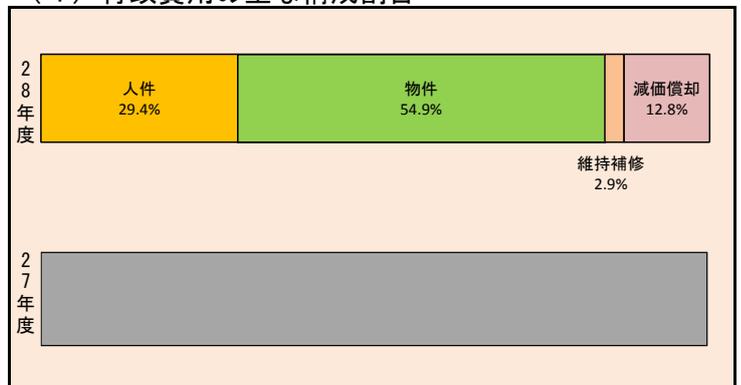
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		4,498	
物件費		8,409	
維持補修費		439	
扶助費		0	
補助費等		2	
投資的経費		0	
減価償却費		1,960	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		15,308	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 15,308	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 15,308	
特別収支差額(F)		3,737	
当期収支差額(E)+(F)		△ 11,571	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,498
その他の人件費		0
合計		4,498

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		261円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

市内6か所(福生駅(東・西)、牛浜駅(東・西)、熊川駅、東福生駅)の公衆便所の清掃及び扉の設置等を行い、安心して快適に利用できる施設の維持管理等を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係		
15	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	事業		
	事業名	収集運搬事業									
	事業概要	市内の一般家庭及び集合住宅の集積所から排出される廃棄物を可燃ごみ、不燃ごみ、資源、粗大ごみの種類ごとに収集し、処理施設まで運搬します。									
	支出済額 (円)	可燃物・不燃物収集運搬委託料			187,272,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	140,997,000			
		資源物収集運搬委託料			111,481,920		資源売払収入	44,978,906			
		粗大ごみ収集運搬委託料			27,604,800		塵芥処理手数料	36,837,000			
		パートタイマー賃金			4,467,930		その他の特定財源	645,372			
		廃棄物処理手数料収納事務委託料			1,392,631		合計	223,458,278			
		印刷製本費(2)			743,040	予算現額(千円)		333,383			
		通信運搬費(1)			81,183	総合計画の体系					
		消耗品費(1)			78,051						
		廃棄物減量監視事業委託料			63,628						
		その他の事業費									
		合計			333,185,183	基本事業	20-2 資源のリサイクルの推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

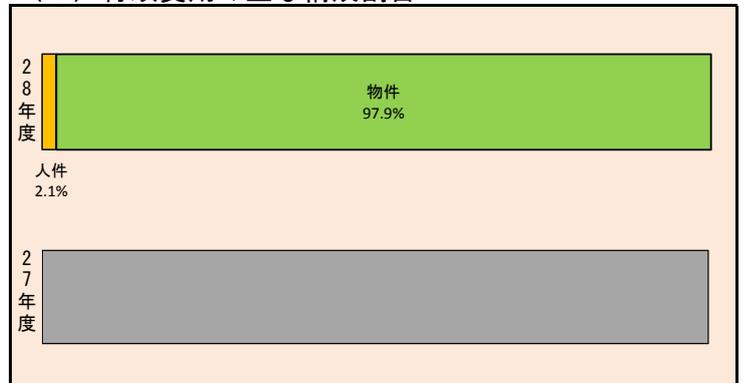
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		140,997	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		37,017	
その他		45,444	
小計(A)		223,458	
行政費用			
人件費		7,174	
物件費		333,185	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		72	
その他		0	
小計(B)		340,431	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 116,973	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 116,973	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 116,973	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,174
その他の人件費		0
合計		7,174

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		5,808円
受益者負担比率		10.9%

(6) 担当課長の総括

市内を4地区に分け、一般家庭及び集合住宅等から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、資源、粗大ごみを種類ごとに収集し、処理施設へ運搬しました。また、西多摩衛生組合にて、廃棄物が適正に処理されているか調査し、適正処理への指導・助言を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	リサイクルセンター係	
16	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費	
	事業名	中間処理事業								
	事業概要	リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物等の破砕、選別等の減量化・資源化の処理を行い、ごみの減量及び資源化の促進を図ります。								
	支出済額 (円)			分析処理委託料		109,513,331	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		11,916,000
				印刷製本費(2)		117,720		資源売払収入		6,927,879
				消耗品費(1)		81,276		新市町村振興宝くじ助成金		6,255,805
				有料道路使用料		13,210		その他の特定財源		2,672,122
								合計		27,771,806
							予算現額(千円)			109,824
							総合計画の体系			
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
						指針	第2節_快適な生活環境の創出			
				その他の事業費		施策	施策20_資源循環型社会の構築			
			合計		109,725,537	基本事業	20-2 資源のリサイクルの推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

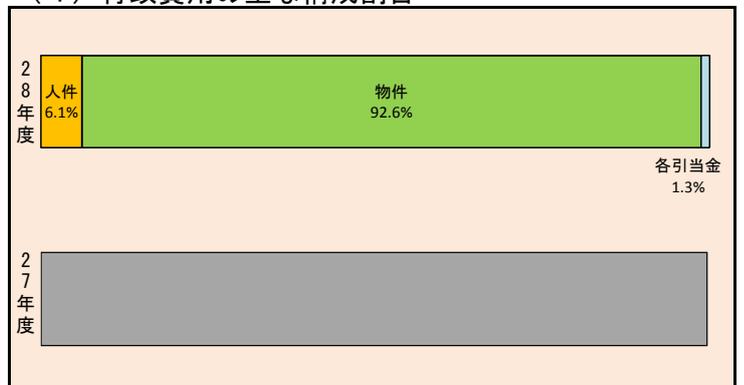
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		11,916	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		1,736	
その他		14,120	
小計(A)		27,772	
行政費用			
人件費		7,187	
物件費		109,726	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,562	
その他		0	
小計(B)		118,475	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 90,703	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 90,703	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 90,703	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,187
その他の人件費		0
合計		7,187

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		2,021円
受益者負担比率		1.5%

(6) 担当課長の総括

リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物を破砕や選別の中間処理により、減量化・資源化を行いました。そのうえで、焼却、埋立の処理区分に従い適正な保管及び搬出処分を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係	
17	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費	
	事業名	し尿処理事業								
	事業概要	市内の世帯及び事業者から排出されるし尿を収集し、処理します。								
	支出済額 (円)	し尿収集運搬委託料				11,184,480	主な 特定財源 (円)	し尿処理手数料		3,247,000
		し尿処理負担金				3,183,954		市町村総合交付金		1,984,000
		廃棄物処理手数料収納事務委託料				470,523				
		消耗品費(1)				3,240		その他の特定財源		
		通信運搬費(1)				1,000		合計		5,231,000
							予算現額(千円)			14,857
							総合計画の体系			
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
					指針	第2節_快適な生活環境の創出				
					施策	施策21_下水道事業の充実				
	その他の事業費					基本事業	21-1 下水道事業の充実			
	合計				14,843,197					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

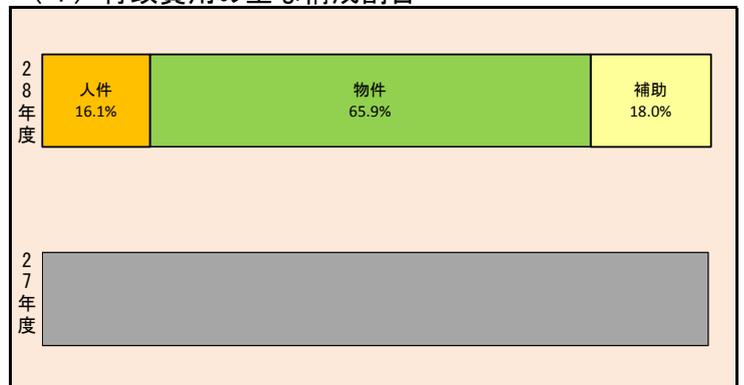
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		1,984	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		3,247	
その他		0	
小計(A)		5,231	
行政費用			
人件費		2,858	
物件費		11,659	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		3,184	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		17,701	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 12,470	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 12,470	
特別収支差額(F)		29	
当期収支差額(E)+(F)		△ 12,441	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,858
その他の人件費		0
合計		2,858

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		302円
受益者負担比率		18.3%

(6) 担当課長の総括

市内のくみ取り世帯、事業所及び仮設トイレのし尿くみ取りを行い、青梅市内のし尿処理施設へ運搬し、処理をしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部		課名	環境課		係名	ごみ対策係	
18	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	再資源化推進費			
	事業名	ごみ減量対策事業										
	事業概要	ごみ・資源の適正な分別排出とごみの減量への取組を促進します。										
	支出済額 (円)	指定袋製造等委託料				23,825,594	主な 特定財源 (円)	塵芥処理手数料			6,510,000	
		廃棄物処理手数料収納事務委託料				14,979,633		市町村総合交付金			1,450,000	
		資源回収実施団体報償金				14,950,503		その他の特定財源				
		印刷製本費(2)				2,314,872		合計		7,960,000		
		消耗品費(1)				1,861,498		予算現額(千円)		69,336		
		パートタイマー賃金				1,692,290	総合計画の体系					
		ごみリサイクルカレンダー配布委託料				584,716						
		家庭用生ごみ処理機購入補助金				338,000	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
		通信運搬費(1)				57,000	指針	第2節_快適な生活環境の創出				
		手数料(3)				10,800	施策	施策20_資源循環型社会の構築				
		その他の事業費					基本事業	20-1 ごみ減量化の推進				
合計					60,614,906							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

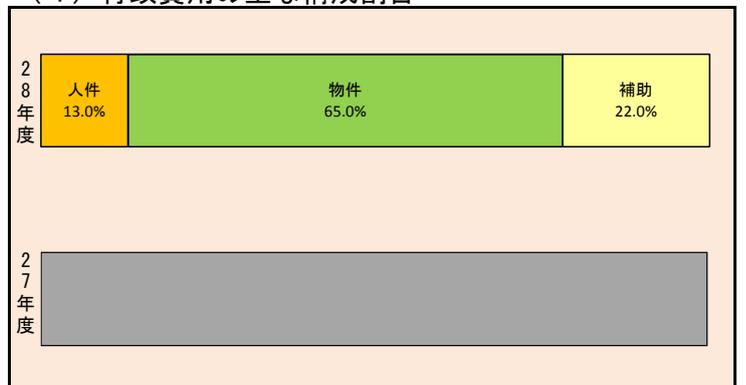
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		1,450	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		6,510	
その他		0	
小計(A)		7,960	
行政費用			
人件費		9,023	
物件費		45,326	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		15,289	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		69,638	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 61,678	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 61,678	
特別収支差額(F)		87	
当期収支差額(E)+(F)		△ 61,591	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		9,023
その他の人件費		0
合計		9,023

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,188円
受益者負担比率		9.3%

(6) 担当課長の総括

ごみ・リサイクルカレンダーの作成配布、家庭用生ごみ処理機購入補助金及び生ごみ堆肥化容器貸与等、ごみ・資源の適正な分別排出とごみ減量・資源化への取組を促進しました。また、資源回収を行った登録団体へ資源回収実施団体報償金の交付を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
		衛生費		生活環境部		環境課		リサイクルセンター係		
19	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	再資源化推進費	
	事業名	リサイクルセンター管理事務								
	事業概要	市民が衛生的で快適な生活を営むため、また、ごみの減量・再資源の推進を図るため、リサイクルセンターの適正な管理運営を行います。								
	支出済額 (円)	修繕料(7)			44,859,813		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	33,148,000	
		維持管理委託料			10,094,872			塵芥処理手数料	9,945,600	
		光熱水費(3)			8,214,833			資源売払収入	3,455,948	
		消耗品費(1)			2,701,263			その他の特定財源	43,187	
		用務嘱託員報酬			1,878,114			合計	46,592,735	
		手数料(3)			1,024,456		予算現額(千円)			
		燃料費(4)			648,380		71,590			
		粗大ごみ等再生利用事業補助金			625,000		総合計画の体系			
		作業用特殊車両借上料			388,800					
		費用弁償(1)			243,440		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
		保険料(4)			240,420		指針	第2節_快適な生活環境の創出		
その他の事業費				358,066		施策	施策20_資源循環型社会の構築			
合計			71,277,457		基本事業	20-2 資源のリサイクルの推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

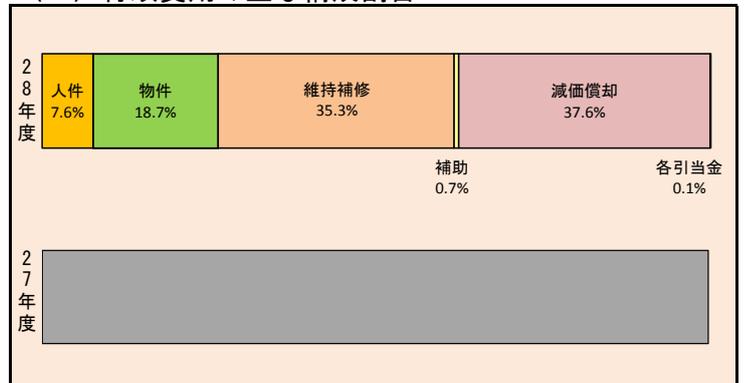
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		33,148	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		9,946	
その他		3,499	
小計(A)		46,593	
行政費用			
人件費		9,668	
物件費		23,677	
維持補修費		44,860	
扶助費		0	
補助費等		870	
投資的経費		0	
減価償却費		47,721	
各引当金繰入金		137	
その他		0	
小計(B)		126,933	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 80,340	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 80,340	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 80,340	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,790
その他の人件費		1,878
合計		9,668

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		2,165円
受益者負担比率		7.8%

(6) 担当課長の総括

・リサイクルセンターは、ごみ減量・再資源の促進に必要な施設であり、その機器及び設備を常に良好な状態にするために更新または修繕等の維持管理を行い、施設の適正な管理運営を行いました。
 ・プラント設備・機器について、搬入量に合わせて処理機器を稼働させるなど、工場棟の一部を稼働停止して電気消費を抑える努力をしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	リサイクルセンター係	
20	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	リサイクルセンターの車両の適正な維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	備品購入費			4,352,400	主な 特定財源 (円)				
		燃料費(4)			734,620					
		手数料(3)			168,870					
		保険料(4)			124,566		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			116,839		合計			0
		自動車重量税			32,800	予算現額(千円)			6,106	
		修繕料(7)			2,160					
					総合計画の体系					
					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
					指針	第2節_快適な生活環境の創出				
その他の事業費					施策	施策20_資源循環型社会の構築				
合計					5,532,255	基本事業	20-2 資源のリサイクルの推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

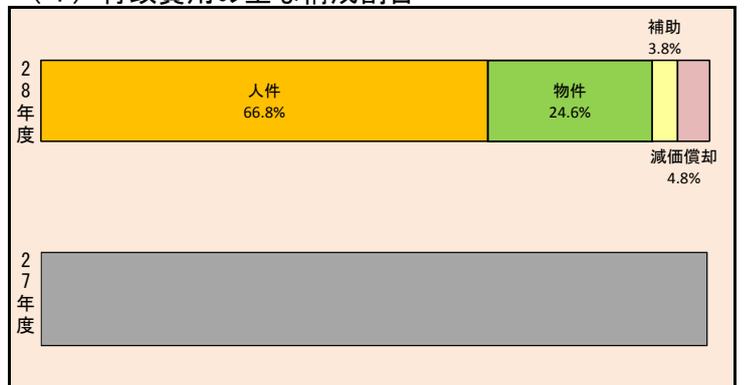
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		2,774	
物件費		1,022	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		157	
投資的経費		0	
減価償却費		198	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		4,151	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,151	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,151	
特別収支差額(F)		1,449	
当期収支差額(E)+(F)		△ 2,702	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,774
その他の人件費		0
合計		2,774

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		71円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・リサイクルセンターで、可燃ごみコンテナを搬出車両に積み込むためのアームロール車1台及び軽トラック1台の車両の適正な維持管理を行いました。
 ・不燃ごみ及び粗大ごみの処理をするためのホイールローダー1台を購入しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
21	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費	
	事業名	農業委員会事務								
	事業概要	農地法などの農地に関わる法律に関連した事務を行います。								
	支出済額 (円)	委員報酬			3,708,000	主な 特定財源 (円)	農業委員会費交付金			473,000
		東京都農業会議負担金			217,900		農業経営基盤強化措置事務費交付金			271,000
		職員旅費(2)			49,976		農業者年金業務委託手数料			14,000
		費用弁償(1)			43,024		その他の特定財源			
		西多摩地方農業委員会連合会分担金			38,000		合計		758,000	
		消耗品費(1)			34,754		予算現額(千円)		4,186	
		東京都農業会議会長研究会負担金			30,000	総合計画の体系				
		西多摩地方農業委員会連合会研修会負担金			30,000					
		手数料(3)			8,188	目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり			
		通信運搬費(1)			6,864	指針	第3節_都市農業の活性化			
		その他の事業費				施策	施策38_都市型農業の振興			
合計			4,166,706	基本事業	38-1 都市型農業の振興					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

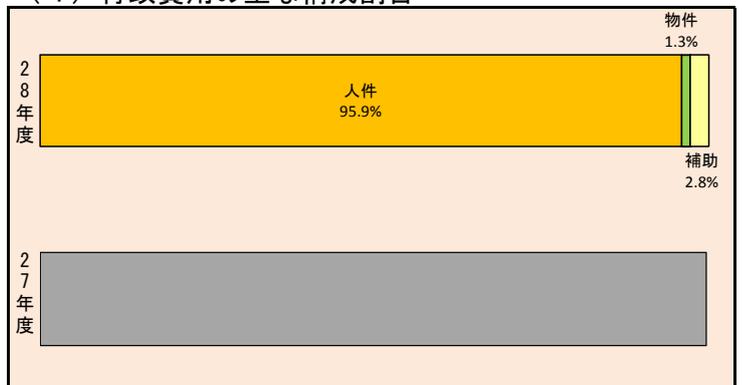
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		744	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		14	
小計(A)		758	
行政費用			
人件費		10,864	
物件費		143	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		316	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		11,323	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 10,565	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 10,565	
特別収支差額(F)		3,545	
当期収支差額(E)+(F)		△ 7,020	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,156
その他の人件費		3,708
合計		10,864

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		193円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・すべての生産緑地指定農地利用状況を確認し、適正な農地利用の推進を図ることができました。
 ・平成29年7月19日の任期満了に伴う農業委員会委員の改選について、公選制から公募による市長任命制となった農業委員会法改正に即し、手続を速やかに進めることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
22	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費	
	事業名	農業振興事業								
	事業概要	緑の資源、防災面の機能の確保のため、農地の計画的な保全を図っています。また、農業者と市民のふれあい、都市農業や農地保全への理解、地産地消を意図した事業を進め、農地保全、農業振興を図ります。								
	支出済額 (円)	草花苗生産委託料			7,556,900	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)			30,333					
		剪定枝等破砕機管理委託料			20,000					
		有料道路使用料			15,740		その他の特定財源			
		西多摩農業改良普及事業協議会負担金			12,000		合計			0
		通信運搬費(1)			4,265		予算現額(千円)			7,645
		総合計画の体系								
その他の事業費					目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり				
合計				7,639,238	指針	第3節_都市農業の活性化				
					施策	施策38_都市型農業の振興				
					基本事業	38-1 都市型農業の振興				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

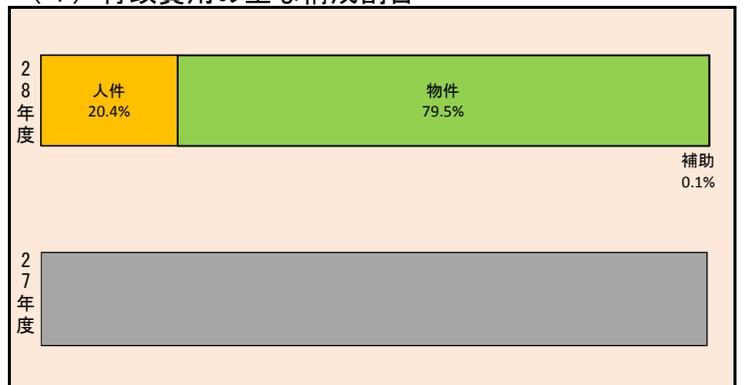
勘定科目	27年度	28年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
人件費		1,952	
物件費		7,627	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		12	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		9,591	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 9,591	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 9,591	
特別収支差額(F)		1,031	
当期収支差額(E)+(F)		△ 8,560	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,952
その他の人件費		0
合計		1,952

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		164円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・花いっぱい運動で配布する草花苗の生産を市内農業者で構成されているグリーンクラブ福生に生産から委託することで農業振興を図りました。
 ・農業者の販路拡大、地場産野菜の魅力発信のため、平成28年7月から「くるみる やさい市」を開始しました。(毎月第3土曜日)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
23	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費	
	事業名	市民農園管理事務								
	事業概要	農業に親しむ場として、市民農園を維持し市民に提供します。								
	支出済額 (円)	市民農園整備工事		1,847,462	主な 特定財源 (円)					
		掲示板撤去新設工事		270,000						
		消耗品費(1)		49,361						
		通信運搬費(1)		8,000			その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)			2,209	
						総合計画の体系				
					目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり				
					指針	第3節_都市農業の活性化				
		その他の事業費			施策	施策38_都市型農業の振興				
	合計		2,174,823	基本事業	38-1 都市型農業の振興					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

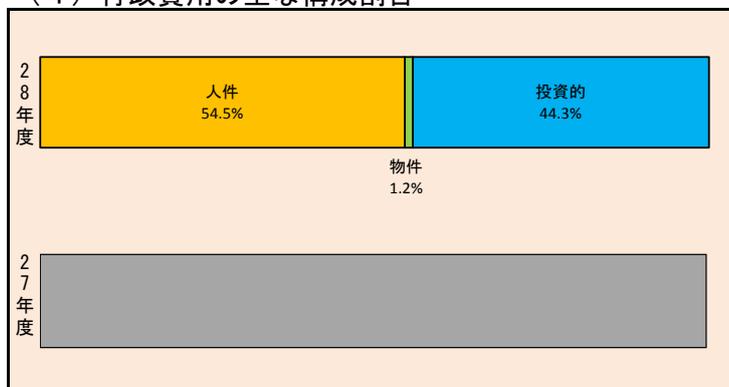
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		2,602	
物件費		57	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		2,117	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		4,776	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 4,776	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 4,776	
特別収支差額(F)		1,257	
当期収支差額(E) + (F)		△ 3,519	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,602
その他の人件費		0
合計		2,602

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		81円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・熊川武蔵野第二市民農園に隣接する市営住宅の跡地を整備し、平成29年度から利用できるよう、当該農園の拡充を図りました。
- ・老朽化が著しい市民農園掲示板について撤去新設を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
24	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費	
	事業名	商工業振興事業								
	事業概要	活力とにぎわいのあるまちづくりを目指し、地域経済の活性化を推進するため、商工会、商店街、市内事業者等の活動や市内創業等を支援していきます。								
	支出済額 (円)	○	福生市商工会事業費補助金	31,319,974	主な 特定財源 (円)	地方創生加速化交付金	13,984,844			
			新・元気を出せ商店街事業費補助金	11,050,000		新・元気を出せ商店街事業費補助金	6,492,000			
			福生市商工会補助金(人件費分)	7,479,000		市町村総合交付金	2,279,000			
			コミュニティビジネス支援事業補助金	840,200		その他の特定財源				
			商店街装飾灯補助金	822,205		合計	22,755,844			
			コミュニティビジネスセミナー事業委託料	486,000	予算現額(千円)		58,310			
			商業施設等補助金	175,000	総合計画の体系					
			青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金	50,000						
		職員旅費(2)	25,772							
		通信運搬費(1)	21,000	目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり					
	首都圏産業活性化協会負担金	10,000	指針	第1節_活力とにぎわいのある商業環境の形成						
	その他の事業費	7,571	施策	施策34_地域商業の活性化						
	合計	52,286,722	基本事業	34-1 地域商業の活性化						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

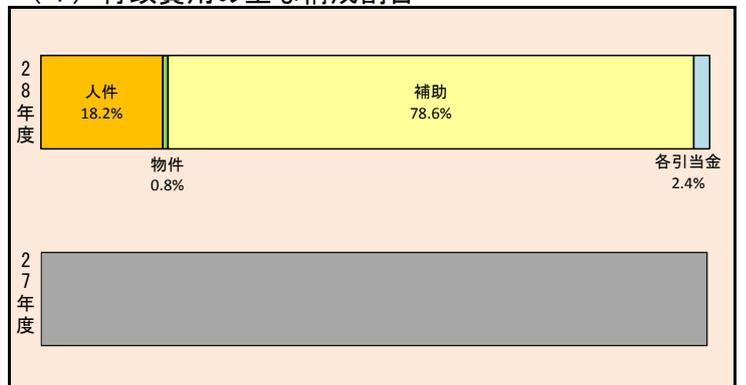
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		13,985	
都支出金		8,771	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		22,756	
行政費用			
人件費		11,961	
物件費		540	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		51,746	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,582	
その他		0	
小計(B)		65,829	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 43,073	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 43,073	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 43,073	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		11,961
その他の人件費		0
合計		11,961

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,123円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・商店街支援として、商店街事業の他団体での事業例等の紹介とともにヒアリング調査を実施することで商店街事業の支援を行いました。
 ・立川市、昭島市とともに三市創業支援事業協議会T.A.F. (タフ) を組織し、広域的な創業支援を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
25	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費	
	事業名	中小企業振興資金対策事業								
	事業概要	市内中小企業の安定的な経営支援のため、運転資金、設備資金、開業資金の貸付にかかる低金利利用、利子補給、保証料補助を実施します。								
	支出済額 (円)	○	中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料	21,601,908	主な 特定財源 (円)					
			システム改良委託料	1,049,760						
			消耗品費(1)	9,487						
			職員旅費(2)	4,254						
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		22,922	
							総合計画の体系			
					目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり				
				指針	第4節_人と人が行き交う交流環境の充実					
				施策	施策36_地域産業の活性化					
		その他の事業費		基本事業	36-1 安定的な企業経営の支援					
		合計	22,665,409							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

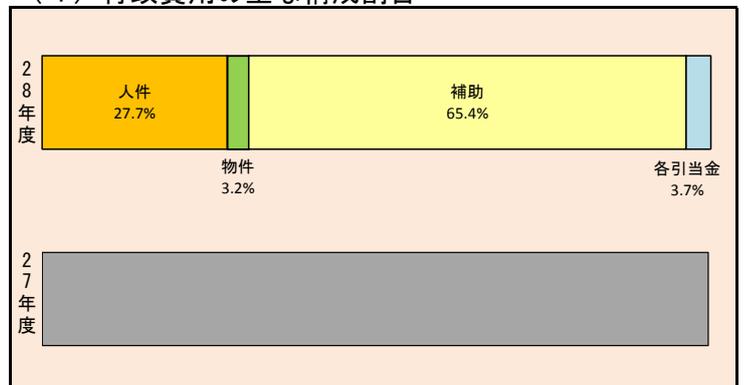
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		9,147	
物件費		1,064	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		21,602	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,230	
その他		0	
小計(B)		33,043	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 33,043	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 33,043	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 33,043	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		9,147
その他の人件費		0
合計		9,147

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		564円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度から融資制度の利便性向上と適正化を図るため、制度改正を行いました。(借換資金の創設、融資申込みの流れの変更、保証料補助及び利子補給金の返還規定の整備)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ	
26	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちの魅力推進費	
	事業名	まちの魅力推進事業								
	事業概要	交流人口の増加と地域の活性化を図るため、福生七夕まつりをはじめとする市の魅力となる地域資源の活用と、新たな地域資源の発掘を行い、市内外に広くアピールします。								
	支出済額 (円)	福生七夕まつり委託料		28,500,000	主な 特定財源 (円)	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		369,623		
		地域ポータルサイト電算機借上料		531,360		地域ポータルサイト広告料		192,000		
		手数料(3)		129,600						
		職員旅費(2)		5,340		その他の特定財源				
		消耗品費(1)		3,882		合計		561,623		
		通信運搬費(1)		3,874		予算現額(千円)			29,176	
					総合計画の体系					
				目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり					
			指針	第4節_人と人が行き交う交流環境の充実						
			施策	施策39_都市型観光の振興						
	その他の事業費			基本事業	39-1 都市型観光の振興					
	合計		29,174,056							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

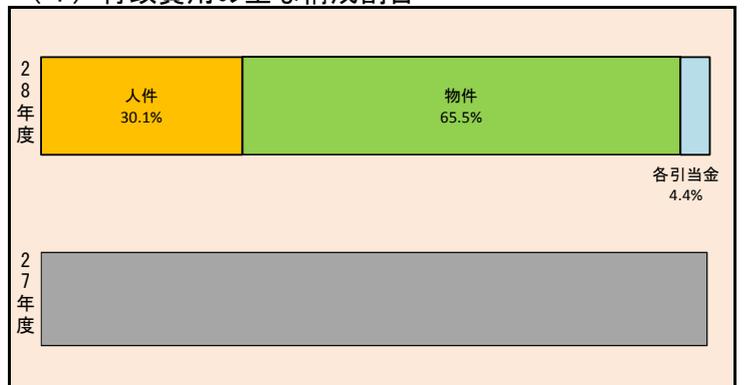
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		192	
小計(A)		192	
行政費用			
人件費		13,369	
物件費		29,174	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,935	
その他		0	
小計(B)		44,478	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 44,286	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 44,286	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 44,286	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		13,369
その他の人件費		0
合計		13,369

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		759円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

近年、近隣自治体とイベントが重なり、来場者が減少傾向にある中で、まつりの差別化を図るとともにまつりの魅力を醸成するため、スポーツの要素を取り入れた賑わいを創出し、魅力の発信を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ
27	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちの魅力推進費
	事業名	観光対策事業							
	事業概要	観光案内所等を中心とした福生市のホスピタリティ及び情報発信の向上を図るとともに、観光協会などの関係団体等と協働で都市型観光を振興することで、福生市の地域活性化と交流人口の増加を図ります。							
	支出済額 (円)	○	まちなかおもてなし事業委託料	12,492,096	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ広域連携活動助成金	4,999,756		
			福生市観光事業補助金	6,562,000		市町村総合交付金	2,831,000		
		○	多摩地域観光資源広域活用協議会負担金	4,999,756		多摩の魅力発信支援補助金	1,500,000		
			ベースサイドストリート観光事業委託料	1,616,200		その他の特定財源	1,297,000		
			観光ガイドマップ作成委託料	1,501,200		合計	10,627,756		
			大多摩観光連盟負担金	1,054,000	予算現額(千円)		29,700		
			駅前路面歓迎装飾シート設置委託料	684,180	総合計画の体系				
		観光案内板書替委託料	429,840						
		職員旅費(2)	19,788	目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり				
		消耗品費(1)	4,691	指針	第4節_人と人が行き交う交流環境の充実				
	通信運搬費(1)	4,000	施策	施策39_都市型観光の振興					
	その他の事業費	2,360	基本事業	39-1 都市型観光の振興					
	合計	29,370,111							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

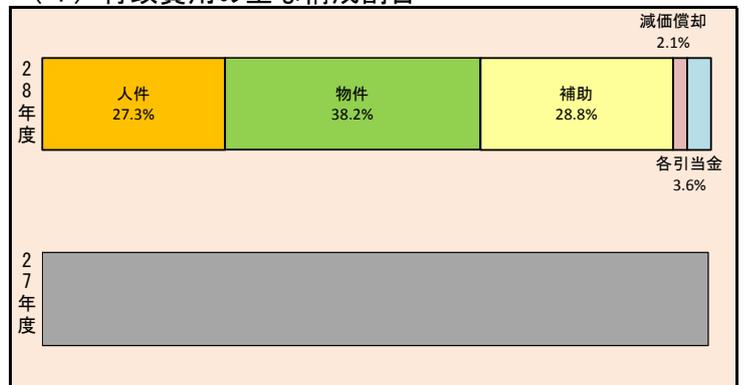
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		5,598	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		5,030	
小計(A)		10,628	
行政費用			
人件費		11,961	
物件費		16,754	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		12,616	
投資的経費		0	
減価償却費		925	
各引当金繰入金		1,582	
その他		0	
小計(B)		43,838	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 33,210	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 33,210	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 33,210	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		11,961
その他の人件費		0
合計		11,961

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		748円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

福生市が賑わいと活気にあふれた街となるために、市の魅力を高め、発信することにより都市イメージを向上させていく取組を進めていきます。人口が減少傾向にある中で、住む街としての魅力を域外に向け発信することにより、交流人口の増加を目指しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ		
28	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	消費者対策費		
	事業名	消費者対策事業									
	事業概要	消費者問題の身近な相談機関を設置します。また、消費者問題に関するセミナーを開催し、啓発を図ります。									
	支出済額 (円)	○ 消費者啓発事業委託料		28,009,216	主な 特定財源 (円)	消費者行政推進交付金		28,405,616			
		○ 消費生活相談員報酬		1,500,000							
		○ 費用弁償(1)		138,214							
		消費者セミナー講師謝礼		56,900			その他の特定財源				
		消費者展委託料		54,000			合計		28,405,616		
		消耗品費(1)		25,245	予算現額(千円)			30,682			
		修繕料(7)		15,606	総合計画の体系						
		○ 消費生活相談員研修会負担金		13,300							
		職員旅費(2)		9,875							
有料道路使用料			7,460	目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり						
通信運搬費(1)		5,000	指針	第1節_活力とにぎわいのある商業環境の形成							
その他の事業費		1,200	施策	施策35_消費生活の向上							
合計		29,836,016	基本事業	35-1 消費生活の向上							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

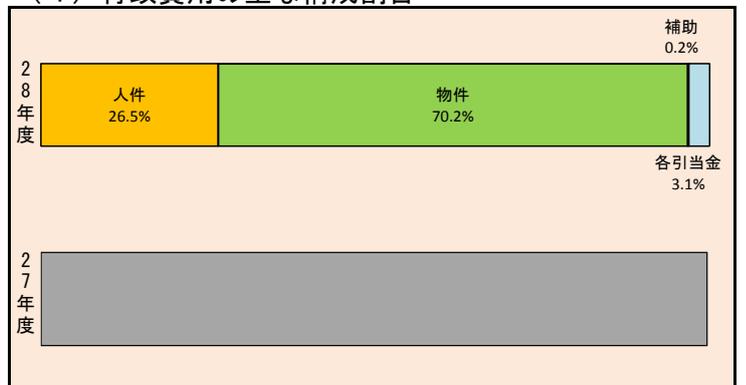
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		28,406	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		28,406	
行政費用			
人件費		10,647	
物件費		28,266	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		70	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,230	
その他		0	
小計(B)		40,213	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 11,807	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 11,807	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 11,807	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		9,147
その他の人件費		1,500
合計		10,647

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		686円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・消費者相談室開設日を平成28年9月から週2回から週3回に拡充し、市民の相談機会の増加、クーリングオフ等への早期対応が可能となり、市民の利便性の向上を図りました。
 ・消費者行政推進交付金を活用することで、消費者相談員のスキル向上や消費者被害防止の啓発事業の充実を図りました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ		
29	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	中心市街地活性化費		
	事業名	中心市街地活性化推進支援事業									
	事業概要	まちづくりの機運を高め、将来の拠点開発や個別の機能更新を誘導することにより中心市街地の活性化を図ることを目的とした福生市商工会が企画・開催する土地建物所有者を中心とした「(仮称)福生駅西口まちづくり協議会」の運営を支援します。									
	支出済額 (円)		中心市街地活性化推進支援事業補助金	11,734,763	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	6,000,000				
			職員旅費(2)	11,754							
			通信運搬費(1)	11,669							
			消耗品費(1)	7,597			その他の特定財源				
							合計	6,000,000			
						予算現額(千円)		12,061			
						総合計画の体系					
						目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり				
						指針	第1節_活力とにぎわいのある商業環境の形成				
			その他の事業費		施策	施策33_商業空間の環境整備					
		合計	11,765,783	基本事業	33-1 商業空間の環境整備						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

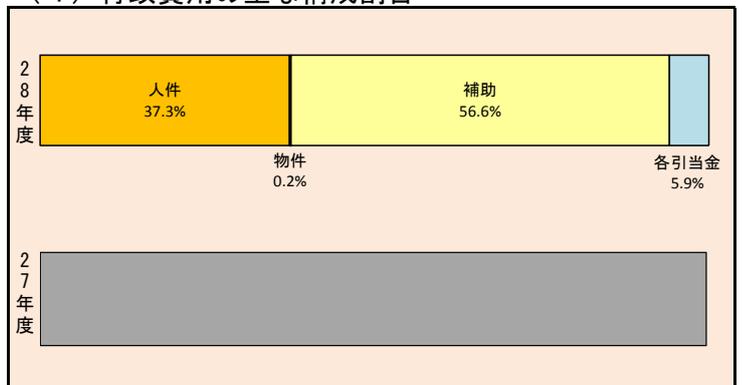
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		6,000	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		6,000	
行政費用			
人件費		7,740	
物件費		31	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		11,735	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,232	
その他		0	
小計(B)		20,738	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 14,738	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 14,738	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 14,738	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,740
その他の人件費		0
合計		7,740

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		354円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

福生駅西口地域まちづくり検討会を設置・開催し、地域の現状や課題を抽出するとともに、将来へ向けての「まちの構造」や「まちのイメージ」案が検討され、地域の活性化のために必要な、新たなまちづくりを進めていくことが確認されました。

福祉保健部

組織名	福祉保健部
------------	--------------

ア 運営方針

- 住み慣れた地域で、誰もが安心して、自立した生活ができるまちづくりを目指して、地域福祉の充実を図ります。
- 「第5期地域福祉計画」・「障害者計画・第4期障害福祉計画」・「第6期介護保険事業計画」・「健康ふっさ21」等の各分野別計画に基づき、計画的な福祉施策の推進を図り、地域福祉への理解と、総合的な地域福祉の仕組みづくりを進めます。
- 福祉制度の適正な運用がなされるよう、社会福祉法人に対する適正な指導監査を行うとともに、今後権限移譲の予定されている障害、介護、高齢各施設及び事業所に対する検査体制の確立に向けた取組を進めます。
- 扶助費等の増加抑制を図るため、法や規則に基づいた適正な給付に努めます。
- 市の福祉行政について、広報やホームページなどを通じて市民に分かりやすくお知らせします。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	介護予防・地域支えあい事業	新たに民間の宅配弁当業者に配食サービスを委託することにより、カロリー制限や実施日の都合等でこれまで利用できなかった方も配食サービスを利用できるようになり、見守り等が必要な高齢者の福祉の増進を図りました。
★	福祉センター管理事務	建築後20年が経過した福祉センターの改修及び修繕を計画的に実施するため施設設備の劣化診断調査を実施しました。
★	生活保護事務	生活保護事務の適正化及び効率化を図るため生活保護システムの改良と機器の入替えを行いました。また、電子レセプト情報の受入れに対応するため、レセプト管理システム機器を借りました。
★	健康教育相談事業	健康づくりフォローアップ事業について、子育て世代が参加しやすいよう児童館で年6回ヘルスチェックと託児付きの若年健康教室を年3回行いました。
★	母子保健指導事業	離乳食教室の対象者を、これまでの離乳食開始時の乳児とその家族に加えて、離乳食後期まで範囲を広げ、年3回託児付きで実施しました。
★	乳幼児健康診査事業	妊婦健康診査及び里帰り等妊婦健康診査費助成の対象に、H I V抗体検査と子宮頸がん検診を追加しました。
★	予防接種事業	平成28年10月からB型肝炎ワクチンが定期接種化されたことに伴い、平成28年4月1日以降生まれの1歳未満の乳児に対して、B型肝炎ワクチンの予防接種を実施しました。
★	介護ロボット導入促進事業	介護従事者の負担軽減と働きやすい職場環境の整備を図るため、国の交付金を活用し介護ロボット導入促進事業補助金を市内の介護保険施設に交付しました。
★	臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	消費税率引上げによる影響を緩和する目的で、軽減税率導入までの分とする臨時福祉給付金を、平成29年度の早期に低所得者に支給するため、補正予算を計上し、給付金支給事務の体制を整え、該当すると思われる方に申請書を送付しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成28年度
12	1	2 衛生費負担金	未熟児養育医療費負担金	976,949
13	1	2 民生使用料	福祉センター使用料	118,300
		3 土木使用料	特定公共賃貸住宅等使用料	4,200,000
	2	2 衛生手数料	畜犬登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料	696,400 965,720
14	1	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	9,017,250
			特別障害者手当等負担金	18,932,557
			介護給付費負担金	216,368,741
			訓練等給付費負担金	123,235,637
			高額障害福祉サービス費負担金	69,500
			自立支援医療費負担金	40,125,000
			補装具費負担金	7,244,000
			相談支援給付費負担金	5,799,683
			障害児通所支援負担金	27,163,217
			低所得者保険料軽減負担金	5,076,750
			生活扶助費等負担金	896,564,398
			医療扶助費等負担金	819,932,463
			介護扶助費等負担金	33,450,548
	中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	4,287,602		
	中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	2,107,537		
	中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	143,452		
	2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療給付事業負担金	1,530,325	
	2	2 民生費国庫補助金	臨時福祉給付金等給付事業費補助金	177,540,000
			臨時福祉給付金等給付事務費補助金	31,440,000
			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,278,000
			臨時福祉給付金（経済対策分）給付事務費補助金	1,356,000
			地域生活支援事業補助金	19,579,000
			地域介護・福祉空間整備推進交付金	927,000
3 衛生費国庫補助金	がん検診推進事業補助金	1,225,000		
3	2 民生費委託金	中国残留邦人支援相談員事務委託金	945,300	
15	1	1 民生費都負担金	民生・児童委員負担金	5,218,000
			民生委員推薦会負担金	161,500
			心身障害者扶養年金事務費負担金	155,900
			心身障害者福祉手当負担金	105,307,000
			介護給付費負担金	109,181,110
			訓練等給付費負担金	60,621,079
			高額障害福祉サービス費負担金	34,750
			自立支援医療費負担金	20,062,500
			補装具費負担金	3,622,000
			相談支援給付費負担金	2,899,841
			障害児通所支援負担金	13,581,609
	低所得者保険料軽減負担金	2,538,375		
	生活保護費負担金	81,507,000		
	2 衛生費都負担金	狂犬病予防事務費等負担金	942	
	2	2 民生費都補助金	未熟児養育医療給付事業負担金	765,162
			地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	13,821,000
			民生・児童委員協力員事業補助金	207,600
			身体障害者福祉法等委任事務費補助金	76,952
			重度心身障害者手当事務費補助金	231,840
			精神保健福祉一般相談事業交付金	5,360,000
			地域生活支援事業補助金	9,789,000
			障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	82,803,000
			高次脳機能障害者支援促進事業補助金	2,341,000
地域福祉推進事業補助金			2,868,000	
シルバー人材センター事業費補助金			10,297,000	
老人クラブ補助金			1,052,000	
利用者負担軽減事業補助金	49,000			
高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	12,575,000			
機能強化型地域包括支援センター設置促進事業補助金	5,500,000			
介護予防機能強化推進事業補助金	5,500,000			

15	2	3 衛生費都補助金	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	14,444,000	
			健康増進事業補助金	3,878,000	
			地域自殺対策緊急強化補助金	44,000	
			予防接種事故対策費補助金	51,375	
	3	2 民生費委託金	福祉のまちづくり事務費委託金	15,000	
			心身障害者医療事務費委託金	821,634	
			身体障害者無料乗車証交付事務費委託金	13,400	
			自立支援医療費等事務費委託金	80,528	
			小児慢性疾患医療費助成申請事務費交付金	15,435	
			難病等医療費助成申請事務費交付金	471,685	
			原子爆弾被爆者等援護事務費交付金	245	
			心身障害者扶養共済制度事務費交付金	122,400	
			3 衛生費委託金	大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金	153,196
				風しん抗体検査事業委託金	242,955
	18	1	3 介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	11,867,928
20	3	1 雑入	生活保護費弁償金	11,161,439	
			生活保護費都負担金	2,257,518	
			特別障害者手当等国庫負担金	405,810	
			生活保護医療扶助費国庫負担金	11,877,032	
			中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金国庫負担金	152	
			中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金国庫負担金	82	
			高齢者配食サービス事業利用者負担金	2,526,400	
			高齢者生活支援ホームヘルプサービス事業利用者負担金	2,170	
			高齢者生きがい活動支援デイサービス事業利用者負担金	3,419,060	
			高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金	52,000	
			徘徊高齢者家族支援サービス事業利用者負担金	6,020	
			高齢者自立支援日常生活用具給付事業利用者負担金	4,500	
			高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金	81,699	
			新予防給付ケアプラン作成手数料	5,192,271	
			成年後見申立費用返還金	6,600	
			公衆電話利用料	2,490	
			生活保護法第78条による徴収金	1,402,402	
			保健センター騒音測定装置電気使用料	7,699	
合計				3,081,051,614	

工 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成28年度
3	1	1 社会福祉総務費	民生・児童委員費	11,708,765
			社会福祉費	27,143,086
			地域福祉推進費	3,417,834
			臨時福祉給付金等給付事業費	204,772,841
		2 障害者福祉費	障害者福祉事務費	226,804,855
			障害者福祉施設費	49,112,062
			障害者福祉事業費	71,013,394
			医療支援費	78,540,085
			障害者サービス事業費	850,317,092
		3 高齢者福祉費	車両管理費	286,180
			高齢者福祉事務費	77,984,738
			高齢者福祉事業費	196,730,716
	高齢者福祉施設費		9,511,214	
	福祉センター管理費		76,097,843	
	在宅介護支援センター事業費		30,000,000	
	4 介護保険費	介護保険事業費	1,026,693	
		地域包括支援センター事業費	5,759,454	
	6 医療会計費	介護保険特別会計費	516,418,500	
		生活保護費	16,856,225	
	3	1 生活保護費	扶助費	2,264,034,936
			災害援助費	121,672
4	1	1 保健衛生費	保健衛生事務費	8,733,295
			休日医療対策費	21,917,419
			福生病院組合費	557,009,000
			健康推進費	3,135,388
			成人保健費	77,336,086
			母子保健費	55,930,729
			予防費	110,998,399
			保健センター管理費	8,016,186
			車両管理費	1,475,539
			合計	

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減	勘定科目	27年度	28年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産		9,372		1 流動負債		31,764	
収入未済		10,054		還付未済金		0	
不納欠損引当金		△ 682		地方債		0	
短期貸付金		0		短期借入金		0	
貸倒引当金		0		賞与引当金		19,650	
その他		0		その他		12,114	
2 固定資産		3,443,108		2 固定負債		413,388	
土地		1,453,905		地方債		0	
建物		1,970,034		長期借入金		0	
工作物		0		退職手当引当金		335,990	
インフラ資産		0		その他		77,398	
重要物品		13,169		負債の部合計		445,152	
図書		0		正味財産の部			
建設仮勘定		0		正味財産		3,007,328	
その他		6,000		正味財産の部合計		3,007,328	
資産の部合計		3,452,480		負債及び正味財産の部合計		3,452,480	

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減
1 行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		2,452,617	
都支出金		712,840	
分担金及び負担金		977	
使用料及び手数料		5,980	
その他		47,067	
小計		3,219,481	
2 行政費用			
人件費		529,918	
物件費		470,354	
維持補修費		842	
扶助費		3,724,299	
補助費等		597,113	
投資的経費		212,558	
減価償却費		69,453	
各引当金繰入金		23,954	
その他		516,419	
小計		6,144,910	
行政収支差額		△ 2,925,429	
金融収支差額		0	
通常収支差額		△ 2,925,429	
特別収支差額		20,653	
当期収支差額		△ 2,904,776	

③ キャッシュ・フロー計算書

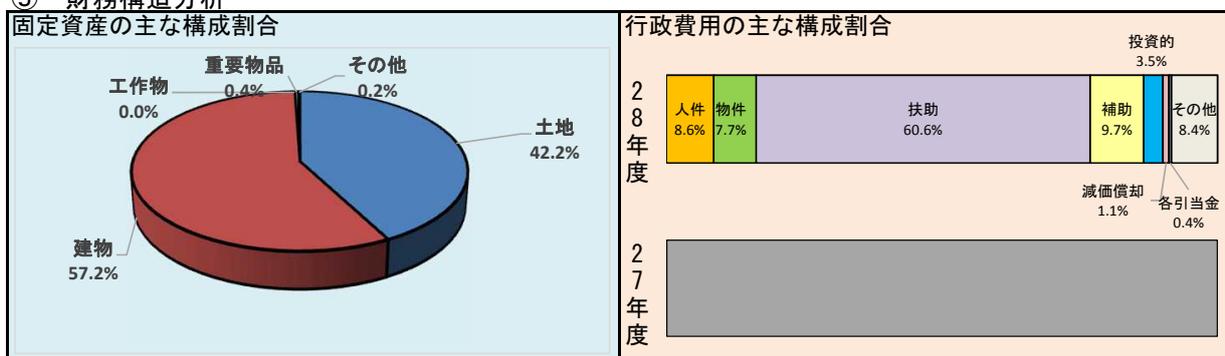
(単位:千円)

勘定科目	28年度
行政サービス活動収入	3,222,842
行政サービス活動支出	6,100,208
行政サービス活動収支差額	△ 2,877,366
社会資本整備等投資活動収入	242,146
社会資本整備等投資活動支出	1,156
社会資本整備等投資活動収支差額	240,990
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 2,636,376
一般財源調整額	2,636,376

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	58,898
27年度		
増減額		
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	7,594
27年度		
増減額		

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

各分野別計画に基づき、住み慣れた地域で誰もが安心して自立した生活ができるまちづくりを目指して、福祉サービス事業者指導検査体制の構築、障害者差別解消法の施行に伴う周知、介護予防・地域支えあい事業、健康ふっさ21（第2次）の策定などの事業を実施し、地域福祉の充実を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当		
1	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	民生・児童委員費	
	事業名	民生・児童委員事務									
	事業概要	民生・児童委員等の活動の支援を行います。									
	支出済額 (円)	民生・児童委員等活動費		5,126,400	主な 特定財源 (円)	民生・児童委員負担金		5,218,000			
		都民生児童委員連合会負担金		329,400		民生・児童委員協力員事業補助金		207,600			
		民生委員推薦会委員報酬		161,500		民生委員推薦会負担金		161,500			
		消耗品費(1)		155,128		その他の特定財源					
		印刷製本費(2)		99,128		合計		5,587,100			
		職員旅費(2)		58,522		予算現額(千円)			6,639		
		通信運搬費(1)		42,000		総合計画の体系					
		全国民生児童委員連合会負担金		33,600		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		保険料(4)		1,200		指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
		その他の事業費				施策	施策24_地域福祉の推進				
	合計		6,006,878	基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

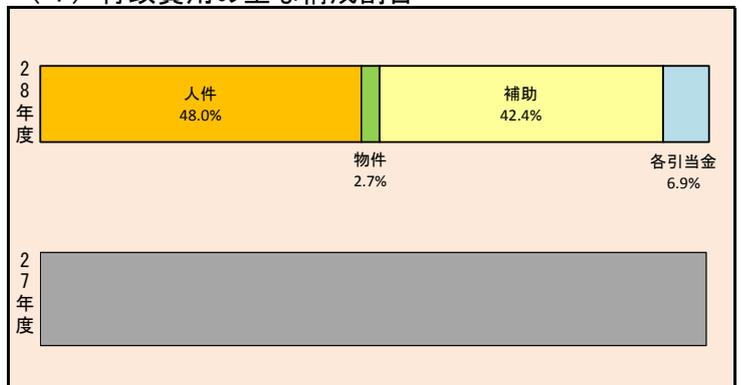
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		5,587	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		5,587	
行政費用			
人件費		6,219	
物件費		355	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		5,491	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		896	
その他		0	
小計(B)		12,961	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 7,374	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 7,374	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 7,374	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		6,057
その他の人件費		162
合計		6,219

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		221円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・地域住民からの相談や見守りを行っている民生委員・児童委員は11月末現在で48人でしたが、平成28年12月1日付けで委員の全国一斉改選が行われ、厚生労働大臣から委嘱された委員は46人となりました。
 ・事務局の社会福祉課では、各委員及び福生市民生委員・児童委員協議会の活動の支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
2	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	民生・児童委員費	
	事業名	社会福祉協力委員事務								
	事業概要	社会福祉の増進を図るため、社会福祉協力委員の活動の支援を行います。								
	支出済額 (円)	委員報酬				5,358,000	主な 特定財源 (円)			
		費用弁償(1)				139,427				
		委員退任記念品				132,500				
		消耗品費(1)				41,111			その他の特定財源	
		手数料(3)				30,849			合計	0
								予算現額(千円)	6,175	
							総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
						施策	施策24_地域福祉の推進			
	その他の事業費					基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり			
	合計				5,701,887					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

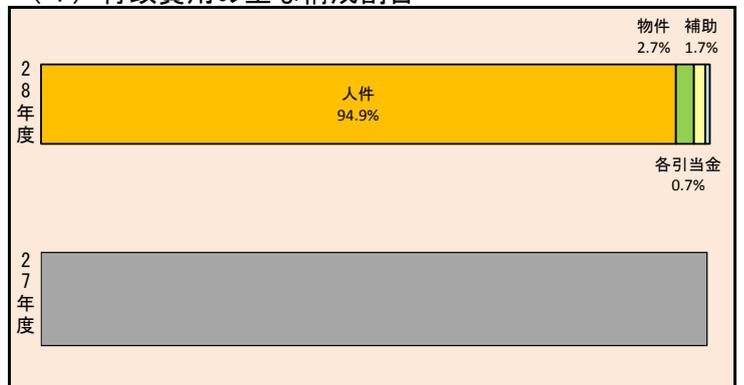
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		7,376	
物件費		211	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		133	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		49	
その他		0	
小計(B)		7,769	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 7,769	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 7,769	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 7,769	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,018
その他の人件費		5,358
合計		7,376

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		133円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

社会福祉の増進を図るため、民生委員に社会福祉協力委員として福祉行政に協力していただきました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				福祉保健部		社会福祉課		庶務・福祉計画担当		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費		
事業名	保護司事務									
事業概要	西多摩地区保護司会福生分区保護司会は、日頃から更生保護の活動に努めています。社会を明るくする運動では、市と連携し、福生地区推進委員会の開催、駅頭での啓発活動などを実施します。									
3	支出済額 (円)	保護司謝礼		1,168,750	主な 特定財源 (円)					
		西多摩地区保護観察協会負担金		483,400						
		消耗品費(1)		48,494						
		保護司退任記念品		23,500			その他の特定財源			
		職員旅費(2)		20,062			合計	0		
		通信運搬費(1)		14,320	予算現額(千円)		1,909			
		手数料(3)		2,194	総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
					その他の事業費	施策	施策24_地域福祉の推進			
			合計	1,760,720	基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

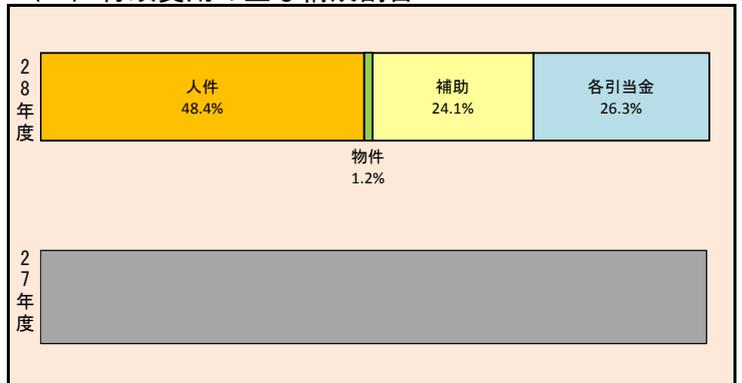
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		3,365	
物件費		85	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,676	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,825	
その他		0	
小計(B)		6,951	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 6,951	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 6,951	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 6,951	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		3,365
その他の人件費		0
合計		3,365

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		119円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・市と保護司が中心となり推進する「社会を明るくする運動」の7月の強調月間に向けて、推進委員会を6月30日に開催し、JR福生駅と牛浜駅において啓発活動を7月1日に実施しました。
 ・法務大臣の委嘱を受け、更生保護活動を行う市内の保護司は、年度末で23人でした。西多摩地区保護司会福生分区保護司会の活動に対し支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
4	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費	
	事業名	女性悩みごと相談事業								
	事業概要	羽村市との共同事業として、福生市及び羽村市に女性専門カウンセラーによる相談窓口を開設しています。								
	支出済額 (円)	女性悩みごと相談業務委託料			521,640	主な 特定財源 (円)				
		職員旅費(2)			2,602					
								その他の特定財源		
							合計			0
						予算現額(千円)				563
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第4節_人と人とのつながりを大切にするまちの形成					
		その他の事業費		施策	施策32_人権の尊重					
		合計		524,242	基本事業	32-1 人権尊重施策の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

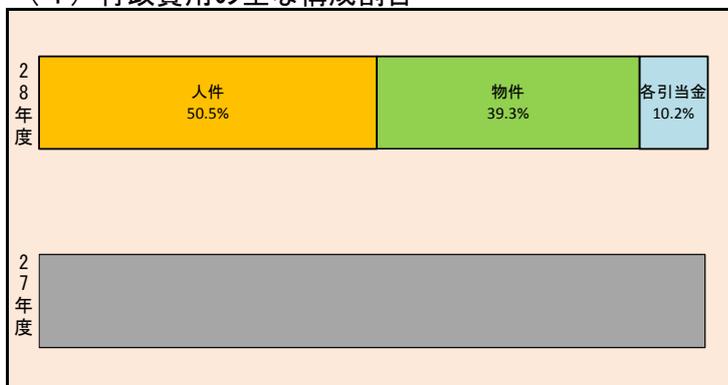
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		673	
物件費		524	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		135	
その他		0	
小計(B)		1,332	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,332	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,332	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,332	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		673
その他の人件費		0
合計		673

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		23円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

羽村市との共同事業として女性悩みごと相談を実施し、福生市では、毎月、第2・4水曜日の午前に行い、延べ44人(福生市民36人、羽村市民8人)からの相談を受けました。
[羽村市 第1・3・5水曜日午後実施 相談者 延べ59人(福生市民4人・羽村市民55人)]

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
5	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	
	事業名	受験生チャレンジ支援貸付事業								
	事業概要	学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高校、大学等の受験費用を捻出できない一定基準以下の所得者に対して、これらの費用に必要な資金を貸し付けることにより、低所得世帯の子どもを支援します。								
	支出済額 (円)			受験生チャレンジ支援貸付事業委託料		3,500,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		3,500,000
								その他の特定財源		
								合計		3,500,000
							予算現額(千円)			3,500
							総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出		
			その他の事業費			施策	施策31_生活の安定と自立支援			
			合計		3,500,000	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

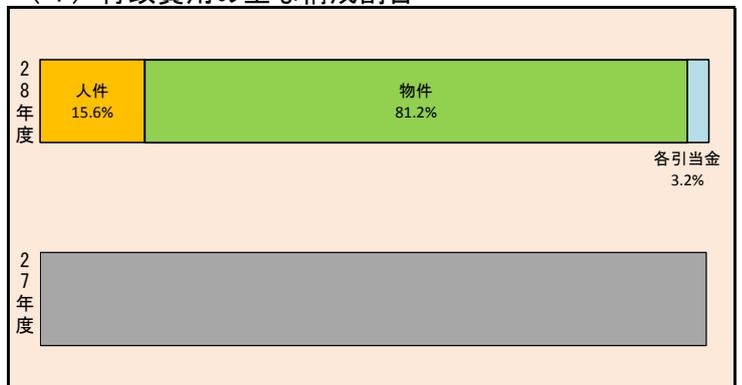
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		3,500	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		3,500	
行政費用			
人件費		673	
物件費		3,500	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		135	
その他		0	
小計(B)		4,308	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 808	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 808	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 808	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		673
その他の人件費		0
合計		673

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		73円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・低所得世帯の中学3年生及び高校3年生に、24件(学習塾等受講料13件、受験料11件)の貸付が決定され、また、志望する学校に進学したため、24件の貸付は、償還免除となりました。
 ・貸付は、東京都社会福祉協議会が行い、貸付の申請受付等は、福生市社会福祉協議会に委託して実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当		
6	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費		
	事業名	旧軍人等援護事業									
	事業概要	8月に行われる市主催の「平和のつどい」に合わせて、市主催で福生市戦没者追悼式を開催します。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			5,000	主な 特定財源 (円)					
		職員旅費(2)			2,878						
								その他の特定財源			
								合計			0
							予算現額(千円)				8
							総合計画の体系				
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
		その他の事業費		施策	施策24_地域福祉の推進						
		合計		7,878	基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

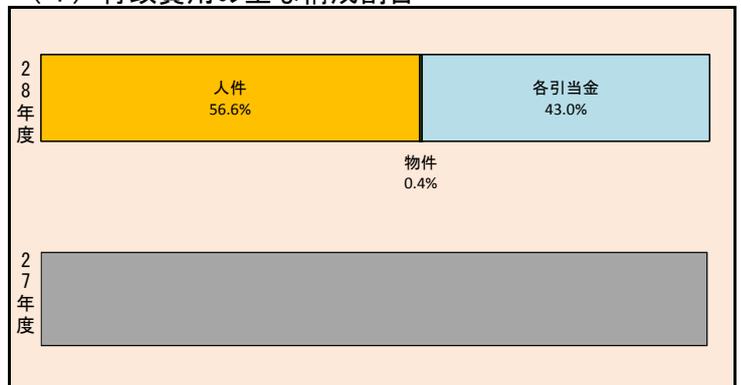
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,346	
物件費		8	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,023	
その他		0	
小計(B)		2,377	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 2,377	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 2,377	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 2,377	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,346
その他の人件費		0
合計		1,346

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		41円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・ 8月14日(日)に福生公園内の忠霊塔前で、戦没者の追悼を行いました。
- ・ 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法に基づき支給される特別弔慰金の請求・裁定等の事務手続きを行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当
7	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大 事業	社会福祉費		
	事業名	行旅死亡人取扱事務						
	事業概要	墓地埋葬法第9条第1項により、身寄りのない又は判明しない死体の火葬、埋葬を行います。						
	支出済額 (円)	無縁墓地管理謝礼	30,000	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)	6,000					
						その他の特定財源		
						合計		0
						予算現額(千円)		267
						総合計画の体系		
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
				指針	第4節_人と人とのつながりを大切にするまちの形成			
				施策	施策31_生活の安定と自立支援			
		その他の事業費						
		合計		36,000	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

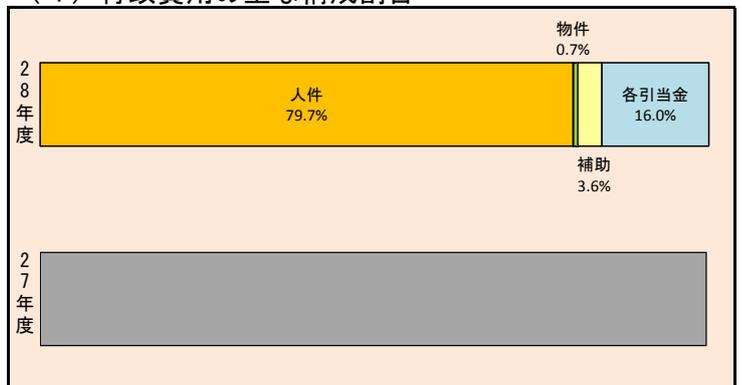
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		673	
物件費		6	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		30	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		135	
その他		0	
小計(B)		844	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 844	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 844	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 844	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		673
その他の人件費		0
合計		673

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		14円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・これまでに身寄りのない方、また身元が判明していない方の遺体を火葬し、埋葬している墓地に、管理謝礼を支払いました。
 ・平成28年度中は、墓地・埋葬等に関する法律と行旅病人及び行旅死亡人取扱法に該当する事例はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当
8	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	成年後見制度推進事業							
	事業概要	成年後見制度の利用促進のため、判断能力が不十分な認知症高齢者や障害者等に対し、成年後見制度に係る手続きの支援や成年後見人等への支援などを実施します。							
	支出済額 (円)		成年後見センター福生運営委託料	9,908,971	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	4,255,000		
			職員旅費(2)	7,000		成年後見申立費用返還金	6,600		
			消耗品費(1)	3,400		その他の特定財源			
			通信運搬費(1)	3,200		合計		4,261,600	
							予算現額(千円)		10,512
							総合計画の体系		
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
その他の事業費					施策	施策24_地域福祉の推進			
合計					9,922,571	基本事業	24-2 福祉の環境づくり		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		4,255	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		7	
小計(A)		4,262	
行政費用			
人件費		673	
物件費		9,923	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		135	
その他		0	
小計(B)		10,731	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 6,469	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 6,469	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 6,469	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		673
その他の人件費		0
合計		673

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		183円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・成年後見制度の相談や手続きの支援、また、権利擁護事業等を福生市社会福祉協議会に委託して実施し、高齢者等の権利を守り、トラブルに巻き込まれず安心して生活できるよう支援を行いました。
 ・平成28年度中に、12件（後見人8件、保佐人3件、補助人1人）の法定後見の申立ての支援を行い、後見人等が決定されました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
9	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費	
	事業名	生活困窮者自立支援事業								
	事業概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業を実施します。								
	支出済額 (円)	生活困窮者自立支援事業費国庫負担金返還金			5,126,529	主な 特定財源 (円)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	9,017,250		
		住居確保給付金			3,796,800					
		一般事務嘱託員報酬			1,434,000					
		住宅確保・就労支援員謝礼			670,000			その他の特定財源		
		消耗品費(1)			161,120			合計	9,017,250	
		生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金			153,000	予算現額(千円)		16,209		
		職員旅費(2)			27,516	総合計画の体系				
		通信運搬費(1)			22,710	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		その他の事業費				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
合計				11,391,675	施策	施策31_生活の安定と自立支援				
				基本事業	31-1 生活の安定と自立支援					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

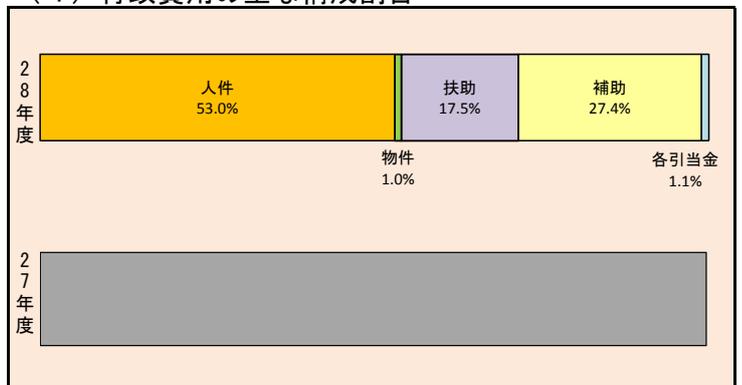
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		9,017	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		9,017	
行政費用			
人件費		11,522	
物件費		211	
維持補修費		0	
扶助費		3,797	
補助費等		5,950	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		244	
その他		0	
小計(B)		21,724	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 12,707	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 12,707	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 12,707	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		10,088
その他の人件費		1,434
合計		11,522

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		371円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- 生活困窮の相談を161人の方から受け、そのうち要件に該当する19人に1か月～7か月間の住居確保給付金の給付及びハローワークと連携した就労支援を行い、9人が就職することができました。
- その他問題を抱えている方には、解決に向けて関係機関につなぐとともに、情報提供を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
10	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	地域福祉推進費	
	事業名	地域福祉推進委員会事務								
	事業概要	高齢者福祉、介護福祉、障害者福祉、児童福祉その他地域福祉推進に必要な事項について審議する地域福祉推進委員会に係る事務です。								
	支出済額 (円)		高齢者・障害者生活実態調査委託料	2,581,200	主な 特定財源 (円)					
			地域福祉推進委員会委員報酬	416,500						
			手数料(3)	83,629						
			消耗品費(1)	20,864			その他の特定財源			
			通信運搬費(1)	15,440			合計		0	
			職員旅費(2)	4,970	予算現額(千円)			4,317		
			委員退任記念品	3,500	総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
				施策	施策24_地域福祉の推進					
	その他の事業費			基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり					
	合計		3,126,103							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,672	
物件費		2,706	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		4	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		4,382	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,382	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,382	
特別収支差額(F)		1,505	
当期収支差額(E)+(F)		△ 2,877	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,255
その他の人件費		417
合計		1,672

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		75円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・地域福祉推進委員会を3回開催し、福生市地域福祉計画及びバリアフリー推進計画の進捗状況を報告し、また、高齢者・障害者生活実態調査の内容について審議しました。
 ・平成29年度に介護保険事業計画及び障害者計画・障害福祉計画を改訂するにあたり、参考とするため、高齢者・障害者生活実態調査を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
11	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	
	事業名	社会福祉法人指導検査事業								
	事業概要	社会福祉法人の運営、事業経営について、適正な法人運営と社会福祉事業の円滑な経営を確保するために、社会福祉法人の指導検査を行います。								
	支出済額 (円)	指導検査等会計専門員報酬			260,000	主な 特定財源 (円)				
		職員旅費(2)			13,764					
		消耗品費(1)			7,582					
		研修会参加負担金			6,480		その他の特定財源			
								合計		
								予算現額(千円)		730
								総合計画の体系		
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
		その他の事業費				施策	施策24_地域福祉の推進			
		合計		287,826	基本事業	24-2 福祉の環境づくり				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

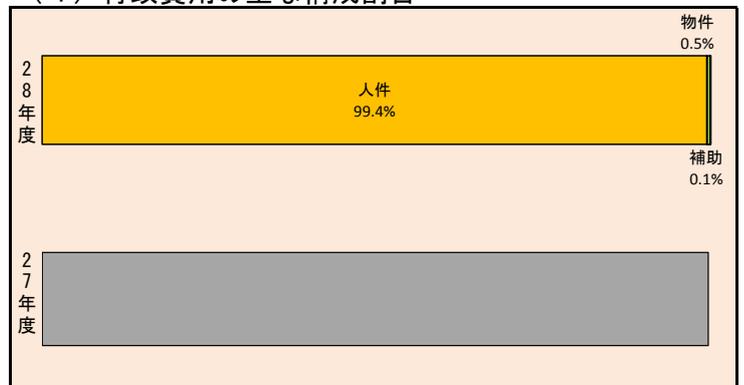
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		4,160	
物件費		21	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		6	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		4,187	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,187	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,187	
特別収支差額(F)		2,386	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,801	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		3,900
その他の人件費		260
合計		4,160

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		71円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・福生市が所轄庁となる社会福祉法人5法人のうち2法人を対象に指導検査を行いました。また、新たに会計専門員を任命し、より専門的な視点で会計に関しての検査を実施することができました。
 ・社会福祉法の改正(平成29年4月施行)に向け、各法人の定款変更が必要だったため、所轄庁として指導・助言を行い、定款変更の認可を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
12	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	地域福祉推進費	
	事業名	福祉のまちづくり事業								
	事業概要	東京都福祉のまちづくり条例の基準に適合する整備を推進するため、事業主との協議を行うとともに、届出を受け付けます。								
	支出済額 (円)	職員旅費(2)				3,905	主な 特定財源 (円)	福祉のまちづくり事務費委託金		3,905
								その他の特定財源		
								合計		3,905
								予算現額(千円)		28
								総合計画の体系		
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保	
						施策	施策24_地域福祉の推進			
	その他の事業費					基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり			
	合計				3,905					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

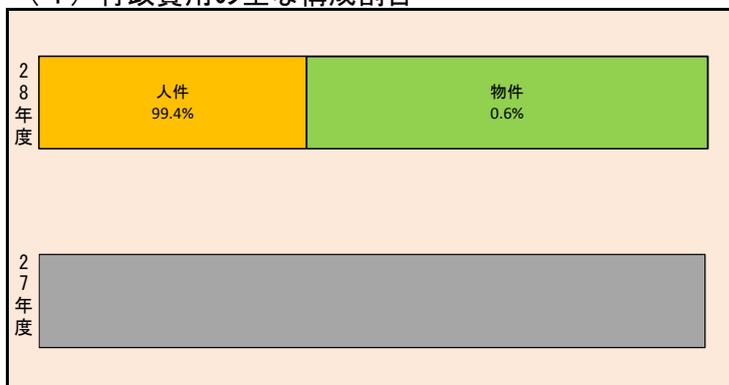
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		15	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		15	
行政費用			
人件費		628	
物件費		4	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		632	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 617	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 617	
特別収支差額(F)		930	
当期収支差額(E)+(F)		313	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		628
その他の人件費		0
合計		628

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		11円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき、東京都福祉のまちづくり条例の特定施設の新設に係る届出3件の指導、助言を行い、受付をしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
13	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	
	事業名	臨時福祉給付金等給付事業								
	事業概要	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、市民税均等割を課税されていない者等を対象として暫定的・臨時的な給付措置を実施します。								
	支出済額 (円)	臨時福祉給付金等			176,676,000	主な 特定財源 (円)	臨時福祉給付金等給付事業費補助金			176,676,000
		業務委託料			7,052,616		臨時福祉給付金等給付事務費補助金			22,678,514
		電算委託料			5,778,000		その他の特定財源			
		臨時福祉給付金給付事務費国庫補助金返還金			3,901,000		合計		199,354,514	
		通信運搬費(1)			3,661,507	予算現額(千円)				256,440
		事務機器借上料			2,977,569					
		一般事務嘱託員報酬			1,434,000	総合計画の体系				
		職員手当等			914,995					
		手数料(3)			404,220	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		印刷製本費(2)			284,256	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
臨時福祉給付金給付事務費国庫補助金返還金				192,000	施策	施策31_生活の安定と自立支援				
その他の事業費			171,351	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援					
合計			203,447,514							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

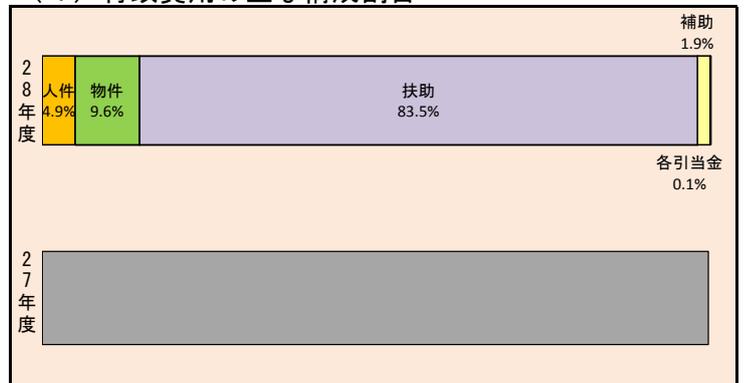
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		208,980	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		208,980	
行政費用			
人件費		10,419	
物件費		20,330	
維持補修費		0	
扶助費		176,676	
補助費等		4,093	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		196	
その他		0	
小計(B)		211,714	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,734	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,734	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 2,734	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		8,985
その他の人件費		1,434
合計		10,419

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		3,612円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・年金生活者等支援臨時福祉給付金のうち高齢者向け給付金(1人当たり3万円)は、4,724人に1億4,172万円を給付し、障害・遺族基礎年金受給者向け給付金(1人当たり3万円)は、290人に870万円を給付しました。
 ・臨時福祉給付金(1人当たり3千円)は、8,752人に2,625万6千円を給付しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
14	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	大	大	大	大	大	大	大
	事業名	障害者福祉事務													
	事業概要	障害者福祉に関する事務を取り扱うにあたり、必要な研修等の旅費、郵券代、障害者に関するデータプログラム使用料等の支払を行います。													
	支出済額 (円)	プログラム使用料					2,757,024		主な 特定財源 (円)	精神保健福祉一般相談事業交付金		5,360,000			
		一般事務嘱託員報酬					1,448,000			心身障害者扶養年金事務費負担金		155,900			
		パートタイマー賃金					663,390			身体障害者福祉法等委任事務費補助金		76,952			
		通信運搬費(1)					436,715			その他の特定財源		0			
		障害者施策推進区市町村包括補助事業都補助金返還金					239,000			合計		5,592,852			
		身体障害者相談員委託料					96,000		予算現額(千円)				5,955		
		職員旅費(2)					55,720		総合計画の体系						
		知的障害者相談員委託料					48,000								
		印刷製本費(2)					29,808								
		消耗品費(1)					19,755		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
		修繕料(7)					4,500		指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
その他の事業費								施策	施策30_障害者【児】福祉の充実						
合計					5,797,912		基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

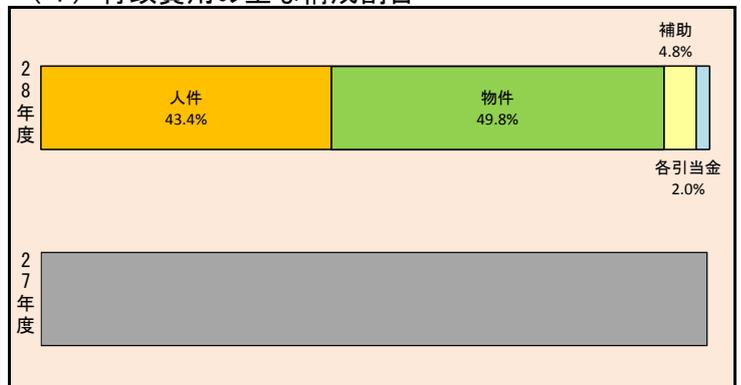
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		1,973	
都支出金		7,350	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		9,323	
行政費用			
人件費		3,462	
物件費		3,967	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		383	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		157	
その他		0	
小計(B)		7,969	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		1,354	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		1,354	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		1,354	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,014
その他の人件費		1,448
合計		3,462

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		136円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・システム等を活用し、障害福祉に関する事務を適切に行いました。
 ・身体障害者相談員と知的障害者相談員は、障害者にとって身近な存在として、各種相談に対応しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
15	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	大事業	
	事業名	支援区分認定審査事務								
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者サービス等を利用するための「支援区分」を認定する目的の審査会を開催します。								
	支出済額 (円)	審査会委員報酬			1,116,000	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)			504,360					
		職員旅費(2)			131,218					
		通信運搬費(1)			13,000		その他の特定財源			
		有料道路使用料			9,220		合計			0
		消耗品費(1)			2,931		予算現額(千円)			1,841
							総合計画の体系			
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
	その他の事業費			施策	施策30_障害者【児】福祉の充実					
	合計			1,776,729	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

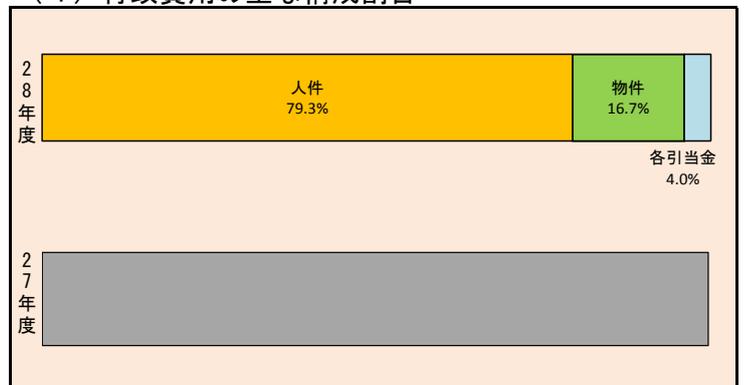
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		3,130	
物件費		661	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		157	
その他		0	
小計(B)		3,948	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 3,948	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 3,948	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 3,948	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,014
その他の人件費		1,116
合計		3,130

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		67円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

障害者総合支援法に基づき実施している障害者の支援区分認定については、医師をはじめとする有資格者8名の委員で、厳正に審査を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
16	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大業	障害者福祉事務費	
	事業名	地域自立支援協議会事務								
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者(児)の地域における自立した生活支援や障害者福祉の課題について検討を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)				24,796	主な 特定財源 (円)			
		通信運搬費(1)				9,000				
		職員旅費(2)				2,891				
								その他の特定財源		
								合計		0
								予算現額(千円)		50
								総合計画の体系		
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
						施策	施策30_障害者【児】福祉の充実			
	その他の事業費					基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実			
	合計				36,687					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

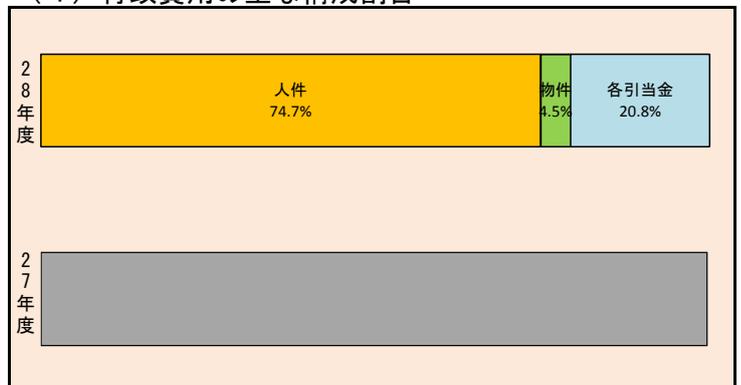
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		612	
物件費		37	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		170	
その他		0	
小計(B)		819	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 819	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 819	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 819	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		612
その他の人件費		0
合計		612

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		14円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

障害者総合支援法に基づき設置している地域自立支援協議会は、障害福祉、保健医療等の関係者10名の方から構成されていますが、定例会を年6回開催しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
17	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	大事業	
	事業名	高次脳機能障害者相談支援事務								
	事業概要	高次脳機能障害者やその家族等に適切に支援するために、精神障害者福祉相談員が相談に応じ、医療機関や就労支援センター等の関係機関との連携を図ります。								
	支出済額 (円)	精神障害者福祉相談員報酬			2,074,000	主な 特定財源 (円)	高次脳機能障害者支援促進事業補助金			2,341,000
		パートタイマー賃金			652,360		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金			15,000
		専門相談員謝礼			288,000		その他の特定財源			
		費用弁償(1)			93,076		合計		2,356,000	
		講師謝礼			31,000		予算現額(千円)		3,771	
		消耗品費(1)			9,943	総合計画の体系				
		通信運搬費(1)			5,000					
職員旅費(2)				3,488	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
その他の事業費				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
合計				3,156,867	施策	施策30_障害者【児】福祉の充実				
				基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		2,356	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,356	
行政費用			
人件費		2,686	
物件費		764	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		319	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		170	
その他		0	
小計(B)		3,939	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,583	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,583	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,583	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		612
その他の人件費		2,074
合計		2,686

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		67円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・高次脳機能障害者、その家族を対象に、毎月2回、相談会を実施しました。
- ・高次脳機能障害について、市民に広く周知するために平成28年12月3日に高次脳機能障害をテーマとした、講演会を開催しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
18	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費
	事業名	障害者手当支給事務							
	事業概要	心身に障害があり手帳等を持っている方に、福祉の増進を図ることを目的に、その障害の内容や程度に応じた手当を支給します。							
	支出済額 (円)	障害者手当			215,862,660	主な 特定財源 (円)	心身障害者福祉手当負担金	105,307,000	
		通信運搬費(1)			174,000		特別障害者手当等負担金	18,932,557	
							特別障害者手当等国庫負担金	405,810	
							その他の特定財源		
							合計	124,645,367	
						予算現額(千円)		216,061	
						総合計画の体系			
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
				施策	施策30_障害者【児】福祉の充実				
	その他の事業費				基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実			
	合計			216,036,660					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

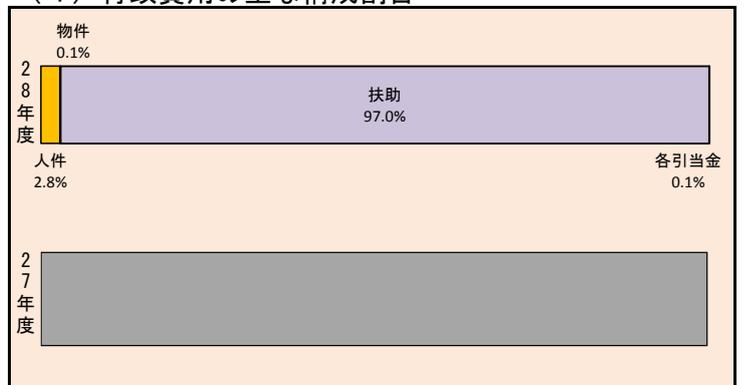
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		18,933	
都支出金		105,307	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		406	
小計(A)		124,646	
行政費用			
人件費		6,223	
物件費		174	
維持補修費		0	
扶助費		215,863	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		115	
その他		0	
小計(B)		222,375	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 97,729	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 97,729	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 97,729	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		6,223
その他の人件費		0
合計		6,223

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		3,794円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

障害者手帳を取得している方等に、福祉の増進を図るために、「心身障害者福祉手当」「特別障害者手当等」「特殊疾病患者福祉手当」「原子爆弾被爆者見舞金」を支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 障害福祉課		係名 障害福祉係	
19	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者福祉事務費			
	事業名	重度脳性麻痺者介護人派遣事務							
	事業概要	重度の脳性麻痺の方の屋外活動の機会を設けることを目的に、その方が推薦した介護人を派遣します。							
	支出済額 (円)	主な 特定財源 (円)		その他の特定財源		合計		0	
		予算現額(千円)				323			
		総合計画の体系							
		目標		第4章_安心に満ちたまちづくり					
		指針		第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
		施策		施策30_障害者【児】福祉の充実					
	その他の事業費		0		基本事業		30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実		
合計		0							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

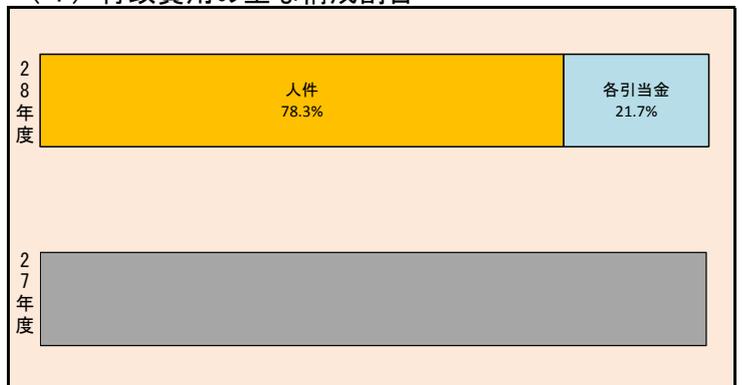
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		612	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		170	
その他		0	
小計(B)		782	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 782	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 782	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 782	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		612
その他の人件費		0
合計		612

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		13円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

福生市で発行している「福祉サービスガイドブック」に本事業を掲載し、障害者に対して周知を行っていましたが、申請者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
20	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉施設費	
	事業名	れんげ園管理事務								
	事業概要	知的障害者の生活の改善及び機能の維持向上等を図るため、機能訓練及び創作的活動等の各種サービスを提供する通所施設であるれんげ園の管理を行います。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)			2,107,684	主な 特定財源 (円)				
		清掃委託料			1,079,279					
		エレベーター保守委託料			628,560					
		冷暖房空調設備保守委託料			313,200		その他の特定財源			
		修繕料(7)			290,304		合計			0
		警備委託料			257,904	予算現額(千円)				5,470
		防犯カメラ借上料			158,760	総合計画の体系				
		通信運搬費(1)			117,793					
		建築設備定期検査報告書作成委託料			96,120					
特殊建築物等定期調査報告書作成委託料				85,320	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
消防設備保守委託料			34,560	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
その他の事業費			5,578	施策	施策30_障害者【児】福祉の充実					
合計			5,175,062	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

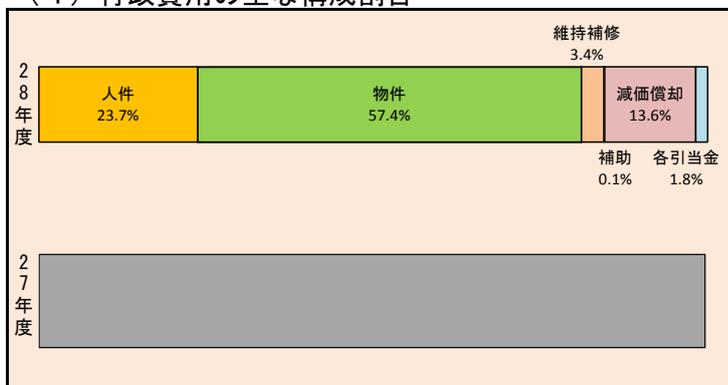
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		2,014	
物件費		4,879	
維持補修費		290	
扶助費		0	
補助費等		6	
投資的経費		0	
減価償却費		1,152	
各引当金繰入金		157	
その他		0	
小計(B)		8,498	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 8,498	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 8,498	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 8,498	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,014
その他の人件費		0
合計		2,014

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		145円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

知的障害者の機能維持向上等のための日中の活動の場である、れんげ園の管理を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係		
21	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業		
	事業名	サービス事業所補助事業									
	事業概要	市内においてサービス事業所を運営する社会福祉法人、医療法人等に対し、その運営費等の一部を補助します。									
	支出済額 (円)		障害者日中活動系サービス推進事業補助金	38,466,000	主な 特定財源 (円)		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	38,466,000			
			知的障害者更生施設建設費補助金	3,700,000							
			精神障害者グループホーム運営費補助金	1,771,000							
							その他の特定財源				
						合計		38,466,000			
						予算現額(千円)			44,702		
						総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出						
				施策	施策30_障害者【児】福祉の充実						
		その他の事業費		基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実						
		合計	43,937,000								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

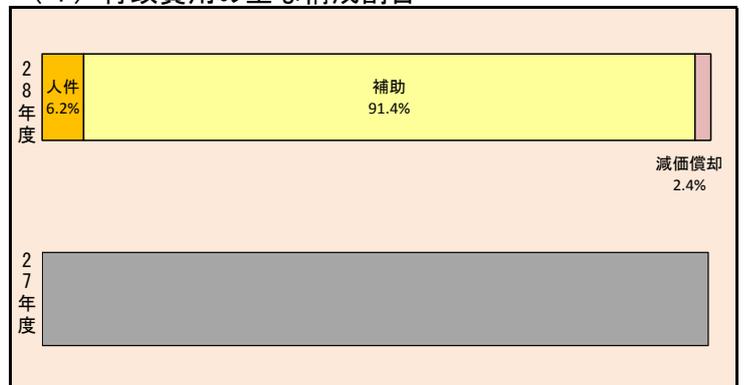
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		38,466	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		38,466	
行政費用			
人件費		2,716	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		40,237	
投資的経費		0	
減価償却費		1,062	
各引当金繰入金		1	
その他		0	
小計(B)		44,016	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 5,550	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 5,550	
特別収支差額(F)		29	
当期収支差額(E) + (F)		△ 5,521	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,716
その他の人件費		0
合計		2,716

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		751円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

障害者の活動や生活の場所である、日中活動系サービス事業所や知的障害者更生施設、精神障害者グループホームが安定的に運営できるように、補助金を交付しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係		
22	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事業費		
	事業名	福祉事業助成事業									
	事業概要	障害者が地域で自立して暮らせるように、各種助成や給付を行います。									
	支出済額 (円)	障害者福祉事業助成費			36,480,361	主な 特定財源 (円)	補装具費負担金			7,244,000	
		手数料(3)			209,925		補装具費負担金			3,622,000	
		印刷製本費(2)			127,440		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金			1,661,000	
		寝具乾燥委託料			54,648		その他の特定財源			30,000	
		職員旅費(2)			50,550		合計			12,557,000	
		保険料(4)			4,594		予算現額(千円)				40,289
		その他の事業費									
合計				36,927,518	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実					
総合計画の体系											
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
					施策	施策30_障害者【児】福祉の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

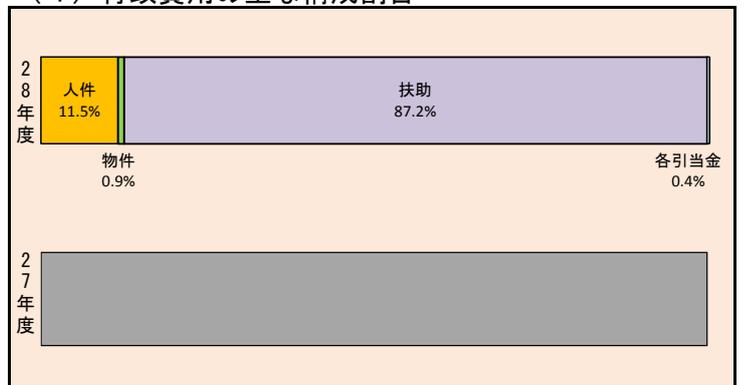
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		7,264	
都支出金		5,293	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		12,557	
行政費用			
人件費		4,820	
物件費		388	
維持補修費		0	
扶助費		36,535	
補助費等		5	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		129	
その他		0	
小計(B)		41,877	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 29,320	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 29,320	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 29,320	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,820
その他の人件費		0
合計		4,820

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		714円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

障害者の日常生活や社会生活の便宜を図るための支援として、タクシー料金・ガソリン費用給付や身体活動を補う舗装具の購入費補助、おむつ等の助成、障害者生活寮家賃助成等を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
23	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業
	事業名	各種団体支援事業							
	事業概要	障害者サービス等を提供もしくは相談事業をしている事業者と当事者の団体等への補助金等の支援を行います。							
	支出済額 (円)		障害者就労支援事業委託料	15,367,546	主な 特定財源 (円)		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	8,842,000	
			精神障害者地域活動支援センター委託料	10,915,444			再編交付金事業基金繰入金	4,000,000	
			生活介護・地域活動支援センター事業補助金	6,776,786			地域生活支援事業補助金	715,000	
			一時保護施設運営費等補助金	788,100			その他の特定財源	358,000	
			各種団体補助金	238,000			合計	13,915,000	
							予算現額(千円)		34,720
							総合計画の体系		
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
		その他の事業費		施策	施策30_障害者【児】福祉の充実				
		合計	34,085,876	基本事業	30-2 社会参加・就労の支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

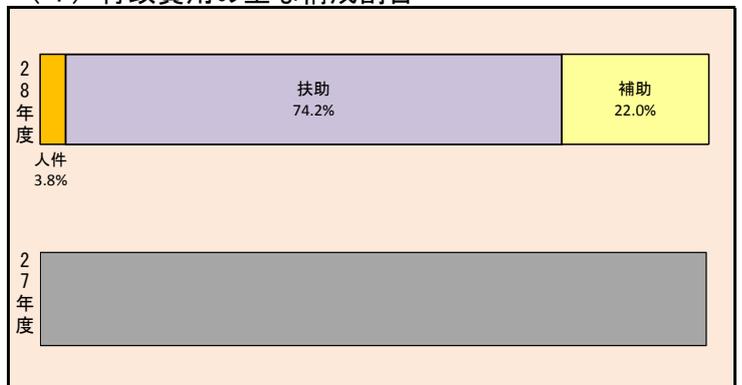
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		715	
都支出金		9,200	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		9,915	
行政費用			
人件費		1,313	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		26,283	
補助費等		7,803	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1	
その他		0	
小計(B)		35,400	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 25,485	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 25,485	
特別収支差額(F)		14	
当期収支差額(E)+(F)		△ 25,471	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,313
その他の人件費		0
合計		1,313

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		604円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

障害者サービス等を提供もしくは相談事業をしている事業者、当事者団体の運営、活動が滞りなく、障害者へサービスが提供できるように、各団体の活動に対して補助金を支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
24	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	医療支援費
	事業名	難病患者等医療費助成事業							
	事業概要	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、申請受付及び相談等を行います。							
	支出済額 (円)		一般事務嘱託員報酬		1,435,000	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		1,488,000
			消耗品費(1)		53,555				
								その他の特定財源	
							合計		1,488,000
							予算現額(千円)		1,548
							総合計画の体系		
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
					指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		その他の事業費			施策	施策30_障害者【児】福祉の充実			
		合計		1,488,555	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

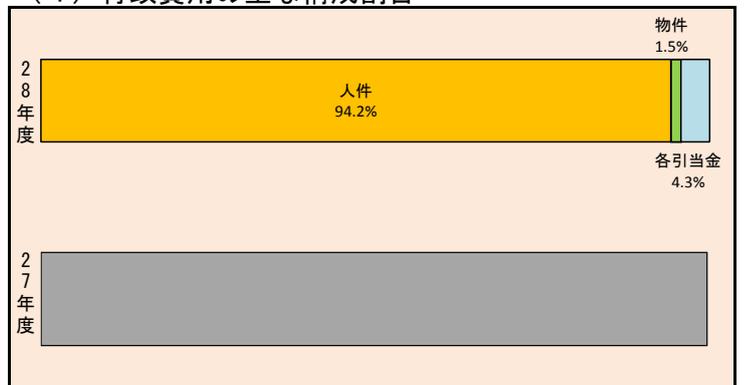
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		1,488	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,488	
行政費用			
人件費		3,449	
物件費		54	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		157	
その他		0	
小計(B)		3,660	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,172	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,172	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 2,172	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,014
その他の人件費		1,435
合計		3,449

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		62円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、難病医療等助成（特定医療費）受給申請の受付を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
25	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業
	事業名	自立支援医療事務							
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害のある方の医療費を一部助成します。							
	支出済額 (円)	更生医療費			69,087,045	主な 特定財源 (円)	自立支援医療費負担金	40,125,000	
		療養介護医療費			4,708,922		自立支援医療費負担金	20,062,500	
		自立支援医療費国庫負担金返還金			2,126,337		その他の特定財源		
		自立支援医療費都負担金返還金			1,063,169		合計		60,187,500
		通信運搬費(1)			39,000		予算現額(千円)		83,505
		自立支援医療診療報酬支払事務委託料			20,196	総合計画の体系			
		手数料(3)			2,388				
その他の事業費					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
合計				77,047,057	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
					施策	施策30_障害者【児】福祉の充実			
				基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

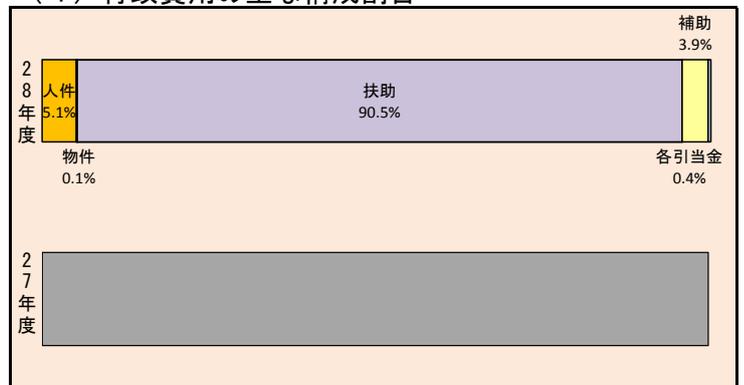
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		40,125	
都支出金		20,063	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		60,188	
行政費用			
人件費		4,119	
物件費		62	
維持補修費		0	
扶助費		73,796	
補助費等		3,190	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		314	
その他		0	
小計(B)		81,481	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 21,293	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 21,293	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 21,293	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,119
その他の人件費		0
合計		4,119

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,390円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

自立支援医療は障害者総合支援法に基づく医療費助成制度ですが、障害福祉課では、3つの医療制度のうち「更生医療」と「精神通院医療」の事務を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
26	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	医療支援費	
	事業名	肢体不自由児通所医療事務								
	事業概要	児童福祉法に基づき、肢体不自由の障害児に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の付与、集団生活への適応訓練及び治療を行います。								
	支出済額 (円)	障害児通所支援国庫負担金返還金				2,982	主な 特定財源 (円)			
		障害児通所支援都負担金返還金				1,491				
								その他の特定財源		
							合計		0	
						予算現額(千円)			55	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
		その他の事業費		施策	施策30_障害者【児】福祉の充実					
		合計		4,473	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

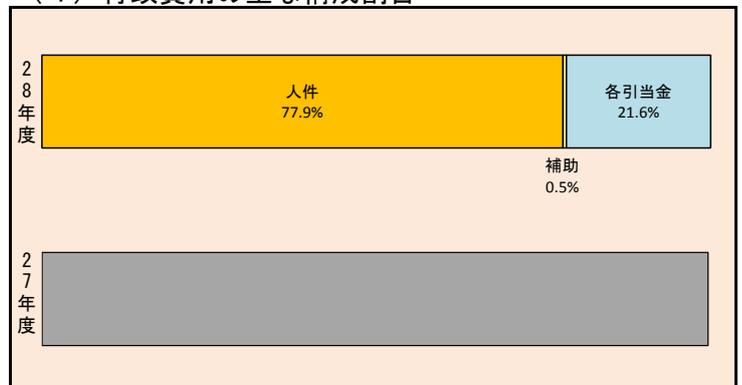
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		612	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		4	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		170	
その他		0	
小計(B)		786	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 786	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 786	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 786	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		612
その他の人件費		0
合計		612

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		13円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- 平成28年度は医療型児童発達支援センターへの通所児は0人でした。
- 平成27年度の交付金に対する返還金が生じています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
27	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費	
	事業名	介護及び訓練等給付事業								
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分及び相談支援計画に沿って、障害者(児)に対して事業所が提供したサービス事業費の一部を支給します。								
	支出済額 (円)	介護給付費		440,116,382	主な 特定財源 (円)	介護給付費負担金		216,368,741		
		訓練等給付費		284,442,125		訓練等給付費負担金		123,235,637		
		介護給付費国庫負担金返還金		3,912,679		介護給付費負担金		109,181,110		
		介護給付費都負担金返還金		1,955,881		その他の特定財源		90,861,329		
		訓練等給付費国庫負担金返還金		716,678		合計		539,646,817		
		介護給付費等支払事務委託料		695,018	予算現額(千円)			736,166		
		訓練等給付費都負担金返還金		358,798	総合計画の体系					
		高額障害福祉サービス費		239,871						
		通信運搬費(1)		19,754						
		職員旅費(2)		12,742	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		消耗品費(1)		3,000	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
その他の事業費				施策	施策30_障害者【児】福祉の充実					
合計		732,472,928	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

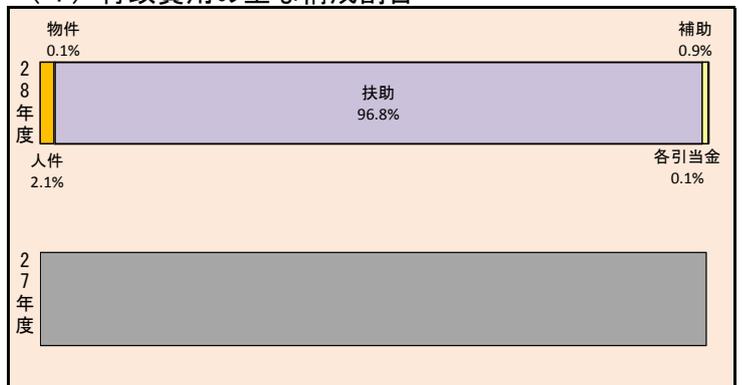
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		339,674	
都支出金		199,973	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		539,647	
行政費用			
人件費		15,342	
物件費		731	
維持補修費		0	
扶助費		724,798	
補助費等		6,944	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		558	
その他		0	
小計(B)		748,373	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 208,726	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 208,726	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 208,726	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		15,342
その他の人件費		0
合計		15,342

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		12,767円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

障害者総合支援法に基づき、障害者の方が自立した日常生活または社会生活を営むことができるように、在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
28	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費	
	事業名	相談支援事業								
	事業概要	障害福祉サービスを利用するすべての障害者(児)を対象に、障害福祉サービス等利用計画及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行った場合に、指定特定相談事業者へ計画作成料を支払います。								
	支出済額 (円)	相談支援給付費			11,546,096	主な 特定財源 (円)	相談支援給付費負担金			5,799,683
		相談支援給付費国庫負担金返還金			260,720		相談支援給付費負担金			2,899,841
		相談支援給付費都負担金返還金			130,360		その他の特定財源			
							合計		8,699,524	
						予算現額(千円)				15,073
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
		その他の事業費		施策	施策30_障害者【児】福祉の充実					
		合計		11,937,176	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

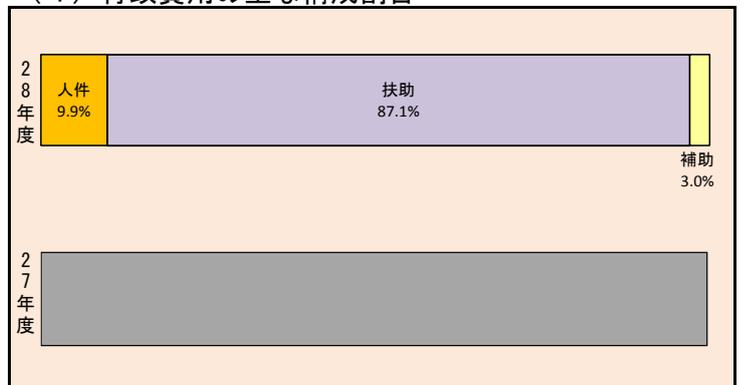
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		5,800	
都支出金		2,900	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		8,700	
行政費用			
人件費		1,313	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		11,546	
補助費等		391	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1	
その他		0	
小計(B)		13,251	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,551	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,551	
特別収支差額(F)		14	
当期収支差額(E)+(F)		△ 4,537	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,313
その他の人件費		0
合計		1,313

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		226円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

障害者(児)一人ひとりに適切な障害福祉サービスが実施できるように、障害福祉サービス等利用計画及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行った指定特定相談事業者へ計画作成料を支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
29	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	障害者サービス事業費	
	事業名	障害児通所支援事業								
	事業概要	障害児が施設に通所して、適切な支援を受け、将来の自立への援護を図ることを目的に、18歳未満を対象に民間事業所等が実施している事業に対しサービス費を支給します。								
	支出済額 (円)	障害児通所支援費		58,665,341		主な 特定財源 (円)	障害児通所支援負担金		27,163,217	
							障害児通所支援負担金		13,581,609	
							障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金		1,815,000	
							その他の特定財源			
						合計		42,559,826		
						予算現額(千円)		58,666		
						総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
		その他の事業費		施策	施策30_障害者【児】福祉の充実					
		合計		58,665,341		基本事業	30-2 社会参加・就労の支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

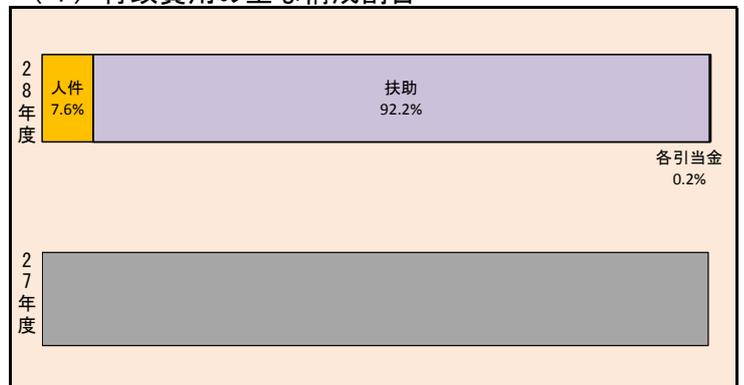
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		27,163	
都支出金		15,397	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		42,560	
行政費用			
人件費		4,820	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		58,665	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		129	
その他		0	
小計(B)		63,614	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 21,054	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 21,054	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 21,054	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,820
その他の人件費		0
合計		4,820

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,085円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

障害児の発達支援に対するニーズの増加に対応し、「放課後等デイサービス」等を実施している事業所へサービス費を支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
30	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費	
	事業名	地域生活支援事業								
	事業概要	地域で自立した生活ができるように、日常生活用具等の給付や事業所などへの助成等の支援をします。また、手話通訳養成講習会を実施します。								
	支出済額 (円)	地域生活支援費		42,279,975	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金		14,660,000		
		障害者相談支援事業委託料		4,148,336		地域生活支援事業補助金		7,330,000		
		意思疎通支援謝礼		671,000		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金		1,868,000		
		意思疎通支援委託料		80,700		その他の特定財源				
		消耗品費(1)		41,706		合計		23,858,000		
		保険料(4)		19,930		予算現額(千円)		49,934		
						総合計画の体系				
				目標		第4章_安心に満ちたまちづくり				
			指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出						
			施策	施策30_障害者【児】福祉の充実						
	その他の事業費			基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実					
	合計		47,241,647							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

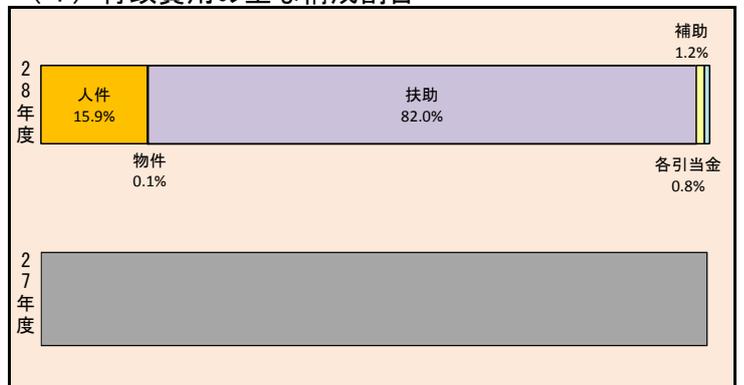
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		14,660	
都支出金		10,184	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		24,844	
行政費用			
人件費		9,029	
物件費		42	
維持補修費		0	
扶助費		46,509	
補助費等		691	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		442	
その他		0	
小計(B)		56,713	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 31,869	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 31,869	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 31,869	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		9,029
その他の人件費		0
合計		9,029

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		968円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

障害者総合支援法に基づき、障害のある方が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるように、日常生活用具給付事業をはじめとする各種事業を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
31	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業	
	事業名	重度身体障害者あんしんシステム事業								
	事業概要	ひとり暮らしの重度心身障害者等が自宅で病気、事故及び火災等にあった場合に緊急対応するシステムを設置します。								
	支出済額 (円)	主な 特定財源 (円)								
		その他の特定財源								
		合計						0		
		予算現額(千円)						258		
		総合計画の体系								
			目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
			指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出						
		施策	施策30_障害者【児】福祉の充実							
その他の事業費										
合計				0	基本事業	30-2 社会参加・就労の支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

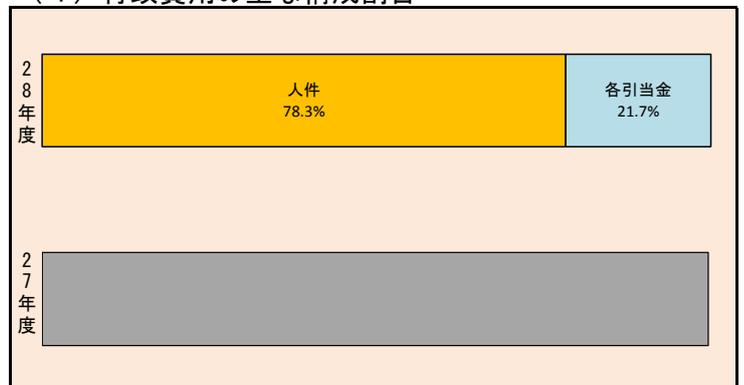
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		612	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		170	
その他		0	
小計(B)		782	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 782	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 782	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 782	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		612
その他の人件費		0
合計		612

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		13円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

12月の障害者週間に合わせて、広報で「重度身体障害者あんしんシステム事業」の周知を図りましたが、申請者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
32	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	障害福祉課が管理する自動車の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	保険料(4)				121,540	主な 特定財源 (円)			
		手数料(3)				99,380				
		自動車重量税				34,200				
		消耗品費(1)				31,060			その他の特定財源	
								合計	0	
								予算現額(千円)	289	
								総合計画の体系		
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
						施策	施策30_障害者【児】福祉の充実			
	その他の事業費					基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実			
	合計				286,180					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

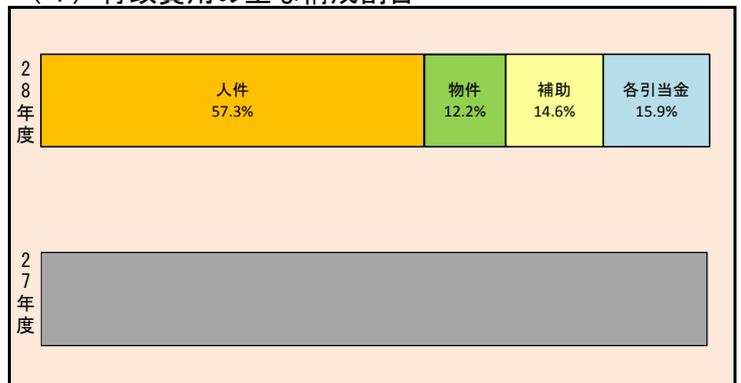
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		612	
物件費		130	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		156	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		170	
その他		0	
小計(B)		1,068	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,068	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,068	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,068	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		612
その他の人件費		0
合計		612

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		18円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・ れんげ園で使用している自動車1台の維持管理を行いました。
- ・ 平成28年度は車検を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
33	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業		
	事業名	社会福祉協議会費									
	事業概要	社会福祉法人福生市社会福祉協議会に対し、事業等の経費を補助することにより、住民参加による地域福祉活動を促進し、地域社会の福祉水準の向上を図ります。									
	支出済額 (円)	法人地域社会福祉協議会補助金			29,250,111	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金			3,585,000	
		ボランティア活動推進事業補助金			13,148,000						
		福祉活動専門員補助金			5,357,883						
		生活資金貸付業務委託料			55,000			その他の特定財源			
								合計			3,585,000
							予算現額(千円)		47,939		
							総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
					施策	施策24_地域福祉の推進					
	その他の事業費				基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり					
	合計			47,810,994							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

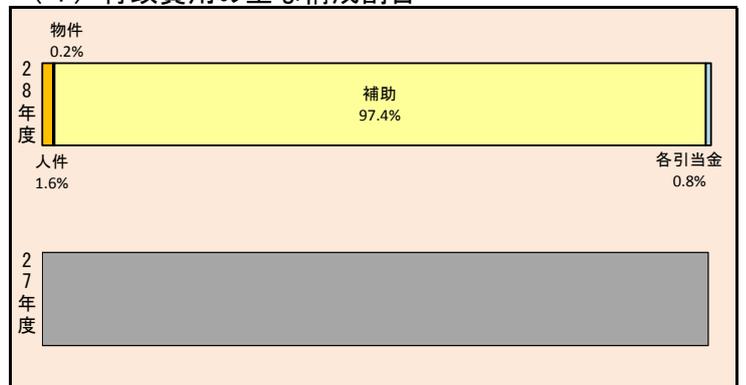
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		3,585	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		3,585	
行政費用			
人件費		795	
物件費		55	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		47,756	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		407	
その他		0	
小計(B)		49,013	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 45,428	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 45,428	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 45,428	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		795
その他の人件費		0
合計		795

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		836円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・福生市社会福祉協議会に、人件費及び事業運営費を補助することにより、地域福祉のまちづくりやボランティア・市民活動の推進を図りました。
 ・社会福祉協議会では、ガーデンパーティー、福祉まつり、福祉バザー等を地域住民との協働で開催し、地域福祉への理解と、思いやりの心を育むための啓発と普及に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
34	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事務費		
	事業名	地域福祉推進補助事業									
	事業概要	市内の民間団体が実施する福祉サービス等の事業に対し、地域に根差した安定した運営が確保されるよう、当該事業に要する経費の一部を補助し、高齢者、障害者等の在宅福祉サービス等の普及拡大を図ります。									
	支出済額 (円)		地域福祉推進事業補助金	5,738,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進事業補助金	2,868,000				
			在宅福祉活動事業補助金	699,286		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	293,000				
			外出支援サービス事業補助金	345,531							
			福祉サービス第三者評価受審費補助金	285,000		その他の特定財源					
			多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	17,807		合計		3,161,000			
							予算現額(千円)		7,615		
							総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
					施策	施策24_地域福祉の推進					
その他の事業費					基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり					
合計					7,085,624						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

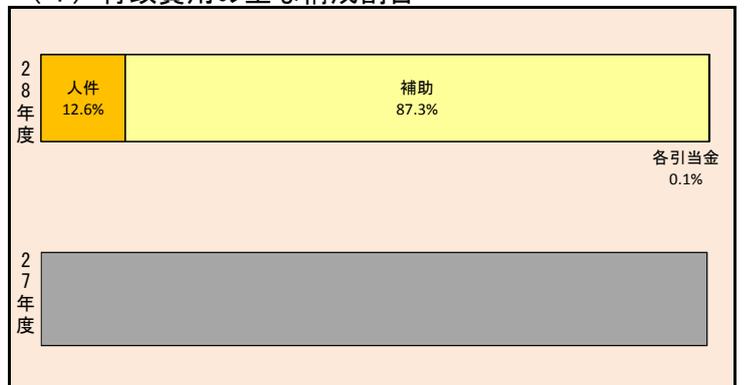
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		3,161	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		3,161	
行政費用			
人件費		1,018	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		7,086	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		5	
その他		0	
小計(B)		8,109	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,948	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,948	
特別収支差額(F)		41	
当期収支差額(E)+(F)		△ 4,907	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,018
その他の人件費		0
合計		1,018

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		138円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

市内の非営利団体が実施する、外出支援、家事援助等の福祉サービス事業経費の一部を補助することにより、地域に根差した安定した事業運営の確保と、高齢者、障害者等の在宅での生活を支援しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
35	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	
	事業名	福祉バス運行事務								
	事業概要	交通弱者である60歳以上の高齢者、心身障害者、妊婦、乳幼児、未就学児等を対象に市内の福祉施設巡るバスを運行します。								
	支出済額 (円)	福祉バス運行委託料			22,317,120	主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金			16,000,000
		福祉バス運行事務委託料			771,000		その他の特定財源			
							合計			16,000,000
							予算現額(千円)			
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
		その他の事業費				施策	施策24_地域福祉の推進			
		合計		23,088,120	基本事業	24-2 福祉の環境づくり				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

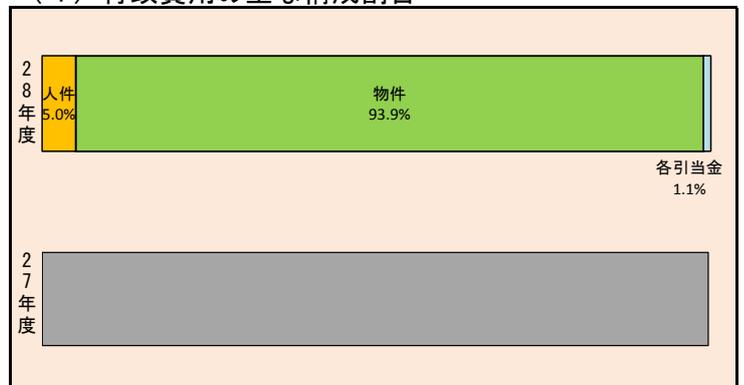
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,241	
物件費		23,088	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		258	
その他		0	
小計(B)		24,587	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 24,587	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 24,587	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 24,587	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,241
その他の人件費		0
合計		1,241

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		419円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・高齢者や障害者等の交通弱者の方が、市内の福祉施設等をより利用しやすくするために、市内を2台の福祉バスで巡回運行することにより、外出する際の利便性を図り利用者の社会参加を推進しました。
- ・乗車人数は、高齢者等の増に伴い毎年増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
36	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	高齢者福祉事業								
	事業概要	常時臥床している65歳以上の高齢者におむつ等を助成し、経済的負担軽減を図るとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。								
	支出済額 (円)	おむつ等扶助費				9,223,855	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金		1,582,000
		一般事務嘱託員報酬				2,862,000		地域生活支援事業補助金		791,000
		高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金返還金				576,000				
		通信運搬費(1)				147,015		その他の特定財源		
		消耗品費(1)				40,706		合計		2,373,000
		職員旅費(2)				28,182	予算現額(千円)		17,386	
							総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
	その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
	合計				12,877,758	基本事業	25-1 高齢化社会への対応			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

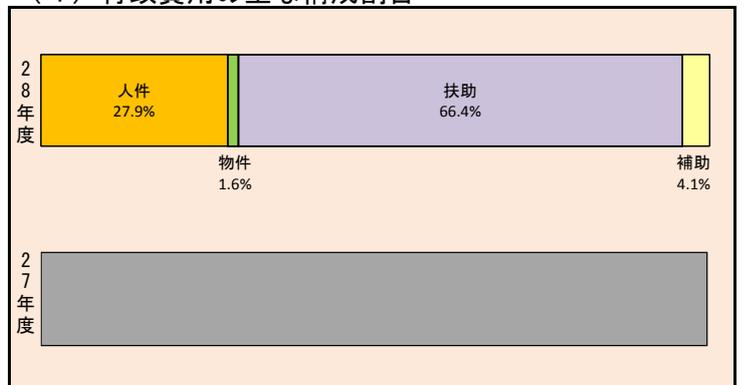
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		1,582	
都支出金		791	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,373	
行政費用			
人件費		3,880	
物件費		216	
維持補修費		0	
扶助費		9,224	
補助費等		576	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		5	
その他		0	
小計(B)		13,901	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 11,528	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 11,528	
特別収支差額(F)		41	
当期収支差額(E)+(F)		△ 11,487	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,018
その他の人件費		2,862
合計		3,880

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		237円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

65歳以上の常時臥床している高齢者に、定期的におむつを自宅まで配送することにより、経済的負担の軽減を図るとともに、介護者の負担軽減、衛生面の確保を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
37	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業
	事業名	高齢者あんしんシステム事業							
	事業概要	ひとり暮らし及び高齢のみの世帯等における家庭内での緊急事態に備えて、各サービスを実施することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図ります。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		137,905	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		226,000	
		手数料(3)		120,852					
		通信運搬費(1)		120,000					
		通報機器保守委託料		115,236		その他の特定財源			
		地域活動委託料		107,481		合計		226,000	
		家具転倒防止装置設置委託料		57,280	予算現額(千円)		1,237		
					総合計画の体系				
			目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
			指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
	その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
	合計		658,754	基本事業	25-1 高齢化社会への対応				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

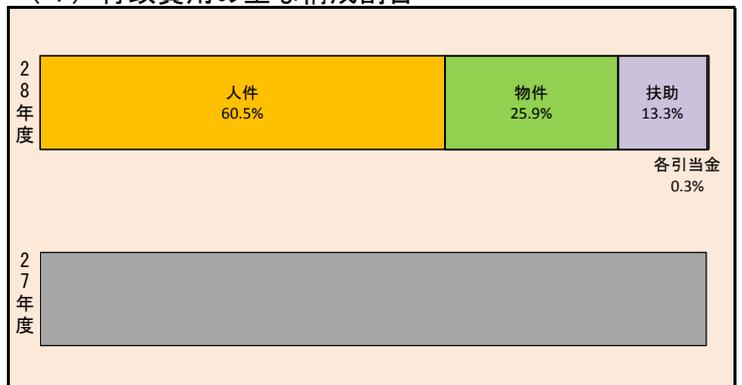
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		226	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		226	
行政費用			
人件費		1,018	
物件費		436	
維持補修費		0	
扶助費		223	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		5	
その他		0	
小計(B)		1,682	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,456	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,456	
特別収支差額(F)		41	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,415	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,018
その他の人件費		0
合計		1,018

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		29円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

65歳以上のひとり暮らし等で、慢性疾患があるなど常時注意を要する状態にある方に、緊急通報システム機器を貸与することにより、高齢者の生活や身体の安全を確保しました。また、救急車を呼ぶような緊急時に備え、医療情報等を記載できる救急医療情報キットを配布することにより、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
38	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	敬老祝賀事業								
	事業概要	敬老と長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。								
	支出済額 (円)	敬老記念品				19,577,000	主な 特定財源 (円)			
		敬老金				5,265,000				
		演芸委託料				1,000,000				
		敬老記念品配布委託料				421,420			その他の特定財源	
		マッサージ師謝礼				228,000			合計	0
		敬老金配布委託料				207,000	予算現額(千円)			28,180
		会場借上料				103,000	総合計画の体系			
		印刷製本費(2)				99,920				
		消耗品費(1)				98,416				
手数料(3)					37,590	目標				
通信運搬費(1)				19,000	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
その他の事業費				6,000	施策	施策25_高齢者福祉の充実				
合計				27,062,346	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

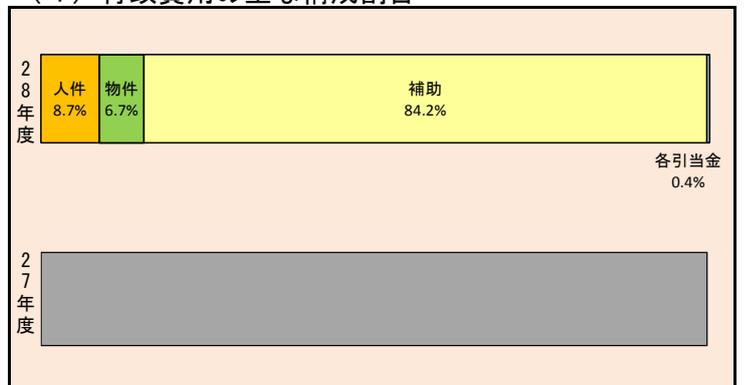
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		2,578	
物件費		1,992	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		25,070	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		122	
その他		0	
小計(B)		29,762	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 29,762	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 29,762	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 29,762	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,578
その他の人件費		0
合計		2,578

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		508円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿のお祝いとして、敬老記念品・敬老金を贈呈することにより、高齢者の生きがいづくり、社会参加の推進を図りました。
- ・多年にわたり社会に尽くされた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことを目的に敬老大会を開催しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 介護福祉課		係名 高齢福祉係			
39	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事業費					
	事業名	シルバー人材センター支援事業									
	事業概要	公益法人福生市シルバー人材センターに対し運営費等の一部を補助することにより、高齢者の就労及び、社会参加の機会を確保し、福祉の増進を図るとともに高齢者の能力を活かした活力ある地域づくりに寄与します。									
	支出済額 (円)	シルバー人材センター事業補助金	36,305,000		主な 特定財源 (円)	シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000				
						その他の特定財源					
						合計	10,297,000				
							予算現額(千円)		36,305		
							総合計画の体系				
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					施策	施策25_高齢者福祉の充実					
					基本事業	25-2 社会参加・生きがいがづくりの支援					
その他の事業費				合計		36,305,000					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

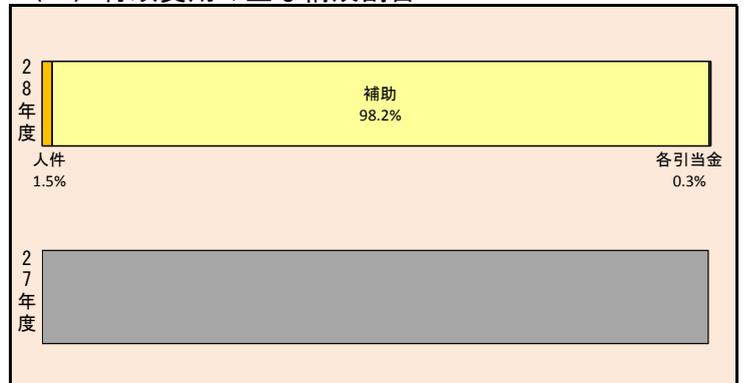
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		10,297	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		10,297	
行政費用			
人件費		572	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		36,305	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		112	
その他		0	
小計(B)		36,989	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 26,692	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 26,692	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 26,692	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		572
その他の人件費		0
合計		572

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		631円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

公益法人福生市シルバー人材センターに運営費等の一部を補助することにより、高齢者の経験と能力を活かし、地域に根差した就業の確保及び提供を行うことで、高齢者の生活の充実、生きがいがづくり、健康増進を推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
40	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費		
	事業名	老人クラブ等支援事業									
	事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う事業に対し、事業費の一部を補助することにより、高齢者の健康増進と老人クラブの円滑な運営を図ります。									
	支出済額 (円)	老人クラブ等事業補助金(クラブ)				8,264,700	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		4,000,000	
		老人クラブ等事業補助金(連合会)				816,000		老人クラブ補助金		1,052,000	
		光熱水費(3)				58,554					
		消耗品費(1)				3,981			その他の特定財源		
									合計		5,052,000
								予算現額(千円)		9,251	
								総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
						施策	施策25_高齢者福祉の充実				
	その他の事業費					基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援				
	合計				9,143,235						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

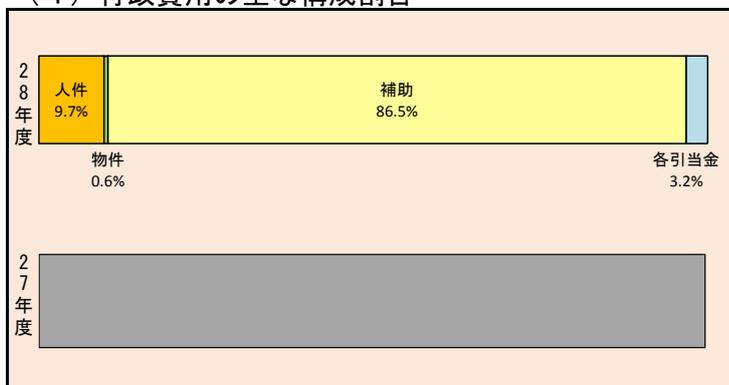
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		5,052	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		5,052	
行政費用			
人件費		1,018	
物件費		63	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		9,081	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		332	
その他		0	
小計(B)		10,494	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 5,442	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 5,442	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 5,442	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,018
その他の人件費		0
合計		1,018

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		179円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する健康活動、趣味・生きがい活動、ボランティア活動等を通じて、社会参加を促進し高齢者福祉の増進を図りました。老人クラブが行う活動は、高齢者の介護予防や地域でのまちづくりの参画等、その果たす役割は今後より重要となります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
41	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	高齢者住宅事業							
	事業概要	高齢者住宅確保のため、高齢者住宅(シルバーピア)を市内7カ所に設置しています。シルバーピアには、入居者の安全な生活を支援するため、福生市高齢者住宅生活協力員を設置しています。また、入居者生活の安全を確保することで高齢者の福祉の向上を図ります。							
	支出済額 (円)	生活協力員業務委託料			8,400,000	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	4,281,000	
		生活協力員住宅家賃助成金			5,808,000		特定公共賃貸住宅等使用料	4,200,000	
		生活協力員住宅借上料			4,872,000		その他の特定財源		
		修繕料(7)			2,127,600		合計		8,481,000
		緊急通報システム機器保守点検委託料			911,649		予算現額(千円)		23,033
		通信運搬費(1)			587,416	総合計画の体系			
		光熱水費(3)			182,836	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
生活協力員研修会負担金				11,000	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
消耗品費(1)				5,702	施策	施策25_高齢者福祉の充実			
その他の事業費					基本事業	25-1 高齢化社会への対応			
合計			22,906,203						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

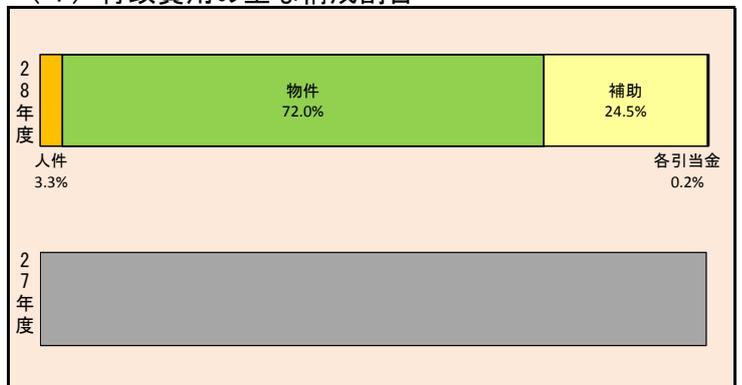
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		4,281	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		4,200	
その他		0	
小計(A)		8,481	
行政費用			
人件費	795		
物件費		17,087	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		5,819	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		38	
その他		0	
小計(B)		23,739	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 15,258	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 15,258	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 15,258	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		795
その他の人件費		0
合計		795

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		405円
受益者負担比率		17.7%

(6) 担当課長の総括

高齢者のひとり暮らしや高齢者のみの世帯が在宅での生活が継続できるよう、バリアフリーの住宅を確保し、生活協力員を配置することにより安全で安心な生活環境の確保を図りました。今後も住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、高齢者の身体状況等に配慮した住宅を提供していく必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
42	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大業	高齢者福祉事業費	
	事業名	老人福祉センター事業								
	事業概要	老人福祉センターを利用する高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進及び教養の向上等のための便宜を総合的に供与することにより、高齢者の福祉の増進を図ります。								
	支出済額 (円)		老人福祉センター事業指定管理委託料	23,498,000	主な 特定財源 (円)					
					その他の特定財源					
					合計					0
					予算現額(千円)					23,498
					総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計	23,498,000	基本事業	25-1 高齢化社会への対応					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

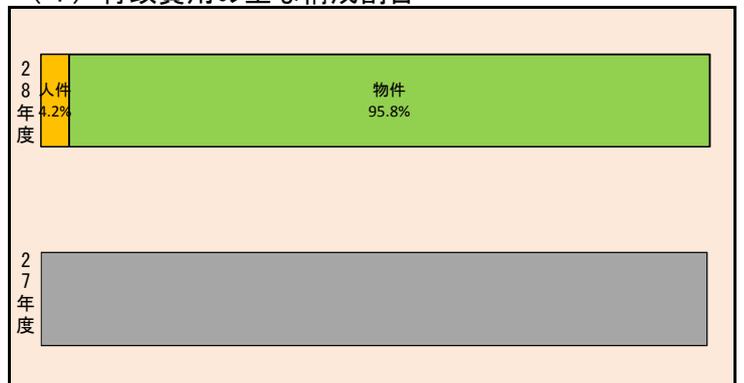
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,018	
物件費		23,498	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		5	
その他		0	
小計(B)		24,521	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 24,521	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 24,521	
特別収支差額(F)		41	
当期収支差額(E)+(F)		△ 24,480	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,018
その他の人件費		0
合計		1,018

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		418円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

福祉センターを利用する高齢者に、各種相談や健康増進、趣味活動、教養の向上等を目的とした事業を実施することにより、介護予防、生きがいづくり、仲間づくりを推進しました。今後も、高齢者が増加していく中で、老人福祉センター等身近な地域における活動の場づくりを充実していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
43	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	介護予防・地域支えあい事業									
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、健康面、栄養面、衛生面に配慮したサービスを提供し、介護予防を図ります。									
	支出済額 (円)		生きがい活動支援デイサービス事業委託料	30,000,000	主な 特定財源 (円)		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	3,734,000			
			生きがい活動支援デイサービス事業指定管理委託料	16,683,000			高齢者生きがい活動支援デイサービス事業利用者負担金	3,419,060			
			配食サービス事業指定管理委託料	6,900,000			高齢者配食サービス事業利用者負担金	2,526,400			
			自立支援給付扶助費	2,614,846			その他の特定財源	146,389			
			訪問理美容サービス事業委託料	650,000			合計	9,825,849			
			寝具乾燥委託料	285,660		予算現額(千円)		59,784			
			配食サービス事業委託料	265,380		総合計画の体系					
			生活支援ホームヘルプサービス事業委託料	216,310							
			訪問指導謝礼	157,200							
			徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	57,024		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
		その他の事業費		施策		施策25_高齢者福祉の充実					
	合計	57,829,420	基本事業	25-1 高齢化社会への対応							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

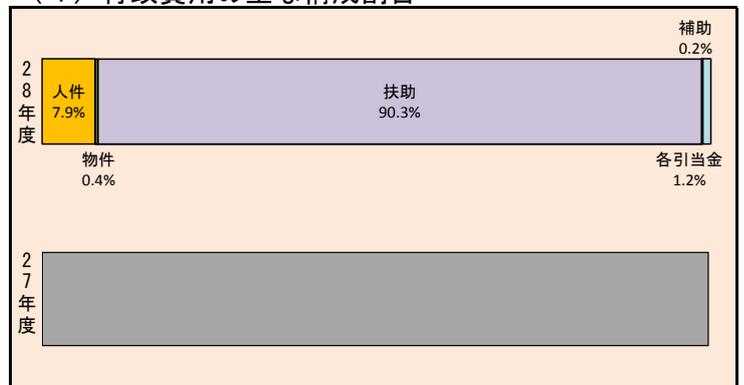
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		3,734	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		6,092	
小計(A)		9,826	
行政費用			
人件費		5,030	
物件費		265	
維持補修費		0	
扶助費		57,407	
補助費等		157	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		738	
その他		0	
小計(B)		63,597	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 53,771	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 53,771	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 53,771	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		5,030
その他の人件費		0
合計		5,030

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,085円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・介護保険サービスの対象にはならない高齢者を対象に、生きがいデイサービス事業を実施することにより、閉じこもりの防止、生きがいづくりなど介護予防の推進を図りました。
 ・新たに民間の宅配弁当業者に配食サービスを委託し、在宅において食事の調理が困難な高齢者に、カロリー制限食、きざみ食等を提供することにより、バランスのとれた栄養の確保、見守り等による在宅高齢者の支援を推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
44	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	高齢者居住支援特別給付事業								
	事業概要	高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るため、家賃の一部を助成します。								
	支出済額 (円)	居住支援特別給付金			6,440,000	主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)			10,000					
								その他の特定財源		
							合計			0
						予算現額(千円)				6,470
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計		6,450,000	基本事業	25-1 高齢化社会への対応				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

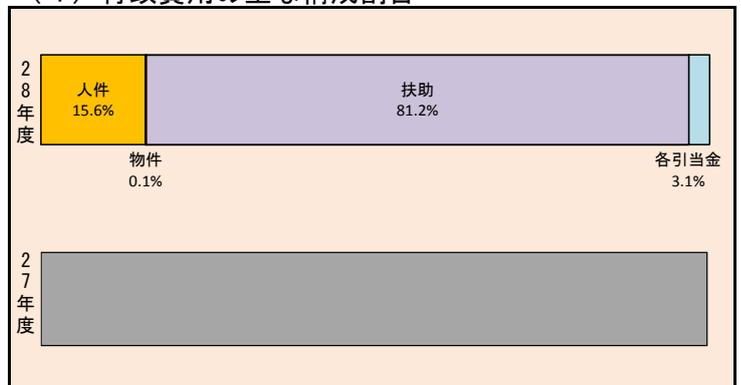
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,241	
物件費		10	
維持補修費		0	
扶助費		6,440	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		244	
その他		0	
小計(B)		7,935	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 7,935	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 7,935	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 7,935	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,241
その他の人件費		0
合計		1,241

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		135円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

65歳以上の単身世帯、又は65歳以上の方を含む60歳以上の方のみの低所得世帯に、居住支援特別給付金を支給することにより、高齢者の生活の基盤と居住の安定を推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
45	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	
	事業名	老人保健施設借入金利子補給事業								
	事業概要	老人保健施設の整備のために必要な資金の借りに係る利子の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	老人保健施設借入金利子補給金			1,097,214	主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計			0
						予算現額(千円)				1,098
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
		その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実			
		合計		1,097,214		基本事業	25-1 高齢化社会への対応			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

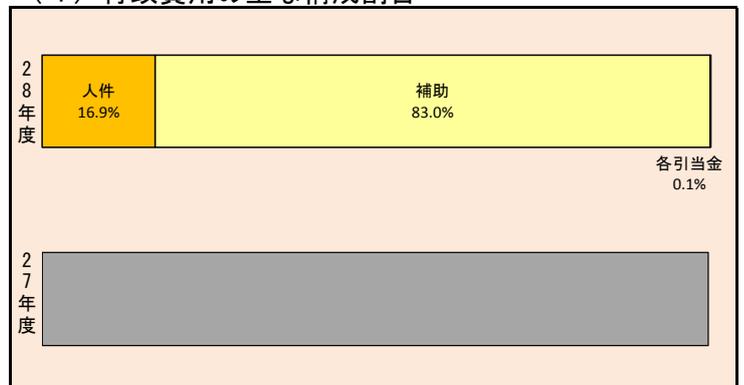
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		223	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,097	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1	
その他		0	
小計(B)		1,321	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,321	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,321	
特別収支差額(F)		75	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,246	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		223
その他の人件費		0
合計		223

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		23円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

高齢者人口が増加する中、急性期の治療を終え、在宅復帰に向けリハビリテーションを中心としたケアを提供する介護老人保健施設の需要は高まっています。施設整備のために必要な資金の借りに係る利子の一部を補助することにより、療養環境と高齢者福祉の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
46	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉施設費	
	事業名	老人福祉施設整備助成事業								
	事業概要	特別養護老人ホーム建設のために必要な資金の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。								
	支出済額 (円)		特別養護老人ホーム建設費補助金	8,414,000	主な 特定財源 (円)					
								その他の特定財源		
								合計		0
							予算現額(千円)			8,414
							総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計	8,414,000	基本事業	25-1 高齢化社会への対応					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

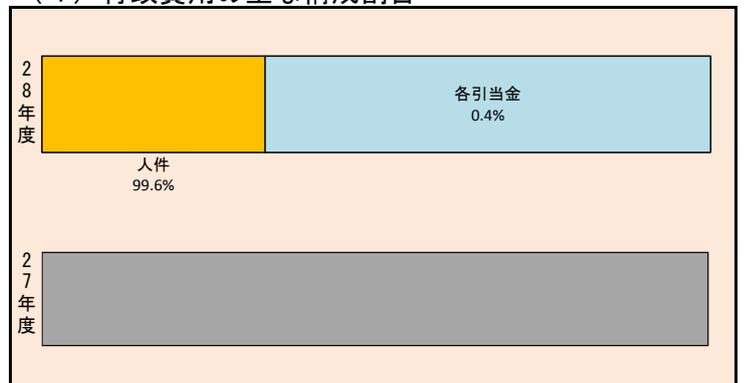
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		223	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1	
その他		0	
小計(B)		224	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 224	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 224	
特別収支差額(F)		75	
当期収支差額(E)+(F)		△ 149	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		223
その他の人件費		0
合計		223

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		4円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

高齢者人口が増加する中、常時介護が必要で居宅での生活が困難な方が入居し、日常生活上の支援や介護が受けられる介護老人施設の需要は高まっています。施設整備のために必要な資金の一部を補助することにより、療養環境と高齢者福祉の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係			
47	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	福祉センター管理費			
	事業名	福祉センター管理事務										
	事業概要	福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図ります。										
	支出済額 (円)		福祉センター施設指定管理委託料	73,688,000	主な 特定財源 (円)	福祉センター使用料	118,300					
		○	福祉センター設備劣化診断調査委託料	2,268,000		広告付電子表示板放映料等	59,000					
			保険料(4)	141,843								
						その他の特定財源						
					合計			177,300				
							予算現額(千円)		76,118			
							総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
					施策	施策24_地域福祉の推進						
その他の事業費					基本事業	24-2 福祉の環境づくり						
合計					76,097,843							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

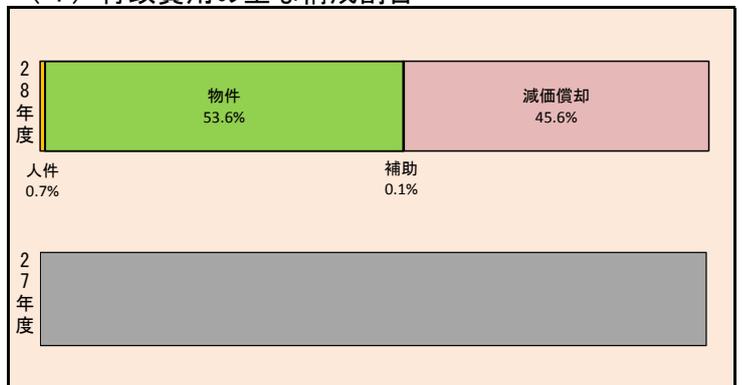
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		118	
その他		59	
小計(A)		177	
行政費用			
人件費		996	
物件費		75,956	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		142	
投資的経費		0	
減価償却費		64,618	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		141,712	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 141,535	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 141,535	
特別収支差額(F)		396	
当期収支差額(E)+(F)		△ 141,139	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		996
その他の人件費		0
合計		996

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		2,418円
受益者負担比率		0.1%

(6) 担当課長の総括

- 福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図るため、指定管理制度を導入し多様化する市民ニーズへの対応とコスト削減に努めました。
- 老朽化の著しい福祉センター設備の劣化診断調査を実施し、設備更新計画を作成しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
48	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	在宅介護支援センター事業費	
	事業名	在宅介護支援センター事業								
	事業概要	高齢者並びにその家族及び親族に対し、在宅介護の総合的な相談に応じるとともに、必要に応じた保健福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を行うことにより、高齢者及びその家族等の福祉の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	運営委託料			30,000,000	主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計			0
						予算現額(千円)				30,000
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計		30,000,000	基本事業	25-1 高齢化社会への対応				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

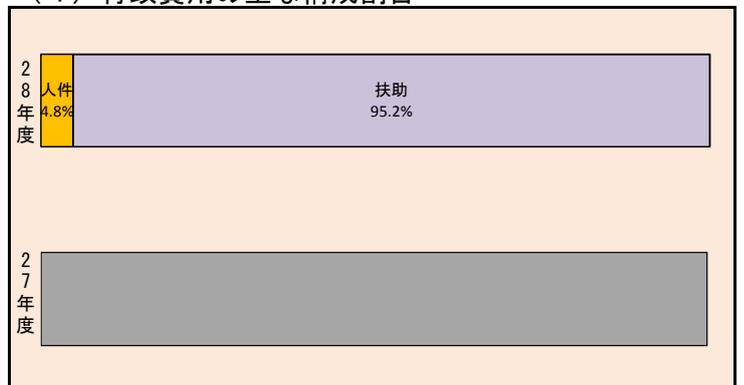
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,503	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		30,000	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		31,503	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 31,503	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 31,503	
特別収支差額(F)		1,884	
当期収支差額(E)+(F)		△ 29,619	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,503
その他の人件費		0
合計		1,503

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		537円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

在宅介護支援センターは市内3か所に設置し、高齢者の相談窓口として、介護保険、医療に関する相談等に対応しています。また、ひとり暮らし等で生活支援の必要な方への訪問相談、介護保険など保健福祉サービスの受給のための援助など、積極的に地域に出向いて高齢者の在宅での生活の支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
49	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	大事業	介護保険事業費
	事業名	円滑導入対策事業							
	事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者でその後、介護保険制度の適用を受けることになった方について利用者負担を全額免除するものです。							
	支出済額 (円)	主な 特定財源 (円)							
						その他の特定財源			
						合計		0	
						予算現額(千円)		120	
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
		その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実		
		合計		0		基本事業	25-3 介護保険制度の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		376	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		376	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 376	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 376	
特別収支差額(F)		560	
当期収支差額(E)+(F)		184	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		376
その他の人件費		0
合計		376

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		6円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

障害福祉課と連携を図り制度の周知に努めていますが、該当者がいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
50	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	大事業	介護保険事業費	
	事業名	利用者負担軽減事業								
	事業概要	介護サービス利用者のうち、所得が低い方で、一定の要件を満たす方等の利用者負担額の一部を助成し、負担を軽減することで、サービスの利用を促進する事業です。								
	支出済額 (円)	事業者負担軽減補助金			99,693	主な 特定財源 (円)	利用者負担軽減事業補助金			49,000
							その他の特定財源			
							合計			49,000
							予算現額(千円)			132
			総合計画の体系							
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
	その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
	合計				99,693	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

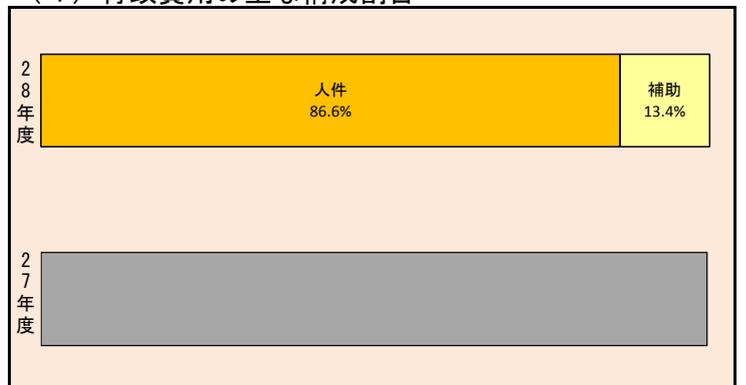
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		49	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		49	
行政費用			
人件費		645	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		100	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		745	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 696	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 696	
特別収支差額(F)		2,894	
当期収支差額(E)+(F)		2,198	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		645
その他の人件費		0
合計		645

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		13円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

低所得で生計が困難な方の利用者負担額軽減を実施する社会福祉法人1施設に対して軽減額の一部を助成することにより、利用者の経済的な負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
51	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	大	事業	
	事業名	地域包括支援センター事業								
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として保健師、社会福祉士及び主任ケアマネージャーによる地域の高齢者への予防給付のケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。								
	支出済額 (円)	新予防給付事業負担金				3,000,000	主な 特定財源 (円)	新予防給付ケアプラン作成手数料		5,192,271
		地域包括支援センター嘱託員報酬				2,083,200		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		18,000
		プログラム使用料				363,204				
		システム保守委託料				135,324		その他の特定財源		
		地域包括支援センター運営協議会委員報酬				59,500		合計		
		電算機借上料				46,980	予算現額(千円)			5,210,271
		印刷製本費(2)				35,000				
		職員旅費(2)				29,438	総合計画の体系			
		費用弁償(1)				4,260				
消耗品費(1)					2,548	目標				
その他の事業費						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
合計					5,759,454	施策	施策25_高齢者福祉の充実			
						基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		11,018	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		5,192	
小計(A)		16,210	
行政費用			
人件費		3,433	
物件費		617	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		3,000	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		7,050	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		9,160	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		9,160	
特別収支差額(F)		5,788	
当期収支差額(E)+(F)		14,948	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,290
その他の人件費		2,143
合計		3,433

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		120円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

地域包括支援センターは、高齢者の総合相談の窓口となっており、高齢者の増とともに相談件数も増加している状況です。相談内容についても、認知症に関すること、権利擁護に関することなど多岐に渡っており、医療機関、介護事業所等との連携も必要となってきています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
52	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	医療会計費	大事業	介護保険特別会計費	
	事業名	介護保険特別会計繰出金								
	事業概要	介護保険法の規定により、市負担分として給付費の12.5%を一般会計から繰り出します。								
	支出済額 (円)	繰出金			516,418,500	主な 特定財源 (円)	低所得者保険料軽減負担金	5,076,750		
							低所得者保険料軽減負担金	2,538,375		
							その他の特定財源			
							合計	7,615,125		
						予算現額(千円)		543,667		
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
	その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
	合計		516,418,500		基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

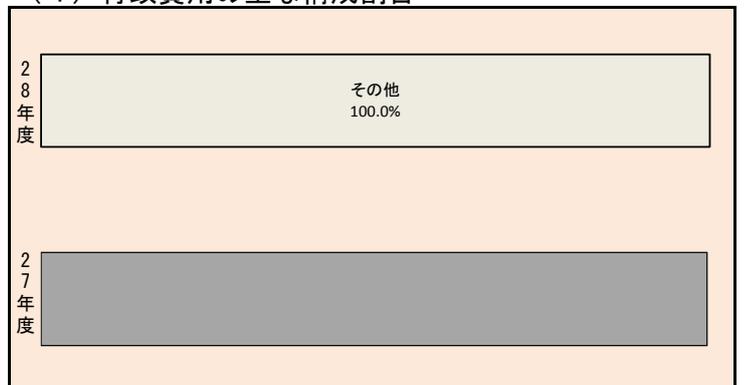
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		5,077	
都支出金		2,538	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		7,615	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		516,419	
小計(B)		516,419	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 508,804	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 508,804	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 508,804	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		8,810円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

介護保険法の規定に基づき、介護保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、介護保険制度の健全な運営を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
53	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	生活保護総務費	
	事業名	生活保護事務								
	事業概要	生活保護の経理事務、医療・介護事務、就労促進等、被保護者に対する支援を生活保護法に基づき実施します。								
	支出済額 (円)	○	生活保護システム借上料	4,939,452	主な 特定財源 (円)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		1,016,000		
			通信運搬費(1)	2,514,167						
			嘱託医報酬	1,449,600						
			精神科嘱託医報酬	1,449,600		その他の特定財源				
			診療報酬支払事務委託料	1,306,010		合計		1,016,000		
			就労促進指導員報酬	800,000	予算現額(千円)		15,608			
		○	レセプト管理システム導入委託料	756,000	総合計画の体系					
			生活保護システム保守委託料	698,544						
			レセプト確認事務委託料	534,942						
		○	レセプト管理システム機器借上料	186,948	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		印刷製本費(2)	176,708	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
	その他の事業費	738,470	施策	施策31_生活の安定と自立支援						
	合計	15,550,441	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

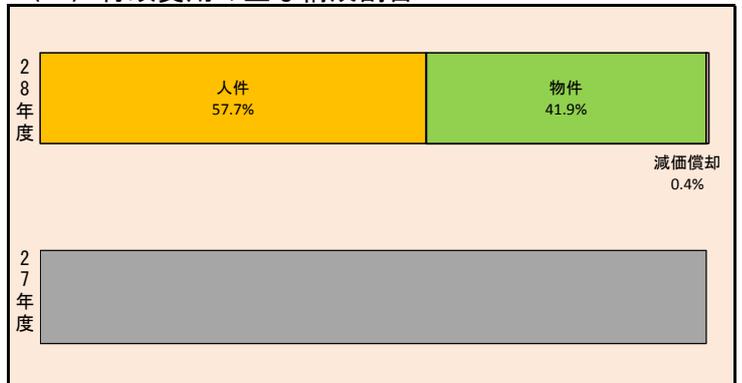
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		1,016	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,016	
行政費用			
人件費		16,297	
物件費		11,851	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		112	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		28,260	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 27,244	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 27,244	
特別収支差額(F)		3,121	
当期収支差額(E)+(F)		△ 24,123	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		12,598
その他の人件費		3,699
合計		16,297

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		482円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・生活保護事業を法律等に基づき適正に実施し、効率的に行うため、生活保護システム等を借上げました。
- ・適正な医療扶助の執行のため、嘱託医による医療扶助の要否判定審査を行いました。
- ・就労可能な世帯員には就労促進指導員による指導を行い、ハローワークでは就職先の紹介等を行うなど、ハローワークと連携し就労自立の促進に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		庶務・福祉計画担当		
54	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大	事業	生活保護総務費						
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事務														
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、日常生活上の支援や生活支援給付を行います。														
	支出済額 (円)			中国残留邦人生活支援相談員謝礼		939,178	主な 特定財源 (円)			中国残留邦人支援相談員事務委託金		945,300				
				中国残留邦人生活支援プログラム使用料		362,880				生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		262,000				
				中国残留邦人支援相談員事務国庫委託金返還金		3,726										
									その他の特定財源							
									合計			1,207,300				
									予算現額(千円)			1,313				
									総合計画の体系							
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり									
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出									
						施策	施策31_生活の安定と自立支援									
			その他の事業費			基本事業	31-1 生活の安定と自立支援									
			合計		1,305,784											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

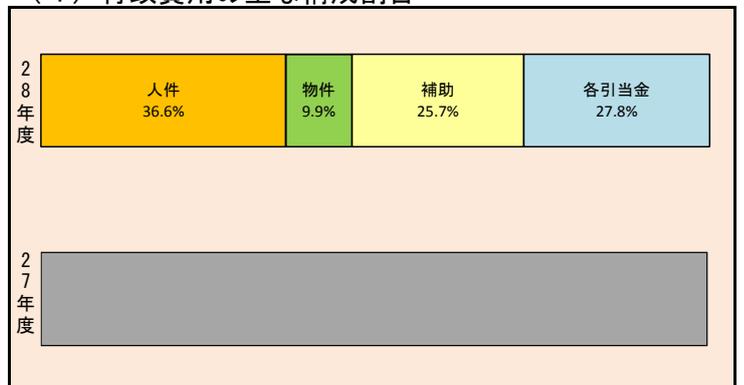
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		1,207	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,207	
行政費用			
人件費		1,346	
物件費		363	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		943	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,023	
その他		0	
小計(B)		3,675	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 2,468	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 2,468	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 2,468	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,346
その他の人件費		0
合計		1,346

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		63円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

中国残留邦人生活支援給付事業を適正に実施し、生活上の相談に対応するため、生活支援相談員を週2日配置して支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	生活福祉係
55	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大	事業 扶助費
	事業名	生活保護事業							
	事業概要	市民等の生活困窮の状況に合わせて、生活保護制度による援助を適正に実施し、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長します。							
	支出済額 (円)	扶助費			2,232,675,440	主な 特定財源 (円)	生活扶助費等負担金	896,564,398	
		生活扶助費等国庫負担金返還金			15,961,607		医療扶助費等負担金	819,932,463	
		介護扶助費国庫負担金返還金			3,974,778		生活保護費負担金	81,507,000	
		就労自立給付金			150,000		その他の特定財源	60,148,939	
		生活保護費都負担金返還金			8,730		合計	1,858,152,800	
							予算現額(千円)	2,336,627	
		総合計画の体系							
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
				施策	施策31_生活の安定と自立支援				
	その他の事業費				基本事業	31-1 生活の安定と自立支援			
	合計			2,252,770,555					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

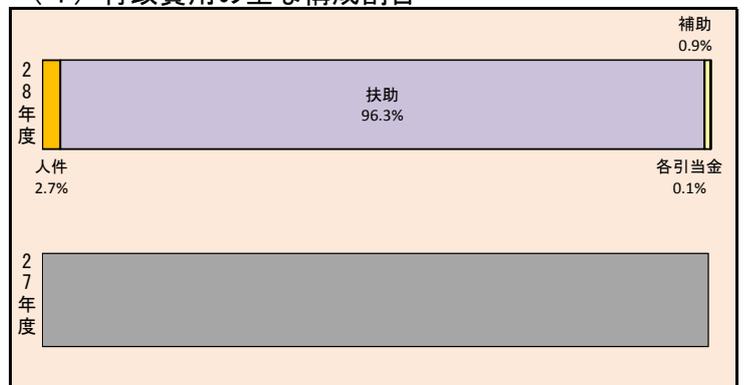
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		1,749,947	
都支出金		81,507	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		23,338	
小計(A)		1,854,792	
行政費用			
人件費		62,794	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		2,232,825	
補助費等		19,945	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,513	
その他		0	
小計(B)		2,317,077	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 462,285	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 462,285	
特別収支差額(F)		△ 180	
当期収支差額(E)+(F)		△ 462,465	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		62,794
その他の人件費		0
合計		62,794

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		39,528円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・最低限度の生活保障のため、生活保護費を支給し、支援した世帯は、年度末で934世帯、1,197人でした。また、世帯の状況は、高齢者世帯、傷病者世帯、その他世帯、障害者世帯、母子世帯の順で多くなっています。

・扶助費は、医療扶助が約10億円(45.5%)、生活扶助は約7億円(31.9%)、住宅扶助は約4億円(19.3%)等となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	生活福祉係	
56	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費	
	事業名	法外援護事業								
	事業概要	生活保護法による保護を受けている世帯や学童・生徒に対し、本人及び世帯の健全育成及び自立助長を図るため、各種経費を支給します。								
	支出済額 (円)	被保護者自立促進扶助費				1,269,783	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		2,188,000
		被保護者世帯健全育成扶助費				918,400				
		地域福祉推進区市町村包括補助事業都補助金返還金				358,000				
									その他の特定財源	
								合計		2,188,000
								予算現額(千円)		2,788
								総合計画の体系		
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
						施策	施策31_生活の安定と自立支援			
	その他の事業費					基本事業	31-1 生活の安定と自立支援			
	合計				2,546,183					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

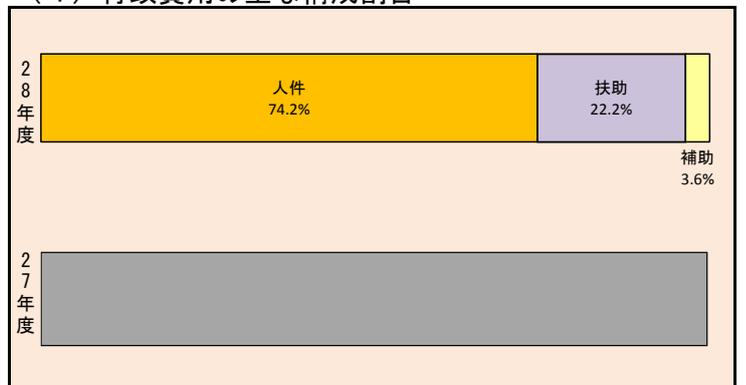
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		2,188	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,188	
行政費用			
人件費		7,325	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		2,188	
補助費等		358	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		9,871	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 7,683	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 7,683	
特別収支差額(F)		26	
当期収支差額(E)+(F)		△ 7,657	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,325
その他の人件費		0
合計		7,325

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		168円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

生活保護世帯に対し、児童・生徒の学童服等の健全育成に係る費用、また、生活環境改善や学習環境整備支援等の自立促進に係る費用を、法外援護事業として東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金を活用して支援しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当
57	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事業							
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、生活支援給付を行い、社会的・経済的自立の助長を図ります。							
	支出済額 (円)	支援給付金			8,718,123	主な 特定財源 (円)	中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	4,287,602	
		介護支援給付金国庫負担金返還金			75		中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	2,107,537	
							中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	143,452	
							その他の特定財源	234	
							合計	6,538,825	
						予算現額(千円)		10,054	
						総合計画の体系			
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
	その他の事業費			施策	施策31_生活の安定と自立支援				
	合計			8,718,198	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

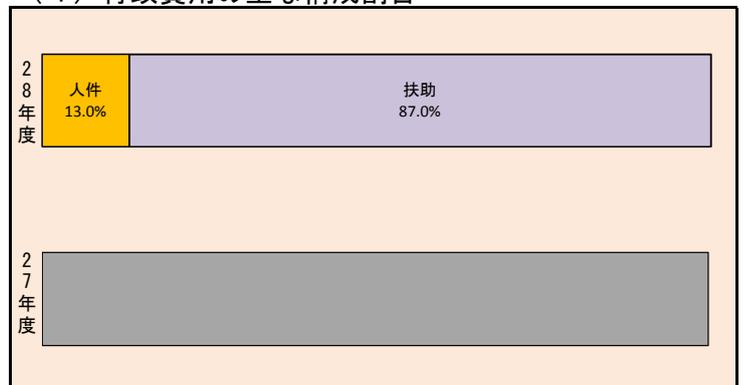
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		6,539	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		6,539	
行政費用			
人件費		1,300	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		8,718	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		10,018	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 3,479	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 3,479	
特別収支差額(F)		795	
当期収支差額(E) + (F)		△ 2,684	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,300
その他の人件費		0
合計		1,300

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		171円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

中国残留邦人等の生活を支援するため、生活支援給付金等を4世帯6人に給付し、生活上の問題に対し、助言や支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
58	予算科目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害援助費	大事業	災害援助費	
	事業名	災害援助事業								
	事業概要	暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給や、暴風、豪雨、地震その他異常な自然現象又は火災による家屋の被害を受けた世帯の世帯主等に対し、見舞金の支給や一時避難所の提供を行います。								
	支出済額 (円)	施設等借上料			66,672	主な 特定財源 (円)				
		罹災者扶助費			55,000					
								その他の特定財源		
							合計			0
						予算現額(千円)				331
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
		その他の事業費		施策	施策31_生活の安定と自立支援					
		合計		121,672	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

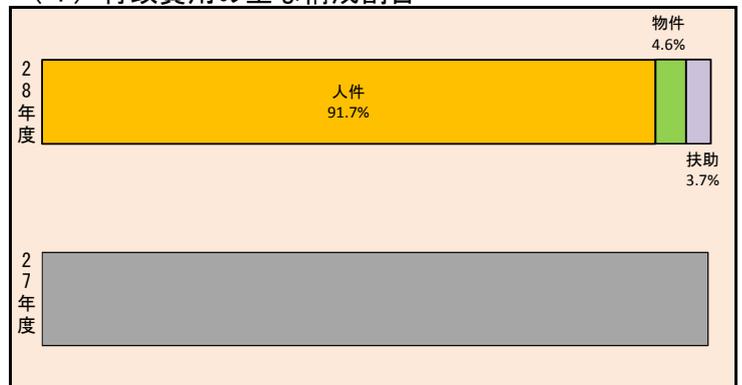
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,345	
物件費		67	
維持補修費		0	
扶助費		55	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1,467	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 1,467	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,467	
特別収支差額(F)		86	
当期収支差額(E) + (F)		△ 1,381	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,345
その他の人件費		0
合計		1,345

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		25円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

2件の火災による家屋の被害を受けた2世帯に一時避難所を提供し、3世帯に見舞金を支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
59	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業
	事業名	保健衛生事務							
	事業概要	保健衛生全体に関する事務やシステム管理等を行います。							
	支出済額 (円)	プログラム使用料			2,237,676	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	241,000	
		一般事務嘱託員報酬			1,341,000		予防接種事故対策費補助金	51,375	
		パートタイマー賃金			1,315,420		その他の特定財源		
		システム改良委託料			1,134,000		合計		292,375
		専用水道事務等委託料			881,930		予算現額(千円)		9,200
		西多摩医師会予防接種事業等負担金			511,000	総合計画の体系			
		子育てモバイルサービス委託料			482,630				
		保険料(4)			386,612	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		複写機借上料			128,418	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
		消耗品費(1)			93,649	施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進		
		予防接種健康被害調査委員報酬			68,500	基本事業			
その他の事業費				152,460	26-1 保健医療体制の充実				
合計			8,733,295						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

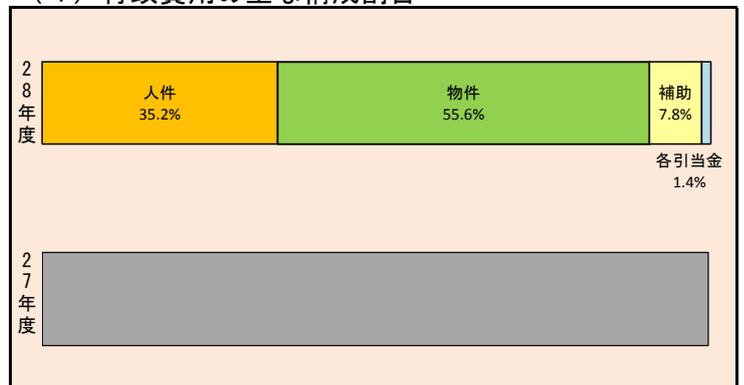
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		292	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		292	
行政費用			
人件費		4,071	
物件費		6,426	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		898	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		167	
その他		0	
小計(B)		11,562	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 11,270	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 11,270	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 11,270	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,661
その他の人件費		1,410
合計		4,071

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		197円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・ B型肝炎予防接種の定期化に伴い、システム改良を行いました。
- ・ 子育てモバイルサービスは導入2年目のため、平成28年度から運用保守委託料のみとなっております。
- ・ 保健衛生事務が円滑に実施できるよう進めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
60	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	休日医療対策費		
	事業名	休日診療事業									
	事業概要	福生市医師会に委託し、医師会会員が輪番で休日及び年末年始の急患に対応する急病診療事業を実施します。準夜診療については、福生市、羽村市、瑞穂町が輪番で準夜診療所を開所します。									
	支出済額 (円)		休日・準夜診療事業委託料	16,371,509	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	4,796,000				
			通信運搬費(1)	1,942							
							その他の特定財源				
							合計	4,796,000			
						予算現額(千円)		16,695			
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
		合計	16,373,451	基本事業	26-1 保健医療体制の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

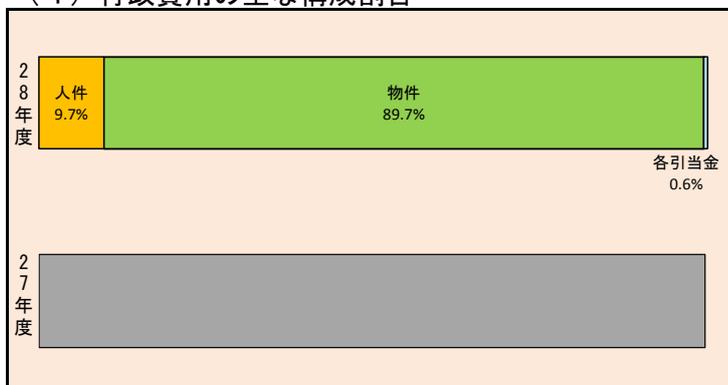
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		4,796	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		4,796	
行政費用			
人件費		1,770	
物件費		16,373	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		112	
その他		0	
小計(B)		18,255	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 13,459	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 13,459	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 13,459	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,770
その他の人件費		0
合計		1,770

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		311円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・福生市医師会に委託し、医師会会員が輪番で休日及び年末年始の急患に対応する急病診療事業を実施しました。また、準夜診療については、福生市、羽村市、瑞穂町が輪番で準夜診療所を開所しました。
 ・平成28年度は、前年度と比較し実施回数は同じですが、休日・準夜診療事業ともに利用者が増えており、特に準夜診療利用者の増が顕著でした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
61	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業		
	事業名	休日調剤事業									
	事業概要	福生市薬剤師会に委託し、休日及び年末年始に、薬剤師会会員が輪番で調剤事業を実施します。									
	支出済額 (円)		休日・準夜調剤事業委託料	2,303,100	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,153,000				
			通信運搬費(1)	1,956							
						その他の特定財源					
					合計			1,153,000			
				予算現額(千円)				2,475			
				総合計画の体系							
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
		合計	2,305,056	基本事業	26-1 保健医療体制の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

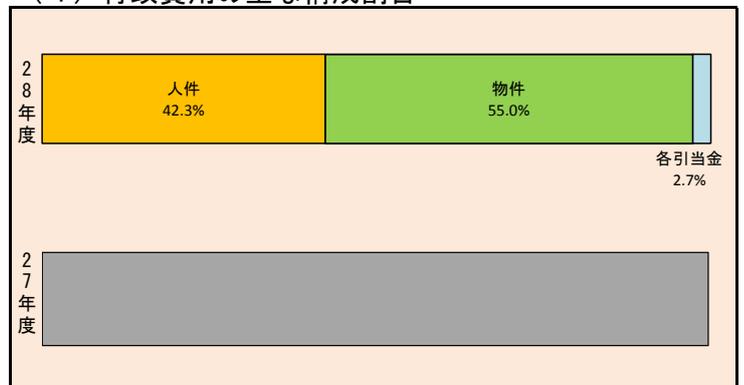
勘定科目	27年度	28年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		1,153	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,153	
人件費		1,770	
物件費		2,305	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		112	
その他		0	
小計(B)		4,187	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 3,034	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 3,034	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 3,034	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,770
その他の人件費		0
合計		1,770

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		71円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・ 福生市薬剤師会に委託し、休日及び年末年始に、薬剤師会員が輪番で調剤事業を実施しました。
 ・ 平成28年度は休日・準夜診療利用者の増に伴い、休日調剤事業利用者も増えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
62	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	休日医療対策費		
	事業名	休日歯科診療事業									
	事業概要	西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に、歯科医師会会員が輪番で急患に対応する急病歯科診療事業を実施します。									
	支出済額 (円)		休日歯科診療事業委託料	3,237,372	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,079,000				
			通信運搬費(1)	1,540							
					その他の特定財源						
					合計			2,079,000			
					予算現額(千円)			3,240			
					総合計画の体系						
			目標	第4章_安心に満ちたまちづくり							
			指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保							
			その他の事業費	施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
			合計	3,238,912	基本事業	26-1 保健医療体制の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

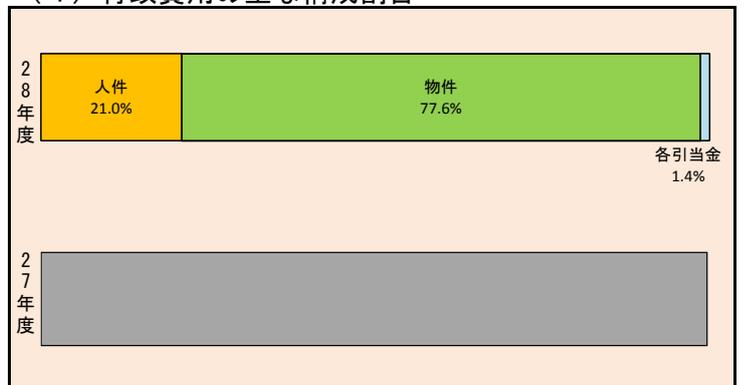
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		2,079	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,079	
行政費用			
人件費		878	
物件費		3,239	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		56	
その他		0	
小計(B)		4,173	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,094	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,094	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 2,094	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		878
その他の人件費		0
合計		878

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		71円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- 西多摩医師会に委託し、休日及び年末年始に、歯科医師会会員が輪番で急患に対応する急病歯科診療事業を実施しました。
- 年間の利用者は減っていますが、成人及び福生市民の利用者は増えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
63	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	福生病院組合費		
	事業名	福生病院組合負担金									
	事業概要	2市1町(福生市、羽村市及び瑞穂町)で運営する公立福生病院の運営費と建て替えのための建設費を、負担割合に応じて負担金として支出しています。									
	支出済額 (円)	福生病院組合運営費負担金			344,451,000	主な 特定財源 (円)	都市施設整備基金繰入金			200,000,000	
		福生病院組合建設費負担金			212,558,000		市町村総合交付金			126,300,000	
								その他の特定財源			
								合計			326,300,000
							予算現額(千円)				574,098
							総合計画の体系				
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		557,009,000	基本事業	26-1 保健医療体制の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

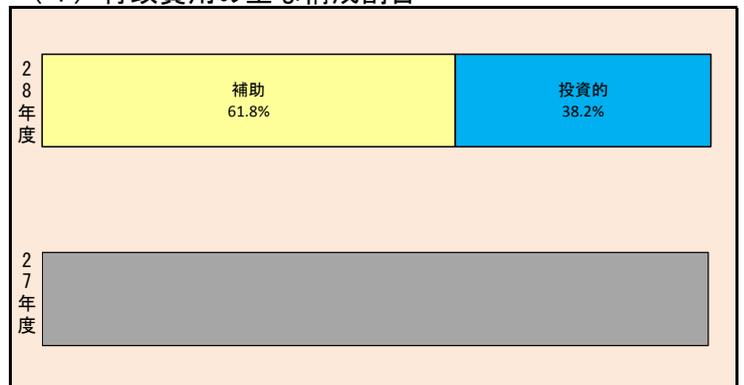
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		126,300	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		126,300	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		344,451	
投資的経費		212,558	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		557,009	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 430,709	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 430,709	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 430,709	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		9,502円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・運営負担金は、医療機器購入事業債利息元金返還開始による増額となっています。
- ・建設負担金は、病院建設のための企業債返還金が平成24年度をピークに減っているため減額となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
64	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業
	事業名	健康ふっさ21事業							
	事業概要	「健康ふっさ21」計画に基づき、市民で構成されている健康づくり推進員と連携を図り、健康づくりに関する事業を実施するとともに、健康づくり推進員自らが中心となって行う、健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための支援を行います。							
	支出済額 (円)		消耗品費(1)		146,501	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		224,000
			印刷製本費(2)		134,784		地域自殺対策緊急強化補助金		29,000
			通信運搬費(1)		90,502				
			健康づくり講師等謝礼		56,000		その他の特定財源		
			会場借上料		20,000		合計		253,000
						予算現額(千円)		578	
						総合計画の体系			
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
		合計		447,787	基本事業	26-2 健康づくりの推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

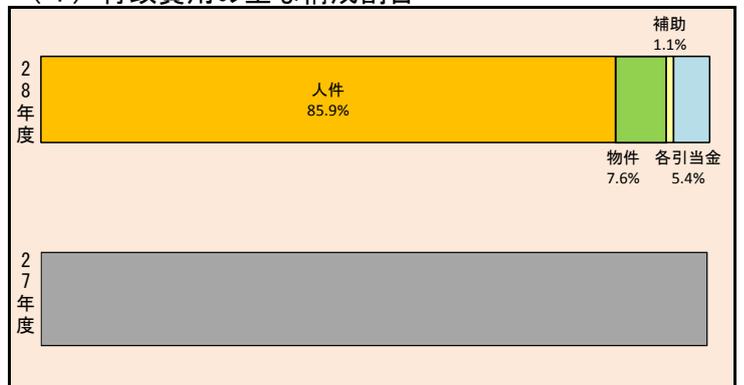
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		253	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		253	
行政費用			
人件費		4,445	
物件費		392	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		56	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		279	
その他		0	
小計(B)		5,172	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,919	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,919	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 4,919	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,445
その他の人件費		0
合計		4,445

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		88円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

毎月1回の健康づくり推進員会議の他、地域での出前講座や健康づくり講演会、ラジオ体操等、健康づくり推進員が中心となり活動を展開しており、活動回数や内容の充実を図っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
65	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	健康推進費	
	事業名	健康まつり事業								
	事業概要	市民に健康に対する知識と理解を深めてもらうことを目的に、各協力団体が健康・安全・暮らしをテーマにブースを設け、展示による普及啓発、測定、相談などを実施するイベントを行います。								
	支出済額 (円)	会場設営等委託料				2,055,388	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		1,343,000
		消耗品費(1)				246,446				
		健康相談等謝礼				181,520				
		保険料(4)				93,730			その他の特定財源	
		放送設備借上料				50,760			合計	1,343,000
		印刷製本費(2)				24,138		予算現額(千円)		3,259
		通信運搬費(1)				16,518		総合計画の体系		
		食糧費(5)				11,583		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
		手数料(3)				3,948		指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保	
有料道路使用料					3,570		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進		
その他の事業費						基本事業	26-2 健康づくりの推進			
合計					2,687,601					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

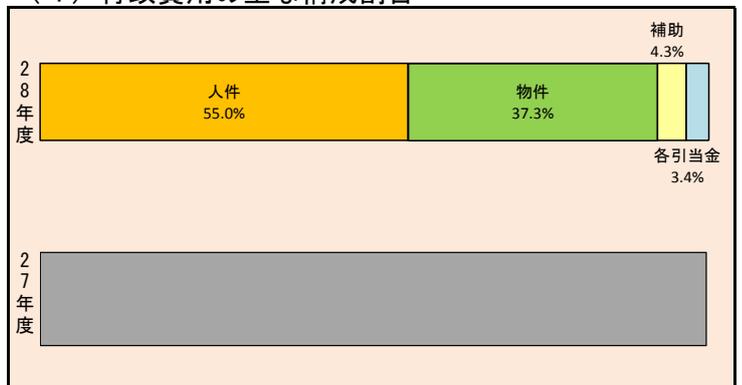
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		1,343	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,343	
行政費用			
人件費		3,554	
物件費		2,412	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		275	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		223	
その他		0	
小計(B)		6,464	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 5,121	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 5,121	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 5,121	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		3,554
その他の人件費		0
合計		3,554

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		110円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・産業祭、文化祭と合同で「福生ふれあいフェスティバル」として10月30日(日)に開催しました。
 ・参加者数は天候にもよりますが、健康に関する知識と理解を深めていただく機会となるよう、協力団体と連携しながら実施しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
66	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費	
	事業名	健康教育相談事業								
	事業概要	市民の健康増進を図るため、各種測定機器類を用いて健康教育・健康相談及び病気の予防に重点を置いた健康づくりフォローアップ指導事業を実施します。								
	支出済額 (円)	○健康づくりフォローアップ指導謝礼				635,600	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金		539,000
		健康相談謝礼				477,360		大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金		153,196
		健康教育謝礼				321,850		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		74,000
		消耗品費(1)				265,172		その他の特定財源		
		通信運搬費(1)				16,520		合計		766,196
		職員旅費(2)				15,996	予算現額(千円)			2,046
		印刷製本費(2)				3,531	総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
						施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
	その他の事業費					基本事業	26-2 健康づくりの推進			
	合計				1,736,029					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

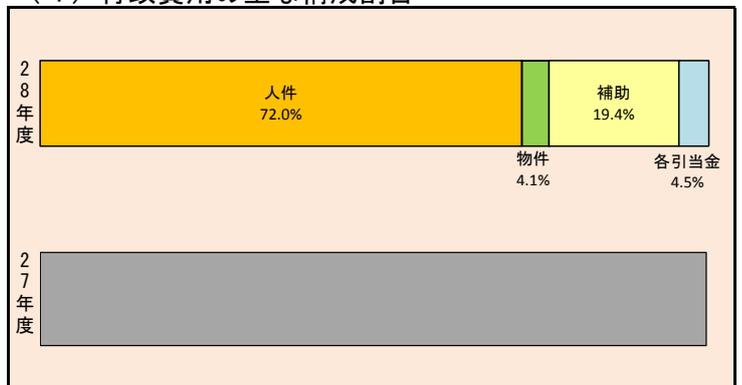
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		766	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		766	
行政費用			
人件費		5,337	
物件費		301	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,435	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		335	
その他		0	
小計(B)		7,408	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 6,642	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 6,642	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 6,642	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		5,337
その他の人件費		0
合計		5,337

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		126円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

子育て世代が参加しやすいよう、健康づくりフォローアップ指導を充実し、若年健康教室、元気パパヘルスチェック及び児童館で行う保護者向けヘルスチェック等の参加者数が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
67	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	健康診査事業							
	事業概要	市内の指定医療機関及び保健センターで各種健康診査を行い、生活習慣病などの疾病予防と早期発見につなげる事で、市民の健康増進を図ります。							
	支出済額 (円)	胸部レントゲン検査委託料		16,277,067	主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金		9,000,000	
		特定健康診査等追加項目健診委託料		14,223,972		再編交付金		7,000,000	
		無保険者健康診査委託料		1,796,916		健康増進事業補助金		3,339,000	
		肝炎ウイルス検査委託料		850,466		その他の特定財源		385,000	
		健康診査事務電算委託料		675,690		合計		19,724,000	
		骨密度測定健診委託料		526,851	予算現額(千円)			36,471	
		若年健康診査委託料		457,714	総合計画の体系				
		通信運搬費(1)		140,436					
		印刷製本費(2)		90,337					
		消耗品費(1)		4,212	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
合計		35,043,661	基本事業	26-1 保健医療体制の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		7,000	
都支出金		3,578	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		10,578	
行政費用			
人件費		4,445	
物件費		35,044	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		279	
その他		0	
小計(B)		39,768	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 29,190	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 29,190	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 29,190	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,445
その他の人件費		0
合計		4,445

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		678円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・市内の指定医療機関及び保健センターで各種健康診査を実施しました。
 ・無保険者健康診査、肝炎ウイルス検査、若年健康診査の受診率は上がっていますが、胸部レントゲン検査、特定健康診査等追加項目健診、骨密度健診の受診率が下がっています。各種健診の効果的・効率的な受診勧奨と受診率の向上に向けての取組が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
68	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費	
	事業名	成人保健指導事業								
	事業概要	市内で行われている小地域活動等へ保健師等が出向き、健康相談に加え、希望時には各種測定機器による測定・結果説明を実施しています。また、療養上の相談を希望される方を対象に訪問指導を実施しています。								
	支出済額 (円)	機能訓練謝礼				86,540	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		33,000
		消耗品費(1)				3,412				
		職員旅費(2)				2,587				
		通信運搬費(1)				2,000			その他の特定財源	
								合計		33,000
								予算現額(千円)		252
								総合計画の体系		
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
						施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
	その他の事業費					基本事業	26-2 健康づくりの推進			
	合計				94,539					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

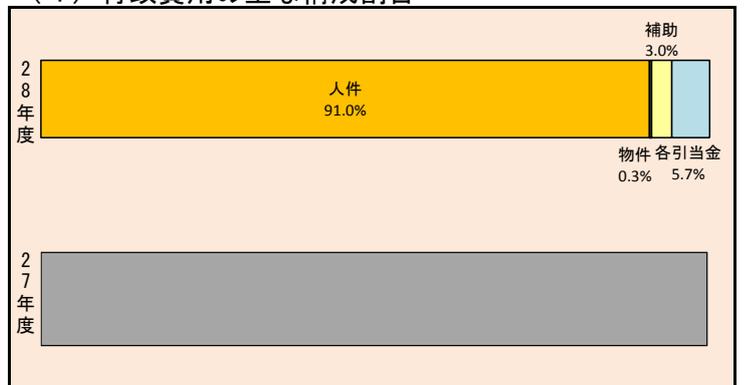
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		33	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		33	
行政費用			
人件費		2,662	
物件費		8	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		87	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		167	
その他		0	
小計(B)		2,924	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,891	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,891	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 2,891	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,662
その他の人件費		0
合計		2,662

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		50円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

市内で行われている小地域活動等へ保健師、栄養士、理学療法士等が出向き、健康相談及び希望する団体へ各種測定機器による測定等を行いました。実施回数及び参加者増加に向けて、更なる周知等に努める必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
69	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費	
	事業名	がん検診事業								
	事業概要	市内の指定医療機関及び保健センターで各種がん検診を行い、がんの早期発見及び早期治療につなげる事で市民の健康増進を図ります。								
	支出済額 (円)	がん検診委託料			29,527,167	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	17,000		
		通信運搬費(1)			247,815					
		がん検診謝礼			139,860					
		印刷製本費(2)			122,472		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			1,263		合計	17,000		
						予算現額(千円)		34,802		
		総合計画の体系								
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
合計				30,038,577	基本事業	26-1 保健医療体制の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

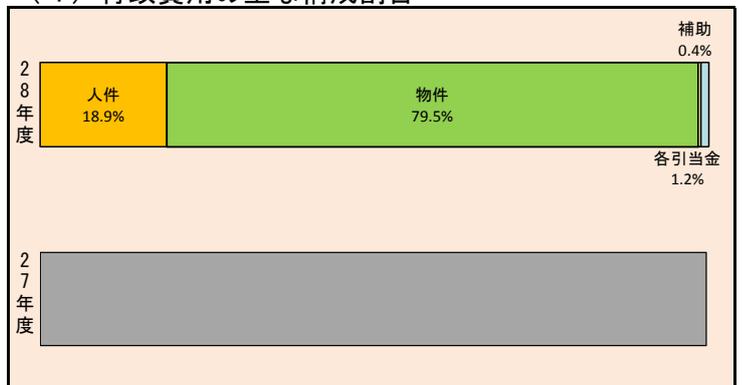
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		17	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		17	
行政費用			
人件費		7,120	
物件費		29,899	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		140	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		446	
その他		0	
小計(B)		37,605	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 37,588	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 37,588	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 37,588	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,120
その他の人件費		0
合計		7,120

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		642円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・市内の指定医療機関及び保健センターで各種がん検診を実施しました。
- ・胃がん検診の受診率は上がりましたが、大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診の受診率は下がっています。
- ・各種がん検診の効率的、効果的な受診勧奨と受診率の向上に向けての取組が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
70	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費	
	事業名	がん検診推進事業								
	事業概要	国の要綱に基づき、対象者に大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の早期受診を促すことで、がんの早期発見及び早期治療による市民の健康増進を図ります。								
	支出済額 (円)	がん検診委託料		4,836,894	主な 特定財源 (円)	がん検診推進事業補助金		1,225,000		
		通信運搬費(1)		833,615						
		印刷製本費(2)		786,477						
		がん検診推進事業国庫補助金返還金		70,000			その他の特定財源			
		がん検診費助成金		9,600			合計		1,225,000	
							予算現額(千円)		15,898	
						総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
	その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
	合計		6,536,586	基本事業	26-1 保健医療体制の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

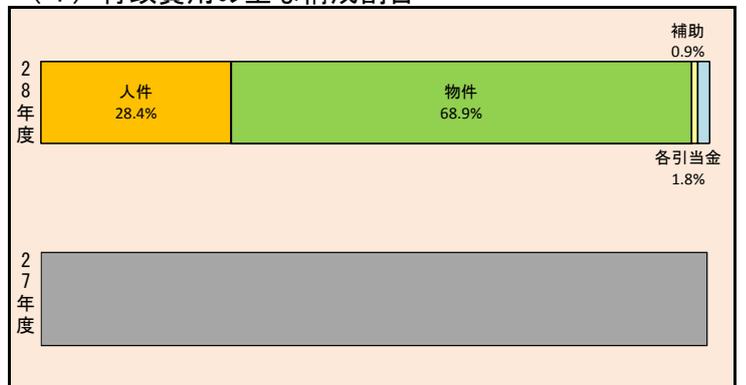
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		1,225	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,225	
行政費用			
人件費		2,662	
物件費		6,457	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		80	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		167	
その他		0	
小計(B)		9,366	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 8,141	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 8,141	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 8,141	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,662
その他の人件費		0
合計		2,662

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		160円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- 国の要綱に基づき、対象者に大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券を個別送付しました。
- 乳がん検診及び子宮頸がん検診の受診率が上がっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
71	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費	
	事業名	成人歯科健康診査事業								
	事業概要	40歳、50歳、60歳、70歳の福生市民を対象に市内指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。								
	支出済額 (円)	成人歯科健康診査委託料			617,820	主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)			151,273					
		印刷製本費(2)			31,983					
		消耗品費(1)			648		その他の特定財源			
							合計			0
						予算現額(千円)				827
						総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		801,724	基本事業	26-1 保健医療体制の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		878	
物件費		802	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		56	
その他		0	
小計(B)		1,736	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,736	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,736	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,736	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		878
その他の人件費		0
合計		878

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		30円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・40歳、50歳、60歳、70歳の福生市民を対象に市内指定医療機関で歯科健康診査を実施しました。
- ・受診率は上がっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
72	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	成人	保健費				
	事業名	高齢者歯科健康診査事業													
	事業概要	65歳以上(70歳を除く)の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。													
	支出済額 (円)	高齢者歯科健康診査委託料			2,338,890	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			1,787,000					
		通信運搬費(1)			685,126										
		印刷製本費(2)			60,954										
									その他の特定財源						
								合計		1,787,000					
								予算現額(千円)				3,086			
								総合計画の体系							
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり								
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保								
						施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進								
		その他の事業費				基本事業	26-1 保健医療体制の充実								
		合計		3,084,970											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

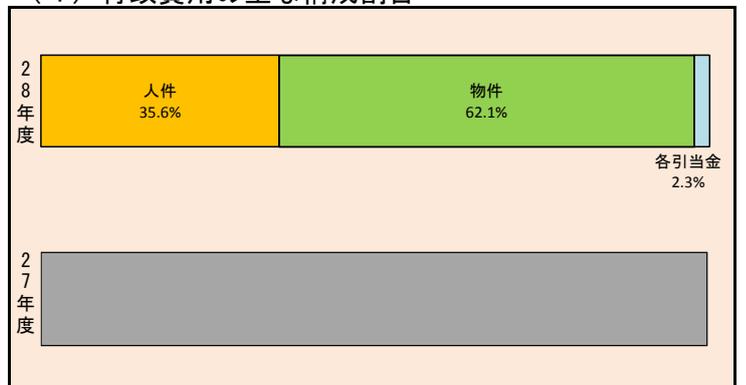
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		1,787	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,787	
行政費用			
人件費		1,770	
物件費		3,085	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		112	
その他		0	
小計(B)		4,967	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 3,180	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 3,180	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 3,180	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,770
その他の人件費		0
合計		1,770

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		85円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・65歳以上(70歳を除く)の福生市民を対象に市内の指定医療機関で歯科健康診査を実施しました。
 ・受診率は横ばいですが、異常なしの方が増えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
73	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	
	事業名	母子保健指導事業								
	事業概要	安心して子育てができるように妊娠中から産後子育て期間を通し、継続的に教育・相談・指導を行います。								
	支出済額 (円)	訪問指導委託料				2,223,000	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金		907,000
		母子相談員謝礼				547,350		子ども・子育て支援交付金		907,000
		両親学級等謝礼				266,400		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		16,000
		○ 母子教育講師謝礼				250,280		その他の特定財源		
		○ 消耗品費(1)				189,216		合計		1,830,000
		印刷製本費(2)				164,311	予算現額(千円)			4,102
		複写機借上料				96,107	総合計画の体系			
		母子保健連絡協議会委員謝礼				93,500				
		備品購入費				50,001	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		通信運搬費(1)				7,000	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
		職員旅費(2)				5,654	施策	施策29_母子保健の充実		
その他の事業費						基本事業	29-1 母子保健の充実			
合計				3,892,819						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

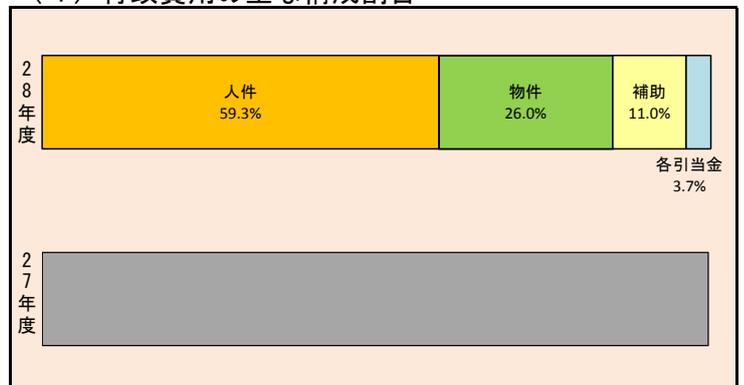
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		907	
都支出金		923	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,830	
行政費用			
人件費		6,229	
物件費		2,735	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,158	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		391	
その他		0	
小計(B)		10,513	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 8,683	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 8,683	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 8,683	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		6,229
その他の人件費		0
合計		6,229

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		179円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・離乳食教室の対象者を、これまでの離乳食開始時の乳児とその家族に加えて、中後期の方まで範囲を広げ、託児付きで実施しました。
 ・新生児訪問を行うとともに、三か月児健康診査までに訪問完了していない乳児については常勤保健師が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
74	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	母子保健費	
	事業名	乳幼児健康診査事業								
	事業概要	生後三か月児、六か月児、九か月児、一歳六か月児、三歳児を対象に健康診査を実施しています。また、母子健康手帳および妊婦健康診査受診票等を交付します。また、里帰り等のため、都内の委託契約医療機関以外において受診した妊婦健康診査に対し、助成金を交付します。								
	支出済額 (円)	○ 妊婦健康診査委託料		29,986,275	主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金		13,000,000		
		六・九か月児健康診査等委託料		6,041,030		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		676,000		
		一歳六か月児健康診査謝礼		2,994,660		子育て推進交付金		557,000		
		三歳児健康診査謝礼		2,663,560		その他の特定財源		79,000		
		三か月児健康診査謝礼		1,474,740		合計		14,312,000		
		里帰り等妊婦健康診査費助成金		1,231,360		予算現額(千円)			54,517	
		乳幼児発達健康診査委託料		453,600	総合計画の体系					
		乳幼児経過観察健康診査委託料		360,288	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		三歳児経過観察健康診査謝礼		350,400	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
妊婦歯科健康診査謝礼			240,240	施策	施策29_母子保健の充実					
乳幼児経過観察健康診査謝礼			220,320	基本事業	29-1 母子保健の充実					
その他の事業費		387,621								
合計		46,404,094								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

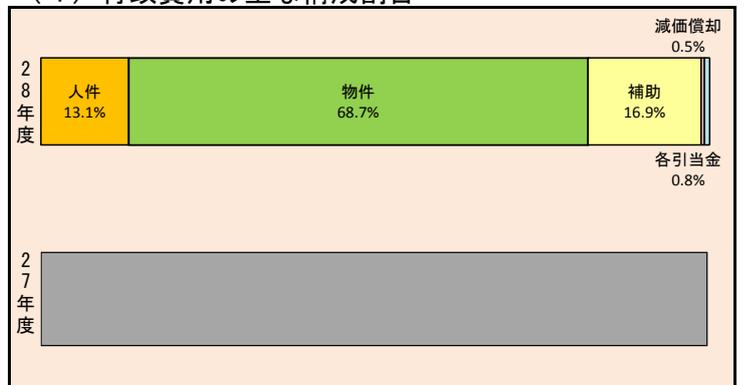
勘定科目	27年度	28年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		1,312	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,312	
人件費		7,120	
物件費		37,229	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		9,175	
投資的経費		0	
減価償却費		227	
各引当金繰入金		446	
その他		0	
小計(B)		54,197	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 52,885	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 52,885	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 52,885	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,120
その他の人件費		0
合計		7,120

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		925円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・妊婦健康診査並びに里帰り等妊婦健康診査費助成の対象に、新たにHIV抗体検査と子宮頸がん検診を追加し、妊婦の心身の健康維持と増進を図りました。
 ・三か月児健康診査、一歳六か月児健康診査、三歳児健康診査では、未受診者に対し、電話、手紙及び訪問による受診勧奨を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係		
75	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業		
	事業名	乳幼児歯科健康診査事業									
	事業概要	乳幼児(三歳十一か月になる月まで)を対象に、継続的な歯科健康診査・指導・予防処置を月2回行います。									
	支出済額 (円)		乳幼児歯科健康診査謝礼	1,628,160	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金	337,000				
			予防処置謝礼	293,760							
			消耗品費(1)	64,476							
			印刷製本費(2)	1,792			その他の特定財源				
			通信運搬費(1)	1,000			合計	337,000			
						予算現額(千円)		2,003			
						総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築					
			その他の事業費		施策	施策29_母子保健の充実					
		合計	1,989,188	基本事業	29-1 母子保健の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

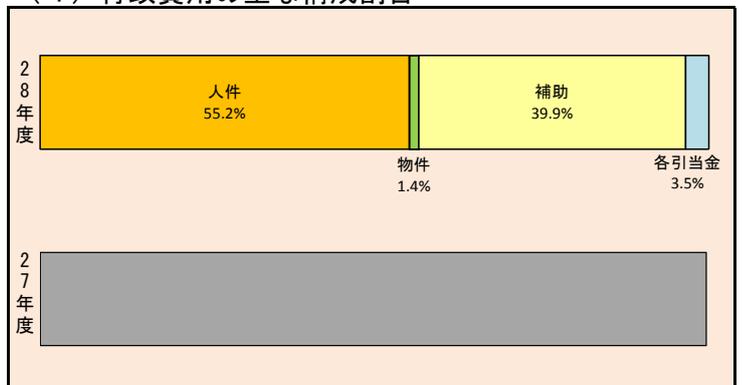
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		337	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		337	
行政費用			
人件費		2,662	
物件費		67	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,922	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		167	
その他		0	
小計(B)		4,818	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,481	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,481	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 4,481	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,662
その他の人件費		0
合計		2,662

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		82円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

乳幼児歯科健康診査では、歯科医師による歯科健康診査、予防処置としてのフッ素塗布、歯科衛生士による歯ブラシ、仕上げ磨きの指導を行うとともに、保護者向けにかかりつけ医を持つことの大切さや、フッ素塗布の有効性等を盛り込んだ啓発指導を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	保健指導係		
76	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	母子保健費			
	事業名	未熟児養育医療給付事業											
	事業概要	未熟児に対して、指定医療機関において必要な医療の給付を行い、未熟児の健康の増進を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減します。											
	支出済額 (円)	医療給付費				2,750,209	主な 特定財源 (円)	未熟児養育医療給付事業負担金			1,530,325		
		未熟児養育医療給付事業国庫負担金返還金				590,216		未熟児養育医療費負担金			976,949		
		未熟児養育医療給付事業都負担金返還金				295,107		未熟児養育医療給付事業負担金			765,162		
		通信運搬費(1)				4,000		その他の特定財源					
		消耗品費(1)				3,412		合計				3,272,436	
		医療費審査支払委託料				1,080	予算現額(千円)					8,023	
		職員旅費(2)				604	総合計画の体系						
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築					
							施策	施策29_母子保健の充実					
		その他の事業費				基本事業	29-1 母子保健の充実						
	合計				3,644,628								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

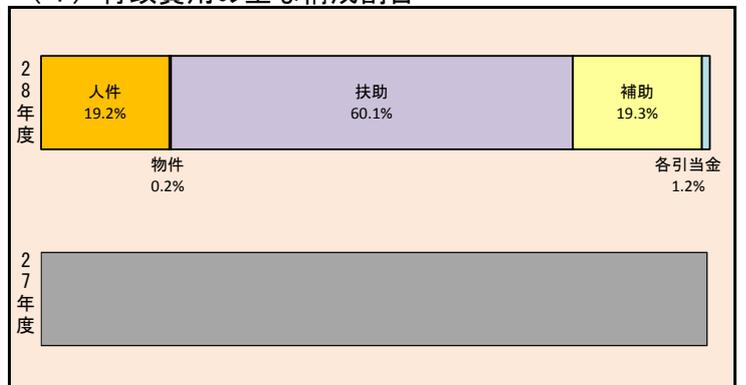
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		1,530	
都支出金		765	
分担金及び負担金		977	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		3,272	
行政費用			
人件費		878	
物件費		9	
維持補修費		0	
扶助費		2,750	
補助費等		885	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		56	
その他		0	
小計(B)		4,578	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,306	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,306	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,306	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		878
その他の人件費		0
合計		878

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		78円
受益者負担比率		21.3%

(6) 担当課長の総括

未熟児に対して指定医療機関において必要な医療の給付を行い、未熟児の健康の増進を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
77	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	予	防費
	事業名	予防接種事業									
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種を各年齢の対象者ごとに実施します。									
	支出済額 (円)	予防接種委託料			46,617,259	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金			7,003,000	
		消耗品費(1)			41,229,322		風しん抗体検査事業委託金			242,955	
		医師報酬			1,191,600		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			98,000	
		通信運搬費(1)			586,144		その他の特定財源				
		印刷製本費(2)			417,204		合計			7,343,955	
		介助者謝礼			281,460	予算現額(千円)				111,340	
		医療用廃棄物処理委託料			25,920	総合計画の体系					
		職員旅費(2)			4,263						
		その他の事業費				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		合計			90,353,172	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
					施策	施策29_母子保健の充実					
				基本事業	29-1 母子保健の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

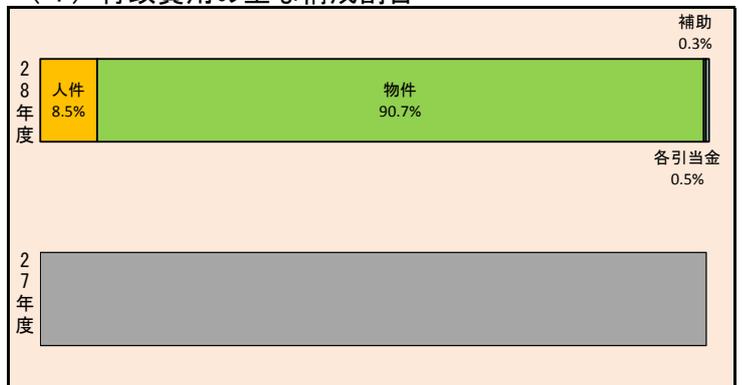
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		7,344	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		7,344	
行政費用			
人件費		8,312	
物件費		88,880	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		281	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		446	
その他		0	
小計(B)		97,919	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 90,575	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 90,575	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 90,575	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,120
その他の人件費		1,192
合計		8,312

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,670円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・ 予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種を各年齢の対象者ごとに実施しました。
 ・ 平成28年10月からB型肝炎の予防接種が定期接種となりました。
 ・ 三種混合(ジフテリア、百日咳、破傷風)に不活化ポリオを含めた四種混合ワクチンに移行が進んでいるため、三種混合の実施者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
78	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費	
	事業名	感染症予防事業								
	事業概要	福生病院に併設していた伝染病棟を青梅総合病院に集約したことによって発生した運営費を負担します。								
	支出済額 (円)	感染症指定病院運営費負担金		275,000		主な 特定財源 (円)				
		職員旅費(2)		994						
							その他の特定財源			
						合計			0	
						予算現額(千円)			276	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		275,994		基本事業	26-1 保健医療体制の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

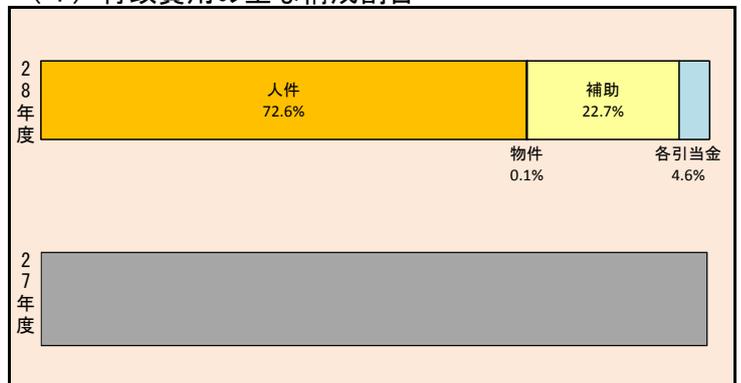
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		878	
物件費		1	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		275	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		56	
その他		0	
小計(B)		1,210	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,210	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,210	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,210	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		878
その他の人件費		0
合計		878

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		21円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・福生病院に併設していた伝染病棟を青梅市立総合病院に集約したことによって発生した運営費を、西多摩地域広域行政圏内における合意書に基づき負担するものです。
 ・平成31年度まで負担額の変更はありません。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
79	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費	
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業								
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類されるインフルエンザの予防接種を対象者に実施します。								
	支出済額 (円)	高齢者インフルエンザ予防接種委託料			14,618,136	主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)			96,984					
								その他の特定財源		
							合計			0
							予算現額(千円)			15,835
							総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
		その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
		合計		14,715,120	基本事業	26-1 保健医療体制の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

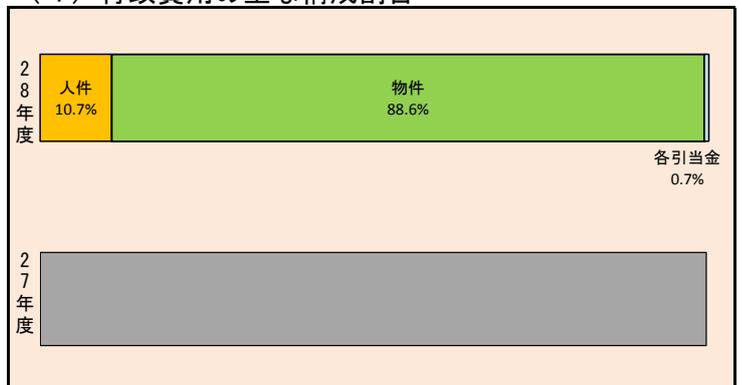
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,770	
物件費		14,715	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		112	
その他		0	
小計(B)		16,597	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 16,597	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 16,597	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 16,597	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,770
その他の人件費		0
合計		1,770

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		283円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

主にインフルエンザの重症化の予防を目的とした予防接種で、対象者数、実施者数ともに増えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係		
80	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	予	防費					
	事業名	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業														
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類される肺炎球菌感染症(高齢者がかかる者に限る)の予防接種を対象者に実施します。														
	支出済額 (円)	予防接種委託料			5,144,496		主な 特定財源 (円)									
		通信運搬費(1)			265,564											
								その他の特定財源								
								合計						0		
										予算現額(千円)				5,843		
														総合計画の体系		
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり						
						指針		第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保								
		その他の事業費				施策		施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進								
		合計		5,410,060		基本事業		26-1 保健医療体制の充実								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

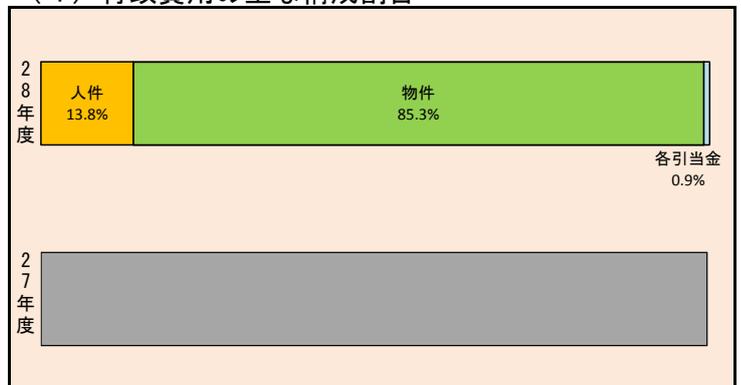
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		878	
物件費		5,410	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		56	
その他		0	
小計(B)		6,344	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 6,344	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 6,344	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 6,344	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		878
その他の人件費		0
合計		878

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		108円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

主に肺炎球菌感染症の重症化の予防を目的とした予防接種で、対象者、実施者ともに増えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
81	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	予防費	
	事業名	狂犬病予防事業								
	事業概要	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生の予防及びそのまん延を防止し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録等の管理事務を行います。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)				171,274	主な 特定財源 (円)	畜犬登録手数料		243,111
		消耗品費(1)				72,175		狂犬病予防事務費等負担金		942
		職員旅費(2)				604		その他の特定財源		
								合計		244,053
								予算現額(千円)		288
								総合計画の体系		
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
						施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
	その他の事業費					基本事業	26-1 保健医療体制の充実			
	合計				244,053					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

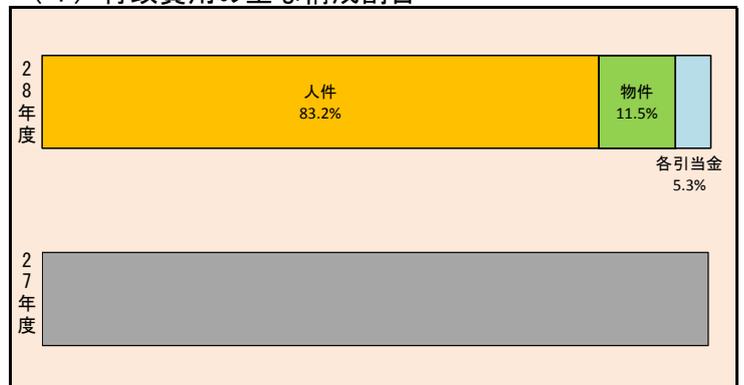
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		1	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		1,662	
その他		0	
小計(A)		1,663	
行政費用			
人件費		1,770	
物件費		244	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		112	
その他		0	
小計(B)		2,126	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 463	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 463	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 463	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,770
その他の人件費		0
合計		1,770

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		36円
受益者負担比率		78.2%

(6) 担当課長の総括

畜犬登録や狂犬病の予防接種は義務付けられているため、市内ペットショップ宛てに飼い犬登録推進の御協力についての依頼や、犬の登録者に毎年「狂犬病予防接種のお知らせ」を個別に通知しています。また、広報・ホームページ・電話による接種の啓発をしています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
82	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	保健センター管理費	
	事業名	保健センター管理事務								
	事業概要	保健センターの警備、清掃、植木剪定等、施設の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	維持管理委託料				4,425,290	主な 特定財源 (円)	広告付電子表示板放映料等		95,000
		光熱水費(3)				2,149,013		保健センター騒音測定装置電気使用料		7,699
		通信運搬費(1)				581,092		公衆電話利用料		2,490
		修繕料(7)				551,469		その他の特定財源		
		防犯カメラ借上料				181,440		合計		105,189
		消耗品費(1)				91,970	予算現額(千円)			9,169
		手数料(3)				18,100	総合計画の体系			
		保険料(4)				16,704	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		燃料費(4)				1,108	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
		その他の事業費					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進		
	合計				8,016,186	基本事業	26-1 保健医療体制の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

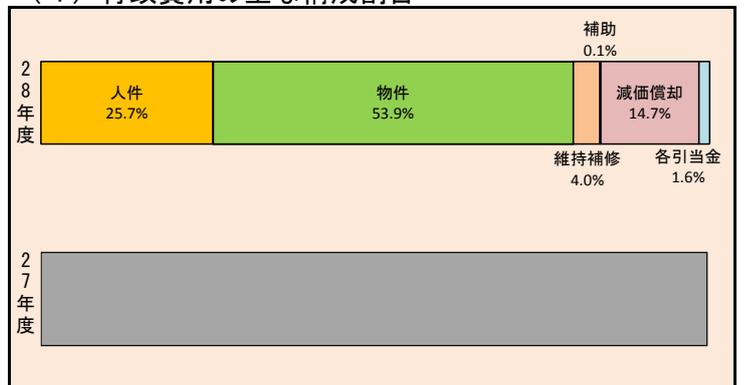
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		105	
その他		0	
小計(A)		105	
行政費用			
人件費		3,554	
物件費		7,448	
維持補修費		551	
扶助費		0	
補助費等		17	
投資的経費		0	
減価償却費		2,026	
各引当金繰入金		223	
その他		0	
小計(B)		13,819	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 13,714	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 13,714	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 13,714	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		3,554
その他の人件費		0
合計		3,554

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		236円
受益者負担比率		0.8%

(6) 担当課長の総括

市民の方々が安心して利用できるよう、保健センターの警備、清掃、樹木剪定等、施設の維持管理を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
83	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	保健センターで使用する自動車の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	備品購入費			1,155,600	主な 特定財源 (円)				
		燃料費(4)			108,783					
		保険料(4)			100,476					
		手数料(3)			92,060		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			10,420	合計			0	
		自動車重量税			8,200	予算現額(千円)			1,555	
		総合計画の体系								
その他の事業費					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
合計				1,475,539	指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
					基本事業	26-1 保健医療体制の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

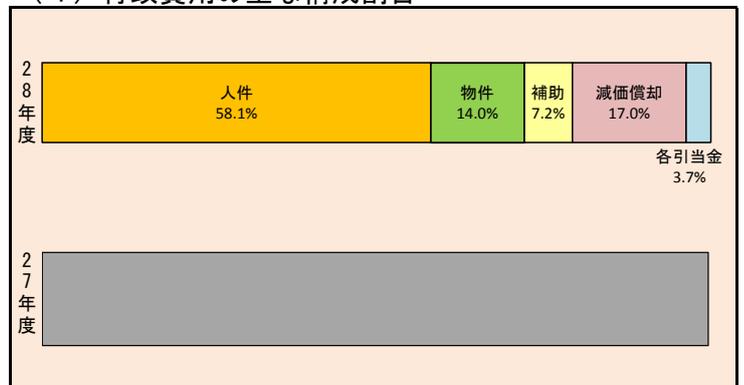
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		878	
物件費		211	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		109	
投資的経費		0	
減価償却費		257	
各引当金繰入金		56	
その他		0	
小計(B)		1,511	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 1,511	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,511	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 1,511	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		878
その他の人件費		0
合計		878

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		26円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

保健センターで使用する自動車が安全に運行できるよう、維持管理しています。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
84	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	大事業	介護保険事業費		
	事業名	介護ロボット導入促進事業									
	事業概要	国の交付金を活用して市内介護保険施設に介護ロボット補助金を交付し、介護ロボットを導入することにより介護従事者の負担軽減を図ります。									
	支出済額 (円)		介護ロボット導入促進事業補助金	927,000	主な 特定財源 (円)	地域介護・福祉空間整備推進交付金	927,000				
						その他の特定財源					
						合計	927,000				
					予算現額(千円)		927				
					総合計画の体系						
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
			その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計	927,000	基本事業	25-3 介護保険制度の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

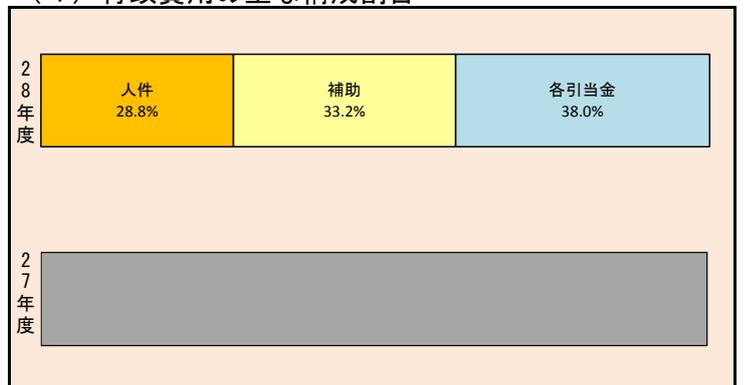
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		927	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		927	
行政費用			
人件費		805	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		927	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,063	
その他		0	
小計(B)		2,795	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,868	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,868	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,868	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		805
その他の人件費		0
合計		805

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		48円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

地域介護・福祉空間整備推進交付金を活用し、市内において介護ロボットの導入を行う介護サービス事業者に対し、当該整備に要する経費を補助することにより、介護ロボットの使用による介護従事者の負担の軽減を図りました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
85	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	
	事業名	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業								
	事業概要	消費税率の引上げによる影響を緩和するため、軽減税率の導入を行うまでの間、低所得者を対象とした暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給します。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)		1,213,483	主な 特定財源 (円)	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事務費補助金		1,325,327		
		印刷製本費(2)		90,720						
		事務機器借上料		21,124			その他の特定財源			
							合計		1,325,327	
						予算現額(千円)			213,304	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
				その他の事業費		施策	施策31_生活の安定と自立支援			
	合計		1,325,327	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		1,356	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,356	
行政費用			
人件費		4,038	
物件費		1,325	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		5,333	
その他		0	
小計(B)		10,696	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 9,340	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 9,340	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 9,340	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,038
その他の人件費		0
合計		4,038

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		182円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

臨時福祉給付金の支給を平成29年4月から速やかに行うため、対象と思われる方に対し通知及び申請書を送付して申請受付を行いました。

子ども家庭部

組織名	子ども家庭部
------------	--------

ア	運営方針
<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども・子育て支援事業計画における施策を着実に実施します。 ○ 妊娠から出産、乳幼児期、義務教育期、義務教育終了後までの一貫した切れ目のない、支援の隙間を生じさせない総合支援体制を教育相談室等子どもに関係する機関と連携して進め、また、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点の構築の検討を進めます。 ○ 要支援、要保護児童及び家庭に対する支援の推進のため要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携の強化を図り、問題の早期発見、未然防止に努めます。 ○ 保育所の待機児解消に向けた対策を実施するとともに、病児・病後児保育、一時預かりの拡充等により、保育サービスの充実に努めます。 ○ 学童クラブの入所保留児対策について施設利用の検討と「ふっさっ子のひろば」との連携を進めます。 ○ 各種手当の給付、医療費の助成など経済的支援の適正な実施に努めます。 ○ 定住化対策を進めるため「子育てするなら ふっさ」の子育て支援施策を市内外に広く発信します。 	

イ	決算の主な内容																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業名</th> <th style="width: 85%;">内容と成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>★ 保育所運営事業</td> <td>保育園への給付を一本化するため、民間保育所等振興費を廃止し、その財源の一部を市基準給付費に充て、給付費を増額するとともに、待機児童解消を進めるため、定期利用保育事業の利用拡大を図りました。また、杉ノ子第三保育園・福生杉ノ子保育園建設費について、国及び都の補助金を活用し増額しました。</td> </tr> <tr> <td>★ 認定こども園施設型給付事業</td> <td>認定こども園への給付を一本化するため、民間保育所等振興費を廃止し、その財源の一部を市基準給付費に充て、給付費を増額しました。</td> </tr> <tr> <td>★ 地域型保育給付事業</td> <td>待機児童解消を進めるため、定期利用保育事業の利用拡大を図りました。</td> </tr> <tr> <td>★ 病児保育事業</td> <td>病児保育事業を「病児保育室あんず」にて実施し、病後児保育事業は福生保育園に統合しました。</td> </tr> <tr> <td>★ 保育施設指導検査事業</td> <td>子ども・子育て支援法第38条等の規定に基づき、保育施設に対する指導検査を実施しました。</td> </tr> <tr> <td>★ 学童クラブ事業</td> <td>児童の安全及び多世代間交流を図るため、平日の午後2時から5時まで市内12の学童クラブに児童の見守りを行う人員をシルバー人材センターへ委託し一人ずつ配置しました。</td> </tr> <tr> <td>★ 子育てひろば事業</td> <td>子育て環境が変化する中、地域の支援拠点となるひろば事業を実施することで、妊娠期から子育て中の親子が自由に集い交流を通じて相談できる環境を作り保護者の孤独感や不安感を抱くことのないように継続的支援を実施しました。</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	内容と成果	★ 保育所運営事業	保育園への給付を一本化するため、民間保育所等振興費を廃止し、その財源の一部を市基準給付費に充て、給付費を増額するとともに、待機児童解消を進めるため、定期利用保育事業の利用拡大を図りました。また、杉ノ子第三保育園・福生杉ノ子保育園建設費について、国及び都の補助金を活用し増額しました。	★ 認定こども園施設型給付事業	認定こども園への給付を一本化するため、民間保育所等振興費を廃止し、その財源の一部を市基準給付費に充て、給付費を増額しました。	★ 地域型保育給付事業	待機児童解消を進めるため、定期利用保育事業の利用拡大を図りました。	★ 病児保育事業	病児保育事業を「病児保育室あんず」にて実施し、病後児保育事業は福生保育園に統合しました。	★ 保育施設指導検査事業	子ども・子育て支援法第38条等の規定に基づき、保育施設に対する指導検査を実施しました。	★ 学童クラブ事業	児童の安全及び多世代間交流を図るため、平日の午後2時から5時まで市内12の学童クラブに児童の見守りを行う人員をシルバー人材センターへ委託し一人ずつ配置しました。	★ 子育てひろば事業	子育て環境が変化する中、地域の支援拠点となるひろば事業を実施することで、妊娠期から子育て中の親子が自由に集い交流を通じて相談できる環境を作り保護者の孤独感や不安感を抱くことのないように継続的支援を実施しました。
事業名	内容と成果																
★ 保育所運営事業	保育園への給付を一本化するため、民間保育所等振興費を廃止し、その財源の一部を市基準給付費に充て、給付費を増額するとともに、待機児童解消を進めるため、定期利用保育事業の利用拡大を図りました。また、杉ノ子第三保育園・福生杉ノ子保育園建設費について、国及び都の補助金を活用し増額しました。																
★ 認定こども園施設型給付事業	認定こども園への給付を一本化するため、民間保育所等振興費を廃止し、その財源の一部を市基準給付費に充て、給付費を増額しました。																
★ 地域型保育給付事業	待機児童解消を進めるため、定期利用保育事業の利用拡大を図りました。																
★ 病児保育事業	病児保育事業を「病児保育室あんず」にて実施し、病後児保育事業は福生保育園に統合しました。																
★ 保育施設指導検査事業	子ども・子育て支援法第38条等の規定に基づき、保育施設に対する指導検査を実施しました。																
★ 学童クラブ事業	児童の安全及び多世代間交流を図るため、平日の午後2時から5時まで市内12の学童クラブに児童の見守りを行う人員をシルバー人材センターへ委託し一人ずつ配置しました。																
★ 子育てひろば事業	子育て環境が変化する中、地域の支援拠点となるひろば事業を実施することで、妊娠期から子育て中の親子が自由に集い交流を通じて相談できる環境を作り保護者の孤独感や不安感を抱くことのないように継続的支援を実施しました。																

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成28年度	
12	1	1 民生費負担金	保育所入所児童保護者負担金	209,414,500	
			学童クラブ入所児童保護者負担金	24,832,300	
13	1	4 教育使用料	地域会館使用料(田園会館分)	207,500	
14	1	1 民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付費負担金	544,578,496	
			児童手当負担金	549,889,333	
			児童扶養手当負担金	90,057,650	
			育成医療費助成事業負担金	3,137,300	
			入院助産施設入所費負担金	318,000	
			母子生活支援施設入所費負担金	1,507,770	
	2	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	50,095,000	
			保育所等整備交付金	206,653,000	
			幼稚園就園奨励費補助金	14,087,000	
			母子家庭等対策総合支援事業補助金	2,945,000	
			児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	665,000	
3	2 民生費委託金	特別児童扶養手当事務取扱委託金	112,043		
15	1	1 民生費都負担金	児童育成手当負担金	185,911,000	
			子どものための教育・保育給付費負担金	272,892,249	
			児童手当負担金	120,815,666	
			育成医療費助成事業負担金	3,578,370	
			入院助産施設入所費負担金	159,000	
			母子生活支援施設入所費負担金	753,885	
	2	2 民生費都補助金	認証保育所運営費等補助金	13,989,000	
			ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	25,761,000	
			乳幼児医療費助成事業補助金	48,734,000	
			子育て推進交付金	277,758,000	
			義務教育就学児医療費助成事業補助金	43,637,000	
			子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	78,330,000	
			都型学童クラブ事業補助金	3,719,000	
			子ども・子育て支援交付金	50,095,000	
			ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金	1,043,000	
			一時預かり・定期利用保育事業補助金	4,147,000	
			保育士等キャリアアップ補助金	9,499,000	
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	16,021,400	
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業事務費補助金	96,200	
			母子及び父子福祉資金貸付事業事務費補助金	2,883,630	
			女性福祉資金貸付事業事務費補助金	344,290	
			元気高齢者地域活躍推進事業補助金	6,606,000	
			保育対策総合支援事業費補助金	6,480,000	
			待機児童解消区市町村支援事業補助金	4,294,000	
			認可外保育施設利用支援事業補助金	858,000	
			児童福祉施設設置届等事務費交付金	87,489	
			こころの東京革命普及啓発事業補助金	148,000	
	3	2 民生費委託金	私立学校指導監督事務費委託金	610,200	
			全国ひとり親世帯等調査費委託金	18,000	
	20	3	1 雑入	子どものための教育・保育事業費国庫補助金	540,000
				児童手当国庫負担金	940,666
				入院助産施設入所費国庫負担金	695
				入院助産施設入所費都負担金	348
母子生活支援施設入所費国庫負担金				133,080	
母子生活支援施設入所費都負担金				66,540	
複写機等利用料				17,851	
		公衆電話利用料	2,388		
合計				2,881,470,839	

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成28年度	
3	2	1 子ども育成費	保育事業費	2,774,190,934	
			幼稚園費	84,265,588	
			子育て支援費	1,491,596,637	
			子ども育成事業費	819,669	
			学童クラブ事業費	147,371,427	
			子ども・子育て審議会費	249,685	
			児童館費	100,212,200	
			青少年対策費	857,650	
			2 子ども家庭支援費	子ども家庭支援事業費	31,480,480
				子ども応援館管理費	4,830,800
	母子福祉費	1,211,820			
	車両管理費	161,523			
合計				4,637,248,413	

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減	勘定科目	27年度	28年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産		97		1 流動負債		9,827	
収入未済		97		還付未済金		0	
不納欠損引当金		0		地方債		908	
短期貸付金		0		短期借入金		0	
貸倒引当金		0		賞与引当金		8,919	
その他		0		その他		0	
2 固定資産		1,547,537		2 固定負債		160,468	
土地		1,136,577		地方債		2,813	
建物		410,960		長期借入金		0	
工作物		0		退職手当引当金		157,655	
インフラ資産		0		その他		0	
重要物品		0		負債の部合計		170,295	
図書		0		正味財産の部			
建設仮勘定		0		正味財産		1,377,339	
その他		0		正味財産の部合計		1,377,339	
資産の部合計		1,547,634		負債及び正味財産の部合計		1,547,634	

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減
1 行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		1,465,139	
都支出金		1,370,591	
分担金及び負担金		234,314	
使用料及び手数料		208	
その他		1,702	
小計		3,071,954	
2 行政費用			
人件費		185,693	
物件費		279,104	
維持補修費		2,347	
扶助費		3,829,837	
補助費等		225,668	
投資的経費		274,760	
減価償却費		20,973	
各引当金繰入金		1,830	
その他		0	
小計		4,820,212	
行政収支差額		△ 1,748,258	
金融収支差額		△ 70	
通常収支差額		△ 1,748,328	
特別収支差額		3,767	
当期収支差額		△ 1,744,561	

③ キャッシュ・フロー計算書

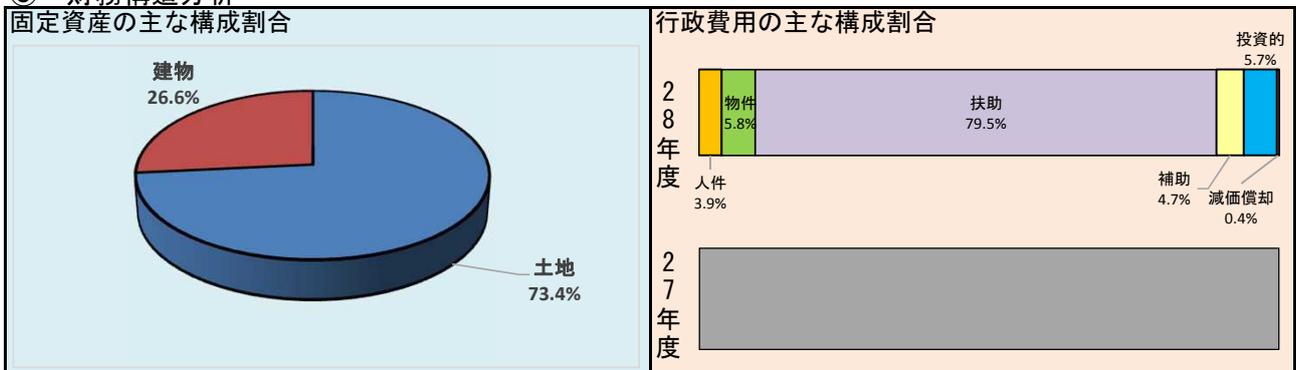
(単位:千円)

勘定科目	28年度
行政サービス活動収入	3,071,886
行政サービス活動支出	4,809,795
行政サービス活動収支差額	△ 1,737,909
社会資本整備等投資活動収入	27,540
社会資本整備等投資活動支出	2,682
社会資本整備等投資活動収支差額	24,858
財務活動収入	0
財務活動支出	894
財務活動収支差額	△ 894
収支差額合計	△ 1,713,945
一般財源調整額	1,713,945

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	26,402
27年度		
増減額		
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	2,905
27年度		
増減額		

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

「子育てするなら ふっさ」をキャッチフレーズに、待機児童解消に向け保育園建設費の国都補助金の増額、定期利用保育の利用拡大、学童クラブへの見守り員の配置、及び各種手当の給付の適正化、並びに地域の子育て支援拠点である「ふれあいひろば」の開設など、子ども・子育て支援事業計画に掲げる施策の実施に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係	
1	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費	
	事業名	保育所運営事業								
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、保育園等を運営するための費用を支給します。保育園に関する事務費、各保育園に対する保育費用の給付費及び保育所の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。								
	支出済額 (円)	○ 保育所運営委託料		2,117,212,515	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付費負担金		475,480,496		
		杉ノ子第三保育園建設費補助金		259,225,000		子どものための教育・保育給付費負担金		237,740,249		
		子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金		69,073,885		子育て推進交付金		218,620,000		
		子どものための教育・保育給付費都負担金返還金		34,559,517		その他の特定財源		699,637,989		
		福生杉ノ子保育園建設費補助金		15,442,000		合計		1,631,478,734		
		子ども・子育て支援交付金都補助金返還金		2,735,000		予算現額(千円)		2,506,696		
		子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金		2,600,000	総合計画の体系					
		一般事務嘱託員報酬		1,458,000	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		子ども家庭支援区市町村包括補助事業都補助金返還金		1,336,000	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
保育システム使用料			1,333,584	施策	施策28_保育サービスの充実					
パートタイマー賃金		683,280	基本事業	28-1 保育サービスの充実						
その他の事業費		712,037								
合計		2,506,370,818								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

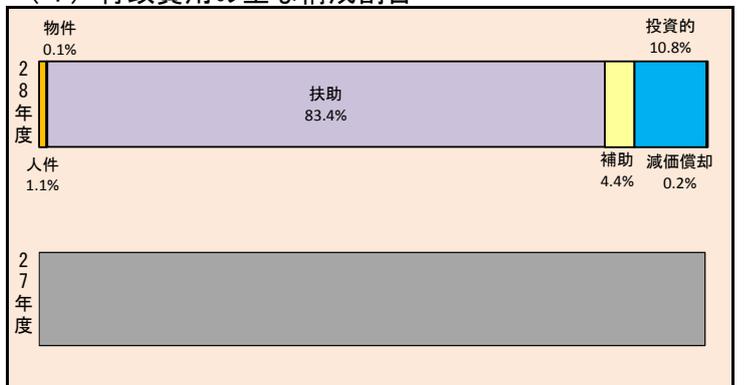
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		690,190	
都支出金		731,402	
分担金及び負担金		209,482	
使用料及び手数料		0	
その他		472	
小計(A)		1,631,546	
行政費用			
人件費		27,175	
物件費		2,382	
維持補修費		0	
扶助費		2,117,213	
補助費等		110,651	
投資的経費		274,667	
減価償却費		5,312	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		2,537,400	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 905,854	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 905,854	
特別収支差額(F)		300	
当期収支差額(E)+(F)		△ 905,554	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		25,717
その他の人件費		1,458
合計		27,175

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		43,287円
受益者負担比率		8.3%

(6) 担当課長の総括

・平成27年度に着手した杉ノ子第三保育園園舎建替工事や、平成28年度から着手した福生杉ノ子保育園園舎建替工事を補助し、保育環境の整備を進めました。
 ・児童を一定期間、継続的に保育する「定期利用保育」の実施保育園を増やし、保育料、利用時間等を改め、利用しやすくし、待機児童の発生しやすい1歳児の保育園での受入れを拡大しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
2	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費
	事業名	認定こども園施設型給付事業							
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づく認定こども園に対して教育・保育費用を給付します。また、認定こども園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を交付します。							
	支出済額 (円)	○ 認定こども園施設型給付費	130,776,880		主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付費負担金	35,550,000		
						子どものための教育・保育給付費負担金	18,378,000		
						子育て推進交付金	9,701,000		
						その他の特定財源	12,842,000		
						合計	76,471,000		
					予算現額(千円)		130,777		
					総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
			指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築					
			その他の事業費		施策	施策28_保育サービスの充実			
			合計	130,776,880		基本事業	28-1 保育サービスの充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

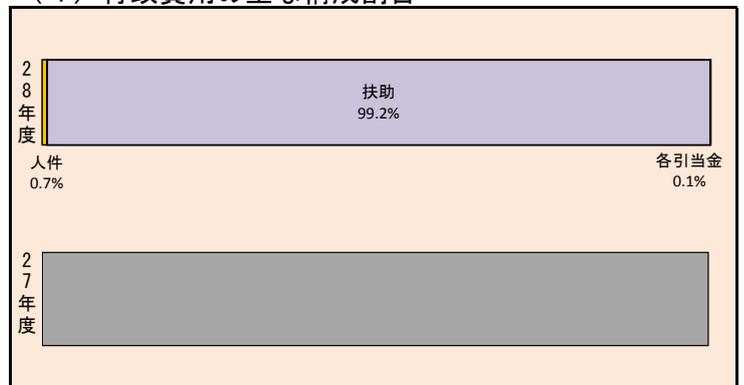
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		36,509	
都支出金		39,927	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		35	
小計(A)		76,471	
行政費用			
人件費		952	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		130,777	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		133	
その他		0	
小計(B)		131,862	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 55,391	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 55,391	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 55,391	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		952
その他の人件費		0
合計		952

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		2,250円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・認可保育園と同様、金額や基準を国が公定価格として定める「施設型給付費」や、市が定める「市基準給付費」を施設に給付、保育園職員の処遇改善等に取り組みました。
 ・社会福祉法人立の保育園を対象としていた民間保育所等振興費補助金を廃止し、その財源を市基準給付費に充て、給付費を増額しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
3	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費
	事業名	地域型保育給付事業							
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づく地域型保育事業(小規模保育園等)に対する保育費用を給付します。また、地域型保育事業の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を交付します。							
	支出済額 (円)	地域型保育給付費	85,435,010		主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付費負担金	33,548,000		
						子どものための教育・保育給付費負担金	16,774,000		
						子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	4,194,000		
						その他の特定財源	3,947,000		
						合計	58,463,000		
					予算現額(千円)		94,341		
					総合計画の体系				
			目標	第4章 安心に満ちたまちづくり					
			指針	第2節 安心して子どもが育つまちの構築					
			施策	施策28_保育サービスの充実					
	その他の事業費			基本事業	28-1 保育サービスの充実				
	合計	85,435,010							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

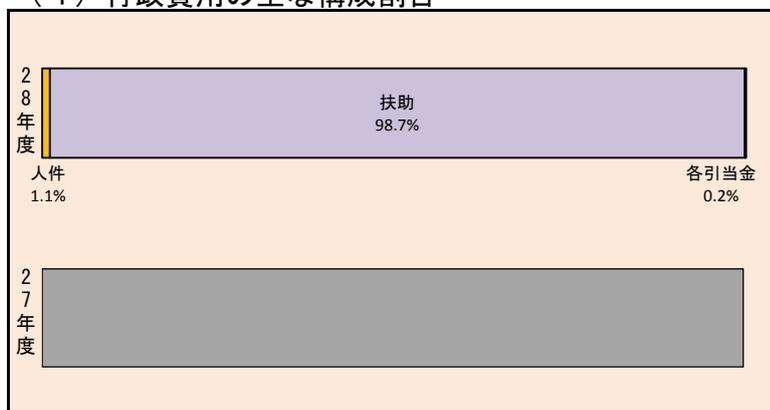
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		33,565	
都支出金		24,865	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		33	
小計(A)		58,463	
行政費用			
人件費		952	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		85,435	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		133	
その他		0	
小計(B)		86,520	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 28,057	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 28,057	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 28,057	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		952
その他の人件費		0
合計		952

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,476円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・市内2か所の小規模保育園にて、児童を一定期間、継続的に保育する「定期利用保育」を実施し、待機児童の発生しやすい1歳児の保育園での受入れの拡大を図りました。
 ・認可保育園、認定こども園と同様に、都の補助を活用して、「保育士キャリアアップ事業」に取り組み、保育園職員の処遇改善に取り組みました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係		
4	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	大事業		
	事業名	認証保育所運営助成事業									
	事業概要	市民が入園している認証保育所に対して、委託料を支払うことにより、市民の多様化する保育ニーズに対応します。									
	支出済額 (円)	認証保育所委託児委託料			26,499,680	主な 特定財源 (円)	認証保育所運営費等補助金			13,989,000	
		認証保育所都補助金返還金			221,000						
		通信運搬費(1)			7,000						
								その他の特定財源			
							合計			13,989,000	
							予算現額(千円)				27,595
							総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築					
					施策	施策28_保育サービスの充実					
	その他の事業費				基本事業	28-1 保育サービスの充実					
	合計			26,727,680							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

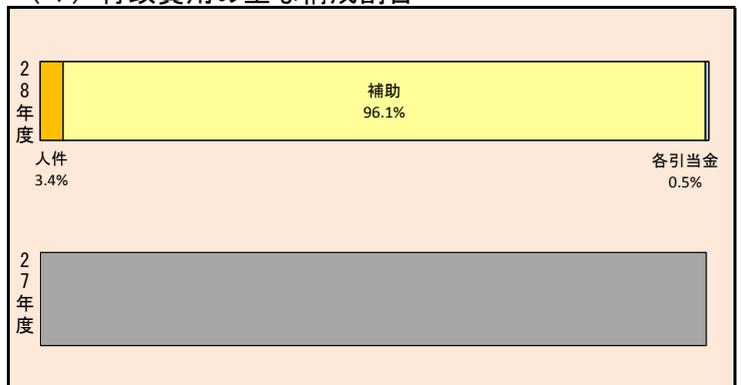
勘定科目	27年度	28年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		13,989	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		13,989	
人件費		952	
物件費		7	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		26,721	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		133	
その他		0	
小計(B)		27,813	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 13,824	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 13,824	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 13,824	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		952
その他の人件費		0
合計		952

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		474円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・ 福生市民が利用する市外の認証保育所に保育を委託し、保育ニーズの受入れを図りました。
 ・ 市内の園で定期利用保育の拡充を進めたこと等により、市外認証保育所利用者延べ人数は減少しましたが、委託料の基準である都補助金の単価が増額されたことにより、委託料は前年度より増額となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
5	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費
	事業名	病児保育事業							
	事業概要	病中又は病気の回復期にある生後6か月から小学校6年生までのお子さんを看護師と保育士がお預かりします。							
	支出済額 (円)	○	病児保育運営委託料		21,243,800	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金		6,599,000
							子ども・子育て支援交付金		6,599,000
							子育て推進交付金		3,799,000
							その他の特定財源		242,000
							合計		17,239,000
						予算現額(千円)			22,150
						総合計画の体系			
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
				その他の事業費	施策	施策28_保育サービスの充実			
				合計	21,243,800	基本事業	28-1 保育サービスの充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

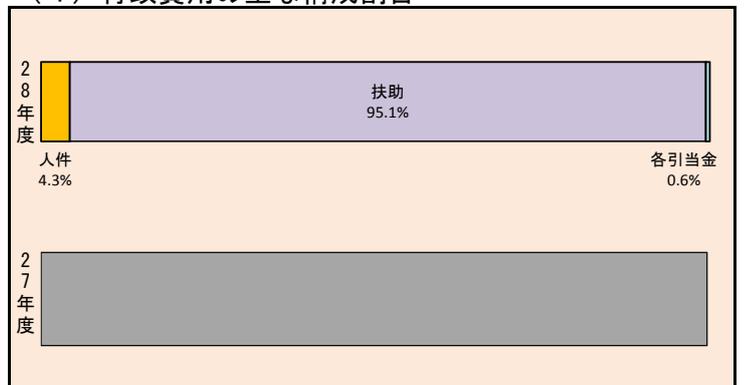
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		6,599	
都支出金		10,640	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		17,239	
行政費用			
人件費		952	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		21,244	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		133	
その他		0	
小計(B)		22,329	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 5,090	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 5,090	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 5,090	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		952
その他の人件費		0
合計		952

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		381円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・病児保育、病後児保育とも利用者の増加傾向が見られます。特に病児保育は満室による利用お断りも多かったため、改善に向けた検討も行いました。
 ・回復期のお子さんを預かる病後児保育は2か所で実施していたところを福生保育園に統合し、1か所で実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		保育係		
6	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	保育事業費						
	事業名	認証保育所利用者助成事業														
	事業概要	認証保育所を利用している保護者に対して、保育料を補助することにより、認可保育園を利用する保護者との負担の公平性を図ると同時に、市民の多様化する保育ニーズに対応します。														
	支出済額 (円)	認証保育所利用者補助金		3,386,000		主な 特定財源 (円)	認可外保育施設利用支援事業補助金		858,000							
		通信運搬費(1)		1,182			その他の特定財源									
							合計		858,000							
							予算現額(千円)		3,861							
		総合計画の体系														
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり									
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築									
		その他の事業費				施策	施策28_保育サービスの充実									
		合計		3,387,182		基本事業	28-1 保育サービスの充実									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

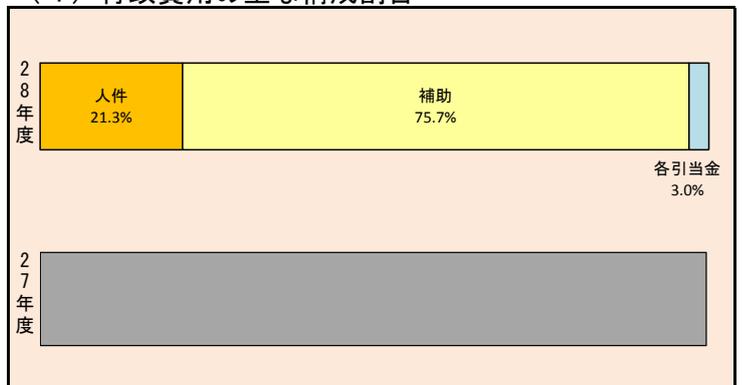
勘定科目	27年度	28年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		858	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		858	
人件費		952	
物件費		1	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		3,386	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		133	
その他		0	
小計(B)		4,472	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 3,614	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 3,614	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 3,614	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		952
その他の人件費		0
合計		952

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		76円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

これまで市の財源で運営をしてきましたが、平成28年度より、東京都が待機児童対策の一環として認可外保育施設を利用する保護者を支援する制度を創設したことにより、東京都の補助金の活用ができるようになりました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費		
事業名	保育施設指導検査事業									
事業概要	平成27年度から子ども・子育て支援法に基づき、市が保育園等の指導検査を行うこととなりました。指導検査では、保育園の運営が適正に実施されているかを検証し、保育サービスの質を確保します。									
7	支出済額 (円)	指導検査等会計専門員報酬			240,000	主な 特定財源 (円)				
		職員旅費(2)			9,564					
								その他の特定財源		
								合計		0
								予算現額(千円)		590
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
				その他の事業費		施策	施策28_保育サービスの充実			
				合計		249,564	基本事業	28-1 保育サービスの充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

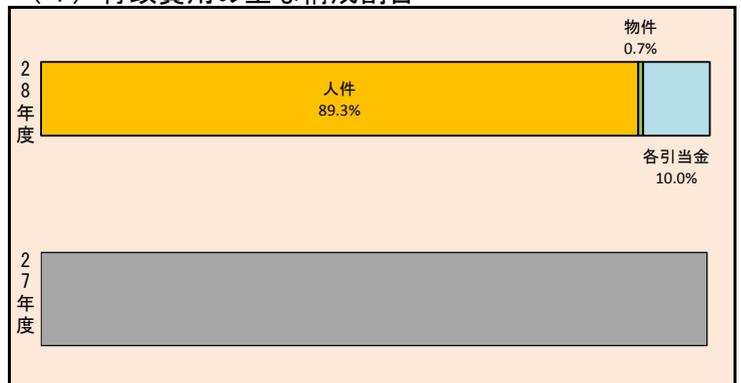
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,192	
物件費		10	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		133	
その他		0	
小計(B)		1,335	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,335	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,335	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,335	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		952
その他の人件費		240
合計		1,192

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		23円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

従前から、認可保育園に認可権者として指導検査を実施してきた東京都からの支援を受け、市で検査が行えるよう、仕組みづくりを行い、市内各園の書類による検査のほか、3園においては実地検査も行いました。特に保育園の会計分野の検査に当たっては、指導検査等会計専門員を活用し、専門的な見地から検証を進めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部		課名	子ども育成課		係名	保育係	
8	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	幼稚園費		
	事業名	幼稚園教育振興事業										
	事業概要	私立幼稚園の教育環境を充実するために、教諭の研修費、行事費、健康管理費、心身障害児に対応するための費用、施設整備借入金利子補給金等を補助します。										
	支出済額 (円)		私立幼稚園施設整備借入金利子補給金			3,389,400	主な 特定財源 (円)					
			私立幼稚園教育振興事業費補助金			1,280,000						
			私立幼稚園心身障害児教育事業費補助金			1,280,000						
			私立幼稚園教諭研修費補助金			330,000			その他の特定財源			
			幼稚園施設型給付費			45,784			合計			0
								予算現額(千円)			6,920	
								総合計画の体系				
							目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
							指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
						施策	施策01_幼児教育の充実					
		その他の事業費				基本事業	01-1 幼児教育の充実					
		合計			6,325,184							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

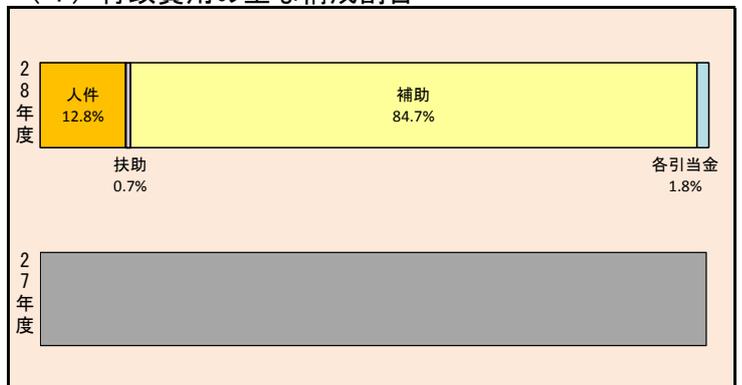
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		610	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		610	
行政費用			
人件費		952	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		46	
補助費等		6,279	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		133	
その他		0	
小計(B)		7,410	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 6,800	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 6,800	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 6,800	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		952
その他の人件費		0
合計		952

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		126円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・市内私立幼稚園4園に対し、行事の運営費や、職員の健康管理費等を補助し、幼児教育環境の充実に努めました。
 ・心身障害児を受け入れた幼稚園に対しては、受入れに当たって補助員の配置等の経費の一部を補助、幼稚園への入園を希望する障害児の就園の促進を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係		
9	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	幼稚園費		
	事業名	保護者負担軽減事業									
	事業概要	私立幼稚園等に通園する園児の保育料等の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図ります。									
	支出済額 (円)	私立幼稚園児保護者負担軽減補助金				29,913,400	主な 特定財源 (円)	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	16,021,400		
		幼稚園類似幼児施設保護者負担軽減補助金				971,100		私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業事務費補助金	96,200		
		通信運搬費(1)				15,000					
		職員旅費(2)				2,362		その他の特定財源			
		消耗品費(1)				648		合計			
						予算現額(千円)				33,701	
		総合計画の体系									
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
				その他の事業費	施策01_幼児教育の充実						
合計				30,902,510	基本事業	01-1 幼児教育の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

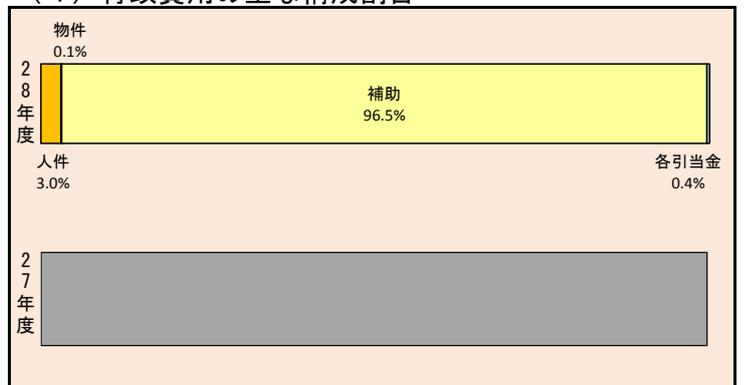
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		16,118	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		16,118	
行政費用			
人件費		952	
物件費		18	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		30,885	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		133	
その他		0	
小計(B)		31,988	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 15,870	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 15,870	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 15,870	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		952
その他の人件費		0
合計		952

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		546円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・東京都の補助を活用し、幼稚園に通う園児の保護者に対し保育料等の経費負担の一部を補助しました。
 ・市の財源で都の補助金に一人1か月分3,400円を上乗せ、都補助金の対象外である一定の所得以上の保護者も対象に加え交付し、保護者負担を軽減しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				子ども家庭部		子ども育成課		保育係		
10	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	幼稚園費	
	事業名	就園奨励事業								
	事業概要	私立幼稚園に通園する園児の入園料及び保育料の一部又は全部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の振興を図ります。								
	支出済額 (円)	幼稚園就園奨励費補助金	44,597,000	主な 特定財源 (円)	幼稚園就園奨励費補助金	14,087,000				
		一般事務嘱託員報酬	1,313,000		子ども・子育て支援交付金	430,000				
		プログラム使用料	1,110,672		子ども・子育て支援交付金	430,000				
		通信運搬費(1)	14,365		その他の特定財源	272,000				
		職員旅費(2)	1,934		合計	15,219,000				
		消耗品費(1)	923		予算現額(千円)		47,228			
					総合計画の体系					
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
			その他の事業費		施策	施策01_幼児教育の充実				
		合計	47,037,894	基本事業	01-1 幼児教育の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

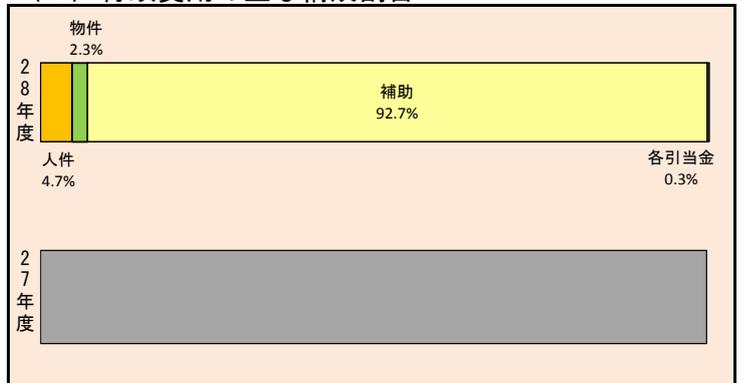
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		14,517	
都支出金		702	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		15,219	
行政費用			
人件費		2,265	
物件費		1,128	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		44,597	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		133	
その他		0	
小計(B)		48,123	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 32,904	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 32,904	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 32,904	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		952
その他の人件費		1,313
合計		2,265

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		821円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

保護者の所得状況に応じ、国の補助制度を活用して、幼稚園園児の保護者の経済的負担の軽減を図りました。国の幼児教育の無償化に向けた段階的な取組の一環として、年収約360万円未満の多子世帯の第2子は半額の保育料負担、第3子は無償で、年収360万円未満のひとり親世帯等については、第1子は半額の保育料負担、第2子は無償となるよう補助の増額を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部		課名	子ども育成課		係名	子育て支援係	
11	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	子育て支援費		
	事業名	児童手当支給事業										
	事業概要	中学校修了前の児童を養育している方に手当を支給します。										
	支出済額 (円)	児童手当			790,375,000	主な 特定財源 (円)	児童手当負担金			549,889,333		
		一般事務嘱託員報酬			2,916,000		児童手当負担金			120,815,666		
		通信運搬費(1)			415,083		児童手当国庫負担金			940,666		
		印刷製本費(2)			81,635		その他の特定財源					
		費用弁償(1)			37,240		合計		671,645,665			
		消耗品費(1)			21,319	予算現額(千円)			801,649			
		児童手当都負担金返還金			2,001	総合計画の体系						
		その他の事業費				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築							
合計				793,848,278	施策	施策27_子育て支援の充実						
				基本事業	27-1 子育て支援事業の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

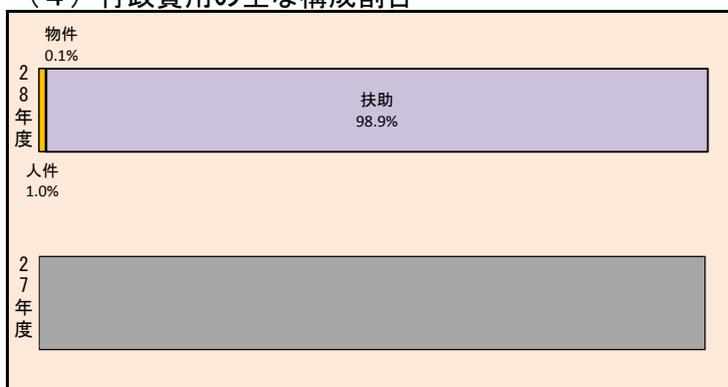
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		549,889	
都支出金		120,816	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		941	
小計(A)		671,646	
行政費用			
人件費		7,678	
物件費		555	
維持補修費		0	
扶助費		790,375	
補助費等		2	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		798,610	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 126,964	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 126,964	
特別収支差額(F)		42	
当期収支差額(E)+(F)		△ 126,922	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,762
その他の人件費		2,916
合計		7,678

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		13,624円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・ 中学校修了前の児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭生活等の安定、次代の社会を担う児童の健全育成の増進を図りました。
 ・ 延べ支給対象児童数、支給総額は減少していますが、所得限度額以上の方に対する「特例給付」の延べ支給対象児童数、支給金額は増えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部		課名	子ども育成課		係名	子育て支援係	
12	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	子	育て支援費	
	事業名	児童育成手当支給事業										
	事業概要	ひとり親家庭、父母または児童が障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。										
	支出済額 (円)	児童育成手当			183,225,000	主な 特定財源 (円)	児童育成手当負担金			184,254,688		
		児童育成手当都負担金返還金			1,310,500							
		プログラム使用料			909,792							
		通信運搬費(1)			100,022			その他の特定財源				
		印刷製本費(2)			12,420			合計			184,254,688	
		消耗品費(1)			6,030	予算現額(千円)				194,799		
		職員旅費(2)			1,424	総合計画の体系						
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築					
					施策	施策27_子育て支援の充実						
	その他の事業費			基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援							
	合計			185,565,188								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

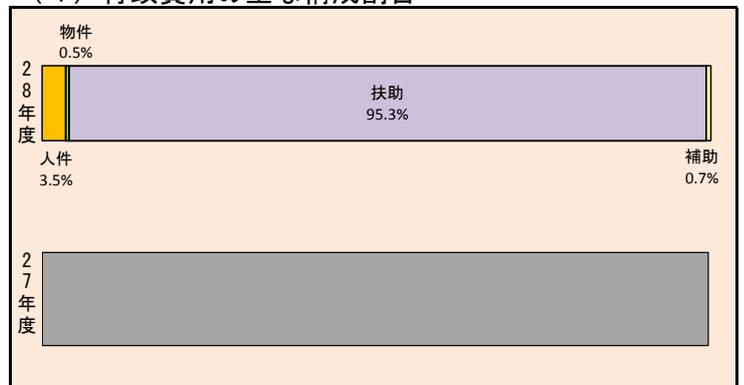
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		185,911	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		185,911	
行政費用			
人件費		6,667	
物件費		1,030	
維持補修費		0	
扶助費		183,225	
補助費等		1,311	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		192,233	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 6,322	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 6,322	
特別収支差額(F)		130	
当期収支差額(E)+(F)		△ 6,192	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		6,667
その他の人件費		0
合計		6,667

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		3,279円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・18歳に達した年度末までの子どもを養育しているひとり親家庭や、20歳未満の心身に障害のある子どもを養育している方等に対して手当(育成手当・障害手当)を支給することにより、児童の福祉の増進を図りました。

・延べ支給対象児童数は育成手当、障害手当とも減少傾向にあります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
13	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費	
	事業名	児童扶養手当支給事業								
	事業概要	ひとり親家庭、または児童の父母が重度の障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。								
	支出済額 (円)	児童扶養手当				269,985,600	主な 特定財源 (円)	児童扶養手当負担金		90,057,650
		システム改良委託料				2,592,000		特別児童扶養手当事務取扱委託金		112,043
		プログラム使用料				828,144				
		通信運搬費(1)				327,981		その他の特定財源		
		児童扶養手当国庫負担金返還金				78,994		合計		90,169,693
		印刷製本費(2)				12,420	予算現額(千円)			286,130
		消耗品費(1)				7,511	総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
							施策	施策27_子育て支援の充実		
	その他の事業費				基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援				
	合計				273,832,650					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

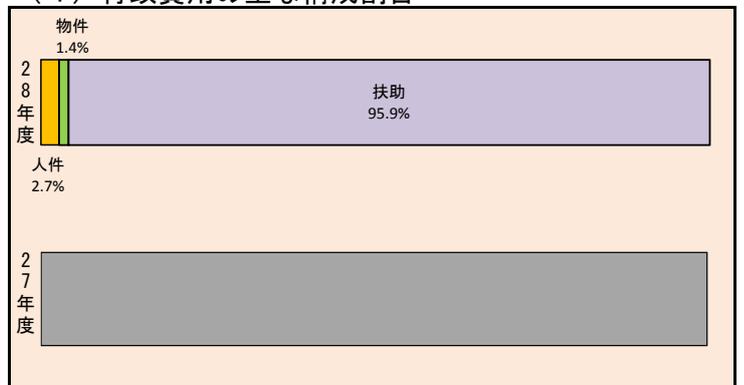
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		90,170	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		90,170	
行政費用			
人件費		7,620	
物件費		3,768	
維持補修費		0	
扶助費		269,986	
補助費等		79	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3	
その他		0	
小計(B)		281,456	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 191,286	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 191,286	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 191,286	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,620
その他の人件費		0
合計		7,620

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		4,802円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

18歳に到達した年度末まで(一定の障害を有する場合は20歳未満)の子どもを養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、当該家庭の自立促進を図りました。また、国のひとり親家庭の自立支援の総合的な取組の充実の一環として、多子(第2子、第3子以降)の加算額の引き上げを行い低所得者に重点を置いた改善が図られました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				子ども家庭部		子ども育成課		子育て支援係			
14	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	子育て支援費	
	事業名	乳幼児医療費助成事業									
	事業概要	乳幼児を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。									
	支出済額 (円)	医療給付費			89,733,370		主な 特定財源 (円)	乳幼児医療費助成事業補助金		48,734,000	
		医療費審査支払委託料			3,752,031						
		プログラム使用料			1,163,808						
		通信運搬費(1)			252,401			その他の特定財源			
		印刷製本費(2)			68,542			合計		48,734,000	
		消耗品費(1)			18,671		予算現額(千円)			95,191	
		総合計画の体系									
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
								指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
		その他の事業費						施策	施策27_子育て支援の充実		
	合計				94,988,823		基本事業	27-1 子育て支援事業の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

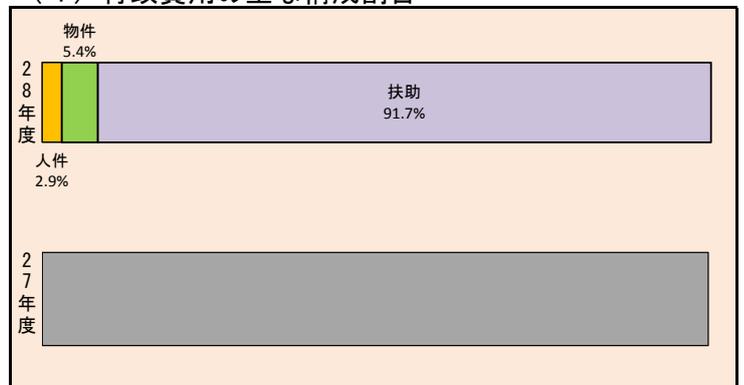
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		48,734	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		48,734	
行政費用			
人件費	2,857		
物件費		5,255	
維持補修費		0	
扶助費		89,733	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		46	
その他		0	
小計(B)		97,891	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 49,157	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 49,157	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 49,157	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,857
その他の人件費		0
合計		2,857

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,670円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・乳幼児を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費を除く）を助成し、乳幼児の保健の向上と健全育成を図りました。
 ・前年度に比べて、医療費助成件数が増加しており、インフルエンザ等の感染症の動向が影響しているものと思われます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係		
15	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費		
	事業名	義務教育就学児医療費助成事業									
	事業概要	小・中学生を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。									
	支出済額 (円)	医療給付費		85,723,393	主な 特定財源 (円)	義務教育就学児医療費助成事業補助金		43,637,000			
		医療費審査支払委託料		3,202,208		再編交付金事業基金繰入金		24,000,000			
		通信運搬費(1)		339,654		ふるさとづくりまちづくり基金繰入金		251,000			
		プログラム使用料		290,304		その他の特定財源					
		印刷製本費(2)		86,351		合計		67,888,000			
		消耗品費(1)		19,482		予算現額(千円)			91,218		
		総合計画の体系									
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築						
				施策	施策27_子育て支援の充実						
			その他の事業費								
			合計	89,661,392	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

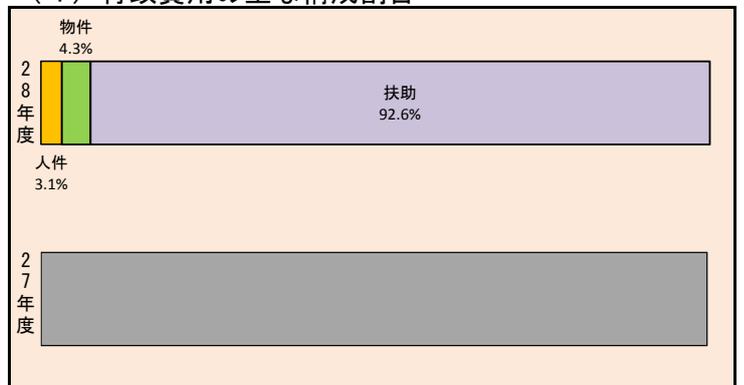
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		43,637	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		43,637	
行政費用			
人件費		2,857	
物件費		3,938	
維持補修費		0	
扶助費		85,723	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		46	
その他		0	
小計(B)		92,564	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 48,927	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 48,927	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 48,927	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,857
その他の人件費		0
合計		2,857

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,579円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・小中学生の児童を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費及び通院1回につき200円の自己負担を除く）を助成し、児童の保健の向上と健全育成を図りました。
 ・都の補助を活用した事業ですが、都の設ける所得制限額以上の世帯については市単独事業として助成し、実質所得制限を撤廃しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				子ども家庭部		子ども育成課		子育て支援係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費		
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業									
事業概要	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。また、ひとり親家庭で家事または育児などの日常生活にお困りのとき、育児や食事の世話をお手伝いするホームヘルパーをご自宅へ派遣します。									
16	支出済額 (円)	医療給付費		35,527,700	主な 特定財源 (円)	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金		25,761,000		
		ホームヘルプサービス事業委託料		1,555,080		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金		1,043,000		
		医療費審査支払委託料		1,059,109		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		538,000		
		プログラム使用料		581,904		その他の特定財源				
		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業国庫補助金返還金		158,000		合計		27,342,000		
		通信運搬費(1)		101,927	予算現額(千円)			46,758		
		印刷製本費(2)		65,826	総合計画の体系					
		消耗品費(1)		9,940						
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
					施策	施策27_子育て支援の充実				
					基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援				
		その他の事業費								
		合計		39,059,486						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

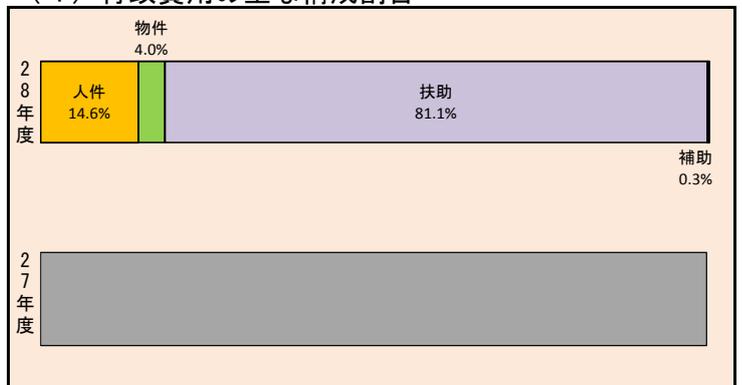
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		27,360	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		27,360	
行政費用			
人件費		6,667	
物件費		1,819	
維持補修費		0	
扶助費		37,083	
補助費等		158	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		45,727	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 18,367	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 18,367	
特別収支差額(F)		130	
当期収支差額(E)+(F)		△ 18,237	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		6,667
その他の人件費		0
合計		6,667

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		780円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・18歳に到達した年度末まで(一定の障害を有する場合は20歳未満)の子どもを養育しているひとり親家庭等に医療費の全部または一部を助成し、ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減、保健の向上を図りました。

・日常生活を営むのに支障のあるひとり親家庭に対して、一定の期間ホームヘルプサービスを行うことにより、当該家庭の生活の安定を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
17	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費	
	事業名	育成医療費助成事業								
	事業概要	一定の機能障害がある18歳未満の児童で、手術等により障害の改善が見込まれる方に対して医療費を助成します。								
	支出済額 (円)	医療給付費		14,313,480	主な 特定財源 (円)	育成医療費助成事業負担金		3,578,370		
		育成医療費助成事業国庫負担金返還金		319,748		育成医療費助成事業負担金		3,137,300		
		消耗品費(1)		4,872						
		医療費審査支払委託料		1,622			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)		1,098			合計		6,715,670	
						予算現額(千円)			14,682	
						総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築					
				施策	施策27_子育て支援の充実					
	その他の事業費			基本事業	27-1 子育て支援事業の充実					
	合計		14,640,820							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

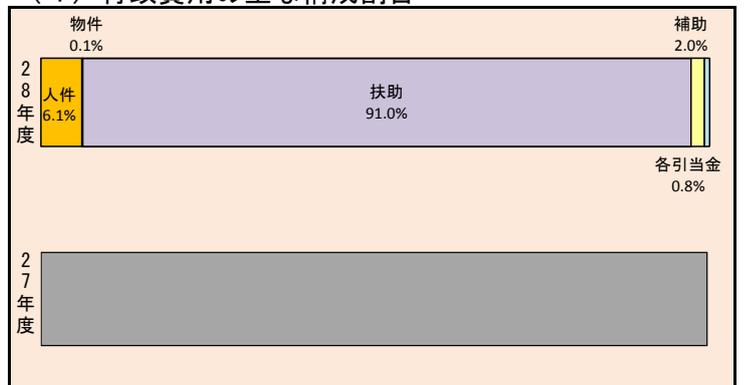
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		3,137	
都支出金		3,578	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		6,715	
行政費用			
人件費		952	
物件費		8	
維持補修費		0	
扶助費		14,313	
補助費等		320	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		133	
その他		0	
小計(B)		15,726	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 9,011	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 9,011	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 9,011	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		952
その他の人件費		0
合計		952

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		268円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・ 障害や現存する疾患に対する医療を行わないと将来において障害を残すと認められる児童に、健康保険診療の自己負担額の一部を助成しました。
 ・ 治療効果が期待できる手術等を施すことで、障害のある児童等の自立支援を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				子ども家庭部		子ども育成課		子ども育成係		
18	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	子ども育成事業費
	事業名	子育て支援カード事業								
	事業概要	妊婦または中学生までの子どもがいる家庭を対象に、市内の協賛店から割引などの特典が受けられる「子育て支援カード」を発行し、子育て家庭を経済的に支援するとともに、市内商店街の集客アップやイメージアップを図り、地域経済の活性化を図ります。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)				17,000		主な 特定財源 (円)		
		消耗品費(1)				9,977				
									その他の特定財源	
									合計	
								予算現額(千円)		27
								総合計画の体系		
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
								指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築	
				その他の事業費				施策	施策27_子育て支援の充実	
				合計		26,977		基本事業	27-1 子育て支援事業の充実	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

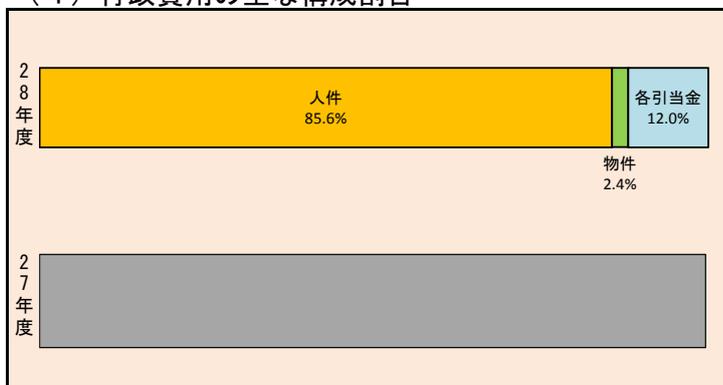
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		952	
物件費		27	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		133	
その他		0	
小計(B)		1,112	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,112	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,112	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,112	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		952
その他の人件費		0
合計		952

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		19円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・子育て家庭の経済的な支援だけでなく、市内の商店の集客アップ、イメージアップを図る効果が得られています。
- ・協賛店数は新規登録もありましたが、閉店する店舗もあり、減少しました。
- ・協賛店の企業努力でサービスが提供されている、市民と協働で取り組む子育て支援事業です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係		
19	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費		
	事業名	赤ちゃんはじめての絵本事業									
	事業概要	生後3か月の乳児健康診査時にボランティアによる読み聞かせを行い、絵本を介した親子のコミュニケーションの大切さを伝えながら、絵本を贈呈し子育て支援の充実を図ります。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		501,092		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		503		
							総合計画の体系				
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
							指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
					その他の事業費	施策	施策27_子育て支援の充実				
合計					501,092	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

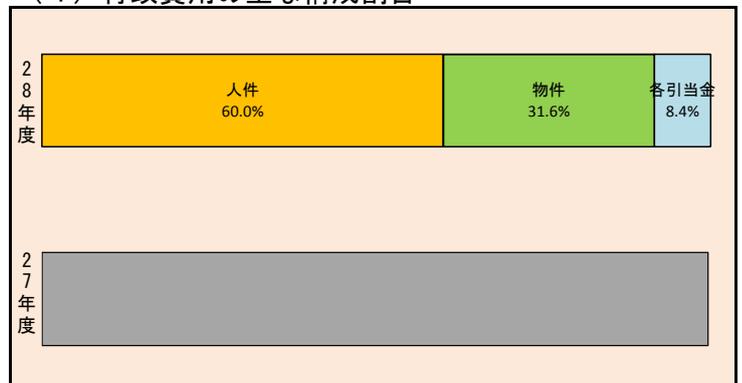
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		952	
物件費		501	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		133	
その他		0	
小計(B)		1,586	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,586	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,586	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,586	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		952
その他の人件費		0
合計		952

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		27円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・絵本の読み聞かせを通じて、親子の触れ合う機会を作り出し、乳幼児の心身両面での健全発達を促進しました。
 ・絵本とともに、福生市公式キャラクター「たっけー☆☆」のPRを兼ねて缶バッジを配布していましたが、市民の意見をきっかけに、年度の途中、配布物をシール等、より安全なものに変更しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				子ども家庭部		子ども育成課		子ども育成係			
20	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業		
	事業名	プレイパークを創る会事務									
	事業概要	従来の公園と異なり、子どもたちの自己責任のもとで創造力を工夫して遊びを創り出す、プレイパークの創造を市民参画により行います。									
	支出済額 (円)		プレイパークを創る会支援委託料			291,600	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金			146,000
								その他の特定財源			
								合計			146,000
								予算現額(千円)			300
		総合計画の体系									
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
							指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
						施策	施策27_子育て支援の充実				
	その他の事業費					基本事業				27-3 子どもの安全安心と居場所づくり	
	合計			291,600							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

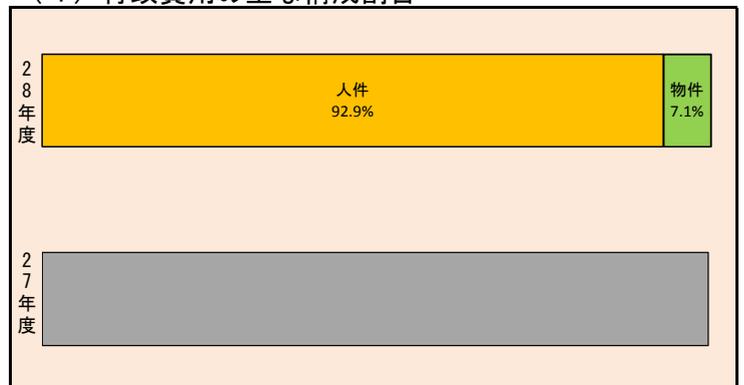
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		146	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		146	
行政費用			
人件費		3,810	
物件費		292	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		4,102	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 3,956	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 3,956	
特別収支差額(F)		176	
当期収支差額(E)+(F)		△ 3,780	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		3,810
その他の人件費		0
合計		3,810

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		70円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・市の公募で結成した「プレイパーク(冒険遊び場)を考える会」をもとに、市民メンバーが運営を担う「プレイパークを創る会」が結成されました。
- ・児童の健全育成活動に実績のあるNPO法人に、会の運営、諸課題の検討の支援を委託しました。
- ・課題の検証のため、1日プレイパークを2回実施することができ、多くの市民が来場しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
21	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	学童クラブ事業費	
	事業名	学童クラブ事業								
	事業概要	保護者が就労などで、日中家庭にいない小学生を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供し、指導員の活動支援のもと健全育成を図る事業です。平日の放課後のほか、土曜日、夏休み等の長期休暇中にも実施します。								
	支出済額 (円)		学童クラブ委託料		100,458,970	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金		29,372,000	
			学童クラブ事業指定管理委託料		34,413,624		子ども・子育て支援交付金		27,270,000	
		○	見守り事業委託料		6,536,880		子ども・子育て支援交付金		27,270,000	
			備品購入費		2,035,476		その他の特定財源		37,157,300	
			入退室管理システム導入委託料		1,587,600		合計		121,069,300	
			システム保守委託料		764,640		予算現額(千円)		148,134	
			さくらクラブ下駄箱等作製委託料		665,704	総合計画の体系				
			非常通報装置保守委託料		324,000					
			通信運搬費(1)		140,584					
			印刷製本費(2)		117,342	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
			たんぼぼクラブ下駄箱等作製委託料		101,277	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		その他の事業費		225,330	施策	施策27_子育て支援の充実				
	合計		147,371,427	基本事業	27-1_子育て支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

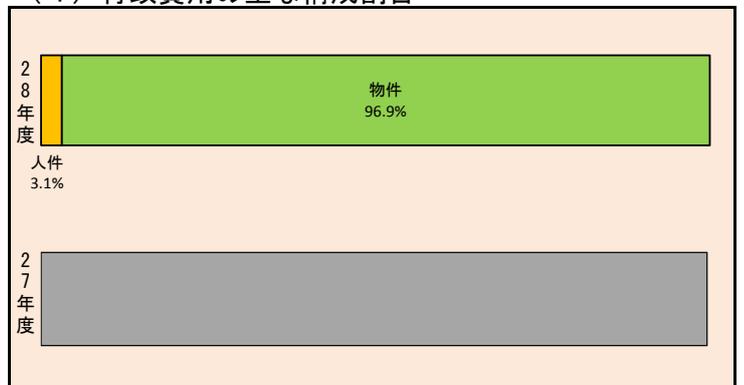
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		29,270	
都支出金		66,967	
分担金及び負担金		24,832	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		121,069	
行政費用			
人件費		4,762	
物件費		147,371	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		152,133	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 31,064	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 31,064	
特別収支差額(F)		42	
当期収支差額(E)+(F)		△ 31,022	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,762
その他の人件費		0
合計		4,762

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		2,595円
受益者負担比率		16.3%

(6) 担当課長の総括

・入所児童増加のため、平成28年度からシルバー人材センターに委託して、各クラブに見守り員を配置し、安全性の向上、多世代交流を図ることができました。
 ・熊川クラブでは、国のモデル事業として、登所、退所時の保護者への情報メールの発信ができる「学童クラブ入退室管理システム」を導入し、児童の安全性の向上、保護者の不安解消を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名				
				子ども家庭部		子ども育成課		子ども育成係				
22	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	子ども・子育て審議会費		
	事業名	子ども・子育て審議会事務										
	事業概要	子ども・子育て審議会では、福生市の子育て支援施策の基本的方向性を示した「福生市子ども・子育て支援事業計画」の進行管理を行うとともに、子育てに関する施策の推進について審議を行います。										
	支出済額 (円)	委員報酬					221,000		主な 特定財源 (円)			
		通信運搬費(1)					12,000					
		委員退任記念品					7,000					
		手数料(3)					4,389			その他の特定財源		
		消耗品費(1)					2,656			合計		
		費用弁償(1)					2,640			0		
								予算現額(千円)		254		
		総合計画の体系										
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
								指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
	その他の事業費						施策	施策27_子育て支援の充実				
合計						249,685		基本事業	27-1 子育て支援事業の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

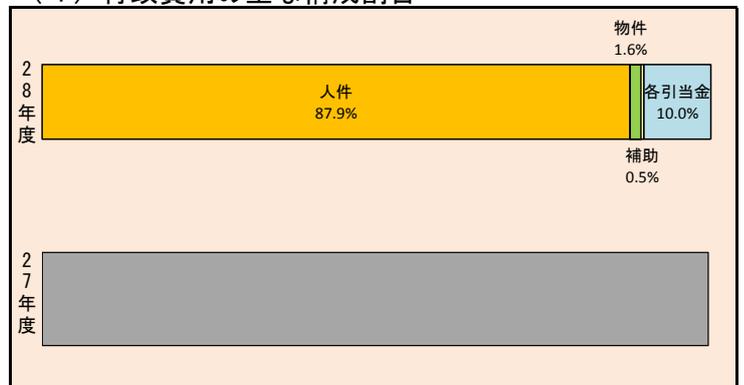
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,173	
物件費		22	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		7	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		133	
その他		0	
小計(B)		1,335	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 1,335	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,335	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 1,335	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		952
その他の人件費		221
合計		1,173

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		23円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・子ども・子育て審議会には、主に前年度の計画の進捗状況のチェック、次年度の計画の推進について検討していただきました。
 ・学識経験者、子育て従事者（保育園、幼稚園、学童クラブ）や、保護者、行政関係者等が参画、関与することにより、よりニーズにあった進捗状況の検証、計画の実効性を高めることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
23	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	児童館費	
	事業名	児童館等管理運営事業								
	事業概要	市内にある児童館(3館)の管理運営を指定管理者に委ねることにより、効率的な管理運営とより一層の市民サービスの向上を図ります。								
	支出済額 (円)	児童館等施設指定管理委託料				97,427,340	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金		2,230,000
		修繕料(7)				2,327,400		子ども・子育て支援交付金		2,230,000
		備品購入費				391,500		子育て推進交付金		1,231,000
		保険料(4)				37,526		その他の特定財源		225,344
		消耗品費(1)				13,955		合計		5,916,344
		通信運搬費(1)				10,000		予算現額(千円)		100,238
		職員旅費(2)				4,479	総合計画の体系			
		その他の事業費					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		合計				100,212,200	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
						施策	施策27_子育て支援の充実			
					基本事業	27-3 子どもの安全安心と居場所づくり				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

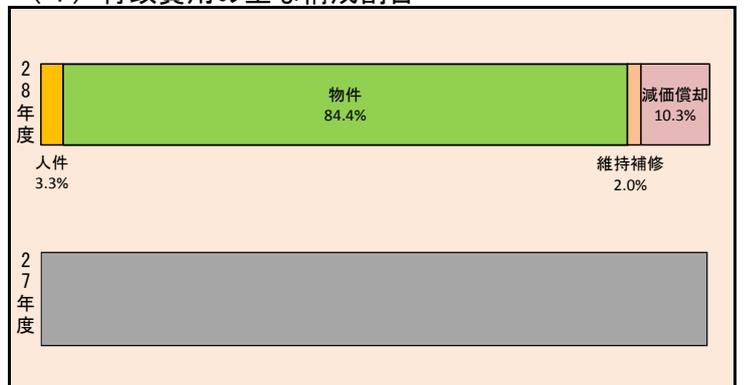
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		2,230	
都支出金		3,461	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		208	
その他		18	
小計(A)		5,917	
行政費用			
人件費		3,810	
物件費		97,847	
維持補修費		2,327	
扶助費		0	
補助費等		38	
投資的経費		0	
減価償却費		11,901	
各引当金繰入金			
その他		0	
小計(B)		115,923	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 110,006	
金融収支差額(D)		△ 70	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 110,076	
特別収支差額(F)		176	
当期収支差額(E)+(F)		△ 109,900	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		3,810
その他の人件費		0
合計		3,810

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		1,978円
受益者負担比率		0.2%

(6) 担当課長の総括

・ 3館合同及び各館で地域懇談会を開催し、地域の子育て関係者の交流、意見交換を行い、児童館を核にした地域の結びつきの形成を図ることができました。
 ・ 指定管理者に対してはモニタリングを実施し、サービス水準や運営面について指定管理者の自己評価や行政側からの評価を行うことにより、改善課題を発見、その都度、改善に努めることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
		民生費		児童福祉費		子ども育成費		青少年対策費		
事業名		青少年問題協議会事務								
事業概要		青少年の健全育成を図るため、市長を中心とした青少年問題協議会を組織しています。青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に向けた調査審議及び関係行政機関との相互の連絡調整を行います。								
24	支出済額 (円)	委員報酬		153,000	主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)		99,792						
		講師謝礼		2,180						
						その他の特定財源				
						合計			0	
						予算現額(千円)			284	
						総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
						その他の事業費				
				合計	254,972	基本事業	03-2 青少年育成活動の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

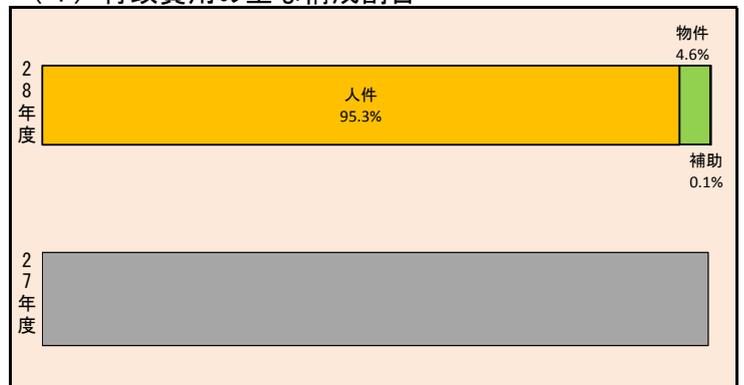
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		2,058	
物件費		100	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		2	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		2,160	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,160	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,160	
特別収支差額(F)		88	
当期収支差額(E)+(F)		△ 2,072	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,905
その他の人件費		153
合計		2,058

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		37円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・協議会にて、青少年健全育成事業計画の策定、進捗状況を審議していただく中、関係者それぞれの取組の周知や相互の意見交換を図ることができました。
- ・協議会では、夏休みに起こりやすい非行や問題行動を未然に防ぐため「福生市青少年健全育成夏季対策事業」についても審議、各機関へ計画の周知を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
25	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	青少年対策費	
	事業名	青少年対策事業								
	事業概要	中学・高校生が対象の「青少年の意見発表大会」、小・中学生が対象の「家庭の日」図画・作文コンクールを実施します。また、他の模範となる行為をした青少年を表彰する「善行少年表彰」などを実施します。								
	支出済額 (円)	手数料(3)				170,099	主な 特定財源 (円)			
		家庭の日図画作文記念品				118,714				
		消耗品費(1)				77,863				
		善行少年表彰記念品				69,000			その他の特定財源	
		印刷製本費(2)				61,635			合計	0
		青少年の意見発表大会記念品				53,409	予算現額(千円)		634	
		会場借上料				25,000	総合計画の体系			
		通信運搬費(1)				16,958				
		手話通訳者謝礼				10,000	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
その他の事業費						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
合計				602,678	施策	施策03_次代を担う青少年のはぐくみ				
					基本事業	03-2 青少年育成活動の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

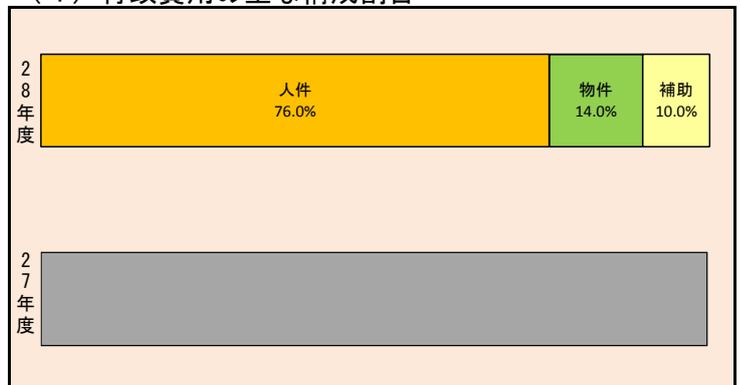
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,905	
物件費		352	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		251	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		2,508	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 2,508	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 2,508	
特別収支差額(F)		88	
当期収支差額(E) + (F)		△ 2,420	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,905
その他の人件費		0
合計		1,905

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		43円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・ 青少年意見発表会では、中高生が日常生活や体験を自由に発表することで、発表者、聞き手となった青少年の社会性を育むことができました。
 ・ 青少年意見発表大会と同日に行った善行少年表彰では、少年の模範的な行為を広く市民に広めることができ、青少年の公德心の向上を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				子ども家庭部		子ども家庭支援課		子ども家庭支援センター係			
26	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	事業	子ども家庭支援事業費	
	事業名	ひとり親家庭自立支援事業									
	事業概要	ひとり親家庭の自立を図るため、ひとり親家庭の父又は母の自立に向けた総合的な相談、指導及び支援を行います。									
	支出済額 (円)	母子家庭等高等職業訓練促進給付金				3,414,000	主な 特定財源 (円)	母子家庭等対策総合支援事業補助金	2,945,000		
		母子・父子自立支援員報酬				2,478,600		母子及び父子福祉資金貸付事業事務費補助金	2,883,630		
		福祉資金貸付システム使用料				1,178,100		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	665,000		
		福祉資金貸付システム保守委託料				388,800		その他の特定財源	429,290		
		母子寡婦福祉会補助金				195,600		合計	6,922,920		
		費用弁償(1)				153,636	予算現額(千円)				8,933
		通信運搬費(1)				85,000	総合計画の体系				
		母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金				82,000					
		母子家庭等自立支援教育訓練給付金				58,320					
		職員旅費(2)				38,347	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		印刷製本費(2)				21,060	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		その他の事業費				1,630	施策	施策27_子育て支援の充実			
合計					8,095,093	基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

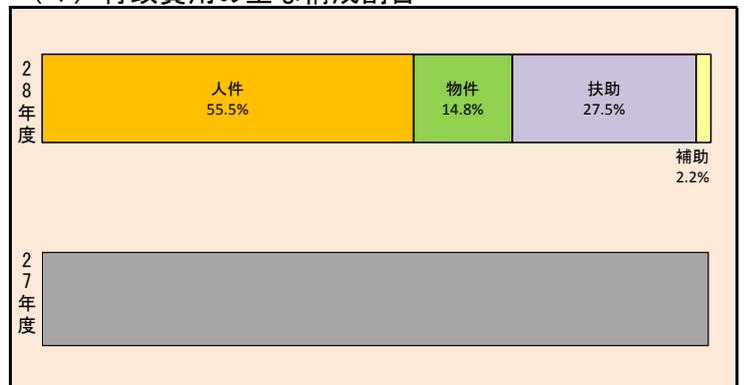
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		3,610	
都支出金		3,313	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		6,923	
行政費用			
人件費		6,999	
物件費		1,867	
維持補修費		0	
扶助費		3,472	
補助費等		278	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		12,616	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 5,693	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 5,693	
特別収支差額(F)		224	
当期収支差額(E)+(F)		△ 5,469	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,520
その他の人件費		2,479
合計		6,999

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		215円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・ひとり親家庭の就労相談時には、「高等職業訓練促進給付金事業」並びに「自立支援教育訓練給付金事業」を積極的に案内するなど、ひとり親家庭の自立に向けた支援に取り組んできました。
 ・母子及び父子福祉資金等の貸付が自立につながると判断したひとり親家庭に対し貸付を実行し、ひとり親家庭の生活の安定を支援しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
27	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費	
	事業名	子ども家庭支援センター事業								
	事業概要	子ども及び家庭に係る総合相談及び支援、関係機関との連絡調整、要保護児童対策地域協議会の運営、子どもの虐待防止、子育てに関する情報提供や子育てグループ等の育成支援等を行い、子どもの健全育成を目指します。								
	支出済額 (円)	子ども家庭支援センター嘱託員報酬		8,029,000	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金		4,847,000		
		乳幼児ショートステイ事業委託料		1,462,420		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		4,689,000		
		育児支援家庭訪問事業委託料		551,085		子ども・子育て支援交付金		359,000		
		家庭児童相談システム保守委託料		388,800		その他の特定財源		359,000		
		複写機借上料		225,782		合計		10,254,000		
		産前・産後支援ヘルパー事業委託料		204,840	予算現額(千円)			12,650		
		備品購入費		199,648	総合計画の体系					
		消耗品費(1)		149,442						
		費用弁償(1)		102,868						
		日本語通訳者謝礼		75,000						
		印刷機借上料		57,024	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
その他の事業費			136,630	施策	施策27_子育て支援の充実					
合計		11,582,539	基本事業	27-1_子育て支援事業の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

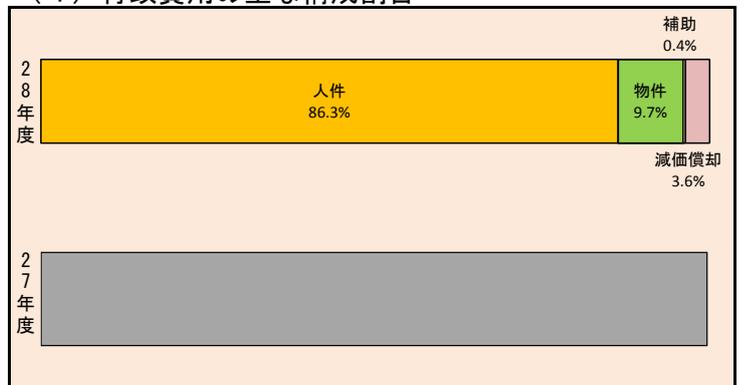
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		359	
都支出金		21,530	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		21,889	
行政費用			
人件費		30,470	
物件費		3,430	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		123	
投資的経費		0	
減価償却費		1,281	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		35,304	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 13,415	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 13,415	
特別収支差額(F)		1,400	
当期収支差額(E)+(F)		△ 12,015	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		22,441
その他の人件費		8,029
合計		30,470

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		602円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・子どもと家庭に係る総合相談窓口として、子育ての不安や心配事などを気軽に相談できる機会や、専門的なアドバイスを受けられる機会を提供しています。
 ・要保護児童対策地域協議会の積極的活用により、児童虐待の防止や、養育困難家庭の課題解決に向けた支援に取り組みました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども家庭支援課		係名		子ども家庭支援センター係		
28	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	事業	子ども家庭支援事業費						
	事業名	ファミリー・サポート・センター事業														
	事業概要	育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方が会員となり、地域で助け合いながら子育てをする会員組織です。ファミリー・サポート・センターは相互援助活動の円滑な運営ができるよう調整するアドバイザーの役割を担っています。														
	支出済額 (円)			子ども家庭支援センター嘱託員報酬		1,909,600	主な 特定財源 (円)			子ども・子育て支援交付金		666,000				
				講師等謝礼		237,800				子ども・子育て支援交付金		666,000				
				保険料(4)		216,180				子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		534,000				
				備品購入費		162,000				その他の特定財源						
				消耗品費(1)		108,906				合計		1,866,000				
				通信運搬費(1)		61,000	予算現額(千円)					3,000				
				女性労働協会負担金		54,000	総合計画の体系									
				印刷製本費(2)		40,608										
				費用弁償(1)		9,966										
				その他の事業費			目標	第4章_安心に満ちたまちづくり								
			合計		2,800,060	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築									
					施策	施策27_子育て支援の充実										
					基本事業	27-1 子育て支援事業の充実										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

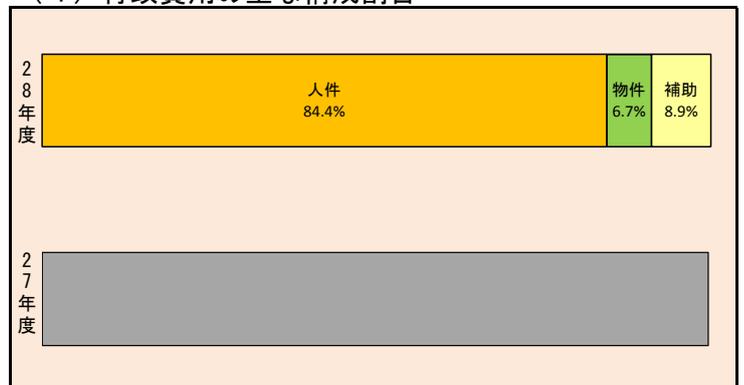
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		666	
都支出金		1,200	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,866	
行政費用			
人件費		4,801	
物件費		382	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		508	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		5,691	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 3,825	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 3,825	
特別収支差額(F)		149	
当期収支差額(E)+(F)		△ 3,676	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,891
その他の人件費		1,910
合計		4,801

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		97円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

・「子育ての援助を受けたい方(依頼会員)」と「子育ての援助を行いたい方(提供会員)」とを結び付け、地域の中で助け合いながら子育てができる環境を整備してきました。

・組織の安定した運営のため、制度の周知活動を積極的に取り組み、会員確保を図りました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
29	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費	
	事業名	子育てひろば事業								
	事業概要	妊娠期から子育て中の保護者の孤独感や不安感などの悩みに対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域子育て支援拠点(子育てひろば事業)を子ども応援館で実施します。								
	支出済額 (円)		子ども家庭支援センター嘱託員報酬	4,132,800	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	3,289,000			
			子ども応援館改修工事	2,774,520		子育て推進交付金	1,231,000			
			備品購入費	1,863,928		子ども・子育て支援交付金	893,000			
			消耗品費(1)	134,909		その他の特定財源	893,000			
			印刷製本費(2)	51,840		合計	6,306,000			
			費用弁償(1)	24,791	予算現額(千円)		9,572			
			講師等謝礼	20,000	総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築					
				施策	施策27_子育て支援の充実					
	その他の事業費			基本事業	27-1 子育て支援事業の充実					
	合計		9,002,788							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

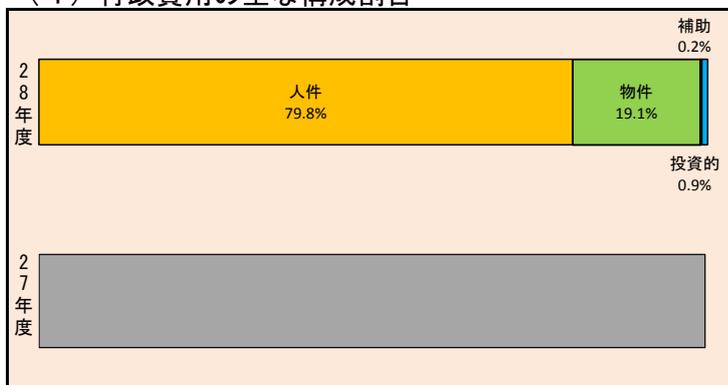
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		2,601	
都支出金		3,832	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		6,433	
行政費用			
人件費		8,653	
物件費		2,075	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		20	
投資的経費		93	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		10,841	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,408	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,408	
特別収支差額(F)		224	
当期収支差額(E)+(F)		△ 4,184	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,520
その他の人件費		4,133
合計		8,653

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		185円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

子ども応援館1階に地域子育て支援拠点「ふれあいひろば」を開設し、子育て中の親子の交流や育児相談、育児関連情報の提供など子育て支援に取り組みました。「おたんじょう会」や「クリスマス会」などの催し物を実施し、親子の交流の促進や相互の交流などを図るとともに、公立福生病院小児科医師による講演会を開催し、育児に関する情報提供を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
30	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	大事業	
	事業名	子ども応援館管理事務								
	事業概要	市民に安全・安心な施設を利用させていただきため、施設の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)				1,237,528	主な 特定財源 (円)	複写機等利用料		2,395
		清掃委託料				1,218,240				
		エレベーター保守委託料				686,880				
		通信運搬費(1)				589,405			その他の特定財源	
		冷暖房空調設備保守委託料				286,200			合計	2,395
		警備委託料				254,664	予算現額(千円)			5,279
		電気保安業務委託料				116,640	総合計画の体系			
		建築設備定期検査報告書作成委託料				97,200				
		特殊建築物等定期調査報告書作成委託料				85,320				
		消耗品費(1)				81,409	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		植木剪定等委託料				76,126	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
その他の事業費					101,188	施策	施策27_子育て支援の充実			
合計				4,830,800	基本事業	27-3 子どもの安全安心と居場所づくり				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

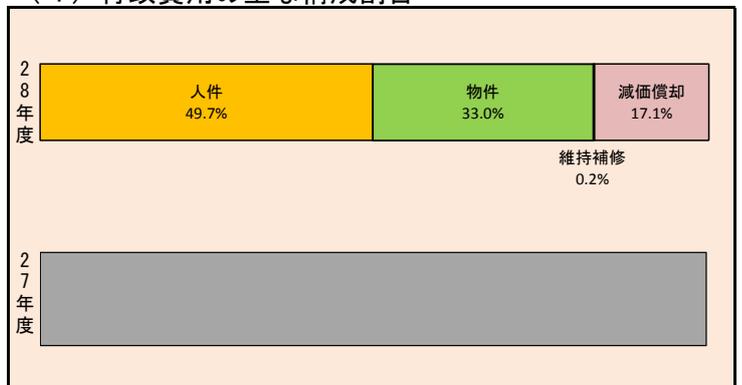
勘定科目	27年度	28年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		2	
小計(A)		2	
人件費		7,236	
物件費		4,804	
維持補修費		20	
扶助費		0	
補助費等		7	
投資的経費		0	
減価償却費		2,480	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		14,547	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 14,545	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 14,545	
特別収支差額(F)		348	
当期収支差額(E)+(F)		△ 14,197	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		7,236
その他の人件費		0
合計		7,236

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		248円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

- ・子ども応援館来館者が、安全・安心して施設を利用できるよう定期的にメンテナンスを実施し適切な管理に努めました。
- ・事務活動等における省エネ・省資源の実践の徹底を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
31	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	母子福祉費
	事業名	入院助産施設入所事業							
	事業概要	経済的理由で入院による出産が困難な妊産婦の方に、入院と出産に必要な費用を援助します。							
	支出済額 (円)	主な 特定財源 (円)							
		その他の特定財源							
		合計		0					
		予算現額(千円)		1,260					
		総合計画の体系							
			目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
			指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築					
		施策	施策27_子育て支援の充実						
その他の事業費									
合計		0		基本事業	27-1 子育て支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

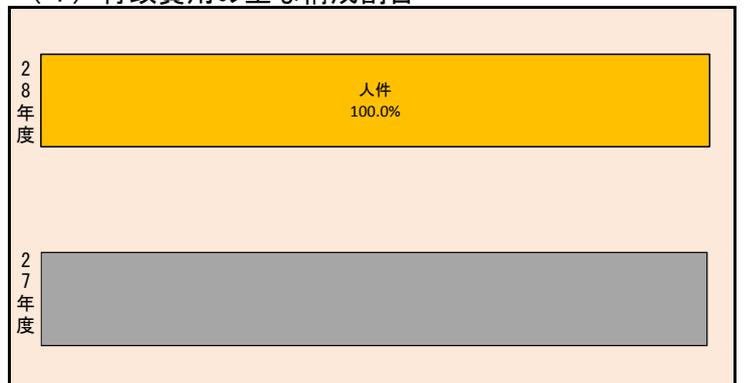
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入	地方税等	0	
	国庫支出金	318	
	都支出金	159	
	分担金及び負担金	0	
	使用料及び手数料	0	
	その他	1	
	小計(A)	478	
行政費用	人件費	1,629	
	物件費	0	
	維持補修費	0	
	扶助費	0	
	補助費等	0	
	投資的経費	0	
	減価償却費	0	
	各引当金繰入金	0	
	その他	0	
	小計(B)	1,629	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,151	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,151	
特別収支差額(F)		75	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,076	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		1,629
その他の人件費		0
合計		1,629

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		28円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

経済的困窮により出産費用を捻出できない妊産婦を対象に、入院助産施設入所による出産支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども家庭支援課		係名		子ども家庭支援センター係			
32	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	事業	母子福祉費							
	事業名	母子生活支援施設入所事業															
	事業概要	母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、母子をともに入所させて保護し、自立支援を行います。また、緊急に保護が必要な母子又は女性を一時的に保護します。															
	支出済額 (円)		母子生活支援施設入所委託料		1,211,820		主な 特定財源 (円)	母子生活支援施設入所費負担金		1,211,820							
								その他の特定財源									
								合計		1,211,820							
									予算現額(千円)		7,296						
			総合計画の体系														
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり								
								指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築								
		その他の事業費				施策	施策27_子育て支援の充実										
		合計		1,211,820		基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

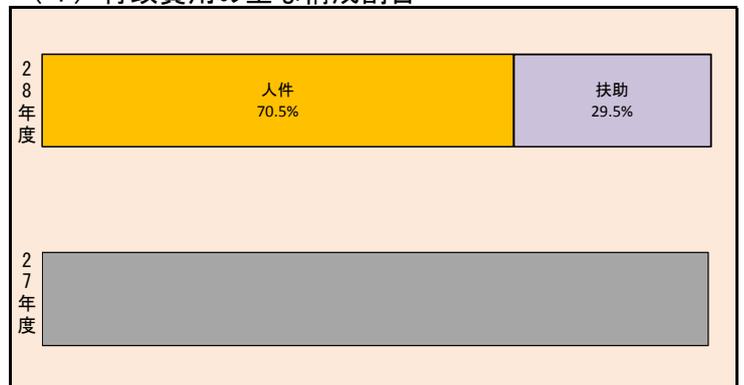
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		1,508	
都支出金		754	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		200	
小計(A)		2,462	
行政費用			
人件費		2,892	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		1,212	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		4,104	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,642	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,642	
特別収支差額(F)		149	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,493	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		2,892
その他の人件費		0
合計		2,892

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		70円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

生活上の問題を抱えた母子を一時的に母子生活支援施設へ保護するとともに、自立に向けた支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
33	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	子ども家庭支援センターで使用する車両の管理を行います。								
	支出済額 (円)	手数料(3)				48,380	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		83,000
		消耗品費(1)				44,064				
		保険料(4)				39,228				
		燃料費(4)				23,251			その他の特定財源	
		自動車重量税				6,600			合計	83,000
								予算現額(千円)		193
								総合計画の体系		
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
						施策	施策27_子育て支援の充実			
	その他の事業費					基本事業	27-1 子育て支援事業の充実			
	合計				161,523					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

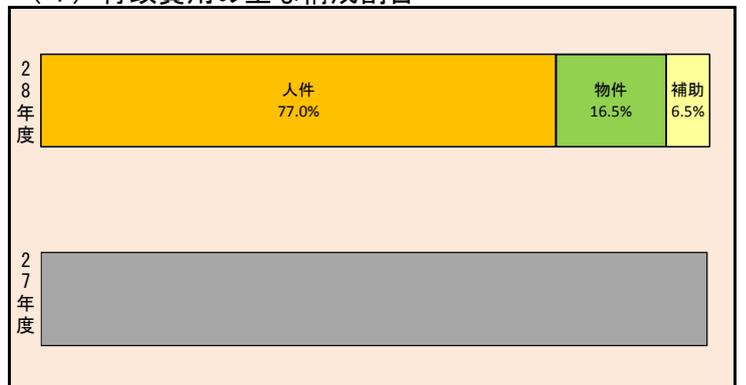
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		83	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		83	
行政費用			
人件費		543	
物件費		116	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		46	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		705	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 622	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 622	
特別収支差額(F)		25	
当期収支差額(E) + (F)		△ 597	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		543
その他の人件費		0
合計		543

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		12円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

訪問活動等に使用する車両の安全確保のための整備を実施しました。